

**平成 29 年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

平成 30 年 2 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、平成 29 年度に実施した政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の結果の政策等への反映状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

※ 端数処理の関係で計が合わない場合があります。

【目次】

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- | | | |
|---|---------------|---|
| 1 | 政策評価結果の反映状況 | 1 |
| 2 | 事務事業評価結果の反映状況 | 2 |

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- | | | |
|---|-------------------|---|
| 1 | 公共事業評価結果の反映状況 | 4 |
| 2 | 大規模事業評価結果の反映状況 | 5 |
| | [別表] 目標値を見直した指標一覧 | 6 |

個別調書等

1 政策評価結果の反映状況

- | | | |
|---|----------------|----|
| ○ | 政策評価結果の反映状況の見方 | 11 |
|---|----------------|----|

I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～

- | | | |
|-----|--------------------|----|
| 1 | 国際競争力の高いものづくり産業の振興 | 12 |
| 2 | 食産業の振興 | 13 |
| 3 | 観光産業の振興 | 14 |
| 4 | 地場産業の振興 | 16 |
| 5 | 次代につながる新たな産業の育成 | 17 |
| 5-2 | 科学技術によるイノベーションの創出 | 18 |
| 6 | 商業・サービス業の振興 | 19 |
| 6-2 | 中小企業の経営力の向上 | 20 |
| 7 | 海外市場への展開 | 21 |
| 8 | 雇用・労働環境の整備 | 22 |

II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～

- | | | |
|----|--------------------------|----|
| 9 | 農林水産業の未来を拓く経営体の育成 | 24 |
| 10 | 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立 | 26 |
| 11 | 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大 | 29 |
| 12 | いわての魅力あふれる農山漁村の確立 | 31 |
| 13 | 環境保全対策と環境ビジネスの推進 | 33 |

III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～

- | | | |
|----|----------------------------------|----|
| 14 | 地域の保健医療体制の確立 | 35 |
| 15 | 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備 | 38 |
| 16 | 福祉コミュニティの確立 | 41 |

IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

- | | | |
|----|----------------|----|
| 17 | 地域防災力の強化 | 44 |
| 18 | 安全・安心なまちづくりの推進 | 45 |

19 食の安全・安心の確保	47
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	48
21 多様な市民活動の促進	49
22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	50
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	52

V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

24 児童生徒の学力向上	53
25 豊かな心を育む教育の推進	54
26 健やかな体を育む教育の推進	55
27 特別支援教育の充実	56
28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	58
29 生涯を通じた学びの環境づくり	59
30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	60
31 文化芸術の振興	61
32 多様な文化の理解と国際交流	63
33 豊かなスポーツライフの振興	64

VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～

34 地球温暖化対策の推進	66
35 循環型地域社会の形成	68
36 多様で豊かな環境の保全	69

VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

37 産業を支える社会資本の整備	71
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	72
39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	74
40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	75
41 公共交通の維持・確保と利用促進	76
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	77

2 事務事業評価結果の反映状況

○ 事務事業評価結果反映状況一覧表の見方	79
----------------------	----

◆アクションプラン構成事業

【政策Ⅰ】 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	82
【政策Ⅱ】 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	104
【政策Ⅲ】 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	120
【政策Ⅳ】 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	136
【政策Ⅴ】 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	144
【政策Ⅵ】 環境 ～「環境王国いわて」の実現～	160
【政策Ⅶ】 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～	166

◆その他主要な事業	174
-----------	-----

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価結果 事業別反映状況一覧 195
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 197

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価結果 事業別反映状況一覧 200
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 203

III 再評価

- ・ 公共事業再評価結果 事業別反映状況一覧 216
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧 218

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧 219
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 220

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧 221
- ・ 大規模事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 223

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧 224
- ・ 大規模事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 226

平成 29 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 28 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、平成 30 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 30 年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画の着実な推進を図っていきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 3 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(68 事業)や「既存事業の拡充」(70 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 30 年度の施策、事業等に反映させました。

また、第 3 期アクションプランに掲げる指標のうち、累計指標等で最終年度の目標値を上回った指標 (28 指標) や、数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標 (2 指標) については、目標値 (H29、H30) を見直しました (見直し後の目標値等は P6 別表を参照)。

※ 政策 I において、「政策項目 No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目 No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 44 項目となる。

(1) 反映状況

政 策	評価結果		反 映 結 果				計
	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組 の改善強化等	
I 産業・雇用	10	80.0%	12	10	4	35	61
II 農林水産業	5	100.0%	17	11	0	38	66
III 医療・子育て・福祉	3	100.0%	12	18	3	30	63
IV 安全・安心	7	85.7%	2	5	1	19	27
V 教育・文化	10	100.0%	19	18	2	33	72
VI 環境	3	100.0%	3	4	0	12	19
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	50.0%	3	4	2	25	34
合 計	44	86.4%	68	70	12	192	342

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進するため、「いわて地域産業高度化人材育成事業費 (H30 予算額 250,000 千円)」を創設します。
	新規	東北絆まつり 2018 盛岡開催を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助する「東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助 (H30 予算 50,000 千円)」を創設します。
II 農林水産業	新規	農林水産業をけん引する若手女性を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進する「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 (H30 予算 11,388 千円)」を創設します。
	新規	新たな漁業就業者を確保するため、漁業技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進する「いわての水産業次世代人材確保育成事業費 (H30 予算 2,951 千円)」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進するため、「 県民主体の健康度アップ支援事業費 （H30 予算 33,431 千円）」を創設します。
	拡充	障がい者の職域の拡大と充実した生活の実現に向けて、農福連携による障がい者の就労支援を推進するため、「 チャレンジド就労パワーアップ事業費 （H30 予算 17,694 千円）」を拡充します。
Ⅳ 安全・安心	拡充	現在、検討を進めている自主防災組織検討会議での検討結果を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化を図るため、新たに自主防災組織のモデル地区を選定し、大学等と連携した取組を実施するなど、「 地域防災力強化プロジェクト事業費 （H30 予算 57,626 千円）」を拡充します。
	拡充	女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信等を強化するため、「 いわて女性活躍支援事業費 （H30 予算 19,965 千円）」を拡充します。
Ⅴ 教育・文化	新規	東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、「 東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助 （H30 予算 6,800 千円）」を創設します。
	拡充	復興教育の充実を図り、「いわての復興教育」の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「 いわての復興教育推進事業費 （H30 予算 31,601 千円）」を拡充します。
Ⅵ 環境	新規	野生鳥獣の科学的かつ計画的な管理を図るため、「 野生生物との共生推進事業費 （ツキノワグマ生息数調査事業）（H30 予算 14,776 千円）」を創設します。
	拡充	平成 29 年度の調査研究を踏まえ新たに水素利活用構想を策定するとともに、水素ステーションや実証事業の導入に向けた関係者の理解増進を図るため、「 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 （H30 予算 3,139 千円）」を拡充します。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	新規	JR 山田線（宮古～釜石間）の三陸鉄道への円滑な経営移管と移管後の持続的な運営のため、必要な車両や駅施設整備等に対して交付する「 三陸鉄道経営移管交付金 （H30 予算 1,998,867 千円）」を創設します。
	拡充	平成 30 年 6 月に開設する宮古・室蘭間のフェリー定期航路開設に合わせた利用促進等を図るため、「 港湾利用促進費 （H30 予算 50,824 千円）」を拡充します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、アクションプラン[政策編]を構成する 593 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 157 事業の合計 750 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 38 事業となり、一般財源等で 2 億 6,500 万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより 80 事業を「拡充」し、新規事業も 78 事業創設しました。

このように事業の選択と集中を進め、財源についても国費等を最大限活用しましたが、学校の耐震改築等で一般財源等が増嵩したため、昨年度に比較して一般財源等は 9 億 3,000 万円増加しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 99 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時までに生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うちアクションプラン構成事業					
					うち一般 財源・県債	評価 結果 ※1	反映 結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	12	80	10.6%	3,915	2,384	12	70	11.7%	3,693	2,288
継続	712	620	82.2%	△ 10,543	2,325	562	479	80.4%	△ 10,109	4,675
縮減	5	8	1.1%	△ 635	△ 10	3	7	1.2%	△ 625	△ 10
廃止・休止	6	30	4.0%	△ 400	△ 255	5	26	4.4%	△ 380	△ 235
うち純粋な廃止・休止	0	3	0.4%	△ 12	△ 12	0	1	0.2%	△ 1	△ 1
うち新規事業への統合	5	9	1.2%	△ 128	△ 79	5	9	1.5%	△ 128	△ 79
うち拡充事業への統合	0	10	1.3%	△ 221	△ 137	0	10	1.7%	△ 221	△ 137
うち継続事業への統合	1	8	1.1%	△ 39	△ 27	0	6	1.0%	△ 30	△ 18
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	15	16	2.1%	△ 9,232	△ 4,795	11	14	2.3%	△ 4,198	△ 33
小計(A)	750	754	100.0%	△ 16,895	△ 351	593	596	100.0%	△ 11,619	6,685
新規(B)	-	78	-	4,608	1,281	-	68	-	4,495	1,231
合計(A+B)	750	832	100.0%	△ 12,287	930	593	664	100.0%	△ 7,124	7,916

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポート時と事業数等に異同がある。

※2 増減額は、平成29年9月現計予算(評価時点)から平成30年当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 産業・雇用	10	84	1	4	0	3	1	0	0	1	12	112
II 農林水産業	11	93	3	7	0	3	4	0	0	5	17	136
III 医療・子育て・福祉	18	111	1	2	0	0	1	1	0	4	12	148
IV 安全・安心	5	33	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40
V 教育・文化	18	77	2	11	1	3	3	4	0	3	19	130
VI 環境	4	26	0	1	0	0	0	1	0	0	3	34
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	4	55	0	1	0	0	1	0	0	1	3	64
合計	70	479	7	26	1	9	10	6	0	14	68	664

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて平成30年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月27日までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全342地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った55地区[※]は、全て事業採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した12地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H30当初予算額)	不採択
農林水産部	46	11	33	2	0	46 (859百万円)	0
県土整備部	9	0	6	3	0	9 (217百万円)	0
合計	55 (100.0%)	11 (20.0%)	39 (70.9%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	55 (1,076百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った280地区のうち、268地区は事業継続、11地区は事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、1地区は平成29年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H30当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	140	35	105	0	0	136 (9,456百万円)	4
県土整備部	140	26	91	23	0	132 (15,604百万円)	8
合計	280 (100.0%)	61 (21.8%)	196 (70.0%)	23 (8.2%)	0 (0.0%)	268 (25,060百万円)	12

※ 一時休工のほか、平成29年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、6地区は事業継続、1地区は事業休止としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H30当初予算額)	事業休止
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	5	4	1	0	0	0	0	5 (271百万円)	0
県土整備部	2	1	0	0	1	0	0	1 (10百万円)	1
合計	7 (100.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (281百万円)	1

2 大規模事業評価結果の反映状況 (対象全26地区)

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模施設整備事業3地区は、全て事業採択としました。

[大規模施設整備事業(基本設計作成後)]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H30当初予算額)	不採択
環境生活部	1	1	0	0	1 (1,145百万円)	0
保健福祉部	1	1	0	0	1 (358百万円)	0
教育委員会	1	1	0	0	1 (185百万円)	0
合計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1,688百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った19地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H30当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (748百万円)	0
県土整備部	17	6	11	0	0	17 (13,290百万円)	0
合計	19 (100.0%)	8 (42.1%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (14,038百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った4地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	事業継続	評価結果				中止	反映結果	
			要検討					事業継続 (H30当初予算額)	事業休止等
		事業継続	見直し継続	休止	中止				
県土整備部	4	4	0	0	0	0	0	4 (8,286百万円)	0
合計	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (8,286百万円)	0

別表

目標値を見直した指標一覧

政策	政策項目	指標 目指す 目指す 推進 方策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30目標)
						(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)		
I 産業・ 雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	1	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	165	190	215	240	265	235	292	A	127.0
	2 食産業の振興	9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件	8	15	22	29	36	22	39	A	110.7
	3 観光産業の振興	14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人	1,139	1,239	1,339	1,439	1,539	1,329	1,655	A	129.0
		16	外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	35	50	65	80	48	81	A	101.5
	5 次代につながる新たな産業の育成	22	加速器関連産業研究会参加企業数(累計)	社	-	45	50	55	60	73	96	A	160.0
	6 商業・サービス業の振興	32	商店街等助成制度の採択件数(累計)	件	45	51	57	63	69	59	75	A	125.0
		33	専門家派遣数(累計)	人日	61	71	81	91	101	122	129	A	170.0
7 海外市場への展開	44	海外展開企業支援件数(累計)	件	64	84	104	124	144	134	199	A	168.8	
	46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	35	50	65	80	48	81	A	101.5	
III 医療・ 子育て・ 福祉	14 地域の保健医療体制の確立	131	禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	390	400	410	420	430	408	462	A	180.0
	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備	37	「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	1,450	1,520	1,590	1,660	1,730	1,651	1,766	A	112.9
		139	いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社	23	26	29	32	35	32	40	A	141.7
16 福祉コミュニティの確立	163	法人後見実施団体数(累計)	団体	7	7	8	8	9	8	10	A	150.0	
IV 安全・ 安心	20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	179	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体	137	142	147	152	157	142	157	A	100.0
	22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	5,356	6,860	8,360	9,860	11,360	8,953	13,592	A	137.2
	23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	人	0	50	100	150	200	149	771	A	385.5

※累計指標等で最終年度の目標値を上回った指標(28指標)や、数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標(2指標)について、以下のとおり目標値を見直しました。

目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	①H30の目標値に達した理由	②見直し後の目標値		③見直し後の目標設定の考え方
				H29	H30	
平成15年度の自動車プロジェクト開始後の累計件数とし、平成27年度以降は年間25件の増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	県自動車産業振興アドバイザー等が地場企業にきめ細かい支援を継続して行っており、当該期間中(H27、H28)に、トヨタ自動車東日本株主工場、新型車種の生産開始及び増産などがあつたこと等により、新規取引成約が多くなったため。	327	362	これまでの実績や、近年のトヨタ自動車東日本株主工場の生産動向を踏まえ、年間35件の取引成約件数を目指すもの。
平成30年度までに累計件数36件を目指すもの。毎年7件ずつ増加。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	アドバイザー派遣や企業訪問等の成果により、食産業事業者の新事業への取組意欲が向上したため。	49	59	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、年間10件の承認を目指すもの。
観光従事者を対象とした研修会等を毎年合計で約100人実施するもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	効果的な研修内容にしたことにより、目標を上回る参加者数となったため。	1,855	2,055	今後、ますます必要とされる観光人材の育成のため、人材研修受講者数年間目標値については、当初設定の倍の200人の増加を目指すもの。
宿泊施設や観光施設等でWi-Fi環境や多言語表記など外国人観光客の受入れ態勢の整った施設を毎年概ね15箇所ずつの整備を目指すもの。ただし、平成27年度は外国人観光客受入促進環境整備事業費補助金の効果により20箇所増加を目指す。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	外国人観光客受入拡大セミナーの開催などにより観光・宿泊事業者の意識が向上するとともに、国の支援が充実したことにより、目標を上回る受入態勢整備施設数となったため。	101	121	今後も継続して、外国人観光客の受入態勢整備を進める必要があることから、外国人観光客等受入促進環境整備事業補助金を創設した年に設定した年間目標値と同じ数値である20件の増加を目指すもの。
毎年5社の入会を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	政策地域部調査	ILC技術セミナーを通じた加速器関連産業参入への機運醸成の取組の成果や、H28年に国際会議「LWOS2016」が盛岡で開催されるなど、研究会に対する機運が盛り上がったことにより、目標を上回る参加企業数となったため。	108	120	H28年に国際会議「LWOS2016」が開催されたことに伴う参加企業数の急増など、国際会議等の効果を踏まえ、毎年12社の入会を目指すもの。
毎年度6団体が採択を受け、4年間で24件(現時点での状況から、H27～H30までに採択が見込まれる件数)採択されることを目標とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	商店街のにぎわい支援に重点的に取り組むとともに、助成制度の採択要件が緩和されたことなどにより、目標を上回る採択件数となったため。	88	103	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、段階的にH29は13件、H30は15件の助成制度採択を目指すもの。
市町村の「まちなか再生計画」や事業所グループの事業計画策定支援を行うため、毎年度、10件を支援していくもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	被災地において大型商業施設の設置に向けた事前対応を重点的に実施したことにより、目標を上回る派遣数となったため。	139	149	被災地での専門家派遣を充実したことで当初の計画目標値(H30)を上回ったが、被災地域の復旧事業が進んできたことから、引き続き、年間10件の支援を目指すもの。
県内事業者の県事業の積極的な活用により、年間20件程度の海外展開支援を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	海外ビジネスセミナーの開催等により県内企業の海外展開意欲が高まっているため。	239	279	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、年間40件の支援を目指すもの。
宿泊施設や観光施設等でWi-Fi環境や多言語表記など外国人観光客の受入れ態勢の整った施設を毎年概ね15箇所ずつの整備を目指すもの。ただし、平成27年度は外国人観光客受入促進環境整備事業費補助金の効果により20箇所増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	外国人観光客受入拡大セミナーの開催などにより観光・宿泊事業者の意識が向上するとともに、国の支援が充実したことにより、目標を上回る受入態勢整備施設数となったため。	101	121	今後も継続して、外国人観光客の受入態勢整備を進める必要があることから、外国人観光客等受入促進環境整備事業補助金を創設した年に設定した年間目標値と同じ数値である20件の増加を目指すもの。
年間10店舗程度の登録を促進し、平成30年度末までに430店舗登録を目指すもの。	当該年度の実績	健康国保課調査	積極的な店舗訪問を行ったことにより、目標を上回る登録があつたため。	490	520	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、平成30年度末までに520店舗登録を目指すもの。
本県の平成24年の小売事業所数12,348の概ね15%である1,800店舗が、5年後の平成31年度までに登録となることを目標に、毎年度70店舗ずつ増加となるよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	店舗訪問やチラシ等を活用し啓発を行ったことにより、目標を上回る登録があつたため。	1,840	1,910	チェーン店等の一括登録により認証数が増加したことで当初の計画目標値(H30)を上回ったが、引き続き、各年度70店舗程度の増加を目指すもの。
年平均認証企業数(H22～H26)約3社×4年間で設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	積極的な企業訪問を行ったことにより、目標を上回る新規認証・更新があつたため。	60	75	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、平成30年度末までに75社の認証を目指すもの。
法人後見団体は経営モデルとして確立していないことから普及拡大の多くは望めない状況にあり、既存団体の実績などを踏まえながら、2年に1か所程度の団体設立を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査	各地域における関係機関ネットワーク会議開催など権利擁護制度に関する普及啓発の取組や地域のニーズの高まりにより、取り組む法人が増加したため。	11	11	法人設立には地域の関係機関との調整・連携や運営体制の整備など準備に要する一定の期間が必要となることから、現在の県内の動向を踏まえ、引き続き2年に1箇所程度の団体設立を目指すもの。
地域の活性化のための先導的な活動をしている団体を「元氣なコミュニティ特選団体」として選定し、毎年度5団体の増加を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	フォーラムの開催により制度の周知が図られ、市町村からの推薦団体が増加し、H28には選定基準を満たす団体が15団体となり、H30の目標値に達したため。	167	182	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、H28までの平均で年10団体増加していることから、H29に10団体の増加、H30に15団体の増加を目指すもの。
毎年度1,500人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	フォーラムの内容を見直し、より充実させたことにより、参加者が増加したため。	17,690	21,790	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、毎年度4,100人の増加を目指すもの。
毎年度50人の受講者を目指すもの。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	企業・団体の働き方改革への関心の高まりから、出前講座要請回数が増加したため。	1150	1530	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、毎年度380人の増加を目指すもの。

政策	政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30目標)
		目指 す姿	推進 方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)		
V 教育・文化	27 特別支援教育の充実		248	特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	110	115	120	125	158	210	A	547.4
	30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	68		県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	73	76	79	82	85	100	117	A	366.7
		261		産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人	0	4	5	10	13	3	13	A	100.0
VI 環境	34 地球温暖化対策の推進		292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所	193	197	201	206	210	200	217	A	141.2
	36 多様で豊かな環境の保全		314	環境報告書作成企業数(累計)	社	90	113	136	158	180	130	180	A	100.0
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	89		通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.0	75.1	75.2	75.3	75.1	75.4	A	125.0
	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	347		身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	81	83	85	87	89	89	95	A	175.0
		352		污水处理経営勉強会の開催数(累計)	回	14	16	18	20	22	20	26	A	150.0
	40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	95		社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	388	390	392	394	406	423	A	462.5
		357		道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	304	304	304	316	327	A	52.9
		358		河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	84	86	88	90	90	96	A	175.0
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進		371	市町村ICT活用サービス開始数(累計)	件	98	100	102	104	106	106	117	A	237.5	

数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標

政策	政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30目標)
		目指 す姿	推進 方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)		
III 医療・福祉・子育て	14 地域の保健医療体制の確立		121	ナースバンク登録者数	人	845	934	1,023	1,111	1,200	444	598	D	-69.6
	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備		138	不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	645	658	671	684	739	601	D	-59.6

目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	①H30の目標値に達した理由	②見直し後の目標値		③見直し後の目標設定の考え方
				H29	H30	
平成26年度実績を基準値として、特別支援ボランティア登録者数の毎年5人程度の増加を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査	平成18年度から実施しているボランティア養成講座は各地区の特別支援学校で複数回開催され、特別支援教育に対する理解が深まったことにより、地域住民や保護者等の受講者が増加し、登録者数が当初の計画目標値に達したため。	230	245	特別支援ボランティアの中心である地域住民は既に登録されており、本年度のボランティア養成講座の受講者数の状況から、これまでのような大幅な増加は見込めないため、H29年度20人、H30年度15人の増加を目指すもの。
震災復興や地方創生等を目的とした、県内市町村と県内外の高等教育機関が協定等に基づいて行う共同研究等の取組件数が、これまでの増加傾向を維持し、平成30年度において85件となることを目指すもの。	実績の積み上げ	政策地域部調べ	市町村と高等教育機関の連携を支援したことや、地方創生の機運の高まりにより、目標を上回る取組があったため。	130	143	地方創生の機運の高まりにより、当初の計画目標値(H30)を上回っているが、これまでの実績を踏まえ、H29、H30ともに13件としたもの。
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)における計画値と同値とし、平成30年度に、地元就職率上昇分の8%の雇用創出を目指すもの。	実績の積み上げ	COC+申請大学(岩手大学)調べ	雇用創出につながる共同研究等の取組を積極的に支援したこと等により、新規雇用数が目標値を達成したため。	19	32	当初の計画目標値(H30)を上回っていることから、H28年度までの単年度での平均雇用創出実績を踏まえ、H29年度は6人、今後の更なる上積みを目指し、H30年度は13人としたもの。
岩手県地球温暖化対策実行計画の目標年(H32年度)までに、エコスタッフとして認定する者がいる事業所(2,200事業所)の内10%(220事業所)がやさしい事業所認定を受けることとし、平成30年度までに210事業所を目指すもの。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	温暖化防止いわて県民会議などを通じた周知により、認定申請者数が増加したため。	229	241	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、毎年度12事業所の増加を目指すもの。
平成26年度時点での環境報告書作成企業数(90社)の倍増を目指すもの。	当該年度の実績	環境報告書バンク	企業を対象に実施している環境報告書作成研修会の内容の充実等により、環境報告書作成企業が増加したため。	225	270	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、毎年度45企業の増加を目指すもの。
通学路(小学校)に指定されている奥管理道路への歩道整備を重点的に進め、平成30年度までに75.3%の歩道整備率を目指すもの。	整備済み歩道延長 ／要整備歩道延長	特定交通安全施設等整備事業実施計画(H20～24)道路環境課調査	国の補正予算等により、事業進捗が図られたため。	75.5	75.6	国の補正予算等により事業進捗が図られたことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も整備を推進し、平成30年度までに75.6%の歩道整備率を目指すもの。
平成26年度の団体数81団体から、平成30年度までに89団体とすることを旨とするもの。	当該年度の実績	河川課調査	「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の周知を図り、協働団体の増に取り組んだため。	98	101	制度周知等の取組により団体数が順調に増えたことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も取組を推進し、年3団体の増加を目指すもの。
勉強会等の開催を、平成26年度から年間2回ずつ開催していくことを旨とするもの。	当該年度の実績	下水環境課調査	下水道事業に係る地方公営企業会計の適用を推進するため、これまでの勉強会に加え、地方公営企業会計に特化した研修会を開催したため。	29	32	これまでの勉強会に加え研修会も行ったことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も年間3回ずつ開催していくことを目指すもの。
河川の維持管理における協働団体数を毎年おおむね2団体程度増やすこと及び道路の維持管理における協働団体数を維持することを旨とするもの。	当該年度の実績	道路環境課・河川課調査	「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の周知を図り、協働団体の増に取り組んだため。	426	429	制度周知等の取組により団体数が順調に増えたことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も取組を推進し、年3団体の増加を目指すもの。
地域によっては高齢化などにより継続を断念する団体も出てきており、今後は団体数の増加は期待できないため、現状維持の目標値(304団体)を設定するもの。	当該年度の実績	道路環境課調査	現状の団体数を下回らないよう制度の周知等に取り組んだ結果、県全体の団体数としては増加したものの。	327	327	県全体の団体数としては増加したものの、地域別では既に減少傾向の地域も一部あることや高齢化等も踏まえ、今後の増加は期待できないことから、H28実績値(327団体)を下回らないよう、H28実績を維持する目標値を設定するもの。
河川においては、H26の82団体から年2団体の増加を目標値とし、平成30年度に90団体とすることを旨とするもの。	当該年度の実績	河川課調査	「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の周知を図り、協働団体の増に取り組んだため。	99	102	制度周知等の取組により団体数が順調に増えたことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も取組を推進し、年3団体の増加を目指すもの。
市町村別ブロードバンド利活用工程表に基づき、市町村におけるICTを活用した住民サービスの提供を促進することを旨とするもの。各年度目標は、過去3年の実績値から勘案した想定値(累計)。	当該年度の実績	情報政策課調査	県内市町村において情報基盤の整備が進んできており、整備した情報基盤を活用した市町村のサービスが順調に増加したため。	124	131	当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、現状のサービス普及状況及び市町村のICT利活用計画を勘案し、各年度7件ずつの増加を目指すもの。

目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	①指標の動向が芳しくない要因等 (H28の達成度がDとなった理由)	②見直し後の目標値		③見直し後の目標設定の考え方
				H29	H30	
過去最多となった平成20年度と同程度となる、現状値の概ね1.5倍を目標とすること。	当該年度の実績	医療政策室調査	重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたこと等のため。	613	668	登録者の要件が重複登録者を除くことに変更されたことから、要件の変更を踏まえた現状値(H26 445人)の概ね1.5倍を目標とするもの。
平成25年度と26年度の件数を、制度改正による影響を差し引いて比較すると、実質的に13件の増となっていることから、今後もこの伸びを維持するよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	国の制度改正に伴い、平成28年4月より、対象年齢が限度なしから、43歳未満となったため。	614	627	国の制度改正に伴い対象年齢が限度なしから43歳未満となったことから、制度改正後の平成28年度の実績値より、引き続き年13件の増加を目標とするもの。

政策評価結果の反映状況の見方

○ 政策項目

7つの政策に掲げる42の政策項目を記載しています。

○ 課題

政策項目における目指す姿を実現するために解決しなければならない政策推進上の課題を記載しています。
(平成29年11月に公表した「政策評価レポート2017」から転載)

○ 今後の方向

「課題」を受けた今後の施策の方向性を記載しています。
(平成29年11月に公表した「政策評価レポート2017」から転載)

○ 反映結果

平成30年度予算等への具体的な反映状況の内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

政策項目No.7：海外市場への展開

課題	今後の方向
① 購買力の高まっている中国等の東アジア地域において、県産品にとって引き続き重要な県産品の販売先であることから、取組を着実に前進させていくことが重要です。	① 地域ごとの海外市場の動向を注視し、海外事務所やこれまで関係を培ってきた海外商社等ビジネスパートナーとのネットワークを活用した商品取引の継続、拡大とともに、海外市場毎のニーズに対応した商品開発等を促進します。
② 海外展開企業支援件数については、計画目標値を達成していますが、海外での取組等へ参加する県内企業が増加する一方で、海外へ関心を持つ若手経営者が増えていることから、新たに海外展開を目指す企業への積極的な支援が必要となります。	② 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、海外展開に取り組む県内企業の事業計画、商談、貿易実務等の各段階を一貫して支援し、海外展開に取り組む県内企業の裾野の拡大を図るほか、将来を見据えた若手経営者の育成を図るなど、より多くの企業が海外展開へのチャレンジに関心を持つよう支援していきます。海外展開企業支援件数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 外国人観光客受け入れ態勢整備施設数（累計）については、計画目標値を達成していますが、外国人観光客の更なる誘客のためには、さらに増加させる必要があります。	③ 外国人観光客の更なる誘客に対応するため、更なる観光・宿泊施設の受入態勢整備を促進します。外国人観光客受け入れ態勢整備施設数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。

総括

以上のことから、県産品の海外市場への展開を図るため、これまで培ってきた地方政府や海外の企業パートナー等との関係を強化・活用しながら、県産品の輸出を一層促進するため、企業の海外ビジネス展開に対する意識啓発・支援を進めます。
また、外国人観光客の誘客の促進については、台湾や東南アジアを中心とした誘客促進に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 雲南省との経済交流を推進するため、「雲南省経済交流等推進事業費（H30予算18,692千円）」を創設します。
- 雲南省との各種交流事業を円滑に推進するため、雲南省に現地事務所を開所し、事務所運営に要する、「雲南事務所管理運営費（H30予算18,500千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 欧州における経済的・人的・学術的交流の促進を図るため、フランスで開催されるイベントへ参加し、県産品のPRを実施する、「欧州県産品プロモーション推進事業費（H30予算46,470千円）」を拡充します。
- 台湾をはじめとするアジア圏への輸出拡大を図るため、「台湾交流・連携促進事業費（H30予算20,063千円）」を拡充します。
- 国際定期便化を見据えた台湾市場での取組やラグビーワールドカップ2019TM等を見据えた欧州市場等での取組を強化するため、「いわてインバウンド新時代戦略事業費【再掲】（H30予算529,773千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- 雲南省との各種交流事業を円滑に推進するため、雲南省昆明市に雲南事務所を開所します。

<その他取組の改善強化等>

- 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、海外展開を図る企業グループに対し一貫した支援を行うとともに、商談会を実施するなど、企業の海外へのチャレンジを引き続き推進します。
- 海外展開企業支援件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、企業の海外展開を一層促進させるため、目標値をH29年度239件、H30年度279件に見直しします。
- 外国人観光客受入態勢整備施設数については、計画目標値を達成していますが、ラグビーワールドカップ2019TM等を見据え、更なる受入態勢の充実を図る必要があることから、目標値をH29年度101件、H30年度121件に見直しします。

○ 反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記3区分に該当しない事業の改善、強化等を行うもの。

I 産業・雇用

政策項目No. 1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

課 題	今後の方向
① ものづくり産業全体の成長を促進するとともに、産業全体を支えるものづくり人材の確保、育成、定着に向けた取組が必要です。	① 中核的産業である自動車・半導体関連産業の一層の集積と新たな成長分野への県内企業の参入を促進するとともに、優れたものづくり人材の確保、育成、定着に向け、新卒者の県内就職やU I ターンの一層の促進に取り組みます。
② 県内企業の開発力・技術力を強化し、生産性の向上や新技術の導入を図る取組が必要です。	② 産業支援機関等を活用した基盤技術の高度化を支援するとともに、I o Tの導入など「ものづくり革新」への対応を促進し、生産性の向上に努めます。
③ 地域産業の高度化に向けた企業誘致に取り組むとともに、県北・沿岸地域への産業の集積等に向けた取組が必要です。	③ 引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組みます。また、国の津波補助金や平成29年度に県が創設した補助制度等を活用して県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。
④ 地場企業の自動車関連取引成約件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地場企業の収益力向上に向けて、大手発注先企業が求める部品のQ C D能力（品質、コスト、納期）に対応し、更には提案力を身につけ、一層の取引拡大と利益率向上を図る必要があります。	④ 引き続き、各産業分野における一層の取引拡大を支援するとともに、生産技術・生産管理の能力向上及び人材育成を進め、高い付加価値を生む企業体質への転換を促進します。 なお、地場企業の自動車関連取引成約件数は累計指標であり、計画目標値を達成していることから、新たな目標値（H29、H30）を検討します。

総 括

以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、優れたものづくり人材の確保、育成、定着を促進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 「ものづくり革新」への対応を促進するため、第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援する、「I T活用型新分野開拓推進事業費（H30 予算 4,715 千円）」を創設します。
- 本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進するため、「いわて地域産業高度化人材育成事業費【再掲】（H30 予算 250,000 千円）」を創設します。
- 県内での大型投資を促進し、一層の産業集積や高度化を加速させるため、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型の支援策を展開する「特定区域産業活性化奨励事業費補助（H30 予算 330,200 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階における産業人材の確保・育成の取組を推進するため、「いわてものづくり産業人材育成事業費（H30 予算 22,430 千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- ものづくり産業人材を含めた総合的な人材確保・育成等を図るため、新たに産業集積推進及び就業支援に係る担当を設置し、推進体制の強化を図ります。

<その他取組の改善強化等>

- 産業支援機関と連携して、県内ものづくり産業に就業する新卒者等に対する奨学金返還支援を行うことなどにより、優れたものづくり人材の確保・育成・定着に向けた取組を進めます。
- 市町村や関係機関等と連携し、国の津波補助金や平成29年度に県が創設した補助制度等のより一層の活用を促進するなど、県北・沿岸地域における産業集積等の取組を進めます。
- 地場企業の自動車関連取引成約件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地場企業の収益力向上に向けて、一層の取引拡大と収益率向上を図る必要があることから、目標値をH29年度327件、H30年度362件に見直します。

I 産業・雇用

政策項目No. 2：食産業の振興

課 題	今後の方向
① 中小・零細企業が大半を占める県内の食産業が、人材確保や商品開発を進めながら、持続的に発展していくためには、同業他社のみならず異業種連携による付加価値の高い新事業の創出に取り組むことが必要です。	① FCP*岩手ランチ等を活用して、連携の促進が図られるよう事業活動の「見える化」を推進するとともに、連携等による成果を新たな販路等に繋げるよう多チャンネルでの販路開拓支援を進めます。
② 復興が進む水産加工業においては、原材料等の高騰や雇用・労働力の確保が困難なため、生産コストが上昇し、収益が伸びないことから、商品力の向上を図る取組が必要です。	② 水産加工業が付加価値の高い商品を生み出すため、衛生品質管理の高度化やカイゼン導入による生産性の向上を支援するとともに、マーケットインの商品づくりから販路開拓までを関係機関等と連携しながら支援します。
③ 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援については、「経営革新計画（食産業関連）の承認件数（累計）」が計画目標値を達成していますが、県内食産業事業者を取り巻く厳しい経営環境を乗り越えていくため、事業者の新事業への更なる参入を推進する必要があります。	③ アドバイザー派遣やセミナー開催等により、食産業事業者の新しい取組への更なる意欲の向上を推進します。 経営革新計画（食産業関連）の承認件数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29、H30）を検討します。

総 括

以上のことから、食産業の振興のため、本県ならではの地域資源を活用し「食の安全・安心」を基本としながら、新事業の創出や商品の高付加価値化に積極的に取り組む事業者等を総合的に支援します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、「いわて新事業活動促進支援事業費補助（H30 予算 30,000 千円）」を創設し、中小機構及び県内金融機関と連携しいわて希望応援ファンドを活用することにより、運用益と合わせた補助事業を実施します。

<その他取組の改善強化等>

- 本県の食産業振興の協働体制である FCP 岩手ランチ等において、事業活動の“見える化シート”の作成促進や農工商連携などの事業間連携の促進を図ります。
- 岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での商談会や物産展、大手量販店等でのフェアの開催などを通じて、マーケットインの商品づくりから販路開拓まで総合的な支援を引き続き行います。
- 水産加工業の復興と持続的な発展を図るため、カイゼンなどの生産性向上の取組に対する支援を引き続き行います。
- 県央地域の食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、海外での物産展の開催等による小規模事業者の輸出拡大の取組等を引き続き支援します。
- 南いわて食産業クラスターネットワークを活用して、有望な県外マーケットへの販路拡大を推進するとともに、人材育成、生産管理の高度化等の支援を引き続き取り組みます。
- 県北地域の基幹産業の一つである食産業の振興を図るため、チキン産業の理解促進や消費拡大の取組を推進します。また、同地域の特色ある農林水産物を活用した商品開発や販路の開拓支援、情報発信等を引き続き行います。
- 経営革新計画（食産業関連）の承認件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、食産業事業者の新事業への更なる参入を推進するため、目標値をH29年度49件、H30年度59件に見直します。

【用語解説】

* FCP

フード・コミュニケーション・プロジェクトの略。農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業の業績向上につなげようとする取組

I 産業・雇用

政策項目No. 3：観光産業の振興

課 題	今後の方向
① 観光客入込数（延べ人数）については、平成28年台風第10号の影響等もあり、計画目標値を下回ったことから、特に震災前の水準への回復が遅れている沿岸地域への重点的な誘客を展開する必要があります。	① 震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致を拡大するとともに、三陸の地域資源を活用した県北・沿岸地域への誘客促進に向けて、継続して取り組みます。
② 観光宿泊者数（延べ人数）（従業員数が10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設）については、計画目標値を下回ったことから、観光地の魅力を更に向上させるなど、観光目的の宿泊者の誘致拡大を図る必要があります。	② 宿泊者数を増加させるためには、長期に県内を周遊させることが必要であり、2つの世界遺産や国立公園、三陸ジオパークなどの誘客要因と周辺の観光資源を組み合わせ、新たな旅行商品の造成促進などに取り組みます。
③ 観光ホームページアクセス件数については、平成28年台風第10号の影響により、計画目標値を下回ったことから、アクセス件数を増やすための取組を進める必要があります。	③ これまで取り組んできた、情報発信やスマートフォン向けサイトの機能拡充に加え、外国語ホームページのリニューアルによる魅力向上に取り組みます。
④ 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、観光地域づくりの担い手の充実のためには、さらに増加させる必要があります。	④ 研修内容の充実により、更なる人材育成を図ります。観光人材の育成に向けた研修会参加者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
⑤ 外国人観光客受け入れ態勢整備施設数（累計）については、計画目標値を達成していますが、外国人観光客の更なる誘客のためには、さらに増加させる必要があります。	⑤ 外国人観光客の更なる誘客に対応するため、更なる観光・宿泊施設の受け入れ態勢整備を促進します。外国人観光客受け入れ態勢整備施設数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。

総 括

以上のことから、特に回復が遅れている沿岸地域への誘客を重点とし、全県的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘致拡大に取り組む必要があることから、沿岸地域への教育旅行及び企業研修旅行の誘致、「食」をテーマとした観光キャンペーン等の誘客事業の展開、台湾や東南アジアなどを中心とした外国人観光客の誘客促進に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 宮古ー室蘭フェリー航路の開設や復興道路の整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、沿岸地域をはじめとした本県への更なる誘客を進めるため、「三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金（H30 予算 22,500 千円）」を創設します。
- 東北絆まつり 2018 盛岡開催を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助する、「東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助（H30 予算 50,000 千円）」を創設します。
- 御所野遺跡を生かした体験交流型観光を推進し、県北地域をはじめとした本県への更なる誘客を進めるため、「御所野遺跡等観光資源連携推進事業費（H30 予算 6,799 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 国際定期便化を見据えた台湾市場での取組やラグビーワールドカップ2019™等を見据えた欧州市場等での取組を強化するため「いわてインバウンド新時代戦略事業費（H30 予算529,773千円）」を拡充します。
- 三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、三陸防災復興博（仮称）の開催に向けた準備及び機運醸成の取組を行うため、「三陸総合振興推進費（H30 予算122,742千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- 本県の観光産業の一層の振興を図るため、平成30年度に、みちのく岩手観光立県第2期基本計画（計画期間H26-30）に続く計画を策定します。
- 復興の歩みを進める地域の姿を伝え、新しい三陸地域の創造につなげる、「三陸防災復興博（仮称）」の開催準備体制を強化するため、政策地域部に「三陸防災復興博推進課（仮称）」を設置します。

＜その他取組の改善強化等＞

- ラグビーワールドカップ2019™等を見据え、沿岸地域へのさらなる誘客拡大を図るため、様々な地域資源を生かした効果的な情報発信、誘客プロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援に取り組みます。
- 観光ホームページのアクセス件数を増やすため、掲載情報の随時更新や特集記事の掲載などによる観光ホームページ自体の魅力の向上とともに、旅行博等の機会を活用し、ホームページの周知を図ります。
- 宿泊施設等における国内外からの観光客の受入態勢の充実を図るため、引き続き観光人材の育成などに取り組みます。
- 観光人材の育成に向けた研修会参加者数については、計画目標値を達成していますが、ラグビーワールドカップ2019™等を見据え、更なる育成を図る必要があることから、目標値をH29年度1,855人、H30年度2,055人に見直します。
- 外国人観光客受入態勢整備施設数については、計画目標値を達成していますが、ラグビーワールドカップ2019™等を見据え、更なる受入態勢の充実を図る必要があることから、目標値をH29年度101件、H30年度121件に見直します。

I 産業・雇用

政策項目No.4：地場産業の振興

課 題	今後の方向
① 県産品のさらなる販売拡大に向けて、一層の販売促進や新規需要開拓を図る必要があります。	① アンテナショップの情報発信機能と集客力の向上に引き続き取り組むほか、県内事業者に対し物産展や展示販売会への出展を積極的に働きかけるなど、県産品の情報発信や販路開拓に努めます。
② 特に伝統工芸産業において、ライフスタイルの変化による需要の減少が課題となっていることから、現代のライフスタイルや消費者ニーズに対応した魅力的な商品提案を行い、新たな購買層を開拓する必要があります。	② 異業種交流グループの形成や事業者間連携を促進し、新商品開発等を支援するとともに、商品の販売や消費者への情報発信の機会の創出に努めます。

総 括

以上のことから、地場産業[※]の振興のため、本県伝統的工芸品を始めとする県産品の魅力が広く消費者に伝わるよう、アンテナショップや物産展等を通じた情報発信に取り組みます。

また、多様なニーズを持つ消費者に向けて、魅力ある県産品を提案するとともに、それを活かした新商品を開発するなど、伝統工芸品への興味喚起を図るとともに、新たな購買層の開拓に繋げていくための取組を進めます。

反映結果
<p><既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を行う「いわての漆産業新時代開拓事業費（H30予算50,712千円）」を拡充します。 <p><その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 伝統工芸産業の振興を図るため、異業種交流グループの形成や事業者間連携による新商品開発等を支援するとともに、研修の実施など人材育成に取り組みます。 ● 関西圏における県産品の認知度を向上させ、販路拡大を図るため、平成28年に移転・開設した大阪アンテナショップの活用に加え、県単物産展の開催を図るなど、関西圏での消費者ニーズの把握、情報発信及び販路開拓等の取組を進めます。

【用語解説】

※ 地場産業

本来、地場産業とは、主に本県の資本、資源、技術、労働力を活用する産業のうち、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、銃鉄鋳物製造業、繊維工業・その他繊維製品製造業、その他の製造業を対象（「いわてブランド確立基本方針」（平成8年））に用いているが、本プランにおいては、食料品製造業及び木材・木製品製造業が他の政策項目で対象になっていることから、それらを除いた産業の総称。

I 産業・雇用

政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

課 題	今後の方向
① 県の取組状況の各指標は、それぞれ、計画目標値を達成していますが、これを維持していくためには、産学官金 ^{※1} の更なる連携強化、コーディネート活動の強化が求められています。	① 産学官金の連携を強化するため、情報交換会の開催や、産学官金を結ぶコーディネーターの育成や、スキル向上に向けた取組を推進します。
② 時代のニーズを捉えたより付加価値の高い新たな産業の創出に向けて、研究シーズの掘り起こしに加えて、育成から事業化までを一貫して支援する機能の強化が求められています。	② 事業化プロモーター等によるコーディネート活動等を通して、研究シーズを育成し、事業化につなげるための取組を推進します。 加速器関連産業 ^{※2} 研究会参加企業数（累計）については、計画目標値を達成しているため、新たな目標値を検討します。
③ 「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」の更なる利用促進や、これまでの研究成果を踏まえた新たな研究プロジェクトの誘致・創出が求められています。	③ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利用促進に向けて、大学や企業等の研究開発プロジェクトの誘致や、これまでの研究成果を踏まえた新たな研究プロジェクトの創出等に取り組みます。

総 括

以上のことから、新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金が連携し、多様な技術シーズの創出による新たな産業の「芽」の育成や次代のニーズを捉えた次世代産業創造プロジェクトの推進、国際的な研究拠点の構築に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの更なる活用や、これまでの研究成果を踏まえた関連産業の創出を促進するため、「海洋エネルギー関連産業創出促進事業費（H30 予算 2,872 千円）」を創設します。

<その他取組の改善強化等>

- 産学官金を結ぶコーディネート人材のスキルアップセミナーの開催など、引き続き産学官金の連携強化に向けた取組を進めます。
- 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの多面的活用を図るため、潜水利用ガイドラインの作成など、実証フィールドにおける潜水人材の育成拠点の形成に向けた取組を進めます。
- 加速器関連産業研究会参加企業数については、計画目標値を達成していますが、加速器関連産業への一層の参入促進を図る必要があることから、目標値をH29年度108社、H30年度120社に見直します。

【用語解説】

※1 産学官金

従来の産学官による連携に金融機関(金)との連携を付加したもの。金融機関の果たす役割としては、研究開発を支えるためファンドを通じた資金提供や、特に製品・事業化に向けた企業等の資金需要に応えるための融資体制の構築が期待されている。

※2 加速器関連産業

加速器に関連する技術を利用した材料、部品、中間製品、最終製品の製造等に関連する産業。

I 産業・雇用

政策項目No. 5-2：科学技術によるイノベーションの創出

課 題	今後の方向
① 科学技術イノベーション指針に掲げる7つの重点分野を中心に、社会経済環境の変化に対応した将来有望な研究シーズの創出と育成が求められています。	① 産学官金の連携強化を図りながら、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの発掘及び研究開発の推進に取り組みます。
② 科学技術による持続的なイノベーションの創出に向けて、基礎研究から応用研究まで一貫した支援を行い、研究成果の事業化を促進していくことが求められています。	② 段階に応じた競争的外部資金の獲得に向けた支援や、コーディネート機能の強化に取り組むとともに、研究成果としての特許等の知財の有効活用を図るための取組を推進します。
③ I L C※の実現に向け、東北が一体となり、関係機関と連携した取組等を拡充すること及びI L Cが実現した際の外国人研究者等の受入環境の整備が求められています。	③ I L Cの実現に向け、国が誘致を表明するよう要望活動を強化するとともに、普及啓発活動や外国人研究者等受入環境の整備、加速器関連産業の集積拠点形成等に取り組みます。

総 括

以上のことから、科学技術による持続的なイノベーション創出に向け、I L Cの実現のほか、地域や分野の垣根を越えた連携により本県の多様な資源と技術が生かされるプロジェクト導入や、研究人材育成の支援に取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- I L Cの実現に向け、引き続き国内外への情報発信や関連産業への参入を促進するとともに、外国人研究者等の受入環境の整備や加速器関連産業の集積拠点の形成などを行うため、「プロジェクト研究調査事業費（H30予算104,872千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- コーディネーターによる研究シーズの発掘や基礎研究への資金支援など、本県の多様な資源と技術を生かした研究開発の推進に取り組みます。
- 事業化プロモーターによる外部資金獲得支援や産学による共同研究への支援など、研究成果の事業化の促進に取り組みます。
- 平成29年11月にカナダで開催されたI L Cに関する国際将来加速器委員会（I C F A）の結果を踏まえ、東北が一丸となり、国がI L C誘致を表明するよう要望活動を強化します。

【用語解説】

※ I L C

国際リニアコライダー。全長 20Km の地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

I 産業・雇用

政策項目No.6：商業・サービス業の振興

課 題	今後の方向
<p>① 商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援が必要です。 また、商店街全体としてにぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援が必要です。</p>	<p>① 商業・サービス業者の持続的な発展に資するため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による事業者の経営力向上や魅力ある商品・サービス及び店舗づくりなどの取組を支援するとともに、その成果である取組事例の普及を図ります。 また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による住民ニーズへの対応など、商店街のエリア価値向上につながる意欲的な取組を支援します。</p>
<p>② 被災地の商店街再生については、土地区画整理事業等の進捗に伴う本設店舗への円滑な移行や商店街構築への取組を加速化するため、事業計画づくりや商業施設整備・運営に関する専門的なアドバイスが必要です。 また、本設移行した事業者や構築された商店街が持続的に発展していくための支援が必要です。 さらに、平成28年台風第10号により被災した商店街の再生に向けた支援が必要です。</p>	<p>② 本設店舗への円滑な移行や商店街の構築、本設移行後の経営の持続的な発展に向け、事業者グループや市町村等に対するアドバイザー派遣、セミナーの実施などの支援に取り組みます。 また、平成28年台風第10号により被災した商店街の再生に向け、被災事業者の事業再開や共同施設・設備の早期復旧等について、市町村・関係機関と連携して支援していきます。</p>
<p>③ 商店街等助成制度の採択件数及び専門家派遣数については、計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いことや被災地の新たな商店街のにぎわいを持続させるため、引き続き支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>③ 商店街のにぎわいづくりや被災地の新たな商店街のにぎわいの持続のため、引き続き支援に取り組みます。商店街等助成制度の採択件数及び専門家派遣数については累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>

総 括

以上のことから、商業・サービス業の振興のため、市町村や産業支援機関等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街の課題解決に向けたモデル的な取組への支援や、本設店舗への円滑な移行による被災地域商店街の構築とその持続的な発展のための支援に引き続き取り組みます。
また、平成28年台風第10号により被災した商店街の再生に向けた支援について、市町村・関係機関と連携して取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 地域の商店街等を活性化するため、必要となる人材の発掘・ネットワーク化を通じて、新たな担い手を創出する「地域の商店街活性化連携支援事業費（H30 予算 1,006 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 産業支援機関と連携し、中小企業の事業承継の円滑化を図るため、「次世代経営者育成事業費【再掲】（H30 予算 14,691 千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 商業・サービス業者の経営力向上による商店街の活性化を図るため、引き続き、個店の魅力、売上の向上の指導を行う専門家を派遣するとともに、事業成果の全県報告会により成果の普及を図ります。
- 被災商業・サービス業者の中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）等による円滑な事業再開や、再開した経営の持続的な発展を支援するため、引き続き、事業者グループや市町村等に対するアドバイザー派遣等を実施します。
- 平成28年台風第10号災害からの復旧等について、引き続き、市町村・関係機関と連携して支援します。
- 商店街等助成制度の採択件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、商店街等の一層のにぎわい創出を図る必要があることから、目標値をH29年度88件、H30年度103件に見直します。
- 専門家派遣数（累計）については、計画目標値を達成していますが、被災地域の商業機能の回復等について、引き続き支援が必要であることから、目標値をH29年度139件、H30年度149件に見直します。

I 産業・雇用

政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

課 題	今後の方向
<p>① 被災地域の中心部等では、仮設から本設への移行など本格的な復旧・復興の動きがみられ、グループ補助金等を活用したハード整備の前提として、事業計画の策定や資金繰り等の支援を継続する必要があります。</p>	<p>① 産業支援機関と連携を図りながら、事業計画の策定支援を行うとともに、債権買取や制度融資による資金繰り支援を継続して行います。 また、国に対しては、本格復興完遂に向けて、グループ補助金や産業復興相談センター事業を継続するよう要望しています。</p>
<p>② 被災事業者の中には、事業再開後、販路の確保や人手不足等の経営課題を抱え、事業計画が下振れする場合もみられることから、経営力の向上を図るための支援を行うことが必要となっています。 また、平成28年台風第10号により被災した事業者等の事業再開に向けた支援が必要となっています。</p>	<p>② (公財)いわて産業振興センターの「よろず支援拠点」や商工団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。 また、平成28年台風第10号により被災した事業者等に対しては、市町村・関係機関と連携しながら、施設・設備の早期復旧や資金繰り等を支援していきます。</p>
<p>③ 中小企業は、経営者の高齢化や後継者不足などの課題を抱えており、経営を担い企業を支える人材の育成が必要です。</p>	<p>③ 商工団体等と連携を図りながら、創業支援や事業承継支援、後継者育成に取り組むとともに、地域ものづくりネットワークによる産業人材育成に取り組みます。</p>

総 括

以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や創業、円滑な資金繰り、人材育成等について一層の支援に取り組みます。

また、「中小企業振興基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 経営人材の育成や産学官金の連携による企業の新事業展開支援により、地域経済を牽引する企業の育成支援をするため、「地域牽引型中小企業育成支援事業費（H30 予算 11,604 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 産業支援機関と連携し、中小企業の事業承継の円滑化を図るため、「次世代経営者育成事業費（H30 予算 14,691 千円）」を拡充します。
- 県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階における産業人材の確保・育成の取組を推進するため、「いわてものづくり産業人材育成事業費【再掲】（H30 予算 22,430 千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 震災で被災した事業者の事業再開に必要な施設・設備の復旧、整備に対する補助、融資を引き続き行うとともに、二重債務問題の解決を図るため債権買取等の支援を継続して行います。
- 平成28年台風第10号災害からの復旧等について、引き続き、市町村・関係機関と連携して支援します。

I 産業・雇用

政策項目No. 7：海外市場への展開

課 題	今後の方向
① 購買力の高まっている中国等の東アジア地域等は、本県にとって引き続き重要な県産品の販売先であることから、取組を着実に前進させていくことが重要です。	① 地域ごとの海外市場の動向を注視し、海外事務所やこれまで関係を培ってきた海外商社等ビジネスパートナーとのネットワークを活用した商品取引の継続、拡大とともに、海外市場毎のニーズに対応した商品開発等を促進します。
② 海外展開企業支援件数については、計画目標値を達成していますが、海外での商談会等へ参加する県内企業が増加するとともに、海外へ関心を持つ若手経営者が増加していることから、新たに海外展開に取り組む企業への積極的な支援が必要です。	② 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、海外展開に取り組む県内企業の事業計画、商談、貿易実務等の各段階を一貫して支援し、海外展開に取り組む県内企業の裾野の拡大を図るほか、将来を見据えた若手経営者の育成を図るなど、より多くの企業が海外展開へのチャレンジに関心を持つよう支援していきます。海外展開企業支援件数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 外国人観光客受け入れ態勢整備施設数（累計）については、計画目標値を達成していますが、外国人観光客の更なる誘客のためには、さらに増加させる必要があります。	③ 外国人観光客の更なる誘客に対応するため、更なる観光・宿泊施設の受入態勢整備を促進します。外国人観光客受け入れ態勢整備施設数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。

総 括

以上のことから、県産品の海外市場への展開を図るため、これまで培ってきた地方政府や海外の企業パートナー等との関係を強化・活用しながら、県産品の輸出を一層促進するため、企業の海外ビジネス展開に対する意識啓発・支援を進めます。
また、外国人観光客の誘客の促進については、台湾や東南アジアを中心とした誘客促進に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 雲南省との経済交流を推進するため、「雲南省経済交流等推進事業費（H30 予算 18,692 千円）」を創設します。
- 雲南省との各種交流事業を円滑に推進するため、雲南省に現地事務所を開所し、事務所運営に要する、「雲南事務所管理運営費（H30 予算 18,500 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 欧州における経済的・人的・学術的交流の促進を図るため、フランスで開催されるイベントへ参加し、県産品のPRを実施する、「欧州県産品プロモーション推進事業費（H30 予算46,470千円）」を拡充します。
- 台湾をはじめとするアジア圏への輸出拡大を図るため、「台湾交流・連携促進事業費（H30 予算 20,063 千円）」を拡充します。
- 国際定期便化を見据えた台湾市場での取組やラグビーワールドカップ2019™等を見据えた欧州市場等での取組を強化するため、「いわてインバウンド新時代戦略事業費【再掲】（H30 予算529,773千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- 雲南省との各種交流事業を円滑に推進するため、雲南省昆明市に雲南事務所を開所します。

<その他取組の改善強化等>

- 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、海外展開を図る企業グループに対し一貫した支援を行うとともに、商談会を実施するなど、企業の海外へのチャレンジを引き続き推進します。
- 海外展開企業支援件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、企業の海外展開を一層促進させるため、目標値をH29年度239件、H30年度279件に見直します。
- 外国人観光客受入態勢整備施設数については、計画目標値を達成していますが、ラグビーワールドカップ2019™等を見据え、更なる受入態勢の充実を図る必要があることから、目標値をH29年度101件、H30年度121件に見直します。

I 産業・雇用

政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

課 題	今後の方向
<p>① 本県の雇用情勢は、震災関連復興需要や企業の生産活動の改善等により着実に改善していますが、正規雇用の拡大や安定的な雇用への移行を支援する必要があります。</p>	<p>① 産業振興施策や事業復興型雇用確保事業等の活用、国の各種助成制度等により、安定的な雇用の場を創出するとともに、引き続き、岩手労働局と連携した産業団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充を図ります。</p>
<p>② 雇用情勢は改善しているものの、建設業等の特定分野では雇用のミスマッチ等による人手不足の状況が続いており、特に、被災した沿岸地域では、基幹産業である水産加工業を含む食料品製造業で人手不足が深刻であることなどから、人材の確保を図る必要があります。</p>	<p>② 人手不足の解消に向け、新卒者や求職者に対し、企業とのマッチングや地域産業の人材需要を踏まえた職業訓練などの就業支援に取り組むとともに、企業に対しては、企業の採用や人材育成の支援、関係機関と連携した雇用管理改善の要請等を行うほか、U・Iターンの促進など地域外からの人材確保に取り組みます。</p>
<p>③ 人口の社会減対策として、新卒者等若者や女性の県内就職及び職場定着を促進する必要があり、また、障がい者の法定雇用率達成企業割合が半数程度となっていることから、若者や女性、障がい者など特に支援が必要なものに支援する必要があります。</p>	<p>③ 若者や女性の県内就業を促進し、地域の産業を支える人材として能力を発揮できるよう、いわてで働こう推進協議会の構成団体との連携による県内就職及びU・Iターン就職希望者に対する支援や、事業所側の採用・人材育成の取組に対する支援を行います。</p> <p>また、障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や職業訓練の機会の提供に取り組みます。</p>
<p>④ 国の「働き方改革実行計画」や関係法令の改正等を踏まえ、本県の実情に則した働き方改革を一層推進していく必要があります。</p>	<p>④ 長時間労働の是正などの働き方の改革に、企業と従業員が一体となって取り組み、魅力ある職場づくりを推進する「いわて働き方改革推進運動」を展開し、更なる普及啓発を図るとともに、県内企業の働き方改革に対する支援に取り組めます。</p> <p>また、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動や国の各種助成金制度等の周知啓発に取り組めます。</p>

総 括

以上のことから、人材確保や本県への新たな人の流れの創出を目指すため、「働き方改革の推進等による県内就業の促進」、「企業が求める人材の確保と就業支援」、「地域産業の振興と雇用の創出」の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進めていきます。また、「県が締結する契約に関する条例」の適切な運用により、県の契約に係る工事や業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保等を図ります。

反映結果

<新規事業の創設>

- 本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進するため、「いわて地域産業高度化人材育成事業費（H30 予算額 250,000 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 県内外から人材を確保し、県内企業への就業を一層促進するため、求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生を対象としたインターンシップの支援に加え、新たに「岩手U・Iターンクラブ」を創設し、U・Iターンの取組を強化する「いわてしごと人材創生事業費（H30 予算119,685千円）」を拡充します。
- 働きやすい労働環境の整備の促進を図るため、正規雇用の拡大等に向けた優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及啓発のほか、長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するとともに、新たに先駆的な取組モデルの創出等を実施する「いわて働き方改革等推進事業費（H30 予算46,276千円）」を拡充します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 産業政策と一体となって安定的な雇用の創出及び地域産業の活性化に資する雇用の創出を図るため、「事業復興型雇用確保事業費補助」に引き続き取り組みます。
- 障がい者の就職に必要となる知識や技能の習得を図るため、能力、適性に応じた委託訓練を引き続き実施します。また、就労支援機能の強化と障がい者を雇用する事業所の理解促進のため、事業所向けセミナーなどの啓発事業を引き続き実施します。

II 農林水産業

政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

課 題	今後の方向
① 基本構想水準 ^{*1} 到達者の割合増加については、認定農業者の経営規模の拡大や生産性の向上が求められています。	① 認定農業者制度に基づく経営の自己点検を指導するとともに、その結果を踏まえた経営改善指導、経営規模拡大に向けた農地集積及び機械・施設の導入支援など、認定農業者の農業経営改善計画の目標達成に向けた取組を支援します。
② 集落営農組織の法人化については、組織役員など人材の確保や、給与支払いが可能となる収益の確保などが求められています。 また、法人化の目途が立っていない組織では、法人化に対する構成員の不安感の払拭が求められています。	② 集落営農組織ごとの発展段階を踏まえ、支援内容を明らかにする「法人化支援計画」を振興局単位で作成し、組織運営に必要な人材養成講座の開催や経営計画の作成支援、中小企業診断士や税理士等の専門家と連携した指導会の開催など、きめ細かな支援を行います。
③ リーディング経営体 ^{*2} の増加については、地域農業再生協議会等と連携して育成候補者数の増加を図るとともに、候補者の経営発展計画の作成・実践支援や、技術・経営課題の解決の支援が求められています。	③ いわてリーディング経営体育成支援事業による育成候補者の機械・施設の整備支援や、いわてアグリフロンティアスクールの開設による経営感覚・企業家マインドを持った農業者の育成などにより、リーディング経営体の育成に取り組んでいきます。
④ 新規就農者については、異業種を経験した新規参入者や雇用就農希望者など多様な人材を確保するとともに、早期自立に向けて経営発展段階に応じた支援が求められています。	④ 関係機関・団体と連携し、新規就農者確保・育成に向けた就農相談体制の充実や経営発展段階に応じた一元的・体系的な新規就農者研修の実施など、総合的な支援に取り組みます。
⑤ 認定農業者等への農地利用集積に当たり、ほ場整備と一体となった経営規模拡大や作業の効率化などの支援が求められています。	⑤ 市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を支援し、経営規模の拡大に取り組みます。
⑥ 安定的な木材供給や着実な再造林等に対するニーズが高まる中で、安定的な林業就業者の確保や安全かつ効率的な作業を実施できる人材の育成が求められています。	⑥ 平成29年度に開講した、いわて林業アカデミーにおいて、林業への就業希望者等を対象とした研修を行い、将来的に林業事業体の経営の中核となり得る現場技術者を養成します。 林業労働者の就労条件改善や就業相談等により円滑な就業を支援し、新規就業を促進するとともに、各種研修の実施により林業就業者の育成に取り組みます。
⑦ 生産の回復や高齢化等による漁業就業者の減少に対応するため、中核的漁業経営体 ^{*3} の育成や新規就業者の確保・育成が求められています。	⑦ 生産を再開した漁業経営体の経営の安定化や規模拡大を図るとともに、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成と、これを受け皿とした新たな就業者を確保・育成する仕組みの構築に取り組みます。
⑧ 農山漁村の活性化に向け、女性の力をより一層生かしていくことが重要であり、農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者の育成が求められています。	⑧ 農山漁村の女性が活躍しやすい環境づくりに向けた機運の醸成や、女性の農林水産業への参入とビジネス展開への支援に取り組みます。

総 括

以上のことから、意欲と能力のある経営体が、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開するため、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境の整備、認定農業者、地域けん引型林業経営体^{*4}及び中核的漁業経営体の経営力向上や規模拡大に向けた支援に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 農林水産業をけん引する若手女性を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進する「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（H30 予算 11,388 千円）」を創設します。
- 新たな漁業就業者を確保するため、漁業技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進する「いわての水産業次世代人材確保育成事業費（H30 予算 2,951 千円）」を創設します。

＜既存事業の拡充＞

- 認定農業者等へ農地を集積・集約化し、経営規模の拡大を図るため、引き続き、「農地中間管理事業推進費（H30予算142,345千円）」により、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進するとともに、「経営体育成基盤整備事業費（H30予算2,783,890千円）」を拡充し、ほ場の大区画化等生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による農地利用集積を一体的に推進します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 認定農業者の経営規模の拡大と生産性の向上を図るため、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費（H30予算202,579千円）」により、規模拡大等に必要な機械・施設の整備等を引き続き支援します。
- 集落営農組織の法人化を促進するため、「農業経営基盤強化促進対策事業費（H30予算765,498千円）」により、組織運営に必要な人材養成講座の開催や、経営計画の作成を通じた収益確保などの取組を引き続き支援します。
- リーディング経営体候補者の経営発展を図るため、「いわてリーディング経営体育成支援事業費補助（H30予算15,000千円）」により、規模拡大等に必要な機械・施設等のリース経費を引き続き支援します。
- 経営感覚・企業家マインドを持った農業者を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（H30予算2,500千円）」により、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等に関する総合研修を引き続き実施します。
- 新規就農者の確保と就農後の着実な定着を図るため、引き続き、「新規就農総合対策事業費（H30予算3,793千円）」により、就農促進活動や新規就農者の経営の発展段階に応じた研修等を実施するとともに、「いわてニューファーマー支援事業費（H30予算534,342千円）」により、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付します。
- 林業就業者の確保・育成を図るため、「いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（いわて林業アカデミー運営事業費）（H30予算46,294千円）」により、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
- 地域漁業をけん引する中核的漁業経営体を育成するとともに、新たな漁業就業者を確保・育成するため、「地域再生営漁計画推進事業費（H30予算7,949千円）」により、漁業への定着に向けた研修会の開催や漁業者への技術指導などを引き続き実施します。

【用語解説】

※1 基本構想水準

「農業経営基盤強化促進法」に基づき策定する市町村基本構想において、効率的かつ安定的な経営体を目指すべき年間農業所得。

※2 リーディング経営体

年間販売額おおむね3千万円又は年間農業所得おおむね1千万円以上を確保する先導的な経営体（1戸1法人を含む）。

※3 中核的漁業経営体

年間販売額1千万円以上の経営体。

※4 地域けん引型林業経営体

森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体（「地域けん引型林業経営体」は本県独自の名称）。

II 農林水産業

政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

課題	今後の方向
① 安全・安心で高品質な県産農産物の生産体制の強化に向け、生産段階のリスク管理に有効なGAP*等の管理手法について、一層の取得促進が必要です。	① 県内におけるGAP指導者を増員するとともに、農業法人等の国際水準GAP等の取得を支援するほか、東京オリンピック・パラリンピック食材調達基準を満たすGAPの取組を促進します。
② 米政策の見直しに対応し、水田をフルに活用した収益向上を図る取組の強化が必要です。	② 水田で高い収益確保が見込めるタマネギやキャベツ等の土地利用型野菜の作付け促進や、高規格ハウス等の園芸施設の導入支援等に取り組みます。
③ 農家の高齢化等に伴い、園芸の栽培面積が減少しており、産地の核となる担い手農家の規模拡大や単収向上が必要です。	③ 園芸用ハウス等の生産施設の整備、省力化機械の導入など、担い手農家の規模拡大や収量の向上に向けた取組を支援していきます。
④ 小規模飼養農家の高齢化による経営中止や、放射性物質の影響などにより、肉用牛飼養頭数の減少が続いており、増頭に向けた取組の強化が必要です。	④ 担い手農家を対象に、畜舎の整備や優良繁殖素牛の導入・保留を支援するとともに、コントラクター等の外部支援組織の活用による労力軽減対策、ICTを活用した生産性向上の取組の支援などにより、飼養頭数の拡大に取り組みます。
⑤ 若い世代が取り組みやすく、安定した営農と収益性の向上を実現し、農業経営の魅力化を図ることが必要です。	⑤ ICTやロボット技術などの先端技術を活用した超省力化や高品質生産等を可能とする新たな農業「スマート農業」の実現に向けて、「いわてスマート農業推進研究会」を推進母体として実証研究、実用化技術の導入支援等に取り組みます。
⑥ 県オリジナル水稲新品種「銀河のしずく」と「金色の風」のブランドを早期に確立するため、高品質・良食味米の生産に向けた取組の徹底が必要です。	⑥ 県と生産団体が設置する栽培研究会の活動を通じて、作付農家に栽培マニュアルに沿った栽培を徹底し、品質の確保に取り組みます。
⑦ 本格稼働した合板工場や木質バイオマス発電施設等への原木の安定供給が求められています。	⑦ 引き続き、林業関係団体と連携しながら、今後見込まれる木材需要の増加に対応した安定供給体制の整備に取り組みます。
⑧ 再生林の促進に向けた造林コストの縮減が求められています。	⑧ 主伐と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組むとともに、林業関係団体と連携して再生林の推進に取り組みます。
⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上に向けて、排水条件の改良を行うとともに、暑熱・少雨対策等に効果のある畑地かんがい施設等の整備を進める必要があります。	⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上につながる水田の排水対策や、畑作物の生産拡大に向けた畑地かんがい施設等の整備に取り組みます。
⑩ 農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向け、市町村被害防止計画に基づく取組の確実な実施と、効果的な被害防止技術の普及を図るとともに、シカやハクビシン等の生息域が拡大している獣種への対策の強化が求められています。	⑩ 複数の市町村が連携した広域捕獲や侵入防止柵設置等の取組に加え、生息域が拡大している獣種に対する効果的な被害防止技術等の実証・普及や、地域ぐるみの被害防止活動の推進に取り組みます。
⑪ 原木しいたけ生産については、放射性物質の影響により県南部で出荷が一部制限されていることから、ホダ木の更新や処分、ホダ場の環境整備への支援など出荷制限解除に向けた取組が求められています。	⑪ しいたけ生産者の再生産を促進するため、ホダ木更新に係る資金支援に加え、ホダ木処分やホダ場環境整備等の出荷制限解除に向けた取組を支援します。
⑫ ワカメ等の養殖生産の回復に向けて、漁場の効率的な利用など生産体制の効率化が求められています。	⑫ 漁場ごとの生産性の評価や改善指導による漁場生産力の向上、漁協自営養殖による未活用漁場の有効利用、異業種連携による企業とのマッチング支援等により生産回復に取り組みます。

⑬	サケ等の漁業生産量の回復に向けて、安定的な種苗放流体制の確立を図っていくことが求められます。	⑬ 漁業生産量の回復を図るため、サケ・アワビを主として種苗放流の支援に取り組みます。 また、新たな栽培漁業の対象種として要望が高まっているサクラマス資源の造成技術の開発に取り組みます。
⑭	⑭ 産地魚市場等を有する漁港については、持続的な漁業生産を可能とするため、地震・津波の発生後においても、漁業活動の早期再開に向けて漁港施設の機能維持が求められております。	⑭ 産地魚市場等を有する漁港の防波堤、岸壁等の耐震・耐津波強化に取り組みます。
⑮	⑮ 平成28年台風第10号で被災した農林漁業者の生産活動を早期に再開するため、農地や農林水産関係施設等の早期復旧が必要です。	⑮ 被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組みます。

総括

以上のことから、GAPの取組の一層の推進、県オリジナル水稲品種のブランド化、園芸用ハウス等の施設整備や省力化機械の導入、肉用牛・乳用牛の飼養頭数の拡大、水田の排水対策、木材の安定供給体制の整備など、消費者から信頼される食料・木材供給基地の確立に取り組みます。

放射性物質対策として、ホダ木処分、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定調査による安全性の確認とその周知などに取り組みます。

サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立やワカメ等の養殖生産の回復を図るとともに、産地魚市場等を有する漁港の耐震・耐津波強化に取り組みます。

平成28年台風第10号で被災した農林漁業者の生産活動を早期に再開するため、被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組みます。

- 反映結果**
- <新規事業の創設>**
- 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大に向けて畜産業の競争力強化を図るため、JGAPの取得に向けた取組を支援する「畜産GAP普及推進事業費(H30 予算 9,044 千円)」を創設します。
 - 新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援する「いわて型野菜トップモデル産地創造事業費(H30 予算 528,789 千円)」を創設します。
 - 酪農生産基盤の強化を図るため、効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を実施する「いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費(H30 予算 2,340 千円)」を創設します。
 - 木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業を支援する「林業成長産業化総合対策事業費(主伐・再造林一貫作業システム等事業)(H30 予算 100,000 千円)」を創設します。
 - 効率的で低コストな搬出間伐を促進するため、高性能林業機械の整備を支援する「林業成長産業化総合対策事業費(間伐等森林整備推進事業)(H30 予算 21,863 千円)」を創設します。
 - 特用林産物の安定供給と競争力強化を図るため、生産・加工施設等の整備を支援する「林業成長産業化総合対策事業費(特用林産振興事業)(H30 予算 18,950 千円)」を創設します。
 - 水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施する「地下水位制御システム導入検証モデル事業費(H30 予算 6,600 千円)」を創設します。
 - 漁港利用の安全確保等を図るため、漁港施設の改良を実施する「県単独漁港改良事業費(H30 予算 31,000 千円)」を創設します。
 - 漁業就労環境の向上を図るため、漁港施設の整備を実施する「漁港機能増進事業費(H30 予算 108,000 千円)」を創設します。
 - 水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に進めるため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する「水産基盤整備調査費(H30 予算 15,450 千円)」を創設します。
 - 全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する「いわて牛産地育成革新技術導入事業費(H30 予算 22,743 千円)」を創設します。
 - 雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する「雲南省農林業研究連携調査事業費(H30 予算 15,451 千円)」を創設します。

＜既存事業の拡充＞

- 農業生産工程管理（GAP）の導入を推進するため、「環境と共生する産地づくり確立事業費（H30予算227,126千円）」を拡充し、指導者の育成と認定取得に向けた取組を支援します。
- しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、「しいたけ等特用林産振興対策事業費（H30予算28,513千円）」を拡充し、生産技術の向上に向けた研修のほか、新たに新規参入者の確保等に向けた生産者として一体となった検討会を実施します。
- サケ資源の回復を図るため、「さけ、ます増殖費（H30予算560,943千円）」を拡充し、稚魚生産・放流等への支援や回帰率向上に向けた調査・研究等を実施するほか、新たに高水温耐性を有する種苗の生産技術を開発します。
- アワビ資源の回復を図るため、「栽培漁業推進事業費（H30予算253,171千円）」を拡充し、種苗生産・放流等を支援するほか、新たにナマコ種苗の生産技術を開発します。
- 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費【再掲】（H30予算980千円）」を拡充し、フォーラムの開催やコーディネーターを活用した技術指導を実施するとともに、人材育成の取組を強化します。
- 地域の中心となる経営体を育成するため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】（H30予算2,783,890千円）」を拡充し、農地中間管理事業との連携強化を図り、ほ場の大区画化等生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による農地利用集積を一体的に推進します。
- 若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する「いわてスマート農業推進事業費（H30予算18,063千円）」を拡充し、スマート園芸研究研修拠点整備事業費で整備した高規格園芸ハウスを活用した研究、普及、教育に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 園芸産地を担う生産者の経営規模拡大や出荷量の増加を図るため、「未来を担う園芸産地一番星育成事業費（H30予算2,991千円）」により、労働環境の改善、生産性の向上など園芸生産のイノベーションの取組を引き続き支援します。
- 平成30年度以降の米政策の見直しに対応するため、「岩手の水田農業確立推進事業費補助（H30予算9,447千円）」により、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを引き続き支援します。
- りんどうの盆・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、「りんどう優良品種緊急新植事業費補助（H30予算4,620千円）」により、計画的な新植に伴う管理経費の一部を引き続き支援します。
- ワイン産業を核とした中山間地域等の経済活性化を図るため、「いわてワインヒルズ推進事業費（H30予算4,721千円）」により、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を引き続き支援します。
- 県オリジナル水稲新品種の優れた品質と食味を発揮する栽培方法を定着させるため、「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【再掲】（H30予算78,096千円）」により、生産農家を対象とした栽培研修会等を引き続き実施します。
- 水稲や園芸作物の産地競争力を強化するため、「強い農業づくり交付金（H30予算898,252千円）」により、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に向けた取組を引き続き支援します。
- 園芸作物の収量・品質向上など生産拡大を図るため、「畑地帯総合整備事業費（H30予算40,550千円）」等により、かんがい設備の導入を引き続き支援します。
- 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、「畜産競争力強化整備事業費補助（H30予算1,300,866千円）」により、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を引き続き支援します。
- 地域一体となった鳥獣被害防止の対策を進めるため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（H30予算215,814千円）」により、地域協議会が実施するパトロール活動や捕獲資材の導入に要する経費を引き続き支援します。
- 漁業者の収入向上と生産コストの削減を図るため、「強い水産業づくり交付金（H30予算104,129千円）」により、水産共同利用施設等の整備を引き続き支援します。
- 地震・津波に対する漁港施設の機能強化を図るため、「漁港施設機能強化事業費（H30予算3,362,087千円）」により、防波堤や岸壁等の耐震・耐津波強化対策を引き続き実施します。
- 平成28年台風第10号で被災した農林漁業者の生産活動の再開に向け、「団体営農地等災害復旧事業費補助（H30予算832,817千円）」等により、被災した農地や農林漁業関係施設等の復旧を引き続き実施します。

【用語解説】

※ GAP

GAP（Good Agricultural Practice）とは、農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。岩手県版GAPは、生産者の負担感が少なく、より多くの生産者が取り組める内容となっている。

II 農林水産業

政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

課 題	今後の方向
① 6次産業化 ^{*1} の取組は進展していますが、生産者個々の取組には限界があり、最も大きな課題となっている販路の開拓・確保を含め、取組を支援していく必要があります。	① 消費者ニーズを捉え、特産品の開発や料理メニューの提供を進めるため、地域における生産者とメーカー・流通業者等との連携による商品開発や販路拡大等を支援します。
② 被災から復旧し、生産を再開した水産加工業では、震災前と比べ売上が減少し、販路も縮小していることから、販路の回復・拡大が求められています。	② 水産物の販路回復・拡大に向けて、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」に取り組むとともに、県産水産物の高付加価値化を推進します。
③ 県産農林水産物のブランド化等に向けて、市場関係者や消費者等による認知度や評価の向上を図り、プロモーション活動を強化する必要があります。	③ 県産農林水産物の情報発信やPRイベントの開催、首都圏等の飲食店におけるフェアの実施など、ブランド化を推進するための各種プロモーションを展開します。
④ 県産農林水産物の輸出促進に向けて、これまでに輸出が定着してきた市場に加え、新たな輸出ルートを開拓するとともに、輸出に取り組む事業者を拡大していく必要があります。	④ 海外の有望市場等におけるプロモーション活動等を通じて、販路開拓や取引拡大を図るとともに、広域連携等により輸出に取り組む事業者の拡大を支援します。
⑤ 県産農林水産物の地元における利用拡大に向けて、引き続き、産直等の誘客につながる商品開発等を支援していく必要があります。	⑤ 生産者等による県産農林水産物を活用した魅力ある商品開発等を通じて、地産地消を推進するための販売活動を支援します。
⑥ 将来、住宅着工戸数の減少が予測され、木材需要の大幅な減少が懸念されることから、木材の新たな需要の創出や販路の拡大が求められています。	⑥ 公共建築物等への県産材利用を推進するとともに、商業施設など非住宅分野の建物の構造材や内装材、家具等への県産材利用の拡大に向けて、施設の木質化の提案や販路開拓支援等を行います。

総 括

以上のことから、県産農林水産物について、6次産業化を推進し、高付加価値化を図るとともに、ブランド化の推進や輸出促進に向けたプロモーションの展開、生産者等による多様な直売機会の創出への支援等により、国内外への販路拡大などに取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進する「いわて農林水産物機能性活用推進事業費（H30 予算 96,335 千円）」を創設します。
- 本県の高品質な木材・製材品を国内外に発信し、県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設の建設に県産材を提供する「東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費（H30 予算 33,327 千円）」を創設します。
- 三陸防災復興博（仮称）及びラグビーワールドカップ2019™のおもてなし拠点の整備に向け、産直施設等の魅力ある料理メニューづくり等を支援する「いわて三陸輝く食の街道づくり推進事業費（H30 予算 1,127 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 消費者に選ばれる産地を確立するため、「水産物産地強化促進事業費（H30 予算 8,685 千円）」を拡充し、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施します。
- 県産食材の認知度や評価を高めるため、「いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費（H30 予算 6,403 千円）」を拡充し、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたPRを実施します。
- 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費（H30 予算 24,031 千円）」を拡充し、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 県産農林水産物を利用した魅力ある商品を開発するため、「いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)(H30予算6,865千円)」により、生産者と商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大等の取組を引き続き支援します。
- 6次産業化の取組を拡大するため、「いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費(H30予算65,967千円)」により、商品開発等をサポートする支援センターを運営し、生産者等の取組を引き続き支援します。
- 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費(H30予算78,096千円)」により、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を引き続き実施します。
- 県産農林水産物に対する市場関係者や消費者の認知度と評価を向上させるため、「いわての農林水産物まるごと展開事業費(H30予算8,174千円)」により、消費者や卸業者等へのPR活動や、首都圏の飲食店における県産食材フェアの開催など、プロモーション活動を引き続き実施します。
- 県産材の新たな需要を創出するため、「いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)(H30予算2,069千円)」により、木材製品の高品質化や販路開拓の取組を引き続き支援します。
- 県内の豚食肉処理の能力向上とHACCP^{※2}対応による輸出の拡大を図るため、「食肉処理施設整備事業費(H30予算2,578,000千円)」により、豚食肉処理施設の整備を引き続き支援します。

【用語解説】

※1 6次産業化

農林水産業(1次産業)が、加工(2次産業)、流通・販売(3次産業)を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組(1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結び付いた形態)。

※2 HACCP

食品の製造・加工工程で発生する恐れのある危害をあらかじめ分析し、その分析結果から安全対策を講じるとともに、この取組を継続的に監視することで食品の安全性を確保する衛生管理手法。

II 農林水産業

政策項目No.12：いわての魅力あふれる農山漁村の確立

課 題	今後の方向
① 農山漁村の高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するためには、地域資源の保全に向けた協働活動の取組を拡大していく必要があります。	① 農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水、森林、漁場や藻場等の保全活動の支援に取り組みます。
② 6次産業をはじめ農山漁村ビジネスに取り組む経営体は減少傾向で、小規模零細な経営体が多いことから、新たな志向者の掘り起こしと、経営発展段階に応じた支援が求められています。また、若い世代の参画による活動の活性化や、経営・技術の伝承、人材育成が求められています。	② 起業志向者の掘り起こしとともに、経営の高度化に意欲的な経営体に対しては、事業計画の作成や実現に向けた取組等を支援します。また、若者や女性の感性や能力を活かした新たな農山漁村ビジネスの取組を支援します。 さらに、岩手の食文化が次世代へ継承されるように人材育成や情報発信に取り組みます。
③ 体験型教育旅行に加えて、企業研修や個人旅行などニーズが多様化しており、各地域での関係者の連携推進や、魅力ある体験・交流メニューの創出やPRの中心となる人材の育成が求められています。	③ 体験型教育旅行受入地域の取組状況を旅行者等に対して継続的に情報提供するとともに、体験メニューづくりやおもてなし手法、事故防止対策等の受入体制の構築に取り組みます。
④ 防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策が求められています。 また、局地的な集中豪雨などの不測の事態に備え、地域住民への防災意識の定着が求められています。	④ 大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組みます。 また、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設の設置などの防災対策に取り組みます。
⑤ 安全で快適な生活環境を確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤や海岸防災林などの早期の復旧・整備が求められています。	⑤ 東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備を進めます。

総 括

以上のことから、高齢化や人口減少が進行している農村の活性化を図るため、生産者をはじめとする地域住民との協働による農地などの地域資源の維持や、農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動の支援に取り組みます。

また、多彩な農林水産物や食文化等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスや、地域が主体となった都市との交流促進の支援に取り組みます。

さらに、安全で快適な生活環境を確保するため、老朽化した農業用施設等の早急な補修等や治山施設の整備などの防災対策、東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備に引き続き取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 都市と農村の交流人口を拡大するため、「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（H30予算2,500千円）」を拡充し、農林漁業体験を実施する地域の受入基盤づくりのほか、新たに企業向け体験プログラムの作成等を支援します。

<その他取組の改善強化等>

- 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、「農地維持支払交付金（H30予算1,610,903千円）」等により、水路の泥上げや農道の敷砂利補充など、農地や農業用水路等の保全活動を引き続き支援します。
- 多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、「いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費（H30予算12,257千円）」により、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を引き続き支援します。
- 女性の感性や能力を活かした農山漁村ビジネスの取組を進めるため、「むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費（H30予算1,625千円）」等により、女性リーダーの育成や食を通じたネットワークづくり等を引き続き支援します。

- 漁業の持続的な発展と地域コミュニティの活性化を図るため、「美しい海環境保全対策事業費（H30予算2,097千円）」により、漁業者等が取り組む藻場や干潟等の保全活動を引き続き支援します。
- 森林の有する多面的機能を発揮させるため、「森林・山村多面的機能発揮対策事業費（H30予算28,544千円）」により、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動などを引き続き支援します。
- 馬事文化を観光資源として旅行客の誘客を図るため、「馬事文化プロモーション推進事業費（H30予算11,910千円）」により、国内外への情報発信や旅行者の受入環境の整備を引き続き実施します。
- 大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、「農村地域防災減災事業費（H30予算760,270千円）」により、農業水利施設等の調査や整備・保全等を引き続き実施します。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費（H30予算1,610,280千円）」により、治山施設を引き続き整備します。
- 東日本大震災により被災した防潮堤等の機能回復を図るため、「漁港災害復旧事業費（H30予算10,952,129千円）」により、海岸保全施設を復旧します。

II 農林水産業

政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

課 題	今後の方向
① 農業分野の地球温暖化防止や生物多様性保全の取組の拡大に向け、全国共通の取組や「総合的病害虫・雑草管理」に従った取組を促進するとともに、環境保全型農業 ^{※1} に対する県民や消費者の関心・評価を高める必要があります。	① 環境保全型農業直接支払を活用し、地球温暖化防止や生物多様性保全の活動を支援します。また、セミナーの開催等を通じ、県内の活動事例を広く情報発信するなど、環境保全型農業に対する県民や消費者の理解促進に取り組みます。
② 農業水利施設への小水力発電 ^{※2} 設備の導入事例が少ないことから、土地改良区等の施設管理者に対し、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。	② 導入可能性調査の結果を踏まえ、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。
③ 緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林は、約 10,000ha と見込まれており、早期に整備する必要があります。	③ 管理の行き届かない森林を整備するため、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐 ^{※3} について、森林組合等による事業実施の働きかけに取り組みます。
④ 産業分野での木質バイオマス ^{※4} エネルギーの導入促進や、未利用間伐材の利用促進等による木質燃料の安定供給体制の整備が求められています。	④ 木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術指導や、木質バイオマスの利用促進に向けたフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材など、木質燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。
⑤ 松くい虫被害について、被害地域が拡大していることから、監視及び駆除の徹底など被害拡大の防止が求められています。	⑤ 早期発見・早期駆除による被害の北上阻止と、公益性の高い重要な松林の保全に重点化するなど、効果的な防除対策に取り組みます。

総 括

以上のことから、環境と調和した農林水産業の生産活動の拡大を図るため、農業者への環境負荷低減技術の導入支援や、松くい虫の防除対策に取り組みます。
また、環境ビジネスの推進と再生可能エネルギー^{※5}の利活用促進を図るため、木質バイオマスの利用拡大に向けた木質燃料の安定供給、農業水利施設への小水力発電施設導入の促進などに取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 農業生産工程管理（GAP）の導入を推進するため、「環境と共生する産地づくり確立事業費【再掲】（H30予算227,126千円）」を拡充し、指導者の育成と認定取得に向けた取組を支援します。
- 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費（H30予算980千円）」を拡充し、フォーラムの開催やコーディネーターを活用した技術指導を実施するとともに、人材育成の取組を強化します。

<その他取組の改善強化等>

- 農業水利施設への小水力発電設備の導入を促進するため、「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費（H30予算94,952千円）」により、効率的・経済的な発電が可能となるモデル施設の整備を引き続き支援します。
- 水源の涵養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐を実施する「いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）（H30予算699,756千円）」について、施工地の確保に向けた森林所有者や森林組合等への働きかけに取り組みます。
- 木質バイオマス発電等に用いる燃料用木材の効率的な利活用を図るため、「燃料用木材利用技術開発事業費（H30予算433千円）」により、燃料に適した木材の判別・管理技術の開発に引き続き取り組みます。
- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、「松くい虫等防除事業費（H30予算185,189千円）」により、被害の予防や被害木の駆除等を引き続き実施します。

【用語解説】

※1 環境保全型農業

農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業。

※2 小水力発電

数十kw～数千kw（一般的には2,000kw以下）の比較的小規模な発電の総称で、ここでは、農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用し発電するものをいう。

政策項目 No.13

※3 強度間伐

本数率でおおむね5割の間伐を行い、広葉樹が生育できる環境を整備し、針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能が高い森林に誘導する間伐方法。

※4 木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉。木質バイオマスは、バイオマスのうち木材に由来するもの。

※5 再生可能エネルギー

自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源（例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど）。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

課 題	今後の方向
① 医師の確保対策については、平成 28 年度から地域枠の奨学金養成医師が県立病院等に配置されていますが、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、引き続き医師の確保や勤務医の離職防止に向けた勤務環境改善などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組が必要です。	① 医師の確保対策については、地域枠の奨学金養成医師の配置が進んでいますが、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、引き続き医師の確保や勤務医の離職防止に向けた研修会や個別指導等による勤務環境改善、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。
② 看護職員の確保対策については、現在、国において新たな需給推計見通しが検討されているところですが、引き続き、今後も不足が見込まれる看護職員の確保に取り組む必要があります。	② 看護職員の県内定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や県外就学者のUターン促進、県内就職支援ウェブサイトによる情報発信、離職した看護師等の届出制度等を活用した潜在看護職員の活用促進などに取り組めます。 ナースバンク登録者数については、重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたことから、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
③ 質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。	③ 質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、岩手県地域医療構想等を踏まえ、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していきます。また、県民総参加型の医療体制づくりに向けた県民運動における普及啓発の強化などに取り組めます。
④ 救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、地域によって医師数の状況に偏りがあることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。	④ 救急医療体制の充実のため、病院前救護活動の普及啓発、救急を担う医療機関の設備整備等に対する支援、ドクターヘリ運行体制の円滑化などに取り組めます。
⑤ 周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	⑤ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、周産期救急搬送体制の強化等に取り組めます。
⑥ 在宅医療体制については、提供体制の構築が一部地域に止まっており、その構築に向けた支援が求められています。 また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。	⑥ 地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に努めます。 また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等を支援します。 さらに、県医師会による在宅医療支援センターの取組を支援します。
⑦ 被災地における医療提供体制については再建が進んできていますが、引き続き仮設から恒久施設への移行に向けた支援が必要です。	⑦ 被災地域の医療提供体制を確保するため、市町村の新たなまちづくりや住民ニーズ等に対応した仮設から恒久施設への移行を引き続き支援します。 平成 29 年度中に県立高田病院が開院を予定しています。

<p>⑧ 感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の健康被害を最小限にとどめ、地域の社会・経済活動の混乱や停滞を防ぐことができるよう、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、海外から持ち込まれる感染症を含む様々な感染症対策に取り組む必要があります。</p>	<p>⑧ 新型インフルエンザの発生等に備えるため、備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の保管管理や、特定接種の円滑な実施に向けた調整、医療体制の拡充及び訓練実施、感染拡大を防止するための県民への普及啓発などのバランスのとれた対策を着実に進めます。 また、蚊媒介感染症対策、若年層等へのエイズや性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p>
<p>⑨ 肝炎対策については、引き続き、肝炎患者の適切な治療を推進し、重症化を予防するため、人材育成の取組や肝炎に係る正しい知識等の普及啓発を進めていくことが必要です。</p>	<p>⑨ 肝炎ウイルス検査の受検勧奨や、陽性者への早期かつ適切な受診を促すフォローアップ事業等により、肝炎の重症化予防に取り組めます。 また、地域肝疾患アドバイザーや各種研修会等を活用し、ウイルス性肝炎に係る正しい知識や最新の治療法等の普及啓発に取り組めます。</p>
<p>⑩ 脳卒中年齢調整死亡率（平成27年）が全国で男性3位、女性1位と高いことから、この改善に向け、全県を挙げた取組を更に進める必要があります。</p>	<p>⑩ 脳卒中予防対策については、健康いわて21プラン（第2次）に基づき、広く生活習慣病の予防に取り組むとともに、岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携しながら、引き続き官民一体となった取組を推進します。</p>
<p>⑪ 特定健診やがん検診については、市町村や医療保険者間の連携を促進し、県民が受診しやすい環境の整備を進めることにより、受診率の向上を図る必要があります。</p>	<p>⑪ 特定健診やがん検診の受診率向上のため、市町村・医療保険者・健（検）診機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協定締結の促進や、関係団体の取組を支援するなど、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p>
<p>⑫ 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数（累計）については、計画目標値を達成していますが、受動喫煙による健康への影響をより小さくするため、国の受動喫煙防止対策の動向に注視しつつ、更に店舗数の増加を目指す必要があります。</p>	<p>⑫ 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数（累計）は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>

総括

以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、平成29年度において見直しを進めている「岩手県保健医療計画（平成25年度～平成29年度）」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、被災地域の新たなまちづくりに連動した医療機関の整備支援や在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化に取り組めます。
また、岩手県脳卒中予防県民会議において、脳卒中予防対策に取り組むほか、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、生活習慣病予防のための健（検）診受診率向上に向けた市町村・医療保険者の支援対策を推進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 口腔疾患の重症化予防や口腔機能低下への対応など歯科保健医療の質の向上を図るため、「歯科医療従事者資質向上研修費補助（H30 予算 857 千円）」を創設します。
- 公的病院として政策医療を担っている北上済生会病院の新築移転を支援するため、「公的病院医療提供体制強化施設整備費補助（H30 予算 55,701 千円）」を創設します。
- 救急現場において心筋梗塞等の心血管疾患の救命率向上や予後の改善を図る「12誘導心電図」の県内全域での運用を促進するため、「心疾患救命体制強化事業費（H30 予算 1,693 千円）」を創設します。
- 周産期医療体制の充実・強化を図るため、新生児のヘリコプター搬送に必要な機器整備を行う「新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助（H30 予算 5,180 千円）」を創設します。
- 感染症予防法の規定により第二種指定医療機関に指定されている県立大船渡病院の施設及び設備の整備を促進するため、「感染症指定医療機関整備事業費補助（H30 予算 11,550 千円）」を創設します。
- 県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進するため、「県民主体の健康度アップ支援事業費（H30 予算 33,431 千円）」を創設します。

＜既存事業の拡充＞

- 助産師の確保・定着を図るため、看護職員修学資金に「助産師特別募集枠」を創設し、修学支援を拡充するほか、「安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費（H30予算29,513千円）」により新たに助産師の実践能力の強化に向けた具体的な検討等を行います。
- 在宅医療に従事する看護師の育成を支援するため、「新人看護職員研修事業費（H30予算18,221千円）」を拡充します。
- 地域において安心して出産できる体制の構築に向けて、分娩取扱診療所の整備を促進するため、「産科診療所開設等支援事業費補助（H30予算33,240千円）」を拡充し、県単独の上乗せ補助を行います。
- 在宅医療連携拠点の設置拡大や、訪問看護師の人材確保等を図るため、「在宅医療推進事業費（H30予算24,461千円）」を拡充します。
- 在宅医療に携わる医師の支援を図るため、「在宅医療体制支援事業費補助（H30予算16,866千円）」を拡充します。
- 「小児在宅医療」や「人生の最終段階における意思決定支援」に対応できる専門的人材の育成等を図るため、「在宅医療人材育成基盤整備事業費（H30予算10,559千円）」を拡充します。
- 肝がん・重度肝硬変患者の医療費の負担軽減を図るため、「肝炎総合対策推進事業費（H30予算186,126千円）」を拡充します。
- アルコール健康障害対策の推進に向けて、岩手県アルコール健康障害対策推進協議会を開催するとともに、依存症に関する普及啓発・情報提供や依存症支援者研修等に取り組むため、「アルコール健康障害対策推進事業費（H30予算3,138千円）」を拡充します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 県医師修学資金（地域枠）を2年間（平成30、31年度）延長し、引き続き奨学金による医師の養成や「奨学金養成医師配置調整会議」による適正配置等に取り組みます。
- 看護職員について、引き続き養成・確保、定着、Uターン促進、潜在看護力の活用、資質向上対策等に取り組みます。
- がん診療連携拠点病院の一層の機能強化、就労支援等のがん患者の療養生活の質の向上のための取組や、妊産婦や新生児に対する必要な医療の適切かつ迅速な提供のため周産期医療の充実を進めるなど、引き続き、質の高い医療が受けられる体制の整備に取り組みます。
- ドクターヘリの安全かつ円滑な運航のため、引き続き災害拠点病院へのヘリポート整備を進めます。
- 医療的ケアを必要とする障がい児等が生活の場で療養・療育できるよう、テレビ会議システムの活用などにより、周産期医療関連施設と市町村、保健・福祉等関係機関の連携・調整機能を強化します。
- 被災地域の医療提供体制の着実な復興を図るため、市町村の新たなまちづくりや住民ニーズ等に対応した医療機関の再建等を引き続き支援します。
- 新型インフルエンザや一類感染症による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、引き続き発生時の対応方針の検討、研修訓練等体制強化に取り組みます。
- 肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の啓発、検査体制の充実、肝炎ウイルス陽性者の重症化予防や医療費助成に引き続き取り組むとともに、地域肝疾患アドバイザーの配置拡充及び肝炎に関する正しい知識及び最新の知見の普及啓発に取り組みます。
- 脳卒中をはじめとした生活習慣病の予防のため、岩手県脳卒中予防県民会議の会員との連携の下、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を進めます。
- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るとともに、実施主体である市町村や医療保険者、検診機関と連携し、検討会の開催による課題や先進事例の共有を図るほか、休日・夜間帯の健診実施など対象者が受診しやすい環境の整備を支援します。
- ナースバンク登録者数については、登録者が就職後に再度求職する場合の再登録を廃止し重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたことから、目標値をH29年度613件、H30年度668件に見直します。
- 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数（累計）については、計画目標値を達成していますが、受動喫煙による健康への影響をより小さくするため、目標値をH29年度490店舗、H30年度520店舗に見直します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.15：家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備

課 題	今後の方向
① “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数は、平成28年度の目標値850人を上回る996人となり、結婚した会員も徐々に増加しているものの、更に成婚数を伸ばしていくためには、更なる会員の確保とより多くのマッチング機会を提供することが必要です。	① 結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携した広報を展開するとともに、i-サポ盛岡、宮古、奥州の3センター体制に加え、遠隔地では出張サービスを実施しながら結婚支援に取り組みます。
② 引き続き、平成27年度から平成31年度までの5年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。	② 「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。
③ 「いわて子育て応援の店」（累計）及び「いわて子育てにやさしい企業等」認証（累計）については、計画目標値を達成していますが、子育てにやさしい環境づくりを更に促進するため、民間企業、市町村、地域等の子育て支援の取組を促進するとともに、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や、機運の醸成を図る必要があります。	③ 「いわて子育て応援の店」については、店舗訪問や、商工団体との連携、県広報等を活用した広報などにより、登録の拡大や子育て家庭の利用促進を図るほか、子育て支援パスポート事業の全国共通展開とも連携して周知に取り組みます。 また、「いわて子育てにやさしい企業等」認証については、女性活躍や働き方改革の取組と連動して、平成29年度に拡大した優遇措置などを周知し、認証企業等の拡大に取り組みます。 これらの取り組みは、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
④ 周産期医療体制については、引き続き、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	④ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数（男性不妊治療を含む）については、国の制度改正により不妊治療に係る助成の対象者の範囲が変更されたことから、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
⑤ 「いわてこどもケアセンター」の受診件数は増加しており、東日本大震災津波発災後一定期間の経過後に震災ストレス症状を訴え始めた子どももいることから、被災孤児・遺児の健全な育成を支援するとともに、中長期にわたって被災児童のこころのケアに取り組む必要があります。	⑤ 「いわてこどもケアセンター」を継続して設置するとともに、地域の支援者に対する専門研修の継続実施等により、中長期にわたり被災児童のこころのケアに取り組みます。 また、被災孤児・遺児に対しては、併せて児童相談所等による訪問活動や各種支援制度の周知を図ります。
⑥ 本県の児童虐待相談対応件数は、平成28年度に過去最多となっていることから、関係機関の緊密な連携のもと、児童虐待の発生予防から早期対応等に向けた取組が必要です。	⑥ 「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、取組を着実に推進するとともに、市町村の対応力の向上や、児童相談所の体制強化等に努めます。
⑦ 引き続き、子どもの将来が、その生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策への取組を促進する必要があります。	⑦ 「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携して教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、被災児童等に対する支援に努めます。

総括
<p>以上のことから、家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生ま育てられる環境の整備のため、結婚サポートセンターによる結婚支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、被災児童に対する総合的な支援と継続的なこころのケア、児童虐待の防止、子どもの貧困対策などに取り組みます。</p>
反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 周産期医療体制の充実・強化を図るため、新生児のヘリコプター搬送に必要な機器整備を行う「新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助【再掲】(H30 予算 5,180 千円)」を創設します。 ● 被災児童や、児童虐待、いじめ、自殺等心のケアが必要な子どもに対して、早期かつ充実した対応をしていくため、医療や保健福祉関係機関等が一体的に機能できるネットワーク体制を構築する、「子どもの心の診療ネットワーク事業費 (H30 予算 16,244 千円)」を創設します。 ● 子どもの貧困対策の促進に向け、本県における子どもの生活実態の把握や子どもの貧困対策に必要とされる支援を実施するため、「子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 (H30 予算 39,550 千円)」を創設します。 ● 18歳に到達する等により、里親への委託の措置解除や児童養護施設を退所する方に対して、引き続き円滑な社会自立を図るための必要な支援を行うため、「社会的養護自立支援事業費 (H30 予算 35,950 千円)」を創設します。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● “いきいき岩手”結婚サポートセンター(i-サポ)会員の成婚率向上に向けて、業界団体等への利用促進の働きかけの強化を図るとともに、結婚支援ボランティア等と連携した登録促進や結婚に向けた会員のサポート体制の構築について検討するため、「いわての子どもスマイル推進事業費 (H30 予算42,663千円)」を拡充します。 ● 東日本大震災津波で被災した子どもたちの修学支援を図るため、保育士修学資金貸付事業について新たに沿岸希望枠を設け、「保育対策総合支援事業費 (H30 予算65,307千円)」を拡充します。 ● 子育てにやさしい環境づくりを促進するため、引き続き社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や、機運の醸成を図る必要があることから、「いわて子育て応援の店」の登録店舗数の拡大や子育て家庭の利用促進を図るほか、「いわて子育てにやさしい企業等」認証について、女性の活躍促進や働き方改革の取組との連動と平成29年度に拡大した優遇措置の周知などにより、認証企業等の拡大に取り組むため、「子育て応援推進事業費 (H30 予算1,564千円)」を拡充します。 ● 地域において安心して出産できる体制の構築に向け、分娩取扱診療所の整備を促進するため、「産科診療所開設等支援事業費補助【再掲】(H30 予算33,240千円)」を拡充し、県単独の上乗せ補助を行います。 ● 重症心身障がい児・者を含む医療的ケア児・者への支援の充実を図るため、「重症心身障がい児(者)等支援事業費 (H30 予算23,745千円)」を拡充します。
<制度・組織体制の見直し>
<ul style="list-style-type: none"> ● 急増する児童虐待相談対応件数に対応するため、児童福祉司の増員等により児童相談所の体制強化を図ります。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、保育士修学資金貸付の沿岸地域の特別枠の創設や「保育士・保育所支援センター」の保育士再就職支援コーディネーターを1名増員するなど保育人材の確保に取り組みます。 ● 妊産婦や新生児に必要な医療を適切かつ迅速に提供できるよう、周産期医療の充実を進めます。 ● 児童福祉司任用前・任用後研修や市町村の対応力の向上等を目的とした市町村要保護児童対策地域協議会調整担当者研修を引き続き実施するなど、「児童虐待防止アクションプラン」に基づく取組を着実に推進します。 ● 岩手県立療育センターについて、医療・福祉・教育が一体となったサービスの提供体制を強化することにより、更なるサービスの充実を図ります。 ● 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)については、計画目標値を達成していますが、引き続き社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や、機運の醸成を図る必要があることから、目標値をH29年度1,840店舗、H30年度1,910店舗に見直します。

- いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数（累計）については、計画目標値を達成していますが、引き続き社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や、機運の醸成を図る必要があることから、目標値をH29年度60社、H30年度75社に見直します。
- 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数（男性不妊治療を含む）については、国の制度改正に伴い平成28年4月より助成の対象年齢が限度なしから43歳未満となったため、目標値をH29年度614件、H30年度627件に見直します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

課 題	今後の方向
<p>① 生活支援の仕組みづくりについては、少子・高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しており、特に被災地においては、災害公営住宅等への移行が進んでいることから、引き続き、これに応じた福祉コミュニティの復興・再構築を図る必要があります。</p>	<p>① 第2期岩手県地域福祉支援計画等に基づき、市町村計画推進の取組の促進や福祉を担う多様な人材の育成支援、ICT機器を活用した各種見守りシステムの普及の促進などを通じ、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組むとともに、特に被災地においては、復興のステージに応じたきめ細かな支援を行えるよう、市町村等が実施する福祉コミュニティの再生を図るための取組を支援します。</p>
<p>② 引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等が着実に行われるよう取組を進める必要があります。</p>	<p>② 多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成などを行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を継続して支援します。</p>
<p>③ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を進める必要があります。併せて、サービス提供を行う人材の確保が求められています。</p>	<p>③ 第6期介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤の整備が着実に行われるよう市町村へ必要な支援を行います。 また、第7期介護保険事業計画の策定に際して、需要を的確に把握し、地域の実情に即して適切なサービス量を見込むよう市町村に助言を行います。 併せて、人材確保に向けたマッチング支援等に引き続き取り組みます。</p>
<p>④ 障がい者が希望する地域に必要な支援を受けながら安心して生活ができる環境を構築するため、県民の障がいに対する理解を深めるとともに、住まいや日中活動の場の整備、サービス利用に関する相談支援体制の充実に取り組む必要があります。 特に利用者数の目標値を下回っている障がい福祉サービスについては、利用者のニーズの変化等を踏まえ、適切なサービス提供体制の整備・確保等に取り組む必要があります。 また、東日本大震災津波による影響が特に大きい沿岸部の障がい者就労支援事業所に対しては、引き続き運営体制の安定化に向けた支援を重点的に行う必要があります。</p>	<p>④ 障がい者の地域生活を実現するため、「障害者差別解消法」に掲げられている障がい者に対する不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の考え方について、広く企業や県民への普及啓発を図っていきます。 また、市町村や事業者と連携し、グループホーム等地域生活の拠点となる施設の整備を推進するほか、相談支援体制の充実に取り組むとともに、利用者のニーズに応じたサービスの提供を図っていきます。 東日本大震災津波の被災沿岸市町村にある事業所に対しては、専門アドバイザー派遣や研修会の開催等を通じ、運営体制の安定化、商品力向上、販路拡大や新規立ち上げに向けた支援に引き続き取り組みます。</p>
<p>⑤ 安全・安心のセーフティネットづくりについては、生活困窮者自立支援制度による生活困窮者の自立に向けた支援を確実に実施するため、引き続き、県民への制度周知及び利用拡大を図る必要があります。</p>	<p>⑤ 生活困窮者の自立支援については、関係機関との連携体制を強化し、自立相談支援事業等を適切に実施するとともに、県民のニーズに応えた任意事業の拡充を図ります。</p>
<p>⑥ 法人後見実施団体数（累計）については、計画目標値を達成していますが、高齢者や障がい者が成年後見制度をより円滑に利用できるよう、引き続き支援していく必要があります。</p>	<p>⑥ 成年後見制度の利用を促進するため、権利擁護制度の普及啓発に努め、法人後見実施団体の更なる増加に取り組めます。この取組は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>

<p>⑦ 引き続き、避難行動要支援者の災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用・更新や要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定・協定締結等を進め、要支援者の安全を確保する必要があります。</p>	<p>⑦ 市町村の避難行動要支援者の避難支援に向けた取組を促進するため、会議や研修会を通じ、先進事例の情報提供を行い、平常時から関係者との情報共有が図られるなど、実効性のある避難支援が行われるよう市町村を支援します。</p>
<p>⑧ 自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国2位であり、特に50歳代の男性及び70歳以上の女性の自殺者が多い状況にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>⑧ 自殺対策推進協議会等で多様な関係者と連携・協力しながら、自殺予防の担い手育成、ゲートキーパーの養成など総合的な自殺対策を推進するほか、自殺のハイリスク者対策として、働き盛り世代支援、介護予防事業との連携の強化、医療機関との連携の強化及び相談事業のワンストップ化に重点的に取り組みます。</p>
<p>⑨ 応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化などにより、こころのケアを必要とする被災者は依然として多く、被災地におけるこころのケア対策を継続して中長期的に推進する必要があります。</p>	<p>⑨ 支援拠点である「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を継続して設置し、震災こころの相談室や個別訪問による相談支援等、被災者のこころのケアに引き続き取り組みます。</p>

総括

以上のことから、福祉コミュニティの確立のため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者の自立に向けた支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、官民一体となった自殺対策の推進、被災者のこころのケアなどに取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 東日本大震災津波の被災者が地域社会で安心して生活できるよう、中長期的な見守り支援体制を確保するため、「被災者見守り支援事業費（H30 予算 9,526 千円）」を創設します。
- 介護従事者の労働環境の整備・改善を図るため、「介護ロボット導入支援事業費（H30 予算 5,905 千円）」を創設します。
- 多様な人材の介護分野への参入を促進するため、「介護入門者研修事業費（H30 予算 1,071 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 介護予防のための地域ケア個別会議の立ち上げ支援を行うため、「介護予防市町村支援事業費（H30 予算 6,539 千円）」を拡充します。
- 入所待機者の解消に向けて、介護サービス基盤の整備を支援するため、「老人福祉施設整備費補助（H30 予算 569,625 千円）」を拡充します。
- 多様な人材の介護分野への参入を促進するため、「介護人材マッチング支援事業費（H30 予算 44,792 千円）」を拡充します。
- 障がい者の職域の拡大と充実した生活の実現に向けて、農福連携による障がい者の就労支援を推進するため、「チャレンジド就労パワーアップ事業費」（H30 予算 17,694 千円）を拡充します。
- 住居のない生活困窮者に宿泊場所等を提供する一時生活支援の新規実施や、家計相談支援及び生活困窮家庭等の子どもに対する学習支援の実施地域の拡大等により生活困窮者の自立支援の充実を図るため、「生活困窮者自立支援事業費（H30 予算 107,173 千円）」を拡充します。
- 高齢者や障がい者等が権利擁護制度を円滑に利用できるよう、成年後見制度等の利用促進に向けた地域ネットワーク構築を支援するため、「成年後見推進支援事業費（H30 予算 28,562 千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- 市町村地域福祉計画の推進や福祉人材の育成など地域福祉の取組を促進し、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、「岩手県地域福祉支援計画」の見直しを行います。
- 国の新たな自殺総合対策大綱を踏まえ、地域の実情に応じた自殺対策を総合的、計画的に推進するため「岩手県自殺対策アクションプラン」の見直しを行います。

<その他取組の改善強化等>

- 「第2期岩手県地域福祉支援計画」（平成26～30年度）に基づき、地域の支え合いや生活支援の仕組みづくり、ICT機器を活用した各種見守りシステムの普及促進などに取り組みます。また、被災地においては、生活支援相談員や民生委員等による安否確認・見守り活動、相談支援を継続し、福祉コミュニティの再構築を推進します。
- 地域包括ケアシステムの構築については、関係団体による連絡会議、医療と介護の連携、認知症施策の推進、生活支援を担う人材の養成などにより、市町村の取組を支援します。
- 介護サービス基盤となる地域密着型サービス拠点の整備については、認知症高齢者グループホームや小規模多機能居宅介護事業所などの地域包括ケアシステムを推進する施設の整備を支援します。
- 障害者差別解消法が規定する、障がい者に対する不当な取扱いの禁止や合理的な配慮の提供が行われるよう、継続して職員への研修や相談窓口の充実、普及・啓発活動に取り組みます。
- 障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、施設や設備の整備に要する費用の一部を補助することにより、障害福祉サービス基盤の拡充及び利用者等の福祉の向上を図るとともに、サービス管理責任者や相談支援従事者等、サービス提供に係る専門職員の養成研修を継続して実施し、障がい福祉サービスの質の向上を図ります。
- 沿岸被災地にある障がい者就労支援事業所の復興に資するため、引き続き「いわて障がい者就労支援振興センター」において運営体制の安定化、商品化向上、販路拡大等に向けた支援を行います。
- 生活困窮者自立支援制度の着実な推進を図るため、関係機関との連携体制を強化するとともに、人材養成研修などを継続しながら、自立相談支援機関による適切な相談支援を実施します。
- 災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿の活用、福祉避難所の指定・協定締結など要配慮者に対する支援の一層の促進について、会議や研修会等を通じて働きかけるなど、市町村を支援します。
- 平成28年4月に施行された改正自殺対策基本法で市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたことから、自殺統計データの提供や研修等の技術支援を通じて市町村の計画策定を支援します。
- 住居環境の変化に伴うストレスや家庭問題、経済問題など、相談内容が複雑化・多様化してきていることに対応するため、専門スタッフの確保やスキルアップ、関係機関等との緊密な連携により支援の質を高め、被災者のこころのケアに取り組みます。
- 法人後見実施団体数（累計）については、計画目標値を達成していますが、成年後見制度の利用を促進するため、法人後見実施団体の更なる増加が必要であることから、目標値をH29年度11団体、H30年度11団体に見直します。

IV 安全・安心

政策項目No.17：地域防災力の強化

課 題	今後の方向
<p>① 自主防災組織の組織率は全国平均を上回っているものの、組織率や活動内容に地域間でばらつきがあることから、組織率の低い地域の取組促進や活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>また、消防団は、近年団員の減少傾向が続いている一方で、地域防災力の中核として重要性が再認識されるとともに、災害発生時の活動はもとより、自主防災組織の指導やリーダー育成などの役割も期待されており、引き続き団員確保や教育訓練等、その充実強化を促進する必要があります。</p>	<p>① 市町村への働きかけにより自主防災組織の組織率を高めるとともに、地域防災サポーターの派遣やリーダー研修会の開催、自主防災組織の実態調査の実施、地区防災計画策定の支援や実践的な訓練の支援を行うこと等により、自主防災組織の活性化を促進します。</p> <p>また、消防団の確保対策、教育訓練、安全確保対策等を支援し、「共助」による防災対策を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号災害、頻発する大雨災害、地震災害など近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自ら守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等が連携・協力して取り組んでいくことにより、地域防災力の強化に努めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><既存事業の拡充></p>	
<p>● 現在、検討を進めている自主防災組織検討会議での検討結果を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化を図るため、新たに自主防災組織のモデル地区を選定し、大学等と連携した取組を実施するなど、「地域防災力強化プロジェクト事業費（H30予算57,626千円）」を拡充します。</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<p>● 消防団員の確保及び加入を促進するため、消防団協力事業所の登録や学生消防団活動認証制度の普及、いわて消防団応援の店の登録を推進します。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

課 題	今後の方向
① 特殊詐欺被害件数は前年より減少傾向にあるものの、特に電子ギフト券で支払いをさせる架空請求詐欺被害が増加していることから、高齢者を始め、県民全てに特殊詐欺に対する抵抗力を高めてもらう必要があります。	① 被害防止広報センターを活用した注意喚起活動やケアマネージャー等と連携した広報啓発活動を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等事業者と連携した被害の水際阻止対策を推進します。
② 危険個所点検の実施など犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組む自主防犯団体の割合が増加傾向にあることから、更なる活動促進のため、研修会等への地域安全アドバイザーの派遣、地域安全マップづくりの普及など地域における防犯活動への支援を継続していく必要があります。	② 地域における防犯活動の促進のため、警察署、地区防犯協会等と連携しながら、活動拡大の呼び掛けやアドバイザー派遣などの支援を行うとともに、地域安全マップ作製指導者研修会や自主防犯団体対象の研修会を開催し、危険個所点検や地域安全マップの普及を図ります。
③ 「いのちの尊さ、大切さ教室」等の開催については、計画目標値を達成する見込ですが、大学、高校等、学校開催への働きかけを推進する必要があります。 また、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制を整備し、県民への周知を図る必要があります。	③ 学校開催推進のため、引き続き各学校への働きかけを推進するほか、大学での開催を実現すべく関係機関・団体と検討し、取り組んでまいります。 性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援の運用開始に向けた調整を進めるとともに、県民への効果的な周知方法を検討し、制度の普及に努めます。
④ 平成29年においても、刑法犯少年の検挙・補導人員が増加傾向にあることから、少年等に積極的な働きかけを行い、再非行防止に向けた取り組みを推進する必要があります。	④ 少年非行を減らすため、中学生を中心とした低年齢少年に対して、初発型非行の抑止と少年サポート隊を中心とした非行少年の立ち直り支援を積極的に推進します。
⑤ 交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うとともに、交通事故死者に占める割合が高い高齢者の事故防止対策を強化する必要があります。	⑤ 交通事故防止のため、正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、運転者向け・歩行者向けの参加・体験・実践型の交通安全教室の開催などにより、子どもと高齢者を始めとする交通事故防止対策を推進します。
⑥ 安全・安心な消費生活の確保を図るため、引き続き消費生活相談体制の機能強化を図るとともに、消費者教育を実施していく必要があります。	⑥ 消費生活相談員の研修や、弁護士会等と連携した無料法律相談の実施により相談機能の強化を図ります。また、消費者被害の防止のため、講座の開催や各種広報媒体を活用した情報を提供するとともに、様々な主体との連携等により消費者教育を実施します。
⑦ 東日本大震災津波により被災した警察署庁舎等の早期復旧や、老朽化した警察施設等の整備及び社会情勢の変化や地域実態に的確に対応した警察施設等の整備を図る必要があります。	⑦ 治安基盤の強化を図るため、被災した警察施設の復旧整備や地域の実態に即した体制の見直しに伴う警察施設の整備など、警察活動の基盤整備を実施します。

総 括

以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、性犯罪・性暴力被害者を支援するための体制づくり、高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、地域の実態に即した警察施設等の整備、消費生活の相談体制の機能強化や消費者教育に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 歩行者教育に併せて、交通事故を起こさせない運転者教育を推進するため、動画危険予測トレーニング装置を拡充整備する「交通安全活動推進事業費（働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業）（H30 予算 428 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 特殊詐欺被害予防対策を推進するため、特殊詐欺被害防止広報センターによる注意喚起及び高齢者対象被害防止啓発活動を継続して実施します。

また、コンビニエンスストア及び金融機関店舗外ATMへの掲示物の設置による注意喚起によって、電子マネー型及び振込型の被害防止対策を進めるとともに、被害金を準備させないための対策を図る必要があることから、「特殊詐欺被害予防対策費（H30予算14,101千円）」を拡充します。

- 平成29年10月より運用を開始した性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援「はまなすサポート」において、今後増えることが見込まれる相談等に円滑に対応するため、支援体制の充実を図る必要があることから、「性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援体制整備事業費（H30予算4,178千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- 住民の生活圏・経済圏を考慮し、市町村の区域を基本として、一体性のある地域を一つの警察署で管轄することが望ましいことから、水沢警察署と江刺警察署を統合して奥州警察署とし、治安基盤を強化します。

<その他取組の改善強化等>

- 地域における防犯活動を促進するため、出前講座、研修会等あらゆる機会を通じて、自主防犯活動の見直しと危険箇所点検の実施やホットスポット・パトロール[※]等の効率的な活動への取組を促し、犯罪が起りにくい環境づくりを推進します。
- 安全・安心な消費生活の確保を図るため、引き続き弁護士無料法律相談を実施するなど、相談機能の強化を図るとともに、各種の媒体を活用した情報提供や教員研修等による消費者教育を実施します。

【用語解説】

※ ホットスポット・パトロール

「入りやすく見えにくい」駐車場や空き地などの犯罪が起りやすい場所を重点的に見守るパトロール。

IV 安全・安心

政策項目No.19：食の安全・安心の確保

課 題	今後の方向
① 平成 29 年県民意識調査によると 9 割弱もの県民が「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること。」を重要であると回答していることから、食品に関する信頼の向上と県民理解の増進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	① 岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的な監視・指導に努めるとともに、劇場型リスクコミュニケーション ^{※1} に加え、より理解度が高い対話型のリスクコミュニケーションや出前講座の開催、ホームページなどを活用した情報発信の充実を図ります。
② 食品事業者における自主的な衛生管理を推進・定着化する必要があります。	② ビジネスパートナーである（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、岩手版 HACCP ^{※2} の導入促進や定着化を図るとともに、将来的な HACCP ^{※3} 義務化を見据えて、食品事業者に対する HACCP 導入型基準の導入支援に取り組みます。
③ 各市町村が市町村食育推進計画に基づき、地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	③ 市町村食育業務担当職員研修会等により、計画策定の助言、企業等の活動や先進事例の共有等を通じて各市町村における体制整備を支援します。また、食育の推進に関する施策については、市町村や企業等のさらなる連携を推進し、県民運動として食育を展開します。
総 括	
以上のことから、食の安全・安心の確保のため、HACCPによる衛生管理の普及・定着化、計画的な監視・指導、県民への情報発信等の取組を継続するとともに、食育の推進の施策については、関係団体との連携を推進し、県民運動をさらに展開させます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
● 食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、「食のおもてなし県民大会推進事業費（H30 予算 1,019 千円）」を創設します。	
<その他取組の改善強化等>	
● 対話型のリスクコミュニケーションや出前講座等を開催するほか、広報媒体等を活用した食品の安全性に関する情報提供を充実させ、食品の安全性の理解促進及び安心感の醸成を図ります。	
● 岩手版 HACCP の定着化を図るため、（一社）岩手県食品衛生協会との協働による、導入済み施設に対する現場指導を徹底するとともに、HACCP 責任者の養成や、専門職員の資質向上を図る研修会の開催を強化します。	
● 食育活動に積極的に取り組んでいる企業等を「いわて食育応援団」として認証し、これらの企業等と連携し、市町村等地域に根ざした活動の活性化を図ります。	

【用語解説】

※1 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

※2 岩手版 HACCP

HACCP 本来の手法の導入が難しい小規模施設等であっても、HACCP の考え方に基づく衛生管理に取り組んでもらえるよう、それぞれの業態に合った、温度管理を中心とする重要管理点（1～5 項目）を県があらかじめ示し、定期的な温度等の確認と結果の記録を行うなどの衛生管理を実践することにより、HACCP の考え方の普及を図る本県の取組。なお、県では、平成 12 年度から「HACCP システム導入促進事業」を実施し、「岩手版 HACCP」の導入を促進している。

IV 安全・安心

政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

課 題		今後の方向
①	元気なコミュニティ特選団体数については、計画目標値を達成していますが、コミュニティ活動に対する意識の普及啓発はまだ十分に図られていないことから、さらに取り組む必要があります。	① 目標値が累計の指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
②	少子高齢化と人口減少の進行により、都市部、農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティと担い手の育成に取り組む必要があります。	② 持続可能な地域コミュニティの構築を促進するため、モデルとなる地域コミュニティ活動の支援や、移住定住、小さな拠点づくりなど特徴的な取組をしている活動事例の発信を強化します。 また、新たな地域活動の担い手として近年急増している地域おこし協力隊などの育成に向けた取組を進めていきます。
③	東日本大震災津波による被災地域の自立的復興を促進するため、地域コミュニティの再生・活性化に取り組む必要があります。	③ 東日本大震災津波復興計画に基づき、市町村、NPO、いわて復興応援隊等と連携しながら、復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えるとともに、地域住民が主体となった地域コミュニティ活動を支援していきます。
④	全国的に定住交流事業に取り組む地域が増えてきており、自治体間の競争が激化していることから、これまで以上に情報発信を強化する必要があります。	④ 移住者が活躍できる魅力ある地域であることをアピールするため、移住定住に取り組んでいる地域や団体、人に焦点を当てた、移住希望者層の関心を喚起するための情報発信を強化していきます。
⑤	移住定住に取り組むNPOや在京コミュニティなど、地域や民間の取組が活発化しており、連携した取組を進める必要があります。	⑤ 行政が主体となっているいわて定住交流促進連絡協議会と、地域、NPO、定住コーディネーター、移住者、在京コミュニティなど、県内外の多様な主体との連携を強化していきます。
総 括		
以上のことから、地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた対策等は急務となっており、持続的な地域コミュニティ活動モデルの創出や、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、多様な主体と連携し、移住希望者一人ひとりのニーズに対応した情報発信や受入体制の整備などを行い、定住交流の取組の更なる強化を図ります。		
反映結果		
＜その他取組の改善強化等＞		
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた対策のため、モデルとなる地域コミュニティ活動の支援や、地域活動を担う地域おこし協力隊をはじめとする人材のスキルアップやネットワーク構築に取り組みます。また、在京コミュニティと連携した移住イベントの開催や、移住定住に取り組んでいる地域や団体、人に焦点を当てた効果的な情報発信を行い、定住交流の取組の更なる強化を図ります。 なお、被災地については、引き続き、県内外の人材による「いわて復興応援隊」の活動により、地域コミュニティの再構築や地域活性化を図ります。 ● 元気なコミュニティ特選団体数については、計画目標値を達成していますが、コミュニティ活動に対する意識の普及啓発について、更に取り組む必要があることから、目標値をH29年度167団体、H30年度182団体に見直します。 		

IV 安全・安心

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

課 題	今後の方向
① 震災以降に高まった「多様な主体の連携・協働による地域づくりへの取組」を継続・発展させていく必要があります。	① NPOや企業、県民等との連携・協働による地域課題解決の取組を継続・発展させていくよう、NPO活動交流センターと県内各地で活動する中間支援NPOとの連携により、NPOの支援体制の充実、多様な主体による連携・協働の拡大と定着に取り組みます。
② NPO法人の運営基盤が不安定であるとの課題は解消されておらず、自立的かつ継続的に活動することができるよう、運営基盤強化に向けて引き続き取り組む必要があります。	② NPOが自立的かつ継続的な活動ができるよう、活動費助成や人材育成、安定した活動資金を確保するためのノウハウ取得機会の創出など運営基盤強化に向けた支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、多様な市民活動の促進のため、NPO活動支援センターによる市民活動の情報受発信とNPOへの支援を行うとともに、NPOの活動費助成による支援を継続するほか、運営基盤強化への支援を実施し、「多様な主体による連携、協働の取組」の拡大と定着を図ります。	
反映結果	
<その他取組の改善強化等> <ul style="list-style-type: none"> ● NPO活動交流センターにおいて中間支援NPOと連携し、NPO等のネットワーク形成に向けた交流会を新たに開催するなど、多様な主体による連携・協働の拡大と定着に取り組みます。 ● 引き続き、NPO等への会計講習会や経理指導を行うなどNPO等の運営基盤強化の支援に取り組みます。 	

IV 安全・安心

政策項目No.22：青少年の健全育成と若者の活躍支援

課 題	今後の方向
① 岩手県におけるニートの数は、国の調査によると、約6,100人となっており、平成19年の調査結果に比較して減少はしているものの、依然として高水準にあり、社会的に困難を抱える青少年（ニート等）の支援に引き続き取り組んでいく必要があります。	① 社会的自立に困難を抱える青少年の自立を効果的に支援するため、対象者の置かれた状況に応じて、必要な支援が継続的に提供されるよう「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、関係機関等の支援ネットワークの体制の構築に取り組みます。 また、内閣府が実施する研修事業の活用や事例検討会の実施などにより、相談支援に携わるスタッフの資質向上に引き続き取り組みます。
② 青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要です。	② 青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、インターネットの適切な利用や違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、インターネット上での非行・被害防止対策の推進に取り組みます。 特に、地域における情報メディア対応の取組実態を把握した上で、研修講座メニューの充実を図るなど、保護者や青少年の指導的立場にある方々の積極的な参加を促します。
③ 若者の主体的な活動が行われている状況を捉え、この機を逸することなく、若者活躍を支援していくことが必要です。	③ 若者の自主的な活動機運がさらに高まるよう、「いわて若者カフェ」機能の拡充など幅広い若者に対して活躍支援に取り組みます。
④ いわて・親子家庭フォーラム参加者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地域全体で子育てを行う機運の醸成などに継続して取り組むため、参加者数をさらに増加させる必要があります。	④ 健全な青少年を育む「地域づくり」を推進するため、子育て、家庭教育等をテーマとするセミナーのほか、親子や家族で楽しめるイベントを開催するなど地域全体で子育てを行う機運の醸成を図ります。 いわて・親子家庭フォーラム参加者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。

総 括

以上のことから、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、社会的に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット上での非行・被害防止対策に取り組む必要があることから、「子ども・若者支援地域協議会」を通じた若者支援関係機関のネットワークの強化や支援員の資質向上、ボランティアに関する情報提供と講座の開催及びインターネットの適切な利用方法等の普及促進に重点的に取り組むとともに、若者の自主的な活動機運を高めるような取組を行う等、いわての未来を切り拓く若者が更に活躍するよう支援を行います。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や、若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動を支援するため、「いわて若者活躍支援事業費（H30 予算 32,531千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会として設置した「岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議」により、社会生活に困難を有する子ども・若者支援セミナーを実施するなど、子ども・若者の支援の充実を図ります。
- 子ども・若者支援に関する総合相談窓口（子ども・若者総合相談センター）を設置し、引き続き社会的に困難を抱える青少年（ニート等）への支援の充実を図ります。
- インターネット上での非行・被害者防止対策を推進するため、保護者や青少年健全育成の指導等を対象とした研修会において、情報メディア機器の安全な使用や情報モラル教育を盛り込むなど、講座メニューを充実するとともに、フィルタリングサービス等の普及促進を図ります。

- 引き続き、子育て・家庭教育等をテーマとするセミナーや家族で楽しめるイベントに地域住民が参画することにより、地域全体で子育てを行う機運の醸成を図ります。
- いわて・親子家庭フォーラム参加者数（累計）は、計画目標値を達成していますが、地域全体で子育てを行う機運の醸成などに継続して取り組む必要があることから、目標値をH29年度17,690人、H30年度21,790人に見直します。

IV 安全・安心

政策項目No.23：男女共同参画の推進と女性の活躍支援

課 題	今後の方向
① 男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合が目標に達していないことから、意思決定の場への女性の参画を推進する必要があります。	① 男女いずれか一方の委員の数が委員総数40%未満にならない審議会等を増やすため、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます。
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定については、300人以下の企業は努力義務となっていることから、中小企業等において計画の策定を進め、女性活躍のために、経営者が率先して生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などの働き方の見直しや女性登用に向けた取組を進めることが求められています。	② 「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、企業の経営者や男性従業員を対象とした研修事業やイクボスの普及等を行うほか、当連携会議に設置した5部会の取組を推進します。 また、平成29年度に創設した、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定する県独自の「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進します。
③ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のため、男女共同参画を推進する人材育成や活動支援を行う必要があります。	③ 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画に関する情報提供のほか、男女共同参画サポーター養成講座や出前講座などの支援事業を実施します。
④ 配偶者からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員資質向上などの取組が必要です。	④ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における意識啓発、若年者への教育啓発、相談員研修などによる相談保護体制の充実、被害者の自立支援などDVの根絶に向けた取組を推進します。
⑤ 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図る必要があることから、さらに、参加者を増加させる必要があります。	⑤ 働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図るため、各種セミナーや企業経営者を対象として研修会などを開催し、働き方に対する意識改革に取り組みます。 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。

総 括

以上のことから、男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画センターにおいて各種研修や講座を実施するとともに、男女共同参画サポーターや市町村等と連携して、地域における男女共同参画意識啓発活動や、配偶者等からの暴力防止対策に取り組みます。また、「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて分野ごとの女性活躍に係る取組を推進するとともに、「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進していきます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信等を強化するため、「いわて女性活躍支援事業費（H30 予算 19,965 千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 男女いずれか一方の委員の数が委員総数40%未満にならない審議会等を増やすため、委員の改選期には、充て職の見直し及び公募制導入の検討を促すとともに、団体推薦にあたっては、代表に限らない幅広い人選を依頼するなど、女性が登用されるよう引き続き働きかけを行います。
- 男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画センターにおいて各種研修や講座を実施するとともに、男女共同参画サポーターや市町村等と連携し、地域における男女共同参画意識啓発活動に取り組みます。
- 配偶者からの暴力を防止するため、学生等を対象としたデートDV出前講座や関係団体等の職員研修会などを開催します。
- 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数（累計）については、計画目標を達成していますが、働き方の見直しに対する理解の一層の促進を図る必要があることから、目標値をH29年度1,150人、H30年度1,530人に見直します。

V 教育・文化

政策項目No.24：児童生徒の学力向上

課 題	今後の方向
① 目指す姿である「授業の内容がわかる」等の児童生徒の割合が目標値に達し、改善傾向にありますが、家庭学習状況の更なる状況改善など継続して学力向上を図る必要があります。	① 今後も学習状況調査結果の活用や、学校組織全体での取組を強化することに加え、中高連携や、県・市町村・学校の一体的な連携による取組の質的改善を図り、継続的に学力向上を進めます。
② 中学校及び高等学校におけるインターンシップ ^{※1} の実施率は向上してきていますが、一層のインターンシップの実施及び充実を図る必要があります。	② 生徒が主体的に職業観等を考える機会となるインターンシップとなるよう、県・関係団体、学校が連携して、更に充実したものにするための取組みを進めます。
③ 新学習指導要領の改訂を踏まえ、言語活動 ^{※2} を含む学習の基盤となる資質・能力等の育成のために、更なる学習の充実が必要です。	③ 学習の基盤として各教科等の特性に応じた論理、思考及びコミュニケーション能力等の言語活動の充実を図るため、学校全体での組織的な授業改善等の取組を進めます。

総 括

以上のことから、学習状況調査等の結果を有効に活用し、各学校の学校組織全体による授業改善取組を強化・推進することで、児童生徒の学力向上に取り組めます。

また、新しい学習指導要領を踏まえ、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校がより教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図れるよう取り組めます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 平成33年度大学入学者選抜から導入される共通テストに対応するため、「大学入学者選抜改革対策事業費（H30 予算 3,013 千円）」を創設し、教員の指導力向上を図ります。
- 本県の特徴ある産業・文化を支える人材育成のため、「いわて地域担い手育成支援事業（H30 予算 7,519 千円）」を創設し、各県立高等学校の独自の取組を支援します。
- 教員が児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、「教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業）（H30 予算 4,087 千円）、（学校事務補助非常勤職員配置事業）（H30 予算 19,982 千円）、（学校現場における業務改善加速事業）（H30 予算 8,535 千円）」、「障がい者雇用校務補助員配置事業費（H30 予算 29,193 千円）」を創設し、教員の業務支援を行う非常勤職員の配置や健康保持等の取組を実施します。

<既存事業の拡充>

- 生徒一人ひとりの進路希望を実現するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業）（H30 予算 19,802 千円）」を拡充し、大学入学者選抜改革を踏まえた、きめ細かい指導体制の充実を図ります。
- 英語によるコミュニケーション能力の向上をはじめとする外国語教育・国際理解教育の充実を図るため、生きた英語を学ぶ機会が必要であることから、「外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業）（H30 予算 59,809 千円）」を拡充し、外国語指導助手を増員します。

<その他取組の改善強化等>

- 生徒の数学の学力向上を推進するため、数学教育の課題を整理し、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上に取り組めます。
- 小中学校の児童生徒を対象とした学習定着状況に関する調査での学習指導上の課題を明らかにし、調査結果を踏まえた授業改善指導を実施するなど、市町村教育委員会と連携しながら引き続き学力向上に取り組めます。
- 国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラム^{※3}の編成、実践に取り組めます。

【用語解説】

※1 インターンシップ

生徒が在学期間中に自分の学習内容や進路に関連した就業体験をすること。

※2 言語活動

学習活動における言語による様々な活動のこと。例えば、体験から感じ取ったことを言葉や歌、絵、身体などを用いて表現したり、概念・法則などを解釈し、言葉や数式、図などを用いて説明したりすること。

※3 カリキュラム

学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を子供の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画。

V 教育・文化

政策項目No.25：豊かな心を育む教育の推進

課 題	今後の方向
<p>① 震災により心のダメージを受けた幼児児童生徒の状況は、6年間の継続調査において、沿岸部及び内陸部に居住する被災経験のある児童生徒の要サポート率は内陸部より高く、また、中学校、高校へ進学する場合に、著しい変化や発達段階などに起因するストレスが上昇する結果も認められていることから、継続した心のサポート体制を充実していく必要があります。</p> <p>また、不登校児童生徒の状況も、小・中学校において増加する傾向にあり、教育相談体制をより一層充実していく必要があります。</p>	<p>① 内陸部に居住する被災経験のある児童生徒への支援や多様化する支援ニーズへの対応及び児童生徒の不登校等問題行動の解決のため、専門的資格を有したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に取り組みます。</p>
<p>② 小学生の読書者率がさらに向上するよう、自ら読書に親しむ意識や関心等の向上を図る必要があります。</p>	<p>② 平成28年度から実施しているブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を、県内全小学校を対象に継続して行うことにより、読書活動の取組を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、豊かな心を育む教育の推進のため、心のサポートを必要とする幼児児童生徒への支援や関係機関との連携の強化に努め、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置並びに臨床心理士等の専門職の人材育成による心のサポート体制の充実に取り組みます。また、児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、心とからだの健康観察*を活用し、いじめや学校不適應の未然防止、早期発見・早期対応に取り組みます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災により被災した幼児児童生徒の心のサポートや、いじめや学校不適應等への対応を強化するため、スクールカウンセラーを増員する必要があることから、「児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業）（H30予算312,725千円）」を拡充します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いじめ防止等の推進に向けて、関係部局・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等を引き続き実施します。 ● 児童生徒及び保護者への専門的な相談活動を行い、問題行動・不登校等を未然に防止するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実に取り組みます。 ● 保護者の家庭教育や子育てを支援するため、電話及びメールによる相談窓口等の支援体制を整備します。 ● 児童生徒の読書活動を推進するため、学校・図書館・読書ボランティア団体等と連携した研修会の充実を図るとともに、ブックリストを活用した先進的・具体的な取組事例を県内全小学校に周知するなど読書月間と連動した取組を実施します。 	

【用語解説】

※ 心とからだの健康観察

東日本大震災津波で被災した児童生徒の「ストレス」や「トラウマ」を早期に発見し、生徒指導上の諸問題の未然防止及び中長期にわたる児童生徒の心のサポートに資するため、岩手県が毎年実施している調査。

V 教育・文化

政策項目No.26：健やかな体を育む教育の推進

課 題	今後の方向
① 生活環境や生活習慣の多様化、被災地における運動環境制限の長期化、運動する子とそうでない子の二極化が見られることから、運動習慣が身に付いていない幼児児童生徒が、遊びや運動に親しむことのできる環境づくりが求められています。	① 体力運動能力調査を実施し、その調査結果を基に、各地域の課題と指導方法について各学校に早期に示すことにより、2学期からの授業に対応できるよう取り組みます。また、幼児期における運動遊び研修会の開催等により、地域の実態に応じた各学校及び幼稚園等の取組が充実するよう支援していきます。
② 肥満の改善と予防に係る指導資料を作成し取り組んでいるところであり、今後、さらなる取組を家庭と連携しながら推進していく必要があります。	② 肥満の改善と予防に係る指導資料の活用について、研修の充実を図るとともに家庭啓発用資料を作成し、学校と家庭が連携して効果的な取組を実施できるよう支援していきます。
③ 体力向上の取組の中核となる体育授業の改善に向けた研修内容が、各校において、他の教員に確実に伝達されるよう工夫する必要があります。	③ 授業改善研修会を開催し、授業改善のポイントや具体的な指導方法について共有を図り、各校における伝達の方策等について示しながら、教員一人一人の授業力向上が図られるよう支援していきます。
総 括	
以上のことから、健やかな体を育む教育の推進のため、遊びや運動に親しむ環境づくりと肥満の改善と予防を目指し、学校と家庭・地域の連携や被災地の運動環境の向上及び各校における教員一人一人の授業力の向上に向けて引き続き事業を推進していきます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児・児童が運動習慣を定着させるための環境づくりを推進するため、「児童生徒の体力向上推進事業費（子供の運動習慣アップ支援事業）（H30 予算 2,475 千円）」を創設し、「希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動[*]」と連動した全県的な取組を実施します。 ● 部活動指導体制を充実させ、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上の推進を図るため、「教職員人事管理費（部活動指導員配置事業）（H30 予算 25,599 千円）」を創設し、部活動指導員を配置します。 ● 学校での薬物乱用防止教育の外部講師となる警察職員及び学校薬剤師を対象に、専門知識の習得及び意識向上を図るため、「指導管理費（薬物乱用防止教育等推進事業）（H30 予算 191 千円）」を創設し、薬物乱用防止教室講習会を開催します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いわたの復興・発展を担う人材を育成するため、オリンピック・パラリンピアンを学校へ派遣し、大会への興味関心の向上のほか、スポーツの価値や理解を深め、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等の教育的価値の学びを引き続き推進します。 ● 肥満改善及び予防を推進するため、高校生の肥満の実態調査及び分析を行うとともに、家庭啓発用資料の作成及び学校保健推進者を対象とした研修会を実施します。 ● 希望郷いわて国体・大会、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、幼児・児童・生徒及び特別な支援が必要な児童生徒が、運動・スポーツに親しみ、生涯にわたり豊かな生活を営むことを目指した総合的な取組を引き続き推進します。 	

【用語解説】

※ 希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動

希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊びや生活行動を含む）やスポーツに親しむことを目指した取組の総称。

V 教育・文化

政策項目No.27：特別支援教育の充実

課 題	今後の方向
① 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対しては、早期からの継続した指導・支援を行うことが大切であるため、就学支援において市町村との連携や協力体制の一層の充実を図る必要があります。また、一人一人の自立や社会参加に向け、多様化する教育的ニーズへの支援について、継続して適切な対応を行う必要があります。	① 各校種における特別支援教育に関する研修会を継続して開催するとともに、各学校において伝達講習等を実施し、全職員へ周知を図り、また、特別支援教育コーディネーター連絡会や各研修等を通じて、市町村との連携体制を一層充実させ、適切な情報提供を行っていきます。 併せて、「個別的教育支援計画 ^{*1} 」の作成と活用を積極的に推進するよう働きかけを行います。
② 特別支援学校高等部卒業生の就労支援については、本人の特性や働く力、地域の雇用の状況や企業のニーズに応じて、適切に就労が行われるよう進めていくことが求められています。	② 特別支援学校と企業との連携協議会を県内各地域において定期的開催し、学校及び在籍する生徒への理解を促進するとともに、企業のニーズ等を把握しつつ就労サポーター制度の活用や、特別支援学校技能認定事業 ^{*2} を進め、就労支援に向けた教育活動を行っていきます。
③ 高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が増加傾向にあり、学習上又は生活上の困難さも多岐にわたっています。これまでの取り組みを推進しながら、「通級による指導 ^{*3} 」の運用に係る検討も進め、高等学校における特別支援教育の充実を図っていく必要があります。	③ 特別な支援を必要とする生徒が多く在籍している学校などへの特別支援教育支援員を継続して配置するほか、校内研修を行い支援方法や校内体制等について、理解を図っていきます。 「通級による指導」については、研究協力校での実践に基づいた研究の成果を踏まえ、運用可能な形態について検討していきます。
④ 障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深め、社会が一体となった支援の充実を図るためには、学校公開等を行い、より一般県民にも広く理解・啓発の場を設ける必要があります。ボランティア養成講座等を今後も継続して実施する必要があります。	④ 特別支援教育に関する理解・啓発の場を設けるため、特別支援学校を活用し、一般県民を対象にしたボランティア養成講座を開講し、受講生を対象にボランティア登録の促進を図ります。登録数は、累計指標であり、計画目標値を達成していることから、新たな目標値（H29, H30）を検討します。

総 括

以上のことから、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への理解を深め、適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等と連携を図りながら、相談支援及び研修支援の充実に努めます。また、多様化する教育的ニーズに適切に対応し、幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、「個別的教育支援計画」の策定や活用を積極的に推進するほか、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援、高等学校の特別支援教育における支援員の配置や校内研修の実施等に加え、「通級による指導」の具体的な取組に係る検討を通して、充実を図っていくよう努めます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 狭小な釜石祥雲支援学校の教育環境を改善するため、「施設整備費（釜石祥雲支援学校整備事業）（H30 予算 120,459 千円）」を措置し、旧釜石商業高等学校跡地への移転整備に係る設計を実施します。

<その他取組の改善強化等>

- 「個別的教育支援計画」の策定や活用を積極的に推進するため、県と市町村教育委員会との協力により、研修会や相談対応の機会を活用しながら、作成の必要な学校に対する支援を継続します。
- 特別支援学校高等部生徒等の現場実習の受入先企業の確保や就職機会の拡大を図るため、企業との連携協議会の開催や特別支援学校技能認定制度の実施など、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を推進します。
- 特別な支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校への特別支援教育支援員の継続配置や、「通級による指導」の運用可能な形態について、研究協力校での成果を踏まえ、さらに検討していきます。
- 特別支援学校の教育環境の充実を図るため、新たな特別支援学校の設置に向けた盛岡となん支援学校旧校舎の改修を実施します。

- 特別支援ボランティアの延べ登録者数については、計画目標値を達成していますが、障がいのある幼児児童生徒への理解をさらに深める必要があることから、目標値をH29年度230人、H30年度245人に見直します。

【用語解説】

※1 個別の教育支援計画

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。

※2 特別支援学校技能認定事業

地域の企業等への就労につなげるため、企業関係者や特別支援学校等で特別支援学校の生徒の能力を客観的に見取る技能認定会を開催するもの。

※3 通級による指導

小中学校・義務教育学校及び高等学校の通常の学級に在籍している支援の必要な児童生徒に対して、個別に教育的ニーズに応じた指導を週に数時間程度行う特別支援教育の一つの形態。

V 教育・文化

政策項目No.28：家庭・地域との協働による学校経営の推進

課 題	今後の方向
① 子どもの学力や体力の向上、基本的な生活習慣等様々な面に影響が懸念されるスマートフォン等の情報メディアの使い方について、子どもたちだけでなく、親、教師、地域、行政も考えていく必要があります。	① 平成 27 年度から「みんなで教振！5か年プラン」の中で全県共通課題として「情報メディアとの上手な付き合い方」を設定しており、今後も学力向上・健全育成・健康安全・体力向上等の地域の教育課題の解決に向けた取組と有機的に連動させながら、運動を一層推進します。
② 「いわての復興教育 ^{※1} 」については、震災から6年が経過し、震災そのものの記憶がない児童が入学してくる中で、風化を防ぎ、復興・発展を支え新たな価値を創造する人材や地域の担い手の育成を推進する必要があります。	② 「いわての復興教育」を効果的に行い、より実践的な復興・防災教育をするため、小中学校等や県立学校・保護者・地域・関係機関等と連携した取組の充実を図ります。

総 括
 以上のことから、家庭・地域との協働による学校経営の推進のため、学校経営の改善、教育振興運動^{※2}及び実践的な復興・防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の一層の充実に引き続き取り組みます。

反映結果
<p><既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、復興教育の充実を図る必要があることから、「いわての復興教育推進事業費（H30予算31,601千円）」を拡充し、「いわての復興教育スクール^{※3}」の実施や「いわての復興教育」プログラムの改訂、副読本を活用した実践等を行います。 ● 「新たな県立高等学校再編計画」を着実に推進するため、統合に関する諸課題の対応策を検討する委員会の設置や、後期計画策定に向けた取組みを行う必要があることから、「高等学校教育改革推進費（新しい県立高等学校整備計画策定等事業）（H30予算2,113千円）」を拡充します。 ● 学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応するため、「いわて地域学校連携促進事業費（H30予算690千円）」を拡充し、各地区でのフォーラムの開催や市町村訪問の充実など、「コミュニティ・スクール」の推進に取り組みます。 <p><その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学校、家庭及び住民など、地域が主体的に地域の教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を継続して実施します。 ● 「情報メディアとの上手な付き合い方」を身につけるため、メディアリテラシーの向上を目指す取組を進めるとともに、多様な体験・交流活動等、自然や人との直接のふれあいにより豊かな心を育む取組を推進します。 ● 地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の地域と学校の協働による取組に要する経費を補助します。 ● 地域での産業振興に寄与する人材を育成するため、生徒が安全に実習を行いながら知識・技術を身に付けられるよう、老朽化した潜水作業実習船「種市丸」の代船を建造します。

【用語解説】

※1 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

※2 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計511の実践区（平成28年度現在）において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

※3 いわての復興教育スクール

沿岸被災12市町村の学校を指定し、地域の復興や産業振興等に関する学習、地域と協働した防災訓練など、校種間・保護者・地域・関係機関等と連携した取組により、復興教育を推進するもの。

V 教育・文化

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

課 題	今後の方向
① 個人の学びが地域社会で効果的に発揮できるよう関係者の連携体制作りが求められています。	① 関係者相互のネットワークづくりを促し、個人が学んだことを生かすことができる環境整備に継続して取り組みます。
② 沿岸被災地においては、復旧事業の推進に伴う住民ニーズの変化にも対応しながら継続的な施設の復旧及び学びの場の再開支援が求められています。	② 沿岸被災地の状況やニーズの変化に対応しながら、社会教育施設の復旧・再開の支援及び学習環境の整備に継続して取り組みます。
③ 仮設住宅の集約等に伴う地域の状況の変化に対応した、学びを通じた新たなコミュニティづくりが求められています。	③ 地域の実状やニーズに対応した研修による関係者の資質向上に努めながら、学びを通じたコミュニティづくりに取り組みます。

総 括

以上のことから、生涯を通じた学びの環境づくりのため、地域の実状やニーズに対応した研修による関係者の資質向上及び関係者相互のネットワークの強化を図り、社会教育事業の充実、地域人材の育成、施設の復旧支援等に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 東日本大震災津波により被災した低所得世帯の高校生等が経済的な理由により大学等への進学を断念することがないように「いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費（H30 予算 教育委員会 114,017 千円、総務部 8,400 千円）」を創設し、高校生等の進学を支援します。

<既存事業の拡充>

- 東日本大震災津波の遺児・孤児が学業に専念できる標準的な教育環境を整備するため、「いわての学び希望基金奨学金給付事業費（H30予算310,726千円）」を拡充し、給付額を増額するとともに、大学院生まで給付の対象とします。

<その他取組の改善強化等>

- 被災地の自律的な復興に向けて、地域の実状やニーズに対応した子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所の確保などに引き続き取り組みます。
- 生涯学習及び関係者相互のネットワークづくりに資する情報をより充実させるとともに積極的に情報提供を行います。また、地域人材の資質向上及び関係者相互の連携を図る研修会の内容の充実や地域の教育課題解決に対する指導・助言を行う体制づくりにも引き続き取り組みます。
- 被災した社会教育施設の復旧計画の進捗状況を踏まえ、当該市町村と連携しながら復旧・再開に向けた取組を継続して実施します。

V 教育・文化

政策項目No.30：高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

課 題	今後の方向
<p>① 地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p> <p>産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数（累計）については、計画目標値を達成していますが、若年層の地元定着率向上のため、取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>① 高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+※の取組などにより、学生が県内企業の魅力を知る取組や、多様なインターンシップの取組強化等により地元就職意識の向上を促進します。</p> <p>また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p> <p>産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数（累計）については、計画目標値を達成しているため、関係機関と共に、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>② 東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p> <p>県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地域の課題解決を積極的に推進するため、取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>② 高等教育機関の専門的知見を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の中核を担う人材の育成、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数（累計）については、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+の取組などにより、学生と県内企業との交流の機会の創出やインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。</p> <p>また、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していきます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<p>● 産学官連携による水産業等の高度化や、高度専門人材の育成を図るため、国立大学法人岩手大学が実施する釜石キャンパス整備事業費の一部を補助する「産学官連携拠点整備費補助（H30 予算 26,460 千円）」を創設します。</p>	
<その他取組の改善強化等>	
<p>● 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数（累計）については、計画目標値を達成していますが、若年層の地元定着率向上のため、取組を一層促進する必要があることから、目標値をH29年度19人、H30年度32人に見直します。</p> <p>● 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地域の課題解決を積極的に推進するため、取組を一層促進する必要があることから、目標値をH29年度130件、H30年度143件に見直します。</p>	

【用語解説】

※ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度から実施されている文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

岩手県では、岩手大学を中心として、岩手県立大学（短大含む）、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか19市町村、岩手商工会議所連合会ほか7団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成26年度の45%から平成31年度の55%に引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施している。

V 教育・文化

政策項目No.31：文化芸術の振興

課 題	今後の方向
① ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、歴史的文化遺産や文学、伝統芸能、食文化など、岩手県の文化の魅力が広く理解されるよう、国内外に向けた情報発信を強化する必要があります。	① ホームページやSNS、各種情報誌等多様なツールの複合的活用など、文化芸術情報の発信力の強化に取り組みます。 また、日本を代表するポップカルチャーとして世界的に注目を集める「マンガ」を活用し、国内外に向けた本県文化の魅力発信に取り組みます。
② 地域の文化芸術活動の支援に向けて、行政や民間団体、文化芸術従事者等が相互に連携・協力する体制をさらに強化していく必要があります。	② 各広域振興圏における文化芸術活動支援ネットワーク会議の開催や、岩手県文化芸術企画調整マネージャーの活動等を通じて、文化芸術コーディネーターを中心とした関係者の連携体制(文化芸術活動支援ネットワーク)の更なる強化に取り組みます。
③ アール・ブリュット*の更なる振興に向け、引き続き、県民の理解増進や作者の活動支援などに取り組む必要があります。	③ 展示会開催等によりアール・ブリュット作品の魅力を発信するとともに、芸術活動に取り組む障がい者等への活動支援に取り組みます。
④ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、世界遺産登録の国内推薦に向けて、価値の内容をより具体的に説明していく必要があります。	④ 関係機関と連携を図りながら、早期の世界遺産登録に向けて、学術会議の開催や文化審議会での指摘を踏まえた推薦書案の改訂等に取り組みます。
⑤ 「平泉の文化遺産」は、拡張登録のための調査研究成果を踏まえ、推薦書作成等の取組を進めていく必要があります。	⑤ 県と関係市町が連携し、拡張登録に向けた推薦書作成を進めるとともに、世界遺産としての理念・価値等を総合的に発信する「平泉の文化遺産」ガイダンス施設(仮称)の整備に取り組みます。
⑥ 「明治日本の産業革命遺産」は、平成 28 年台風第 10 号により、「橋野鉄鉱山」において被災した箇所があることから、早期復旧に取り組む必要があります。	⑥ 平成 28 年台風第 10 号による被災箇所の復旧について、国と協議しながら、釜石市の計画策定を支援します。

総 括

以上のことから、文化芸術の振興のため、多様なツールや「マンガ」を活用した国内外への文化芸術情報の発信強化、地域の文化芸術活動を支援する文化芸術活動支援ネットワークの更なる強化、アール・ブリュット作品の魅力を発信する展示会開催や芸術活動に取り組む障がい者等への活動支援、世界遺産登録に向けた推薦書作成や世界遺産の理念・価値の普及などに関係機関等と連携して取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 国内外からの交流の人口拡大に向けて、本県の文化の魅力を国際的に発信するため、「岩手の文化魅力発信事業費 (H30 予算 15,839 千円)」を創設します。
- 本県における文芸活動の振興を図るため、「文学の国いわて推進事業費 (H30 予算 2,000 千円)」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 本県の文化に関する情報を広く発信するホームページ「いわての文化情報大事典」を、多言語化を柱として再構築するため、「いわて文化芸術王国構築事業費 (H30 予算 23,000 千円)」を拡充します。
- 国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力発信を強化するため、「ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (H30 予算 20,168 千円)」を拡充します。
- 海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、「いわて復興の絆コンサート」を開催するなど、「海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 (H30 予算 14,679 千円)」を拡充します。
- 新たに「障がい者芸術活動支援センター」を設置して、障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や関係者のネットワーク形成等の支援活動を行うため、「障がい者芸術活動支援事業費 (H30 予算 8,629 千円)」を拡充します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 文化芸術企画調整マネージャーのイベント企画調整ノウハウを県内公立文化施設等へ展開するなど、文化芸術活動支援ネットワークの連携強化によって地域の文化芸術活動の盛り上げを図ります。
- 学校における文化芸術活動を推進するため、県高等学校総合文化祭や県中学校総合文化祭等への生徒の参加を支援します。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、推薦書案の改訂や価値の情報発信など、一連の業務を文化スポーツ部に集約して取組を推進します。
- 「平泉の文化遺産」を総合的に紹介する「平泉の文化遺産」ガイドンス施設（仮称）を整備するため、施設の実施設計等に取り組みます。
- 「平泉の文化遺産」拡張登録を目指す「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園の整備を推進します。

【用語解説】

※ アール・ブリュット

「生の芸術」と訳され、美術教育や美術的なスタイルからは何の影響も受けていない、全く個人的かつ独創的な表現。

V 教育・文化

政策項目No.32：多様な文化の理解と国際交流

課 題	今後の方向
① 多文化共生の取組は順調に進捗していますが、ラグビーワールドカップ 2019™ の開催や ILC の東北誘致実現を見据え、さらに多文化共生を推進する必要があります。	① 県、市町村、(公財)岩手県国際交流協会、市町村国際交流協会との連携を強化し、地域の国際人材の育成やネットワーク化等により、地域における多文化共生の取組を推進します。
② 平成 29 年 3 月に策定した「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、多面的な交流の担い手となる多様な人材の育成強化に取り組む必要があります。	② 世界とのつながりに意欲的な若者の海外派遣や、産学官の連携による学生の海外留学等の支援により、継続してグローバル人材を育成します。
③ 国際交流センターの利用者数は増加しており、国際交流等の拠点としての機能の充実に取り組む必要があります。	③ 国際交流員による文化紹介事業や企画展示等の実施のほか、災害時における外国人の支援情報等、さらに付加価値の高い情報発信に努めるなど、機能の充実に努めます。

総 括

以上のことから、多様な文化の理解と交流のため、地域の取組の活性化を通じたグローバル人材の育成や、国際交流センターの機能充実に取り組むなど、多文化共生を推進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 地域の国際人材の育成、ネットワーク化等により地域における多文化共生の取組を推進するため、「多文化共生地域づくり創生支援事業費（H30 予算 4,599 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 岩手の将来を担うグローバル人材の育成やその活用に向けた取組を促進するため、留学経験者や外国人留学生等と県内企業との交流機会を創出するなど、「いわてグローバル人材育成推進費（H30 予算 3,620 千円）」を拡充します。
- 「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、地域を支える国際人材を育成するため、高校生を対象とした海外派遣研修のプログラムを実施する「世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費（H30 予算 14,427 千円）」を拡充します。
- 本県と雲南省とのネットワーク強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、新たに県民向けに情報発信を行うこととし、「雲南省友好交流推進事業費（H30 予算 11,030 千円）」を拡充します。
- 国際戦略や多文化共生推進の担い手を育成するため、グローバル人材として必要な語学力（英語力）や意識の向上を図るイングリッシュキャンプ等を実施することとし、「いわての地域国際化人材育成事業（H30 予算 6,702 千円）」を拡充します。
- 災害時の在住外国人支援体制の構築等を行うため、「地域多文化共生推進費補助（H30 予算 10,087 千円）」を拡充し、公益財団法人岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会と連携して実施する取組を支援します。

<その他取組の改善強化等>

- 国際交流センター内への Free Wi-fi スポットの設置やホームページの改修等、国際交流センターの機能充実に取り組みます。
- 外国語によるコミュニケーション能力の育成や多文化共生の理解など、国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成に取り組めます。

V 教育・文化

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

課 題	今後の方向
① 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催により高まったスポーツ実施率*の維持向上に努めるとともに、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、県民一人ひとりがより身近にスポーツを楽しむことができる環境を整備する必要があります。	① 広域スポーツセンターを通じて、総合型地域スポーツクラブへの効率的・効果的な支援に取り組みます。 また、スポーツ推進委員の育成・活用を図り、地域のニーズを踏まえたスポーツ活動等の普及・活性化に取り組みます。
② 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会で高められた本県選手の競技力の維持・向上を図るとともに、トップアスリートを育成していく必要があります。	② 本県選手の競技力の維持・向上を図るため、県外遠征や合宿等による選手強化を推進するとともに、トレーナーの派遣等サポート体制の充実に取り組みます。 また、オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向け、選手の早期発掘・育成や活動支援等に取り組みます。
③ 本県選手の競技力の維持・向上や県民の健康づくりに向け、引き続き、スポーツ医・科学を活用した支援に取り組む必要があります。	③ 本県選手の競技力の維持・向上を図るため、スポーツ医・科学を活用したトレーニング指導、メンタル・コンディショニングサポート等に取り組みます。 また、中高生、一般のスポーツ愛好者、高齢者等に対する体力向上や健康づくりの支援に取り組みます。
④ スポーツイベント開催などによる交流人口の拡大など、スポーツを通じた地域の活性化を推進する必要があります。	④ いわてスポーツコミッションによる国内外への情報発信や大会・合宿の誘致支援に取り組みます。 また、トップスポーツチームが持つ情報発信力やスキルを生かし、全国へ向けた県のPRや地域とチームの一体感の醸成に取り組みます。
⑤ ラグビーワールドカップ 2019 TM 釜石開催の成功に向けて、官民の関係団体、県民がオール岩手でスクラムを組み、開催準備を進める必要があります。	⑤ 釜石開催実行委員会を中心として、大会1年前イベント開催等を通じた開催機運の醸成や、ボランティア確保など受入態勢の整備に取り組みます。
⑥ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン登録や事前合宿誘致、開催機運の醸成等について、関係市町村と一体となった取組を進める必要があります。	⑥ ホストタウン登録や事前合宿誘致を進めるため、国や組織委員会等との連携を深め、様々な情報を共有し、関係市町村の取組を支援するとともに、開催機運の醸成や聖火リレーの実施に向けた体制整備に取り組みます。
⑦ 年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、より身近にスポーツを楽しむ環境を整えるとともに、障がい者トップアスリートを育成していく必要があります。	⑦ 障がい者スポーツの環境を整えるため、大会の開催や指導者の資質向上などに取り組みます。 また、パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向け、選手の活動支援やトレーニング指導等の取組を進めます。

総 括

以上のことから、豊かなスポーツライフの振興のため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動支援、本県選手の競技力の維持・向上に向けた選手強化や指導者養成の充実、いわてスポーツコミッションによる情報発信や大会・合宿誘致支援等の拡充、ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や開催準備等の推進、障がい者スポーツの環境整備や選手強化などに関係機関等と連携して取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、「東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助（H30 予算 6,800 千円）」を創設します。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施する「復興五輪ムーブメント推進事業費（H30 予算 15,071 千円）」を創設します。

- 県営スポーツクライミング施設を活用した地域活性化を図るため、「いわてスポーツクライミング拠点形成推進事業費（H30 予算 15,890 千円）」を創設します。

＜既存事業の拡充＞

- ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催の成功に向けて、実行委員会負担金を増額し、共同開催の釜石市と連携して開催機運の醸成や受入態勢の整備を行うため、「ラグビーワールドカップ2019開催準備費（H30 予算198,757千円）」を拡充します。
- 障がい者スポーツ選手の育成に向けて、研修会の実施メニューを増やすため、「パラリンピック選手等育成・強化事業費（H30予算7,917千円）」を拡充します。

＜制度・組織体制の見直し＞

- スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、スポーツ基本法に定める地方スポーツ推進計画として「岩手県スポーツ推進計画（仮称）」を策定します。
- ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催の機運醸成や受入態勢整備等の推進体制を強化するため、「ラグビーワールドカップ2019推進課」を「ラグビーワールドカップ2019推進室」に拡充します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 希望郷いわて国体を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に競技力の維持・向上を図るため、県高等学校体育連盟及び県中学校体育連盟が実施する生徒の選手強化等に向けた取組を支援します。
- スポーツを通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等に取り組めます。

【用語解説】

※ スポーツ実施率

週1回以上スポーツをした成人の割合（県民のスポーツ実施状況に関する調査による）。

VI 環境

政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

課 題	今後の方向
<p>① 家庭部門における県民運動の推進については、省エネ活動を実施している県民の割合が高く省エネ意識は高い水準を維持し、近年の排出量も減少傾向にあるものの、ライフスタイルの変化や世帯数の増加等から温室効果ガスの排出量は基準年比で増加していることから、より実際の排出量削減に向けた取組を推進していく必要があります。</p>	<p>① 引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進していきます。 特に、ホームページを活用した県民による省エネ量の見える化を図り、具体的に温室効果ガス排出量削減を目指す機運醸成の取組を行っていきます。</p>
<p>② いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数については、計画目標値を達成していますが、地球温暖化防止に向け、今後も事業者による自主的な二酸化炭素排出抑制取組が必要であることから、認定事業者数の増加を図っていく必要があります。</p>	<p>② 今後も事業者による自主的な二酸化炭素排出抑制取組を推進するため、継続的な周知を行い、認定事業者数の増加を図っていきます。いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>③ エコドライブ講習会については、参加者が伸び悩んでいることから、幅広く県民・事業者が参加できるよう、より一層の働きかけを行う必要があります。</p>	<p>③ 地球温暖化防止フェア等と連携した座学によるエコドライブ講習会を新たに開催し、県民・事業者等に対し、幅広く参加を呼び掛けます。 以上に加え、温暖化防止いわて県民会議での周知のほか、県の広報媒体、市町村の広報紙への掲載等により、事業の周知を図ります。</p>
<p>④ 再生可能エネルギーの導入に向け、周辺環境との調和を図りながら、地域に根ざした取組を展開していますが、導入拡大を図っていくためには、電力系統への接続制約を解消する必要があります。</p>	<p>④ 事業者や市町村等と連携しながら、再エネの着実な導入を促進するとともに、電力系統への接続制約については、引き続き国等への要望を行っていきます。 また、風力発電の産業化に向けた勉強会の開催などによる地域に根ざした取組を進めるとともに、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用策等について検討していきます。</p>
<p>⑤ 災害にも強い自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、防災拠点や被災家屋等の個別施設への導入を着実に進めていく必要があります。</p>	<p>⑤ 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向け、防災拠点となる施設等の整備を着実に進めていきます。 また、被災家屋等の太陽光発電システム導入については、住宅再建時期による被災者支援に格差が生じないように、支援を継続するとともに、被災者に活用してもらえるよう、幅広く周知活動を行います。</p>
<p>⑥ 農業水利施設への小水力発電設備の導入事例が少ないことから、土地改良区等の施設管理者に対し、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。</p>	<p>⑥ 導入可能性調査の結果を踏まえ、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。</p>
<p>⑦ 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や、未利用間伐材の利用促進等による木質燃料の安定供給体制の整備が求められています。</p>	<p>⑦ 木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術指導や、木質バイオマスの利用促進に向けたフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材など、木質燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。</p>
<p>⑧ 気候変動にかかる本県の将来影響及び評価等について、現状では不確定的要素が多く、長期的な適応計画の策定については、慎重に検討していく必要があります。</p>	<p>⑧ 引き続き、国の適応計画による評価結果等を参考としながら、適応にも資する既存施策を中心とした年度ごとの適応方針を策定していきます。</p>

総 括
<p>以上のことから、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネ・節電の取組の促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組みます。また、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用策等の調査研究や、気候変動適応策取組方針の策定を行っていきます。</p>
反映結果
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 運輸部門からの温室効果ガスの排出抑制に向けて、次世代自動車の普及促進を図るため、「地球温暖化対策推進費（H30予算4,532千円）」を拡充します。 ● 平成29年度に実施した調査研究を踏まえた水素利活用構想を策定するほか、水素ステーションや実証事業の導入に向けた関係者の理解増進を図るため、「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費（H30予算3,139千円）」を拡充します。 ● 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費【再掲】（H30予算980千円）」を拡充し、フォーラムの開催やコーディネーターを活用した技術指導を実施するとともに、人材育成の取組を強化します。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内の温室効果ガス排出量削減の取組を全県的に進めるため、「温暖化防止いわて県民会議」を中心とした普及啓発を継続するとともに、排出量が他部門に比べ増加している民生業務部門及び民生家庭部門に対する対策として、「いわてわんこ節電所」を活用した普及啓発を強化します。 ● 自動車走行に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るため、参加者が伸び悩んでいるエコドライブ講習会について、座学講習の追加や事業のさらなる周知を行います。 ● 再生可能エネルギーの産業化を図るため、風力発電関連産業研究会や太陽光発電等のメンテナンスに係る取組を進めていくほか、より地域に根差した取組として、小規模な地熱利用の導入を強化します。 ● 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向け、県や市町村における地域の防災拠点や避難所等に対し、太陽光発電等の再生可能エネルギーの着実な導入を図るとともに、継続した被災者支援を行うために、引き続き、被災家屋等への太陽光発電設備設置を支援します。 ● 農業水利施設への小水力発電設備の導入を促進するため、「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【再掲】（H30予算94,952千円）」により、効率的・経済的な発電が可能となるモデル施設の整備を引き続き支援します。 ● 既に表れ始めている気候変動の影響への適応の取組も必要となっていることから、引き続き、年度ごとの適応策の取組方針を策定するとともに、県民等を対象としたセミナーの開催等により気候変動や適応の普及啓発を実施します。 ● いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数（累計）については、計画目標値を達成していますが、事業者の地球温暖化対策の積極的な取組を一層広げていく必要があることから、目標値をH29年度229事業所、H30年度241事業所に見直します。

VI 環境

政策項目No.35：循環型地域社会の形成

課題	今後の方向
<p>① 天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを推進していくためには、県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組が必要となります。</p>	<p>① 県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う場合の事業者への支援、食品ロス削減を図るキャンペーン等の実施、ごみ減量化に関する施策の促進などに取組みます。</p>
<p>② 県内における産業廃棄物処理体制の充実や適正処理推進のため、公共関与の産業廃棄物処理施設への支援を継続する必要があります。 また、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の八幡平市平館栴沢地区への整備に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>② 産業廃棄物の適正処理及び自県（圏）内処理を推進するため、引き続き、公共関与の産業廃棄物処理施設であるいわてクリーンセンター及びいわて第2クリーンセンターの円滑な運営に取り組みます。 併せて、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた実施設計や用地取得関連業務を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。</p>
<p>③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。</p>	<p>③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導等による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組めます。</p>
<p>④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があります、浄化対策を切れ目なく講じて原状回復を完了する必要があります。</p>	<p>④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、汚染土壌の浄化により、引き続き原状回復を進めていきます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、循環型地域社会[※]の形成に向け、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、事業者等による3Rの取組への支援、ごみ減量化に関する施策の促進、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の排出抑制やリサイクル等の取組を行う事業者への支援や3R推進キャラクターを活用した普及啓発、食品ロス削減を図るキャンペーン等の実施など、ごみ減量化・リサイクルの促進に取り組めます。 ● 排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導のほか、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営、青森県産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復等に取り組めます。 ● 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向け、事業主体の（一財）クリーンいわて事業団においては、環境影響評価や用地取得関連業務を継続しつつ、平成30年度には実施設計を取りまとめることとしており、県は、整備に向けた支援を継続します。 	

【用語解説】

※ 循環型地域社会

廃棄物の発生抑制や資源としての廃棄物の徹底的な利用、再生可能エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会。

VI 環境

政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

課 題	今後の方向
① 野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。	① 自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。
② 県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、生物多様性についての周知を図る必要があります。	② 生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種研修会等を利用して県民に生物多様性の浸透を図っていきます。
③ 本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	③ 大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。
④ 身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚を図るため、水生生物調査などの体験型学習を支援する必要があります。 また、緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林は、約 10,000ha と見込まれており、早期に整備する必要があります。	④ 次代を担う児童・生徒等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。 また、管理の行き届かない森林を整備するため、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐について、森林組合等による事業実施の働きかけに取り組みます。
⑤ 旧松尾鉱山からの坑廃水は半永久的に排出され続けることから、今後も新中和処理施設による坑廃水処理を継続し、北上川の清流化を確実に確保していく必要があります。 また、清流化の取組は開始から 35 年余が経過し、県民意識が希薄とならないよう啓発活動を継続していく必要があります。	⑤ 国と連携しながら坑廃水の中和処理と、新中和処理施設の維持管理を継続していきます。 また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図っていきます。
⑥ 環境報告書作成企業数については、計画目標値を達成していますが、持続可能な社会の構築に向け、より一層企業の自主的な環境負荷低減への取組が必要であることから、環境に配慮した事業活動を促進するとともに、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を支援する必要があります。	⑥ 事業者の環境に配慮した取組を紹介する「環境報告書」を県ホームページで公開する「いわて環境報告書バンク」の周知を図るとともに、住民との意見交換会の開催支援、報告書作成研修会の開催などに引き続き取り組みます。環境報告書作成企業数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
⑦ 持続可能な社会づくりの担い手を育成するため、主体的に環境を保全・再生するための行動を身に付ける機会を引き続き提供していく必要があります。	⑦ 県民の環境学習・環境保全活動等の一層の推進に向け、岩手県環境学習交流センターを拠点として、環境アドバイザーの派遣など環境学習の機会を提供していきます。
⑧ 環境放射性物質濃度のモニタリングや放射能に関する正しい知識の普及啓発に継続的に取り組むことにより、放射能に対する県民の不安を軽減する必要があります。	⑧ モニタリングポストによる空間線量率の常時監視や河川等の放射性物質濃度測定を継続し、速やかに公表します。また、放射能に関する理解を深めるためのセミナー等の開催についても引き続き取り組みます。

総 括

以上のことから、多様で豊かな環境の保全のため、野生生物の適切な個体数管理、捕獲の担い手の確保・育成などに取り組むとともに、大気や水環境の監視による発生源対策などの環境保全対策、環境放射性物質濃度のモニタリング及び環境学習の取組等を推進していきます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 自然公園を核とする観光エリアとしてブランド化を図るため、「いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費（H30 予算 5,775 千円）」を創設します。

- 本県の豊かな国定公園を適切に保全するため、「自然環境保全区域整備費」(H30 予算 4,980 千円)を創設します。
- 野生鳥獣の科学的かつ計画的な管理を図るため、「野生生物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業)(H30 予算 14,776 千円)」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 生物多様性の現状や動向を適切に把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「生物多様性推進事業費(H30 予算 6,699 千円)」を拡充します。
- 地域で環境保全活動等に取り組む人材等を育成するため、「環境王国を担う人づくり事業費(H30 予算 6,874 千円)」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 水源の涵養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐を実施する「いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【再掲】(H30 予算 699,756 千円)」について、施工地の確保に向けた森林所有者や森林組合等への働きかけに取り組みます。
- 環境報告書作成企業数(累計)については、計画目標値を達成していますが、より多くの事業者に自主的な環境負荷低減への取組や、環境に配慮した事業活動を促進する必要があることから、目標値をH29年度225(社)、H30年度270(社)に見直します。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

課 題	今後の方向
① 復興道路の開通見通しの未公表区間が残っており、継続的な財源確保を図り、着実に整備を促進していく必要があります。 また、復興支援道路、復興関連道路についても計画に沿って着実に整備する必要があります。	① 復興道路の開通見通しの早期公表と着実な整備促進について、引き続き国に働きかけていきます。 復興支援道路、復興関連道路について、関連事業との調整を図るなど早期整備に取り組みます。
② 港湾と内陸を結ぶ物流を支援する路線や主要な観光地を結ぶ路線など、生産性向上や地域間交流を促進する道路整備を図っていく必要があります。	② 工業団地等が集積する内陸部と港湾を結ぶ道路や高規格幹線道路へのアクセス道など産業振興を支援する道路、主要な観光地や都市間を結ぶ道路の整備を推進し、生産性向上や地域間交流の促進を図ります。
③ 平成30年6月のフェリー定期航路開設や外貿コンテナ定期航路開設の動きがあることから、港湾の更なる利用拡大のための取組を進める必要があります。	③ 各港の特長や復興道路等の整備効果を踏まえ、産業が集積する内陸企業や物流事業者へのポートセールスに港湾所在市町と連携して取り組みます。
④ いわて花巻空港の利用促進については、現在の路線及び便数の維持・拡充や、運航ダイヤの改善、二次交通アクセスの改善に向けた取組等を進めることにより、空港利用者の利便性向上を図る必要があります。 また、国際定期便の誘致に向け、航空会社に対する誘致活動を進めるとともに、国際チャーター便の運航実績を積み重ねていく必要があります。	④ 空港利用者のニーズを踏まえ、引き続き航空会社に対する路線及び便数の維持・拡充を要望していくほか、二次交通アクセスの改善等、空港利用者の利便性向上に取り組みます。 また、国際チャーター便の運航拡大及び国際定期便の就航に向け、官民連携によるエアポートセールスを展開するとともに、航空会社等への運航支援の取組を進めます。

総 括

以上のことから、社会資本の整備による産業振興を図るため、復興道路等や物流を支援する道路等の整備を推進するとともに、港湾の特長等を踏まえた民間事業者等へのポートセールスや空港利用者の利便性向上等の取組など、社会資本の整備効果を生かした利活用に取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 平成30年6月に開設する宮古・室蘭間のフェリー定期航路開設に合わせた利用促進等を図るため、「港湾利用促進費（H30予算50,824千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 復興道路の早期完成を国に働きかけていくとともに、復興道路を補完する復興支援道路等の整備を推進し、国道107号梁川～口内工区や国道340号立丸峠工区等については、平成30年度の開通を目指します。
- 物流の基盤となる道路整備や周遊観光に資する道路整備を推進します。また、インバウンドに対応した案内表示における外国語表記等の道路環境整備を推進します。
- 平成29年11月に開設された釜石港の外貿定期コンテナ航路の活用など県内港湾の利用拡大に向けたポートセールスに取り組むとともに、平成30年6月の宮古・室蘭間のフェリー定期航路開設や平成31年の大型外航クルーズ船の本県初寄港に向けた受入態勢の整備を推進します。
- 国内線定期便の維持・拡充や国際チャーター便の運航拡大、国際定期便の就航を航空会社等に働きかけるとともに、外国人観光客を含む空港利用者の利便性向上を図り、利用者の増加に取り組みます。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

課 題	今後の方向
<p>① 防潮堤等津波防災施設の早期整備のため、関係機関等との調整や施工条件に応じた工法変更等の対応が必要です。 水門・陸閘の自動閉鎖システムの運用体制の整備が必要です。</p>	<p>① 関係機関等との各種調整や工法変更等における工事受注者との調整を円滑に実施し、事業の進捗を図ります。 自動閉鎖システムにおいて、市町村と一体となった操作・管理体制を確立します。また、住民への周知・広報を積極的に実施します。</p>
<p>② 平成28年台風第10号で被災した公共土木施設の日も早い復旧に向けた取組が必要です。 土砂災害のおそれのある区域の指定にかかる基礎調査について、平成31年度までの県内全ての危険箇所調査及び調査結果の公表に向けて、着実に推進していく必要があります。 平成28年台風第10号災害により導入した河川改良復旧事業の早期完成に取り組む必要があります。 水位周知河川の指定等のソフト施策も併せて推進していく必要があります。</p>	<p>② 公共土木施設の台風災害からの復旧については、関係機関との連携により円滑な工事の進捗を図り、早期復旧に取り組みます。 基礎調査については、限られたマンパワーの中で業務を推進する必要があるため、基礎調査手法の一部簡素化等を図りながら効率的かつ計画的に取り組めます。 河川改修については、関係市町村と密接に連携し、地域の理解を得ながら事業の着実な推進に取り組めます。 洪水減災対策協議会でとりまとめる水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の5箇年計画を着実に実施します。</p>
<p>③ 安全・安心な生活を確保するため、救命救急活動を支える道路整備や冬期間の安全で円滑な道路交通を確保する必要があります。 通学路(小学校)における歩道設置率については、計画目標値を達成していますが、歩行者の安全を確保するため、引き続き通学路への歩道設置を推進していく必要があります。</p>	<p>③ 救急搬送ルート上の急カーブ等の隘路解消や堆雪幅を確保した道路整備を引き続き推進します。 通学路(小学校)における歩道設置率は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値(H29、H30)を検討します。</p>
<p>④ 地震や台風等の災害発生時に救助・救援活動や緊急物資輸送等が確実に実施できるよう、信頼性の高い道路ネットワークの構築を引き続き進めていく必要があります。</p>	<p>④ 緊急輸送道路の道路防災対策や橋梁耐震補強を引き続き推進していきます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安全・安心な暮らしを確保するため、被災地における津波防災施設の早期完成や自動閉鎖システムの管理体制の確立に向けた取組を進めます。 また、台風第10号により被災した公共土木施設の早期復旧をはじめ、河川改修や水位周知河川の指定などハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進、救命救急活動を支える道路整備や信頼性の高い道路ネットワークの構築など、災害に強い県土づくりを推進します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 海岸保全施設(漁港海岸)の長寿化を図りつつ、防潮堤等の老朽化対策を計画的に推進するため、「海岸堤防等老朽化対策事業費(H30予算30,000千円)」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 台風被災を踏まえ見直した年次計画に基づき、河道掘削及び立ち木伐採を重点的に推進するため、「治水施設整備事業費(H30予算1,201,111千円)」、「河川海岸等維持修繕事業費(H30予算1,012,190千円)」を拡充します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 防潮堤等津波防災施設の早期整備に向けて、関係機関等との円滑な調整を図るとともに、水門・陸閘の自動閉鎖システムの施設整備と操作・管理体制の構築を推進します。 ● 平成28年台風第10号で被災した公共土木施設の早期復旧に向けて、災害復旧工事を推進するとともに、再度災害を防止するため、災害復旧に併せた改良事業等を推進します。 	

- 台風被災を踏まえ、水位周知河川や洪水浸水想定区域を計画的に指定していくとともに、低コストで設置及び維持管理が可能な「危機管理型水位計」の設置等を推進します。
- 救急救命活動を支える道路整備や冬期間の安全で円滑な通行を確保するための道路整備を推進するとともに、緊急輸送道路の道路防災対策や橋梁耐震補強等を推進します。
- 通学路（小学校）における歩道設置率については、計画目標値を達成していますが、通学路の安全性向上に向けて、引き続き整備を推進していく必要があることから、目標値を平成29年度は75.5%、平成30年度は75.6%に見直します。

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

課 題	今後の方向
<p>① 東日本大震災津波の被災者一人ひとりが安心して暮らせる生活を確保するため、引き続き住宅再建を促進していく必要があります。</p>	<p>① 災害公営住宅の整備や持ち家の住宅再建を支援する取組を推進します。</p>
<p>② 住民主体による景観形成のためには、地域の担い手育成や地域住民による景観づくりの意識醸成に一層取り組む必要があります。 施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数については、計画目標値を達成していますが、豊かで快適な環境づくりのため、協働団体の更なる増加に取り組む必要があります。</p>	<p>② 住民や民間と連携した景観形成や復興まちづくりとあわせた景観形成に取り組みます。 バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>
<p>③ 空き家の利活用を促進するため、所有者不明の空き家を増加させない取組が必要です。</p>	<p>③ 岩手県空き家等対策連絡会議を通じて、各市町村や関係団体等と連携し、相続登記が適切になされるよう取り組みます。</p>
<p>④ 市町村等と連携しながら污水处理に関する普及啓発を行うなど、住民への理解を図る必要があります。 污水处理経営勉強会の開催数は、計画目標値を達成していますが、衛生的で快適な生活環境を確保するため、引き続き普及啓発に取り組む必要があります。</p>	<p>④ 社会情勢の変化や厳しくなる污水处理施設の経営などの課題解決に向けた技術的支援及び污水处理施設の10年概成に向けた財政支援に取り組む他、市町村等と連携し、污水处理に関する普及啓発に取り組みます。 污水处理経営勉強会の開催数は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>

総 括

以上のことから、豊かで快適な環境を創造する基盤づくりのため、災害公営住宅等の整備や空き家の利活用の取組を進めるとともに、住民主体の景観形成や施設のバリアフリー化促進の取組、污水处理に係る経営支援や普及啓発の取組を推進します。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、「いわての住文化継承事業費（H30 予算 20,559千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 東日本大震災津波の被災者一人ひとりが安心して暮らせる生活を確保するため、県が沿岸部に整備する災害公営住宅については平成30年度の完成を目指します。内陸部の災害公営住宅についても早期完成に向けて整備を推進します。
- 景観点検や景観学習の実施など住民団体やNPO等と連携した景観形成に取り組むとともに、施設のバリアフリー化推進のため、引き続き、施設建築主に対する指導や関係部局と連携したセミナーの実施、バリアフリー化を達成した施設への適合証の交付など制度の周知やPR活動に取り組めます。
- 空き家の利活用に向けて、岩手県空き家等対策連絡会議を通じた市町村等関係団体との連携による空き家等相談窓口の設置やリノベーションまちづくりの支援に取り組むとともに、公民連携セミナーの開催など人材育成に取り組めます。
- 平成30年1月に策定した「いわて污水处理ビジョン2017」に基づく污水处理施設の今後10年での概成に向けて、財政支援を国に働き掛けていくとともに、市町村に対する技術指導や助言等により円滑な事業執行を支援します。
- 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数については、計画目標値を達成していますが、豊かで快適な環境づくりに向けて、引き続き取組を推進していく必要があることから、目標値を平成29年度は98団体、平成30年度は101団体に見直します。
- 污水处理経営勉強会の開催数については、計画目標値を達成していますが、衛生的で快適な生活環境の確保に向けて、引き続き取組を推進していく必要があることから、目標値を平成29年度は29回、平成30年度は32回に見直します。

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

課 題	今後の方向
① 限られた財源とマンパワーの中で社会資本を適正に維持管理するため、橋梁の長寿命化等の個別施設計画※ ¹ に基づき計画的な維持管理を推進する必要があります。	① 公共施設等総合管理計画※ ² に基づく個別施設計画の策定及び適正な運用により、計画的な維持管理を推進します。
② 社会資本の維持管理を行う協働団体数及び河川・海岸の維持管理における協働団体数は、計画目標値を達成していますが、県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に即した効果的な維持管理を推進するため、引き続き住民との協働による社会資本の維持管理活動を積極的に推進する必要があります。	② 引き続き制度の周知や、協働団体の意見を踏まえた活動に取り組み、継続的な住民協働を推進します。 社会資本の維持管理を行う協働団体数及び河川・海岸の維持管理における協働団体数は、累計指標であり計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 建設業従事者が減少傾向であることや年齢構成が50代以上に偏在していることから、若者と女性の入職促進や、離職率の低減に取り組む必要があります。	③ 関係団体との協働により、建設業のイメージアップを図るとともに、（一社）岩手県建設産業団体連合会の構成団体及び岩手県で組織する「けんせつ小町部会」での活動等を通じ、女性も若者も働きやすい環境整備の促進を図り、建設業の経営安定化に取り組めます。

総括

以上のことから、社会資本の計画的かつ地域の実情に応じた維持管理を推進するため、河川管理施設等の個別施設計画の策定と計画に基づく効率的・効果的な維持管理を進めるとともに、住民協働を支援する制度の周知や協働団体の意見を踏まえた取組など住民協働による維持管理を推進します。

また、担い手である建設企業が存続していくため、建設業のイメージアップや女性も若者も働きやすい環境整備の促進に取り組めます。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 公共土木施設の長寿命化を図り計画的に維持管理を行うため、ダムや砂防施設（地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設）等の個別施設計画の策定に取り組めます。また、策定済の橋梁等の施設については、P D C A サイクルに基づいた予防保全型の維持管理を推進します。
- 住民協働による維持管理の取組を推進するため、市町村の広報誌への掲載など事業の周知や理解の促進を図っていきます。
- 女性技術者のスキルアップにつながる講習等の充実やネットワーク拡大に取り組むとともに、「建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信し、建設業における女性や若者の活躍を支援します。
- 建設現場の生産性の向上や働き方改革に向けて、I C T 技術を活用した試行工事や官民合同の研修会、週休2日制の試行工事等を実施します。
- 社会資本の維持管理を行う協働団体数等については、計画目標値を達成していますが、地域の実情に即した効果的な維持管理に向けて、引き続き取組を推進していく必要があることから、目標値を次のとおり見直します。
 - ・ 社会資本の維持管理を行う協働団体数 平成29年度：426団体、平成30年度：429団体
 - ・ 道路の維持管理における協働団体数 平成29年度：327団体、平成30年度：327団体（維持指標）
 - ・ 河川・海岸の維持管理における協働団体数 平成29年度：99団体、平成30年度：102団体

【用語解説】

※1 個別施設計画

公共施設等総合管理計画で定める個別施設毎の長寿命化計画。

※2 公共施設等総合管理計画

公共施設や公用施設、その他地方公共団体が所有する建築物、工作物等について、その現況や将来の見通しを踏まえ、総合的かつ計画的な管理するための基本方針を定めたもの。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

課 題	今後の方向
① JR山田線（宮古～釜石間）の経営を三陸鉄道に移管することについてJR東日本と合意したが、今後、円滑な経営移管と早期運行再開、移管後の三陸鉄道による持続的な運営の確保に向けて、さらに協議を進める必要があります。	① 三陸鉄道、関係自治体等と連携して、JR東日本との早期運行再開等に向けた協議や取組を加速させるほか、三陸鉄道の経営移管準備や開業後の安定的な経営を支援していきます。
② JR大船渡線では、BRTの利便性向上など、沿線自治体における新たなまちづくりに合わせた対応が求められています。	② JR大船渡線については、沿線自治体のまちづくりに合わせて、住民の利便性向上につながる交通体系の構築に向けた取組を支援していきます。
③ 交通施策に関する専門組織、職員が配置されている市町村は少ない状況となっていることから、市町村が地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図るための情報提供や技術支援等を行っていく必要があります。	③ 公共交通活性化支援チーム ^{※1} 等により、市町村の抱える地域課題の解決支援を行っていきます。
④ IGRいわて銀河鉄道は利用者数を維持したものの、三陸鉄道及び路線バスともに利用者が減少しています。 また路線バスでは、広域的なバス路線当たりの平均乗車密度 ^{※2} も低下していることから、広域幹線路線の維持に向けた取組の強化が求められています。	④ 三陸鉄道における課題等を適切に分析、把握し、利用促進等の取組を支援します。 路線バスについては、被災地特例の終了も見据え、関係者間で地域公共交通のあり方や活性化に向けた方策等と全県的なマスタープランの検討を進めるとともに、交通事業者、行政、住民の連携、創意工夫による効率的な地域公共交通体系の再構築に向けた取組を支援します。
総 括	
<p>以上のことから、公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を引き続き支援します。また、公共交通の利用促進を進めるとともに、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。</p> <p>また、被災地域の公共交通を確保するため、JR山田線（宮古～釜石間）の円滑な経営移管と早期運行再開等に向けた関係機関との協議を加速化させていくほか、被災市町村における復興まちづくりの進展に合わせた公共交通体系の再構築を支援していきます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● JR山田線（宮古～釜石間）の三陸鉄道への円滑な経営移管と移管後の持続的な運営のため、必要な車両や駅施設整備等に対して交付する「三陸鉄道経営移管交付金（H30 予算 1,998,867 千円）」を創設します。 ● JR山田線（宮古～釜石間）の三陸鉄道への経営移管後の三陸鉄道の安定的な経営のため、三陸鉄道の新駅整備に要する経費の一部を補助する「三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助（H30 予算 20,000 千円）」を創設します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 交通政策を総合的に企画・推進するため、平成30年度に「交通政策室」を新たに設置します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● JR山田線（宮古～釜石間）の三陸鉄道への経営移管後も見据え、三陸鉄道や沿線自治体と連携し、沿線住民のマイレール意識の向上を図り、利用促進に努めます。 ● 公共交通活性化チームの派遣やバス初任者研修、スキルアップ研修の実施などを通じて、市町村の主体的な交通施策の推進を支援します。 ● 平成29年度に「岩手県地域公共交通活性化検討会議」において検討した地域公共交通のあり方や活性化に向けた方策等の取りまとめ結果に基づき、「地域公共交通網形成計画」を策定するとともに、再編推進事業を実施し、公共交通体系の持続的な運営と活性化を図ります。 	

【用語解説】

※1 公共交通活性化支援チーム

公共交通に関する個別の地域課題の解決支援を行う有識者などからなるチーム。

※2 平均乗車密度

バス1便当たりにおいて、始点から終点まで平均して常時バスに乗っている人数。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

課 題	今後の方向
① 情報通信基盤の整備については、被災地域における、集団移転や新たな街づくり等に伴う通信・放送基盤の整備に向けた取組が求められています。	① 被災地域の新たな街づくりに必要な光ファイバや高台移転に伴う共聴施設の整備を国・市町村と連携しながら促進します。
② 携帯電話のサービスエリアは着実に拡大しているものの、震災等を背景に携帯電話の不感地域解消を要望する地域が増加していることから、携帯電話基地局施設を整備する必要があります。	② 携帯電話不感地域を解消するため、市町村と連携しながら、通信事業者への要請を行うとともに、国の補助事業の活用により、携帯電話の基地局施設整備の促進を図ります。
③ ICT利活用を一層進めることによって、中山間地域等の地理的に不利な条件である地域であっても格差なく生活や仕事ができる取組が求められています。	③ 整備の進む情報通信基盤の活用や、IoT、AI、ロボット等の先端技術の導入など、ICT利活用検討会議をはじめとする全庁的な体制のもとで、産業や医療・福祉等の地域課題の解決に資する手段としてのICT利活用の促進に取り組みます。 市町村ICT利活用サービス開始数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。

総 括

以上のことから情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進のため、超高速ブロードバンド*基盤や携帯電話の基地局施設をはじめとした情報通信基盤の整備を図るとともに、震災からの復興と地域活性化など、本県の課題解決に向けたICT利活用促進の取組を全庁的に進めていきます。

反映結果

<制度・組織体制の見直し>

- 地域課題の解決等に向け、一層のICT利活用を推進するため、平成30年度に「ICT利活用推進計画（仮）」を策定します。

<その他取組の改善強化等>

- 市町村と連携し、通信事業者や国への一層の働きかけを行いながら、被災地域や中山間地域をはじめとした光ファイバ等の情報通信基盤の整備や携帯電話不感地域の解消等を進めます。
- 市町村ICT利活用サービス開始数（累計）については、計画目標値を達成していますが、市町村により取組に差があることから、さらに市町村の利活用を推進するため、目標値をH29年度124件、H30年度131件に見直します。

【用語解説】

- ※ ブロードバンド
高速・大容量通信のこと。

事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
【政策項目1:国際競争力の高いものづくり産業の振興】									
①自動車・半導体関連産業の集積促進									
1	商工	復・総		自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	48,233	28,189	b	c	継続
2	商工	復・総		半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり半導体産業振興室】			a	a	継続
②地域クラスターの形成促進									
3	商工	復・総		地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	16,802	8,401	a	b	継続
(45)	商工 (県北)	再・復		北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(19,202)	(19,202)	a	a	継続
③新産業の創出									
4	商工	復・総		医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり医療機器産業振興室】	16,907	11,154	a	a	継続

■事務事業評価結果の反映状況一覧表

- この一覧表では、事務事業評価を実施した事業の「評価結果」、「今後の方向」等を取りまとめています。
- 7つの政策ごとの事業数を記載しています。

■復興計画等関連

岩手県東日本大震災津波復興計画における復興実施計画に掲げられる事業について、「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■評価結果・今後の方向(評価時点)

- アクションプランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価(a、b、c)^{※2}した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)^{※3}を決定しています。
- ※2: 評価の区分は次頁参照
- ※3: 今後の方向の区分は次頁参照
- それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等の観点から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。
- 「-」は、実績が未確定等であるため評価ができないものです。その他主要な事業は、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■区分
再掲事業には「再」を表示しています。

■部局名
担当部局名^{※1}を記載しています。
※1: 表記は次項参照

■区分(反映結果)
反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」と「反映結果」が異なる場合は、その理由を右欄に記載しています。
なお、区分が同じ場合でも事業内容等に見直しがあった場合は、その内容を記載しています。

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		43,986	24,516	△ 4,247	△ 3,673
継続		5,021	5,021	△ 1,337	△ 1,337
継続		14,180	7,091	△ 2,622	△ 1,310
継続		(17,675)	(17,675)	(△1,527)	(△1,527)
継続		11,431	5,716	△ 5,476	△ 5,438

■平成30年度予算額(千円)
平成30年度当初予算額を記載しています。

■増減額
平成30年度当初予算額から、平成29年9月現計予算額(評価時点)を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債
事業費のうち、県費分の額を記載しています。

※1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	すべての指標の達成度が100%以上
b	すべての指標の達成度が80%以上（aを除く）
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度から新たに取り組むもの ○ 統合により新たに取り組むもの
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例:補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加のみで判断するものではありません
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増減するものや、事業としては継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由により平成30年度当初予算には計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例:初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例:補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止等を行うもの ○ 事業の全部又は一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、事業の優先度、事業効果等の状況により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応するもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」としている) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業への統合	○ 事業を廃止し、「新規」に区分される他の事業に統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 事業を廃止し、「拡充」に区分される他の事業に統合するもの
うち継続事業への統合	○ 事業を廃止し、「継続」に区分される他の事業に統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 事業を廃止し、「縮減」に区分される他の事業に統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(平成29年度終了事業)

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目1:国際競争力の高いものづくり産業の振興】									
①自動車・半導体関連産業の集積促進									
1	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	48,233	28,189	b	c	継続
2	商工		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,358	6,358	a	a	継続
②地域クラスターの形成促進									
3	商工		復・総	地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	16,802	8,401	a	b	継続
(45)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(19,202)	(19,202)	a	a	継続
③新産業の創出									
4	商工		復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	16,907	11,154	a	a	継続
④「ものづくり革新」への対応									
5	商工		復・総	ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,196	25,587	a	b	継続
6	商工			産業競争力強化支援拠点整備費補助【ものづくり自動車産業振興室】	0	0	a	a	終了
7	商工		復・総	高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	66,465	10,926	a	a	継続
8	商工		復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,815	3,815	a	a	継続
9	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	16,414	16,414	a	a	継続
10	商工		復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,651	5,651	a	a	継続
11	商工 (盛岡)		総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	4,871	4,871	a	a	継続
新	商工		総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】					
⑤ものづくり産業人材の育成									
12	商工		復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	20,631	10,316	c	a	継続
13	商工		復・総	ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,355	3,178	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		43,986	24,516	△ 4,247	△ 3,673
継続		5,021	5,021	△ 1,337	△ 1,337
継続		14,180	7,091	△ 2,622	△ 1,310
継続		(17,675)	(17,675)	(△1,527)	(△1,527)
継続		11,431	5,716	△ 5,476	△ 5,438
継続		28,365	14,183	△ 14,831	△ 11,404
終了		0	0	0	0
継続		66,334	10,795	△ 131	△ 131
継続		4,139	4,139	324	324
継続		20,809	20,809	4,395	4,395
継続		5,631	5,631	△ 20	△ 20
継続		4,972	4,709	101	△ 162
新規	「ものづくり革新」への対応を促進するため、第4次産業革命技術を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援します。	4,715	4,715	4715	4715
拡充	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階における産業人材の確保・育成の取組を推進するため、ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助を本事業に統合し、ソフトウェア人材育成のための講座開催等により、人材育成の取組を強化します。	22,430	11,215	1,799	899
継続		5,998	3,107	△ 357	△ 71

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
14	商工		総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	0	0	a	a	継続
15	商工		復・総	三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,685	21,843	a	a	継続
16	商工		復	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,513	1,513	a	a	継続
17	商工 (県南)		総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,974	6,974	a	a	継続
(新)	商工	再	復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【雇用対策・労働室】					
⑥企業誘致の推進									
18	商工			工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	26,448	26,426	a	a	継続
19	商工			企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	3,420,047	0	a	a	継続
20	商工		復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	148,300	148,300	a	a	継続
21	商工		総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	10,000	10,000	a	a	継続
新	商工		復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】					
【政策項目2:食産業の振興】									
①FCP等による総合協働体制の構築									
22	商工		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	7,342	4,985	a	a	継続
(46)	商工	再	復・総	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,189)	(3,189)	a	b	継続
新	商工		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】					
②新たな事業活動に取り組む事業者等の支援									
(22)	商工	再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(7,342)	(4,985)	a	a	継続
(46)	商工	再	復・総	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,189)	(3,189)	a	b	継続
(43)	商工	再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(38,795)	(18,763)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続	産業支援機関と連携して、県内ものづくり産業に就業する新卒者等に対する奨学金返還支援を引き続き行います。	0	0	0	0
継続		43,685	21,843	0	0
廃止・休止 (統合・拡充)	ものづくり産業人材の育成を総合的に推進するため、いわてものづくり産業人材育成事業費へ統合します。	0	0	△ 1,513	△ 1,513
継続		6,148	6,148	△ 826	△ 826
新規	本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進します。	(250,000)	(0)	(250,000)	(0)
継続		28,099	28,083	1,651	1,657
継続		3,258,573	0	△ 161,474	0
継続		172,200	172,200	23,900	23,900
継続		17,909	17,909	7,909	7,909
新規	県内での大型投資を促進し、一層の産業集積や高度化を加速させるため、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型の支援策を展開します。	330,200	330,200	330,200	330,200
継続		6,933	6,933	△ 409	1,948
継続		(3,063)	(3,063)	(△126)	(△126)
新規	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携したいわて希望応援ファンドを活用し、運用益と合わせた補助事業を実施します。	30,000	30,000	30000	30000
継続		(6,933)	(6,933)	(△409)	(1,948)
継続		(3,063)	(3,063)	(△126)	(△126)
継続		(23,450)	(23,450)	(△15,345)	(4,687)

【政策I】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
23	商工 (盛岡)		総	もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局 経営企画部】	7,501	6,642	a	a	継続
24	商工 (県南)		総	県南食産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,667	6,667	a	a	継続
(45)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(19,202)	(19,202)	a	a	継続
③水産加工業の復興支援									
(22)	商工	再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流 課】	(7,342)	(4,985)	a	a	継続
(43)	商工	再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(38,795)	(18,763)	a	a	継続
(75)	商工	再	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	(66,841)	(66,818)	a	a	継続
(96)	商工	再	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	(6,304)	(6,286)	a	a	継続
【政策項目3:観光産業の振興】									
①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり									
(35)	商工	再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(35,489)	(33,458)	a	a	継続
25	商工		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	35,767	18,734	a	a	継続
(30)	商工	再	復・総	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	(12,315)	(12,315)	a	b	継続
26	商工 (盛岡)		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局 経営企画部】	12,470	6,031	a	b	継続
27	商工 (県南)		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局 経営企画部】	8,458	7,085	a	a	継続
28	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営 企画部】	3,764	3,764	a	a	継続
29	商工 (県北)		復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営 企画部】	22,277	22,277	a	b	継続
新	商工 (県北)			御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興 局経営企画部】(二戸地域振興センター)					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		6,683	6,683	△ 818	41
継続		6,582	6,582	△ 85	△ 85
継続		(17,675)	(17,675)	(△ 1,527)	(△ 1,527)
継続		(6,933)	(6,933)	(△ 409)	(1,948)
継続		(23,450)	(23,450)	(△ 15,345)	(4,687)
継続		(66,224)	(66,207)	(△ 617)	(△ 611)
継続		(6,287)	(6,273)	(△ 17)	(△ 13)
継続		(36,330)	(31,107)	(841)	(△ 2,351)
継続		35,740	18,879	△ 27	145
継続		(11,693)	(11,693)	(△ 622)	(△ 622)
継続		16,250	6,786	3,780	755
継続		8,296	8,296	△ 162	1,211
継続		4,030	4,030	266	266
継続		5,218	5,218	△ 17,059	△ 17,059
新規	御所野遺跡を生かした体験交流型観光を推進し、県北地域をはじめとした本県への更なる誘客を進めます。	6,799	6,799	6799	6,799

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備									
(36)	商工	再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(20,039)	(20,039)	a	b	継続
30	商工		復・総	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	12,315	12,315	a	b	継続
31	商工		復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	26,667	26,667	a	b	継続
(35)	商工	再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(35,489)	(33,458)	a	a	継続
(25)	商工	再	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	(35,767)	(18,734)	a	a	継続
32	政策		総	三陸総合振興推進費【地域振興室】	44,165	31,554	a	a	継続
(29)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(22,277)	(22,277)	a	b	継続
③効果的な情報発信と誘客活動									
33	商工		復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	1,537	1,537	a	a	継続
34	商工		復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	5,505	5,505	a	a	継続
35	商工		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	35,489	33,458	a	a	継続
36	商工		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	20,039	20,039	a	b	継続
(31)	商工	再	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(26,667)	(26,667)	a	b	継続
37	政策			いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	26,993	19,189	a	b	継続
(29)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(22,277)	(22,277)	a	b	継続
(27)	商工 (県南)	再	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	(8,458)	(7,085)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		(17,932)	(17,932)	(△2,107)	(△2,107)
継続		11,693	11,693	△ 622	△ 622
継続		28,147	28,147	1,480	1,480
継続		(36,330)	(31,107)	(841)	(△2,351)
継続		(35,740)	(18,879)	(△27)	(145)
拡充	三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、三陸防災復興博(仮称)の開催に向けた準備及び機運醸成の取組を行います。	122,742	81,652	78,577	50,098
継続		(5,218)	(5,218)	(△17,059)	(△17,059)
継続		1,088	1,088	△ 449	△ 449
継続		5,420	5,420	△ 85	△ 85
継続		36,330	31,107	841	△ 2,351
継続		17,932	17,932	△ 2,107	△ 2,107
継続		(28,147)	(28,147)	(1,480)	(1,480)
継続		26,993	19,756	0	567
継続		(5,218)	(5,218)	(△17,059)	(△17,059)
継続		(8,296)	(8,296)	(△162)	(1,211)

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
新	商工		復・総	三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金【観光課】					
新	商工		復・総	東北絆まつり2018盛岡開催費補助【観光課】					
④国際観光の振興									
38	商工		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	515,925	136,344	a	a	継続
39	商工		復・総	国際観光推進事業費【観光課】	1,800	1,800	a	a	継続
40	商工		復	東北観光推進機構負担金【観光課】	15,000	15,000	a	a	継続
41	商工		復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	29,815	29,815	a	a	継続
(34)	商工	再	復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,505)	(5,505)	a	a	継続
【政策項目4:地場産業の振興】									
①県産品の販売拡大に向けた支援									
42	商工		復	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	7,915	c	a	継続
②地場産業事業者の新規需要開拓への支援									
43	商工		復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	38,795	18,763	a	a	継続
44	商工		総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	19,218	10,154	a	a	継続
45	商工 (県北)		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	19,202	19,202	a	a	継続
③新商品の企画・開発等に対する支援									
46	商工		復・総	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	3,189	3,189	a	b	継続
【政策項目5:次代につながる新たな産業の育成】									
①研究シーズの創出と育成									
47	政策			いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	29,897	29,897	a	a	継続
②新たな産業の「芽」の育成									
(47)	政策	再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	(29,897)	(29,897)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、沿岸地域をはじめとした本県への更なる誘客を進めるため、観光キャンペーンを実施します。	22,500	11,250	22,500	11,250
新規	東北絆まつり2018盛岡開催を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助します。	50,000	25,000	50,000	25,000
拡充	国際定期便化を見据えた台湾市場での取組やラグビーワールドカップ2019™等を見据えた欧州市場等での取組を強化します。	529,773	136,767	13,848	423
継続		1,351	1,351	△ 449	△ 449
継続		15,000	15,000	0	0
継続		27,604	27,604	△ 2,211	△ 2,211
継続		(5,420)	(5,420)	(△ 85)	(△ 85)
継続		7,915	7,915	0	0
継続		23,450	23,450	△ 15,345	4,687
拡充	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信などの取組を強化します。	50,712	27,701	31,494	17,547
継続		17,675	17,675	△ 1,527	△ 1,527
継続		3,063	3,063	△ 126	△ 126
継続		28,151	28,151	△ 1,746	△ 1,746
継続		(28,151)	(28,151)	(△ 1,746)	(△ 1,746)

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
48	政策		復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	2,616	2,328	a	a	継続
(54)	政策	再	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	(72,242)	(71,155)	a	a	継続
③次世代産業創出プロジェクトの推進									
49	政策		復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	2,547	637	a	a	継続
50	政策		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	8,264	8,264	a	—	継続
④研究基盤の整備									
(47)	政策	再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	(29,897)	(29,897)	a	a	継続
(10)	商工	再	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,651)	(5,651)	a	a	継続
⑤海洋等の国際研究拠点の形成									
(48)	政策	再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(2,616)	(2,328)	a	a	継続
(49)	政策	再	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	(2,547)	(637)	a	a	継続
51	政策			三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費【科学ILC推進室】	28,139	28,139	a	a	継続
新	政策			海洋エネルギー関連産業創出促進事業費【科学ILC推進室】					
【政策項目5-2: 科学技術によるイノベーションの創出】									
①科学を基軸とした地方からのイノベーション創出									
52	政策		復	科学技術振興推進費【科学ILC推進室】	1,896	1,896	a	a	継続
53	政策			科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	21,126	21,105	a	b	継続
②地域資源を活用した新たな価値創造									
(53)	政策	再		科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	(21,126)	(21,105)	a	b	継続
③国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出									
54	政策		復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	72,242	71,155	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,485	2,211	△ 131	△ 117
拡充	ILCの誘致表明を見据えて、まちづくり・インフラ等基盤整備、外国人居住環境サポート体制構築、外国人研究者等の医療提供体制、外国人研究者等子弟の教育等の受入準備の検討を進めます。 また、加速器関連産業事業を拡充するとともに、地域資源活用の検討を行います。	(104,872)	(89,647)	(32,630)	(18,492)
継続		1,220	1,220	△ 1,327	583
継続		7,680	7,680	△ 584	△ 584
継続		(28,151)	(28,151)	(△ 1,746)	(△1,746)
継続		(5,631)	(5,631)	(△20)	(△20)
継続		(2,485)	(2,211)	(△131)	(△117)
継続		(1,220)	(1,220)	(△1,327)	(583)
廃止・休止 (統合・新規)	研究開発において当初の目標を達成したため、事業を廃止するとともに、関連産業の創出に向けて、本事業の成果を踏まえた新たな研究開発への支援を実施します。	0	0	△ 28,139	△ 28,139
新規	釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける関連産業の創出を促進するため、県内企業による研究開発への支援を新たに実施します。	2,872	718	2,872	718
継続		2,052	2,052	156	156
継続		20,946	20,930	△ 180	△ 175
継続		(20,946)	(20,930)	(△180)	(△175)
拡充	ILCの誘致表明を見据えて、まちづくり・インフラ等基盤整備、外国人居住環境サポート体制構築、外国人研究者等の医療提供体制、外国人研究者等子弟の教育等の受入準備の検討を進めます。 また、加速器関連産業事業を拡充するとともに、地域資源活用の検討を行います。	104,872	89,647	32,630	18,492

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
④科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成									
(48)	政策	再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(2,616)	(2,328)	a	a	継続
55	政策		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学ILC推進室】	5,097	5,097	a	a	継続
【政策項目6:商業・サービス業の振興】									
①経営力向上の取組や人材育成の支援									
56	商工		総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	2,003	2,003	a	a	継続
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
②商店街活性化やまちづくりの支援									
(56)	商工	再	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	(2,003)	(2,003)	a	a	継続
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
新	商工		総	地域の商店街活性化連携支援事業費【経営支援課】					
③市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築									
57	商工		復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	3,029	0	a	a	継続
【政策項目6-2:中小企業の経営力の向上】									
①新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援									
58	商工		総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,338,401	1,338,401	a	c	継続
59	商工			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	112,413	112,413	a	b	継続
60	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	20,384	20,384	a	a	継続
61	商工 (沿岸)		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営 企画部】	17,712	17,712	a	a	継続
新	商工		復・総	地域牽引型中小企業育成支援事業費【商工企画室】					
②人材の育成支援、事業の円滑な承継支援									
62	商工		総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	22,253	22,253	a	a	廃止・休止 (統合・新規)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(2,485)	(2,211)	(△131)	(△117)
継続		7,054	6,018	1,957	921
継続		1,308	1,308	△ 695	△ 695
拡充	産業支援機関と連携し、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組をこの事業において実施し、強化します。	(14,691)	(14,691)	(△7,562)	(△7,562)
継続		(1,308)	(1,308)	(△695)	(△695)
拡充	産業支援機関と連携し、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組をこの事業において実施し、強化します。	(14,691)	(14,691)	(△7,562)	(△7,562)
新規	地域の商店街等の活性化のため、必要となる人材の発掘・ネットワーク化を通じて新たな担い手の創出に取り組めます。	1,006	1,006	1,006	1,006
継続		3,045	0	16	0
継続		1,340,417	1,340,417	2,016	2,016
継続		109,794	109,794	△ 2,619	△ 2,619
継続		19,375	19,375	△ 1,009	△ 1,009
継続		18,177	18,177	465	465
新規	経営人材の育成や産学官金の連携による企業の新事業展開支援により、地域経済を牽引する企業の育成支援に取り組めます。	11,604	5,802	11604	5802
拡充	産業支援機関と連携し、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組をこの事業において実施し、強化します。	14,691	14,691	△ 7,562	△ 7,562

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(12)	商工	再	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(20,631)	(10,316)	c	a	継続
63	商工		復・総	三陸地域産業活性化支援事業費補助【商工企画室】	4,900	2,450	a	a	継続
③創業の支援									
64	商工		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,311,609	0	—	c	継続
(58)	商工	再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,338,401)	(1,338,401)	a	c	継続
(59)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(112,413)	(112,413)	a	b	継続
(60)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(20,384)	(20,384)	a	a	継続
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
65	復興		復	さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	127,552	0	a	a	継続
④資金の円滑な供給									
66	商工			商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	11,548,891	0	—	c	継続
67	商工			小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	0	—	b	継続
68	商工			中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	11,840,355	0	—	c	継続
69	商工		総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	1,040,338	0	—	c	継続
70	商工			信用保証事業支援費補助【経営支援課】	73,000	73,000	—	b	継続
71	商工		総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	5,559,447	0	—	b	継続
(72)	商工	再	復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	(88,453,134)	(0)	—	b	継続
⑤産業支援機関による伴走型支援の推進									
(58)	商工	再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,338,401)	(1,338,401)	a	c	継続
(59)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(112,413)	(112,413)	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階における産業人材の育成等の取組を推進するため、ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助を本事業に統合し、ソフトウェア人材育成のための講座開催等により、人材育成の取組みを強化します。	(22,430)	(11,215)	(1,799)	(899)
廃止・休止 (統合・新規)	企業の新事業展開をより一層促進するため、地域牽引型中小企業育成支援事業費に統合します。	0	0	△ 4,900	△ 2,450
継続		1,237,932	0	△ 73,677	0
継続		(1,340,417)	(1,340,417)	(2,016)	(2,016)
継続		(109,794)	(109,794)	(△2,619)	(△2,619)
継続		(19,375)	(19,375)	(△1,009)	(△1,009)
拡充	産業支援機関と連携し、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組をこの事業において実施し、強化します。	(14,691)	(14,691)	(△7,562)	(△7,562)
継続		137,822	0	10,270	0
継続		11,018,512	0	△ 530,379	0
継続		1,925,000	0	0	0
継続		10,445,065	0	△ 1,395,290	0
継続		1,083,200	0	42,862	0
継続		69,000	69,000	△ 4,000	△ 4,000
継続		5,501,106	0	△ 58,341	0
継続		(85,727,116)	(0)	(△2,726,018)	(0)
継続		(1,340,417)	(1,340,417)	(2,016)	(2,016)
継続		(109,794)	(109,794)	(△2,619)	(△2,619)

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(60)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	(20,384)	(20,384)	a	a	継続
⑥被災事業者の再建支援									
72	商工		復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	88,453,134	0	—	b	継続
73	商工		復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,545,015	1,545,015	—	c	継続
74	商工		復・総	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	300,000	300,000	—	a	継続
75	商工		復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	66,841	66,818	a	a	継続
76	商工		復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	213,200	0	—	b	継続
77	商工		復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	8,656,353	2,892,020	b	a	継続
78	商工		復	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	3,896,270	3,643,517	—	b	継続
79	商工			商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	20,180	20,180	a	a	継続
【政策項目7:海外市場への展開】									
①事業者の海外ビジネス展開への支援									
80	商工			大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	37,732	37,732	—	a	継続
81	商工		総	雲南省交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	39,411	32,752	a	a	継続
新	商工			雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】					
②いわてからの輸出の拡大									
82	商工		復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	7,887	7,887	a	a	継続
83	商工		総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	10,037	10,037	a	c	継続
84	商工		総	欧州県産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	44,803	19,372	a	a	継続
85	商工		総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	68,636	16,457	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(19,375)	(19,375)	(△1,009)	(△1,009)
継続		85,727,116	0	△ 2,726,018	0
継続		1,255,550	1,255,550	△ 289,465	△ 289,465
継続		200,000	200,000	△ 100,000	△ 100,000
継続		66,224	66,207	△ 617	△ 611
継続		192,500	0	△ 20,700	0
継続		7,088,577	2,369,906	△ 1,567,776	△ 522,114
継続		5,298,679	4,852,425	1,402,409	1,208,908
継続		4,895	4,895	△ 15,285	△ 15,285
継続		37,732	37,732	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	雲南省との各種交流事業を引き続き推進するため、「雲南省経済交流等推進事業」を新たに実施します。	0	0	△ 39,411	△ 32,752
新規	雲南省との各種交流事業を円滑に推進するため、雲南省昆明市に現地事務所を開所し、同事務所の管理運営を行います。	18,500	18,500	18500	18500
継続		7,407	7,407	△ 480	△ 480
継続		7,798	7,798	△ 2,239	△ 2,239
拡充	欧州における経済的・人的・学術的交流の促進を図るため、フランスで開催されるイベントへ参加し、県産品のPRを実施します。	46,470	45,470	1,667	26,098
継続		22,270	22,270	△ 46,366	5,813

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
86	商工		総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	24,552	12,276	a	a	継続
(187)	農水	再		いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(6,374)	(6,374)	a	a	継続
新	商工		総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】					
③外国人観光客の誘客の推進									
(39)	商工	再	復	国際観光推進事業費【観光課】	(1,800)	(1,800)	a	a	継続
(40)	商工	再	復	東北観光推進機構負担金【観光課】	(15,000)	(15,000)	a	a	継続
(41)	商工	再	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	(29,815)	(29,815)	a	a	継続
(34)	商工	再	復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,505)	(5,505)	a	a	継続
(38)	商工	再	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	(515,925)	(136,344)	a	a	継続
【政策項目8:雇用・労働環境の整備】									
①安定雇用の拡充									
87	商工		復	事業復興型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	499,498	0	—	c	縮減
88	商工		復	事業復興型雇用確保事業費補助【雇用対策・労働室】	170,400	0	—	a	縮減
②女性・離職者等への就業支援									
89	商工		総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	520,569	0	a	a	継続
90	商工			チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	14,616	0	b	a	継続
91	商工			チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	3,507	3,507	a	a	継続
92	商工			公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	9,424	9,424	a	b	継続
③人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発									
93	商工		復・総	いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	11,527	5,764	a	a	継続
94	商工		総	いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	135,337	60,050	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	台湾をはじめとするアジア圏への輸出拡大を図るため、パートナー企業や輸出に取り組む県内企業の活動を後押ししながら、台湾における県産品の販路拡大の取組を強化します。	20,063	20,063	△ 4,489	7,787
廃止・休止 (統合・拡充)	「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費」に統合し、引き続き事業を実施します。	(0)	(0)	(△6,374)	(△6,374)
新規	雲南省との経済交流を推進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施します。	18,692	18,692	18,692	18692
継続		(1,351)	(1,351)	(△449)	(△449)
継続		(15,000)	(15,000)	(0)	(0)
継続		(27,604)	(27,604)	(△2,211)	(△2,211)
継続		(5,420)	(5,420)	(△85)	(△85)
拡充	国際定期便化を見据えた台湾市場での取組やラグビーワールドカップ2019™等を見据えた欧州市場等での取組を強化します。	(529,773)	(136,767)	(13,848)	(423)
縮減		53,245	0	△ 446,253	0
継続	産業政策と一体となって安定的な雇用の創出及び地域産業の活性化に資する雇用の創出を図るため、国の制度延長を踏まえ、「事業復興型雇用確保事業費補助」に引き続き取り組みます。	378,200	0	207,800	0
継続		633,818	0	113,249	0
継続		15,334	0	718	0
継続		1,740	1,740	△ 1,767	△ 1,767
継続		9,424	9,424	0	0
継続		12,682	6,474	1,155	710
拡充	県内外から人材を確保し、県内企業への就業を一層促進するため、求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生を対象としたインターンシップの支援に加え、新たに「岩手U・Iターンクラブ」を創設等し、U・Iターンの取組を強化します。	119,685	63,063	△ 15,652	3,013

【政策Ⅰ】100事業、新規12事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
95	商工		復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	77,052	76,800	a	c	継続
96	商工		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	6,304	6,286	a	a	継続
97	商工		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	79,314	79,314	a	a	継続
98	商工		復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	14,313	14,313	c	b	継続
99	商工 (沿岸)		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局 経営企画部】	5,205	5,205	a	c	継続
新	商工		復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【雇用対策・労働 室】					
④企業における雇用・労働環境整備の促進									
(95)	商工	再	復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	(77,052)	(76,800)	a	c	継続
100	商工		復・総	いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	35,443	17,722	a	a	継続
(99)	商工 (沿岸)	再	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局 経営企画部】	(5,205)	(5,205)	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		77,477	77,285	425	485
継続		6,287	6,273	△ 17	△ 13
継続		82,621	82,621	3,307	3,307
継続		13,295	13,295	△ 1,018	△ 1,018
継続		4,324	4,324	△ 881	△ 881
新規	本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進します。	250,000	0	250,000	0
継続		(77,477)	(77,285)	(425)	(485)
拡充	働きやすい労働環境の整備の促進を図るため、正規雇用の拡大等に向けた優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及啓発のほか、長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するとともに、新たに先駆的な取組モデルの創出等を実施します。	46,276	24,809	10,833	7,087
継続		(4,324)	(4,324)	(△ 881)	(△ 881)

【政策Ⅱ】119事業、新規17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目9:農林水産業の未来を拓く経営体の育成】									
①地域農業の核となる経営体の育成									
101	農水		総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	770,540	797	a	b	継続
102	農水		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	214,075	214,075	a	a	継続
103	農水		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	2,500	2,500	a	a	継続
104	農水		総	いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	15,000	15,000	b	b	継続
105	農水		総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	3,864	2,462	a	b	継続
106	農水		総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	614,161	0	a	c	継続
107	農水		総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	143,085	43,459	a	b	継続
108	農水		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	3,189,709	920,709	a	b	継続
新	農水			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】					
②地域の森林経営を担う経営体の育成									
109	農水		総	森林計画推進事業費【森林整備課】	46,223	30,697	a	a	継続
110	農水		総	林業労働力対策事業費補助【森林整備課】	450	0	c	b	継続
111	農水		総	森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	1,377	1,377	a	a	継続
112	農水		総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	22,577	7,526	a	a	継続
(155)	農水	再	総	林道整備事業費【森林保全課】	(1,447,044)	(674,515)	c	b	継続
113	農水		総	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	26,445	11,428	a	a	継続
114	農水		総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	24,750	0	a	a	継続
(新)	農水	再		幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】					
③地域の漁業の再生を担う経営体の育成									
115	農水		復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	8,391	8,391	a	b	継続
116	農水 (沿岸)		復	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費【沿岸広域振興局水産部】	8,462	8,462	a	b	継続
新	農水			いわての水産業次世代人材確保育成事業費【水産振興課】					
(新)	農水	再		幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		765,498	719	△ 5,042	△ 78
継続		202,579	202,579	△ 11,496	△ 11,496
継続		2,500	2,500	0	0
継続		15,000	15,000	0	0
継続		3,793	2,531	△ 71	69
継続		534,342	0	△ 79,819	0
継続		142,345	43,193	△ 740	△ 266
拡充	地域の中心となる経営体を育成するため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化等生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による農地利用集積を一体的に推進します。	2,783,890	795,997	△ 405,819	△ 124,712
新規	農林水産業をけん引する若手女性を育成するため、活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進します。	11,388	7,691	11,388	7,691
継続		45,617	31,007	△ 606	310
継続		450	0	0	0
継続		1,778	1,778	401	401
継続		13,965	4,483	△ 8,612	△ 3,043
継続		(1,517,670)	(697,603)	(70,626)	(23,088)
継続		46,294	21,681	19,849	10,253
継続		24,750	0	0	0
新規	農林水産業をけん引する若手女性を育成するため、活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進します。	(11,388)	(7,691)	11,388	7,691
継続		7,949	7,949	△ 442	△ 442
縮減	平成29年度実施結果を踏まえ、開催地区を3地区から2地区に限定して実施します。	5,660	3,294	△ 2,802	△ 5,168
新規	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる養成機関の設置に向けた取組を推進します。	2,951	1,702	2,951	1,702
新規	農林水産業をけん引する若手女性を育成するため、活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進します。	(11,388)	(7,691)	11,388	7,691

【政策Ⅱ】119事業、新規17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
【政策項目10:消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立】									
①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成									
117	農水		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	237,381	75,634	a	a	継続
118	農水		総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	3,514	2,258	a	a	継続
119	農水			農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	1,478	1,478	c	a	継続
120	農水			死亡牛処理円滑化推進事業費補助【畜産課】	782	782	a	a	終了
新	農水			畜産GAP普及推進事業費【畜産課】					
②生産性・市場性の高い産地づくりの推進									
(102)	農水	再	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(214,075)	(214,075)	a	a	継続
121	農水		総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	1,063,310	0	a	—	継続
122	農水		総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	885,614	0	a	a	継続
123	農水			特用林産施設等体制整備事業費補助(特用林産施設体制整備事業費)【林業振興課】	147,351	0	a	b	継続
124	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	26,996	10,996	a	a	継続
125	農水		総	和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費【畜産課】	9,192	9,192	a	a	終了
126	農水		総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,507	9,507	a	a	継続
127	農水		総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,726	1,726	a	a	継続
128	農水		総	いわて発元気な牛飼い女子応援事業費【畜産課】	8,695	4,348	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
129	農水			林業・木材産業構造改革推進事業費(林業・木材産業振興推進事業費)【林業振興課】	826	826	a	b	継続
130	農水			しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	28,834	3,834	a	—	継続
131	農水		復	森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	92,717	1,089	a	—	終了
132	農水		総	森林・林業再生基盤づくり交付金(間伐等森林整備推進事業費補助)【森林整備課】	24,400	0	c	—	継続
133	農水		総	合板・製材生産性強化対策事業費補助【森林整備課】	0	0	a	—	継続
134	農水			いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	710	710	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		3,258	2,066	△ 256	△ 192
終了	平成29年度までは農業研究センターにおいて検査を実施していましたが、検査点数の減少等により本事業は終了し、30年度以降は、農産物放射性物質検査事業費、放射性物質被害畜産総合対策事業費、特用林産物放射性物質調査事業費において、民間検査機関に委託し継続して検査を実施します。	0	0	△ 1,478	△ 1,478
終了	県南家畜保冷保管施設が完成するまでの間、死亡牛を他県で処理する際に要する掛かり増し経費を農家に支援する事業であり、平成29年4月19日から県南家畜保冷保管施設が本格稼働となったことから、本事業は終了します。	0	0	△ 782	△ 782
新規	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大に向けて畜産業の競争力強化を図るため、JGAPの取得に向けた取組を支援します。	9,044	0	9,044	0
継続		(202,579)	(202,579)	(△ 11,496)	(△ 11,496)
継続		898,252	0	△ 165,058	0
継続		1,300,866	0	415,252	0
継続		132,314	0	△ 15,037	0
継続		24,904	10,104	△ 2,092	△ 892
終了	第11回全国和牛能力共進会の終了に伴い、事業を終了します。	0	0	△ 9,192	△ 9,192
継続		9,507	9,507	0	0
継続		1,833	1,833	107	107
廃止・休止 (統合・新規)	肉用牛生産及び酪農経営を支える牛飼い女子のネットワーク化やグループ活動の情報発信に取り組むため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費」に統合し実施します。	0	0	△ 8,695	△ 4,348
継続		826	826	0	0
拡充	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修のほか、新たに新規参入者の確保等に向けた生産者と一体となった検討会について、事業を拡充して実施します。	28,513	3,513	△ 321	△ 321
終了	国の事業の終了に伴い、事業を終了します。	0	0	△ 92,717	△ 1,089
廃止・休止 (統合・新規)	「林業成長産業化総合対策事業費(間伐等森林整備推進事業費)」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	△ 24,400	0
継続	平成30年度は、平成29年度繰越予算で実施します。	0	0	0	0
継続		844	844	134	134

【政策Ⅱ】119事業、新規17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
135	農水		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	717,893	264,835	b	c	継続
136	農水		総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,116	2,116	a	a	継続
137	農水		復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	224,767	94,529	c	c	継続
138	農水		復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	629,837	90,331	b	—	継続
139	農水		復	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	0	0	a	a	終了
140	農水		総	未来を担う園芸産地一番星育成事業費【農産園芸課】	4,364	4,364	a	a	継続
141	農水		復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	3,134	3,134	c	c	継続
(176)	農水	再	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(79,402)	(40,404)	a	a	継続
(217)	農水	再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(608)	(152)	a	b	継続
142	農水		総	岩手の水田農業確立推進事業費補助【農産園芸課】	10,467	10,467	a	a	継続
新	農水			いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】					
143	農水		総	りんどう優良品種緊急新植事業【農産園芸課】	4,513	4,513	a	a	継続
144	農水		総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	5,069	2,716	a	a	継続
145	農水		総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	9,948	9,948	a	a	継続
146	農水		総	いわてのいいべご生産強化事業費【畜産課】	13,100	6,558	a	a	継続
新	農水			いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費【畜産課】					
147	農水		総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	638,125	0	c	c	継続
148	農水		総	スマート園芸研究研修拠点整備事業費【農業普及技術課】	103,602	51,801	a	a	継続
新	農水			林業成長産業化総合対策事業費(主伐・再造林一貫作業システム事業)【森林整備課】					
新	農水			林業成長産業化総合対策事業費(間伐等森林整備推進事業)【森林整備課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	サケ資源の回復を図るため、稚魚生産・放流等への支援や回帰率向上に向けた調査・研究等を実施するほか、新たに高水温耐性を有する種苗の生産技術の開発について、事業を拡充して実施します。	560,943	204,089	△ 156,950	△ 60,746
継続		1,742	1,742	△ 374	△ 374
拡充	アワビ資源の回復を図るため、種苗生産・放流等を支援するほか、新たにナマコ種苗の生産技術の開発について、事業を拡充して実施します。	253,171	101,547	28,404	7,018
継続		21,972	3,209	△ 607,865	△ 87,122
終了	国の事業の終了に伴い、事業を終了します。	0	0	0	0
継続		2,991	2,991	△ 1,373	△ 1,373
継続		2,204	2,204	△ 930	△ 930
継続		(78,096)	(75,324)	(△1,306)	(34,920)
拡充	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターを活用した技術指導を実施するとともに、人材育成の取組の強化について、事業を拡大して実施します。	(980)	(245)	(372)	(93)
継続		9,447	9,447	△ 1,020	△ 1,020
新規	新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援します。	528,789	98,719	528,789	98,719
継続		4,620	4,620	107	107
継続		4,721	2,439	△ 348	△ 277
継続		12,837	12,837	2,889	2,889
継続		1,750	1,750	△ 11,350	△ 4,808
新規	酪農生産基盤の強化を図るため、効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援します。	2,340	2,340	2,340	2,340
継続		104,129	65	△ 533,996	65
廃止・休止 (統合・拡充)	農業研究センター、農業大学校に高規格園芸ハウスを整備し、事業目的を達成したことから廃止します。整備した高規格園芸ハウスを活用した研究、普及、教育については、「いわてスマート農業推進事業」に統合して実施します。	0	0	△ 103,602	△ 51,801
新規	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用の促進を図るため、主伐から再造林の一貫作業を支援します。	100,000	0	100,000	0
新規	効率的で低コストな搬出間伐を促進するため、高性能林業機械の整備を支援します。	21,863	35	21,863	35

【政策Ⅱ】119事業、新規17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
新	農水			林業成長産業化総合対策事業費(特用林産振興事業)【林業振興課】					
③生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進									
(108)	農水	再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(3,189,709)	(920,709)	a	b	継続
149	農水		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,469,221	429,496	a	b	継続
150	農水		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	40,550	12,000	a	a	継続
151	農水		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	50,000	50,000	a	a	継続
152	農水		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	102,600	46,760	a	a	継続
153	農水		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	442,700	142,728	a	a	継続
新	農水			地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】					
154	農水			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	2,104	1,052	a	a	継続
155	農水		総	林道整備事業費【森林保全課】	1,447,044	674,515	c	b	継続
156	農水		総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	500,000	200,000	a	a	継続
157	農水		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	1,078,000	431,200	a	a	継続
158	農水		復・総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	602,081	140,711	a	a	継続
159	農水		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	4,535,561	1,491,755	a	a	継続
新	農水			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】					
新	農水			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】					
新	農水			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】					
160	農水		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	944,875	238,887	a	a	継続
④鳥獣被害防止対策の推進									
161	農水		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	183,657	597	a	b	継続
⑤高度な技術の開発と普及									
162	農水		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	266,384	266,384	a	a	継続
163	農水		総	いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	8,436	7,985	a	b	継続
164	農水		総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	293,253	0	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額	うち一般
				(②-①)	財源・県債
新規	特用林産物の安定供給と競争力強化を図るため、生産・加工施設等の整備を支援します。	18,950	0	18,950	0
継続	地域の中心となる経営体を育成するため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化等生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による農地利用集積を一体的に推進します。	(2,783,890)	(795,997)	(△405,819)	(△124,712)
継続		1,334,665	390,421	△ 134,556	△ 39,075
継続		40,550	12,000	0	0
継続		50,000	50,000	0	0
継続		109,422	46,744	6,822	△ 16
継続		465,600	121,316	22,900	△ 21,412
新規	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施します。	6,600	6,600	6,600	6,600
継続		2,068	1,034	△ 36	△ 18
継続		1,517,670	697,603	70,626	23,088
継続		461,000	184,400	△ 39,000	△ 15,600
継続		577,250	230,900	△ 500,750	△ 200,300
継続		191,360	53,180	△ 410,721	△ 87,531
継続		3,362,087	1,322,607	△ 1,173,474	△ 169,148
新規	漁港利用の安全確保等を図るため、漁港施設の改良を実施します。	31,000	27,900	31,000	27,900
新規	漁業就労環境の向上を図るため、漁港施設の整備を実施します。	108,000	43,200	108,000	43,200
新規	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に進めるため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施します。	15,450	7,725	15,450	7,725
継続		977,727	246,944	32,852	8,057
継続		215,814	539	32,157	△ 58
継続		265,540	265,540	△ 844	△ 844
継続		7,570	7,208	△ 866	△ 777
継続		175,977	0	△ 117,276	0

【政策Ⅱ】119事業、新規17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
165	農水		総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	15,411	15,382	a	b	継続
166	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	53,638	25,638	c	b	継続
新	農水			いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】					
167	農水		総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	26,730	0	a	a	継続
168	農水		総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	15,060	6,236	a	a	継続
169	農水		総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	654	654	b	a	継続
170	農水		総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	19,341	0	a	a	継続
171	農水		総	雲南省農業連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	8,364	8,364	a	a	継続
新	農水			雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】					
172	農水		総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	9,695	5,492	a	a	継続
【政策項目11:農林水産物の高付加価値化と販路の拡大】									
①県産農林水産物の高付加価値化の推進									
173	農水		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	57,959	0	a	a	継続
174	農水		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	6,817	6,817	a	—	継続
175	農水		復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	7,872	5,738	a	a	継続
新	農水			いわて三陸輝く食の街道づくり推進事業費【沿岸広域振興局農林部】					
新	農水			いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】					
②県産農林水産物のブランド化等の推進									
176	農水		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	79,402	40,404	a	a	継続
177	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,023	4,023	a	c	継続
178	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	2,594	2,594	a	a	継続
179	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	a	a	継続
180	農水		復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	63,594	63,594	—	a	継続
181	農水		復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	52,405	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額	うち一般
				(②-①)	財源・県債
継続		12,768	12,747	△ 2,643	△ 2,635
継続		53,285	25,285	△ 353	△ 353
新規	「いわて牛」の産地力強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発します。	22,743	11,607	22,743	11,607
継続		36,348	0	9,618	0
継続		15,223	5,924	163	△ 312
継続		589	589	△ 65	△ 65
縮減	本事業における「実証研究」「成果の普及活動」「情報発信」のうち、「実証研究」の終了に伴い事業を縮減します。	6,670	0	△ 12,671	0
廃止・休止 (統合・新規)	農林業分野の連携可能性について当初の目的を達成したことから廃止し、新たに交流促進、調査研究等を目的とした「雲南省農林業研究連携調査事業費」を実施します。	0	0	△ 8,364	△ 8,364
新規	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施します。	15,451	15,451	15,451	15,451
拡充	スマート園芸研究研修拠点整備事業費で整備した高規格園芸ハウスを活用した研究、普及、教育について、事業を拡充して実施します。	18,063	9,149	8,368	3,657
継続		65,967	0	8,008	0
継続		6,865	6,865	282	282
拡充	消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発・普及について、事業を拡充して実施します。	8,685	8,685	813	2,947
新規	三陸防災復興博(仮称)及びラグビーワールドカップ2019™のおもてなし拠点整備のため、産直施設等の魅力ある料理メニューづくり等を支援します。	1,127	1,127	1,127	1,127
新規	機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上等を図るため、研究基盤の強化と新商品の開発等を推進します。	96,335	48,168	96,335	48,168
継続		78,096	75,324	△ 1,306	34,920
継続		4,023	4,023	0	0
継続		1,787	1,787	△ 807	△ 807
継続		2,364	2,364	0	0
継続		64,702	64,702	1,108	1,108
継続		25,321	0	△ 27,084	0

【政策Ⅱ】119事業、新規17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(134)	農水	再		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	(710)	(710)	a	a	継続
新	農水			東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】					
182	農水		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	3,325	3,317	a	a	継続
183	農水 (県北)			カシオペア果物振興プロジェクト事業費【県北広域振興局農政部】	7,961	7,961	a	c	継続
184	農水			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(次世代経営者・技術者等育成事業)【林業振興課】	2,364	1,182	a	a	継続
185	農水			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)【林業振興課】	1,932	966	a	a	継続
186	農水		復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	10,828	5,750	a	a	継続
③県産農林水産物の輸出促進									
187	農水			いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	6,374	6,374	a	a	継続
188	農水		復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	12,895	7,098	a	a	継続
189	農水		総	食肉処理施設整備事業費【流通課】	2,000,000	0	a	a	継続
④生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進									
【政策項目12:いわての魅力あふれる農山漁村の確立】									
①地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続									
190	農水		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,712,151	950,465	a	a	継続
191	農水		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,641,787	547,262	b	a	継続
192	農水		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,448,500	796,500	b	a	継続
193	農水		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,658	0	a	a	継続
(151)	農水	再	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	(50,000)	(50,000)	a	a	継続
194	農水		総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農村計画課】	12,423	5,790	a	b	継続
195	農水		総	むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費【農業普及技術課】	6,001	2,265	a	a	継続
196	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	31,887	0	c	b	継続
197	農水		総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	2,097	1,297	a	a	継続
198	農水		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	20,606	0	a	a	継続
②農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大									
199	農水		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	692	412	a	b	継続
200	農水		総	いわて都市農村共生・対流推進事業費【農業振興課】	1,256	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
新規	本県の高品質な木材・製材品を国内外に発信し、県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設の建設に県産材を提供します。	33,327	33,327	33,327	33,327
継続		3,157	3,151	△ 168	△ 166
継続		5,716	5,716	△ 2,245	△ 2,245
継続		1,659	1,033	△ 705	△ 149
継続		2,069	1,187	137	221
拡充	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたPRについて、事業を拡充して実施します。	6,403	6,403	△ 4,425	653
廃止・休止 (統合・拡充)	「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	△ 6,374	△ 6,374
拡充	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携したPRなどの取組について、事業を拡充して実施します。	24,031	19,457	11,136	12,359
継続		2,578,000	578,000	578,000	578,000
継続		2,712,077	940,570	△ 74	△ 9,895
継続		1,610,903	536,968	△ 30,884	△ 10,294
継続		2,555,790	829,929	107,290	33,429
継続		20,658	0	0	0
継続		(50,000)	(50,000)	(0)	(0)
継続		12,257	5,811	△ 166	21
縮減	いわて農業女子プロジェクトについて、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費」に統合することから、事業を縮減します。	1,625	283	△ 4,376	△ 1,982
継続		31,840	0	△ 47	0
継続		2,097	1,297	0	0
継続		28,544	0	7,938	0
継続		692	412	0	0
拡充	都市と農村の交流人口を拡大するため、農林漁業体験を実施する地域の受入基盤づくりのほか、新たに企業向け体験プログラムの作成等の支援について、事業を拡充して実施します。また、新年度から事業名を「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費」に変更します。	2,500	0	1,244	0

【政策Ⅱ】119事業、新規17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
201	農水		総	食の魅力発信インバウンド促進事業費(食と産地の魅力 ワールドワイド発信事業)【流通課】	31,990	6,398	a	a	継続
202	農水		総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	9,450	1,890	a	a	継続
③農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進									
203	農水		総	防災ダム事業費【農村建設課】	63,062	28,378	a	a	継続
204	農水		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	823,320	267,697	a	a	継続
205	農水		復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	0	0	a	a	継続
206	農水		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	1,433	266	a	c	継続
207	農水		復	治山事業費【森林保全課】	1,605,956	777,936	c	a	継続
(576)	県土	再	総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境 課】	(18,960)	(18,960)	b	a	継続
208	農水		総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	141,620	9,570	a	b	継続
209	農水		総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村 課】	27,000	27,000	a	b	継続
210	農水		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	125,608	43,968	a	a	継続
【政策項目13:環境保全対策と環境ビジネスの推進】									
①環境と調和した農林水産業の推進									
(117)	農水	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(237,381)	(75,634)	a	a	継続
211	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業 費)【林業振興課】	682,559	0	c	b	継続
212	農水			いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費) 【林業振興課】	1,915	0	a	a	継続
213	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓 発事業費)【林業振興課】	5,496	0	a	c	継続
214	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推 進事業費)【森林整備課】	4,516	0	a	b	継続
215	農水		総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	199,712	87,616	c	a	継続
②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進									
216	農水		総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設 課】	108,925	42,913	a	a	継続
217	農水		総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	608	152	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額	うち一般
				(②-①)	財源・県債
廃止・休止 (統合・拡充)	「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	△ 31,990	△ 6,398
継続		11,910	2,382	2,460	492
継続		53,000	23,850	△ 10,062	△ 4,528
継続		760,270	237,373	△ 63,050	△ 30,324
継続		75,000	37,500	75,000	37,500
継続		1,600	240	167	△ 26
継続		1,610,280	771,520	4,324	△ 6,416
継続		(20,015)	(20,015)	(1,055)	(1,055)
継続		118,990	7,274	△ 22,630	△ 2,296
継続		21,900	21,900	△ 5,100	△ 5,100
継続		106,500	37,275	△ 19,108	△ 6,693
拡充	農業生産工程管理(GAP)の導入を推進するため、指導者の育成と認証取得に向けた支援について、事業を拡充して実施します。	(227,126)	(67,947)	(△10,255)	(△7,687)
継続		699,756	0	17,197	0
継続		1,919	0	4	0
継続		7,029	0	1,533	0
継続		5,176	0	660	0
継続		185,189	82,876	△ 14,523	△ 4,740
継続		94,952	36,476	△ 13,973	△ 6,437
拡充	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターを活用した技術指導を実施するとともに、人材育成の取組の強化について、事業を拡大して実施します。	980	245	372	93

【政策Ⅱ】119事業、新規17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
218	農水			里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	984	246	a	a	継続
219	農水		総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	480	480	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
廃止・休止 (統合・拡充)	「木質バイオマス熱電利用促進事業費」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	△ 984	△ 246
継続		433	433	△ 47	△ 47

【政策Ⅲ】136事業、新規12事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目14:地域の保健医療体制の確立】									
①医療を担うひとづくり									
220	保福		復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	990,430	768,165	a	c	継続
221	保福		総	医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	50,720	0	a	a	継続
222	保福			医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	1,450	0	c	c	継続
223	保福		総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	28,993	0	a	c	継続
224	保福		復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	21,093	324	a	a	継続
225	保福			医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	9,736	0	a	b	継続
226	保福			医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	a	a	継続
227	保福			へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	6,005	3,003	a	a	継続
228	保福		復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	28,772	0	a	b	継続
229	保福		復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	206,989	89,114	a	b	継続
230	保福			看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	22,014	0	a	a	継続
231	保福			看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	19,198	0	a	b	継続
232	保福			看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	170,807	0	a	b	継続
233	保福			医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	19,773	0	a	a	継続
234	保福			保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	24,739	16,114	a	a	継続
235	保福			看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	875	0	a	b	継続
236	保福		総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	6,950	0	a	c	継続
237	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	2,039	0	c	a	継続
238	保福			歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	534	0	c	a	継続
239	保福			歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	うち一般	増減額	うち一般
		予算額 (千円)②	財源・県債	(②-①)	財源・県債
継続		1,000,910	866,265	10,480	98,100
継続		50,118	0	△ 602	0
継続		1,190	0	△ 260	0
継続		28,957	0	△ 36	0
継続		21,784	215	691	△ 109
継続		9,440	0	△ 296	0
継続		134,000	134,000	0	0
継続		5,290	2,645	△ 715	△ 358
拡充	助産師の確保と実践能力向上を図るため、助産師資格を有しながら就業していない助産師の復職支援研修を拡充するとともに、助産業務の実践経験を積ませるため、他施設への研修派遣事業の実施について調査検討を行います。	29,513	0	741	0
継続	県内の助産師確保に対応するため、新規貸付枠110名のうち10名分を新たに助産師枠として設定します。	208,892	87,705	1,903	△ 1,409
継続		21,114	0	△ 900	0
拡充	在宅医療に従事する看護師を確保するため、訪問看護ステーションにおいて新卒看護師を採用した場合の研修に対する支援を拡充します。	18,221	0	△ 977	0
継続		179,176	7,157	8,369	7,157
継続		16,715	0	△ 3,058	0
継続		24,915	16,114	176	0
継続		875	0	0	0
継続		7,300	0	350	0
継続		3,297	0	1,258	0
継続		534	0	0	0
継続		652	0	0	0

【政策Ⅲ】136事業、新規12事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
新	保福			歯科医療対策費(歯科医療従事者資質向上研修費補助) 【医療政策室】					
240	保福			歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	388	0	a	a	継続
②質の高い医療が受けられる体制の整備									
241	保福			医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	483,799	0	a	c	継続
242	保福			救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助) 【医療政策室】	14,400	7,200	a	a	継続
243	保福		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費) 【医療政策室】	26,370	0	a	a	継続
244	保福			救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助) 【医療政策室】	50,000	50,000	a	a	継続
245	保福		復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費) 【医療政策室】	257,037	131,748	a	b	継続
新	保福			救急医療対策費(心疾患救命体制強化事業費) 【医療政策室】					
246	保福			公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	a	b	継続
新	保福			公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】					
247	保福		総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	17,280	8,640	a	a	継続
248	保福			精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	138,331	81,687	a	c	継続
249	保福		総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助) 【医療政策室】	110,619	53,145	a	b	継続
250	保福		総	母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療政策室】	346,626	145,471	a	b	継続
251	保福			産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	46,383	0	a	a	継続
新	保福			新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助【医療政策室】					
252	保福			地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	3,620	567	a	a	継続
253	保福			医療情報提供事業費【医療政策室】	2,322	2,315	a	a	継続
254	保福			県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 【医療政策室】	4,578	2,289	a	a	継続
255	保福			救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費) 【医療政策室】	11,228	5,614	a	—	継続
256	保福			歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費) 【医療政策室】	3,574	0	a	c	継続
257	保福			歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助) 【医療政策室】	24,250	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	うち一般	増減額	うち一般
		予算額 (千円)②	財源・県債	(②-①)	財源・県債
新規	歯科保健医療の質の向上を図るため、診療報酬において新しく評価された舌圧検査などに対応できる歯科医療従事者を養成する研修会の開催を支援します。	857	0	857	0
継続		775	0	387	0
継続		403,527	0	△ 80,272	0
継続		14,400	7,200	0	0
継続		26,481	0	111	0
継続		100,000	100,000	50,000	50,000
継続		256,808	131,523	△ 229	△ 225
新規	救急現場において、急性心筋梗塞等の心疾患が疑われる患者の救命率向上や予後の改善のために行われている「12誘導心電図伝送システム」が県内全域で運用されるよう取組を促進します。	1,693	200	1,693	200
継続		6,773	6,773	0	0
新規	政策医療を担っている公的病院である北上済生会病院の新病院建設を支援します。	55,701	55,701	55,701	55,701
継続		16,024	8,012	△ 1,256	△ 628
継続		138,987	74,244	656	△ 7,443
継続		97,308	48,654	△ 13,311	△ 4,491
継続		327,440	144,851	△ 19,186	△ 620
拡充	分娩取扱診療所のない市町村における分娩取扱診療所の新規開設・再開への支援を拡充します。	33,240	0	△ 13,143	0
新規	新生児の救急搬送に要する時間を短縮するため、新生児のヘリコプター搬送体制を整備します。	5,180	5,180	5,180	5,180
継続		1,384	177	△ 2,236	△ 390
継続		2,319	2,313	△ 3	△ 2
継続		2,198	1,099	△ 2,380	△ 1,190
継続		11,172	5,586	△ 56	△ 28
継続		3,235	0	△ 339	0
継続		24,250	0	0	0

【政策Ⅲ】136事業、新規12事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
258	保福		復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	26,799	0	c	b	継続
259	保福		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	319,135	0	c	b	継続
260	保福			公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	0	0	a	a	終了
261	保福		復	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	11,983	0	a	a	継続
262	保福		復	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	4,056,059	0	a	a	終了
263	保福			地域医療情報発信事業費【医療政策室】	17,058	0	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
264	保福			救急医療対策費(ドクターヘリヘリポート整備事業費)【医療政策室】	917,468	0	—	a	継続
265	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	26,156	0	c	c	継続
266	保福			在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	16,693	0	c	a	拡充
267	保福			在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	9,759	0	a	c	継続
268	保福			医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	222,092	0	c	a	継続
269	保福			災害医療体制等整備費補助【医療政策室】	247,040	0	a	—	継続
270	保福			医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	433,106	0	a	a	継続
271	保福			障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	3,829	0	a	a	継続
272	保福			歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	1,137	0	a	a	拡充
273	保福			病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	372,619	0	a	a	継続
274	保福			救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策室】	1,353,698	0	a	—	継続
③感染症対策の推進									
新	保福			感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】					
275	保福			新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	31,964	15,982	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	うち一般	増減額	うち一般
		予算額 (千円)②	財源・県債	(②-①)	財源・県債
継続		88,574	0	61,775	0
継続		262,885	0	△ 56,250	0
終了		0	0	0	0
継続		12,007	2,502	24	2,502
終了		0	0	△ 4,056,059	0
継続	引き続き、地域医療基本法の制定に向けた提言活動や、県民に対する啓発活動等に取り組みます。	6,639	6,639	△ 10,419	6,639
継続		719,455	0	△ 198,013	0
拡充	市町村による在宅医療・介護連携の取組を促進するため、平成29年度までとしていた広域で在宅医療連携拠点を設置する場合の支援を継続するとともに、補助対象経費を拡大します。また、訪問看護師の体系的な養成を行うためのプログラム作成を新たに実施します。	24,461	0	△ 1,695	0
拡充	県医師会の取り組む在宅医療推進のための取組を引き続き支援するとともに、胆江地域においてモデル的に取り組む「在宅医療に従事する医師の負担軽減の取組」について、支援を拡充します。	16,866	0	173	0
拡充	医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の各職種に対する在宅医療の技術習得、啓発のための研修を引き続き実施するとともに、新たに人生の最終段階における意思決定支援、小児在宅医療に関する研修を実施します。	10,559	0	800	0
継続		325,388	0	103,296	0
継続		242,991	0	△ 4,049	0
継続		18,089	0	△ 415,017	0
継続		4,768	0	939	0
継続	平成29年度から、従来対象としていた「がん」治療に加えて、他の疾病に係る治療も事業の対象とし、平成30年度以降も継続して連携を推進していきます。	1,138	0	1	0
継続		299,385	0	△ 73,234	0
継続		2,250,603	0	896,905	0
新規	感染症予防法の規定により都道府県が設置する感染症指定医療機関について、施設整備及び設備整備を支援します。	11,550	5,775	11,550	5,775
継続		30,355	15,178	△ 1,609	△ 804

【政策Ⅲ】136事業、新規12事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
276	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	2,311	1,267	a	a	継続
277	保福			肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	195,217	97,172	a	a	継続
278	保福			エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	4,069	2,035	c	c	継続
279	保福			性感染症対策費【医療政策室】	820	637	a	b	継続
280	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	68,309	68,309	a	a	継続
④生活習慣病予防等の推進									
281	保福		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	5,158	3,261	a	a	継続
282	保福		復	被災地健康維持増進費【健康国保課】	61,649	0	a	a	継続
283	保福		復	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	27,212	0	a	a	継続
284	保福			イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	10,032	3,997	a	a	継続
285	保福		総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	5,010	3,066	a	a	継続
286	保福		総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	18,219	4,746	a	c	継続
新	保福			県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】					
287	保福		復	被災市町村保健センター再建支援事業費補助【健康国保課】	278,000	0	a	a	継続
288	保福			依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	682	341	a	a	継続
【政策項目15:家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備】									
①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備									
289	保福		総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	46,234	41,506	a	c	拡充
290	保福			いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	51,229	740	c	c	継続
②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実									
(250)	保福	再	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(346,626)	(145,471)	a	b	継続
291	保福		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	6,381	3,191	a	b	継続
292	保福		総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	246	123	a	a	継続
293	保福		総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	120,409	60,205	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	うち一般	増減額	うち一般
		予算額 (千円)②	財源・県債	(②-①)	財源・県債
継続		2,035	1,129	△ 276	△ 138
拡充	肝がん・重度肝硬変患者の入院治療に要する医療費を対象とした助成を新たに実施します。	186,126	92,838	△ 9,091	△ 4,334
継続		3,863	1,932	△ 206	△ 103
継続		790	597	△ 30	△ 40
継続		7,397	7,397	△ 60,912	△ 60,912
継続		5,536	3,720	378	459
継続		53,107	0	△ 8,542	0
継続		24,579	0	△ 2,633	0
継続		10,183	4,066	151	69
継続		5,140	3,363	130	297
継続		18,004	10,822	△ 215	6,076
新規	県民の健康を増進するため、県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進します。	33,431	33,431	33,431	33,431
継続		308,000	0	30,000	0
拡充	アルコール健康障害対策の推進に向けて、岩手県アルコール健康障害対策推進協議会を開催するとともに、依存症に関する普及啓発・情報提供や依存症支援者研修等に取り組みます。	3,138	1,583	2,456	1,242
拡充	”いきいき岩手”結婚サポートセンター(i-サポ)会員の成婚率向上に向けて、業界団体等への利用促進の働きかけ等を強化するとともに、結婚支援ボランティア等と連携した登録促進や、結婚に向けた会員のサポート体制の構築について検討します。	42,663	42,663	△ 3,571	1,157
継続		26,453	1,989	△ 24,776	1,249
継続		(327,440)	(144,851)	(△19,186)	(△620)
継続		6,378	3,189	△ 3	△ 2
継続		224	112	△ 22	△ 11
継続		106,384	53,192	△ 14,025	△ 7,013

【政策Ⅲ】136事業、新規12事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
294	保福		総	母子保健対策費(男性不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	2,488	1,244	c	c	継続
(251)	保福	再		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(46,383)	(0)	a	a	継続
(新)	保福	再		新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助【医療政策室】					
(252)	保福	再		地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	(3,620)	(567)	a	a	継続
③子育て家庭への支援									
295	保福		復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	109,302	0	a	b	継続
296	保福		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	1,647	1,647	a	a	拡充
297	保福			ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	12,096	5,582	c	c	継続
298	保福		復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	243,202	0	a	a	継続
299	保福		総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	213,643	117	a	a	継続
300	保福		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	3,196	1,598	a	c	継続
301	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	122,197	122,197	a	b	継続
302	保福		復	児童福祉施設災害復旧事業費補助【子ども子育て支援課】	693,910	160,549	a	a	継続
303	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	11,730	0	a	a	継続
304	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	171,257	0	a	c	継続
305	保福			児童福祉施設等整備費補助(保育所等の複合化・多機能化推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	0	0	a	c	継続
306	保福			子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	8,712	8,712	a	a	継続
307	保福			保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	43,527	24,674	c	c	継続
308	商工 (県南)			県南ものづくり企業事業所内保育所整備費補助【県南広域振興局経営企画部】	17,000	17,000	a	a	終了
④子どもの健全育成の支援									
(297)	保福	再		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	(12,096)	(5,582)	c	c	継続
(300)	保福	再	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(3,196)	(1,598)	a	c	継続
(301)	保福	再	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	(122,197)	(122,197)	a	b	継続
309	保福			児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	17,688	8,835	b	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	うち一般	増減額	うち一般
		予算額 (千円)②	財源・県債	(②-①)	財源・県債
継続		2,488	1,244	0	0
拡充	分娩取扱診療所のない市町村における分娩取扱診療所の新規開設・再開への支援を拡充します。	(33,240)	(0)	(△13,143)	(0)
新規	新生児の救急搬送に要する時間を短縮するため、新生児のヘリコプター搬送体制を整備します。	(5,180)	(5,180)	(5,180)	(5,180)
継続		(1,384)	(177)	(△2,236)	(△390)
継続		108,274	0	△ 1,028	0
拡充	「いわて子育てにやさしい企業等」認証について、女性の活躍促進や働き方改革の取組との連動と平成29年度に拡大した優遇措置の周知などにより認証企業等の拡大に取り組みます。	1,564	1,564	△ 83	△ 83
継続		12,658	5,699	562	117
継続		241,158	0	△ 2,044	0
継続		503,178	22	289,535	△ 95
継続		3,141	1,571	△ 55	△ 27
継続		79,187	79,187	△ 43,010	△ 43,010
継続		359,541	118,357	△ 334,369	△ 42,192
継続		15,326	0	3,596	0
継続		237,779	0	66,522	0
継続	対象施設からの要望が無いことから来年度当初予算額を計上しませんが、事業については継続して実施し、児童福祉施設等の整備に対応していくこととします。	0	0	0	0
継続		8,818	8,818	106	106
拡充	東日本大震災津波で被災した子どもたちの就学支援を図るため、保育士修学資金貸付事業に新たに沿岸希望枠を設定します。	65,807	37,753	22,280	13,079
終了		0	0	△ 17,000	△ 17,000
継続		(12,658)	(5,699)	(562)	(117)
継続		(3,141)	(1,571)	(△55)	(△27)
継続		(79,187)	(79,187)	(△43,010)	(△43,010)
継続		17,973	8,979	285	144

【政策Ⅲ】136事業、新規12事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
310	保福		復	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【子ども子育て支援課】	1,200	0	a	a	終了
(298)	保福	再	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費) 【子ども子育て支援課】	(243,202)	(0)	a	a	継続
新	保福			子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援課】					
新	保福			社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援課】					
新	保福			母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費) 【子ども子育て支援課】					
311	保福		復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,193	0	a	a	継続
312	保福			児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	3,045	3,045	c	c	継続
313	保福			重症心身障がい児等支援者育成事業費【障がい保健福祉課】	15,135	0	b	a	継続
314	保福			在宅超重症児(者)等短期入所受入体制支援事業費【障がい保健福祉課】	8,075	8,075	a	a	継続
【政策項目16:福祉コミュニティの確立】									
①生活支援の仕組みづくり									
315	保福		復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	7,968	3,569	a	a	継続
316	保福			社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助) 【地域福祉課】	3,875	1,938	c	c	継続
317	保福		復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	991	991	a	c	継続
318	保福			ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	969	969	a	b	継続
②高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築									
319	保福			高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,367	2,197	a	b	継続
320	保福			高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	43,821	21,911	a	a	継続
(92)	商工	再		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	(9,424)	(9,424)	a	b	継続
321	保福		復	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	13,621	0	a	a	継続
322	保福			介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	6,846	2,682	b	b	継続
323	保福		総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	20,046	7,978	a	a	継続
324	保福		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	20,667	0	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	うち一般	増減額	うち一般
		予算額 (千円)②	財源・県債	(②-①)	財源・県債
終了		0	0	△ 1,200	0
継続		(241,158)	(0)	(△2,044)	(0)
新規	子どもの貧困対策を促進するため、子どもの生活実態調査(仮称)の実施及び子どもの支援に取り組む団体のネットワーク形成に取り組みます。	39,550	10,785	39,550	10,785
新規	18歳到達等により児童養護施設を退所する方等に対して、引き続き円滑な社会自立支援を行うために、退所後継続支援計画の策定や生活援助などの必要な支援を行います。	35,950	17,975	35,950	17,975
新規	心のケアが必要な子どもに対して、早期かつ充実した対応をしていくため、新たに医療や保健福祉関係機関等が一体的に機能できるネットワーク体制の構築に取り組みます。	16,244	8,122	16,244	8,122
継続		23,108	0	△ 85	0
継続		3,045	3,045	0	0
拡充	重症心身障がい児・者を含む医療的ケア児・者への支援の充実を図るため、既存事業を統合し、平成30年度から、事業名を「重症心身障がい児(者)等支援事業費」に変更します。	23,745	13,111	8,610	13,111
廃止・休止 (統合・拡充)	平成30年度から「重症心身障がい児(者)等支援事業費」に組み替えて実施します。	0	0	△ 8,075	△ 8,075
継続		9,510	4,530	1,542	961
継続		3,681	1,841	△ 194	△ 97
継続		941	941	△ 50	△ 50
継続		921	921	△ 48	△ 48
継続		4,403	2,215	36	18
継続		41,803	20,902	△ 2,018	△ 1,009
継続		(9,424)	(9,424)	(0)	(0)
継続		12,956	0	△ 665	0
拡充	自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取り組みを推進する上で、市町村への介護予防のための地域ケア個別会議の立ち上げ支援が必要であることから、新たにアドバイザーの派遣、セミナーの開催等の事業を実施します。	6,539	2,530	△ 307	△ 152
継続		20,373	7,773	327	△ 205
継続		20,279	0	△ 388	0

【政策Ⅲ】136事業、新規12事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
325	保福			老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	47,802	43,873	a	a	継続
326	保福			認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	37,150	17,500	a	a	継続
327	保福			高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	26,680	26,680	b	b	継続
328	保福			介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	392,579	0	b	c	継続
329	保福		復	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	924,000	924,000	a	c	継続
330	保福		復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	1,233,260	0	c	c	継続
331	保福			介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,952	1,816	a	b	継続
332	保福		総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	44,301	0	a	a	継続
333	保福		復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	444,796	0	a	a	縮減
334	保福		復	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	38,350	0	a	c	継続
335	保福		復	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	1,717	0	a	a	継続
336	保福		復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	13,292	0	b	c	継続
337	保福			介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	13,378	0	c	c	継続
新	保福			介護ロボット導入支援事業費【長寿社会課】					
新	保福			介護入門者研修事業費【長寿社会課】					
338	保福			介護職員採用支援事業費【長寿社会課】	4,609	0	c	c	継続
339	保福		総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,422	22,454	a	a	継続
③障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築									
340	保福		復	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	194,302	64,769	a	a	継続
341	保福			チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	6,732	189	c	a	継続
(90)	商工		再	チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	(14,616)	(0)	b	a	継続
(91)	商工		再	チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	(3,507)	(3,507)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	うち一般	増減額	うち一般
		予算額 (千円)②	財源・県債	(②-①)	財源・県債
継続		50,239	46,303	2,437	2,430
継続		39,805	18,310	2,655	810
継続		25,418	25,418	△ 1,262	△ 1,262
継続		204,925	0	△ 187,654	0
拡充	施設整備における工事費が高騰している現状を踏まえ補助単価を増額することにより、施設整備のインセンティブを持たせ、増加する入居待機者の解消に努めます。	569,625	569,625	△ 354,375	△ 354,375
継続		365,460	0	△ 867,800	0
継続		18,733	1,219	781	△ 597
拡充	求職登録をしていなくても特別養護老人ホームや介護老人保健施設など様々な種別の施設を見学(体験)できるバスツアーを新たに実施します。	44,792	0	491	0
縮減		317,453	0	△ 127,343	0
継続		33,833	0	△ 4,517	0
継続		1,420	0	△ 297	0
継続	介護職員採用支援事業と統合し、継続実施します。	17,256	0	3,964	0
継続		10,006	0	△ 3,372	0
新規	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者が継続して就労できる環境整備を図るため、補助金の交付や研修会の開催を通じて、介護ロボットの導入を支援します。	5,905	0	5,905	0
新規	中高年齢者を対象にした、概ね一週間以内程度の介護入門者研修を新たに実施し、介護入門者の育成から介護施設・事業所への就労に向けたマッチングを行います。	1,071	0	1,071	0
廃止・休止 (統合・継続)	事業体系の整理を行い、介護人材確保事業に統合します。	0	0	△ 4,609	0
継続		25,233	22,360	△ 189	△ 94
継続		89,836	29,946	△ 104,466	△ 34,823
拡充	障がい者の職域の拡大と充実した生活の実現に向けて、農福連携に向けた取組を推進するため、農福連携総合支援事業を新たに実施します。	17,694	6,059	10,962	5,870
継続		(15,334)	(0)	(718)	(0)
継続		(1,740)	(1,740)	(△1,767)	(△1,767)

【政策Ⅲ】136事業、新規12事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
342	保福		復	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	38,267	0	a	a	継続
343	保福			精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	3,463	1,734	a	a	継続
344	保福			障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	25,657	13,105	c	c	継続
345	保福			障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	10,396	1,795	a	a	継続
④安全・安心のセーフティネットづくり									
346	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	119,670	93,571	a	b	継続
347	保福		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	98,689	26,461	a	b	継続
348	保福			社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	590	82	a	a	拡充
349	保福			高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	4,706	0	a	a	継続
350	保福		復	救助事務費【地域福祉課】	139	139	a	a	継続
351	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	673,998	0	b	c	継続
新	保福		復	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】					
352	保福			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	5,245	2,245	c	c	継続
353	保福			災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	3,276	0	a	a	継続
⑤自殺対策の促進									
354	保福		総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	87,485	21,341	a	a	継続
⑥こころのケア活動の推進									
355	保福		復	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	475,345	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度		増減額	
		予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	(②-①)	うち一般 財源・県債
継続		38,313	0	46	0
継続		3,489	1,745	26	11
継続		26,870	13,714	1,213	609
継続		11,197	1,792	801	△ 3
継続		112,086	86,740	△ 7,584	△ 6,831
拡充	住居のない生活困窮者に宿泊場所等を提供する一時生活支援を新たに実施します。	107,173	36,001	8,484	9,540
拡充		28,562	11,056	27,972	10,974
継続		7,023	0	2,317	0
継続		128	128	△ 11	△ 11
継続		675,533	0	1,535	0
新規	東日本大震災津波の被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の充実を図るための取組を実施します。	9,526	0	9,526	0
継続		3,633	2,133	△ 1,612	△ 112
継続		3,275	0	△ 1	0
継続		95,449	22,615	7,964	1,274
継続		545,572	0	70,227	0

【政策Ⅳ】38事業、新規2事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目17:地域防災力の強化】									
①県民が自らの身を自らが守る意識の醸成									
356	総務		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	46,794	27,633	a	a	継続
②地域の安全を地域が守る体制の整備									
(356)	総務	再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(46,794)	(27,633)	a	b	継続
③実効的な防災体制の整備									
(356)	総務	再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(46,794)	(27,633)	c	—	継続
357	総務		復	広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	12,371	12,371	a	a	継続
【政策項目18:安全・安心なまちづくりの推進】									
①県民の防犯意識の高揚									
358	環境			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,960	1,960	b	a	継続
359	警察			防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助) 【生活安全企画課】	2,000	2,000	a	a	継続
360	警察			特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	15,341	0	a	a	継続
②地域における防犯活動の促進									
(358)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,960)	(1,960)	b	a	継続
361	教委			指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業) 【保健体育課】	3,794	1,904	a	b	継続
(359)	警察	再		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助) 【生活安全企画課】	(2,000)	(2,000)	a	a	継続
③犯罪被害者等に対する支援									
(358)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,960)	(1,960)	a	a	継続
362	環境			性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援体制整備事業費【県民くらしの安全課】	1,545	941	a	a	継続
363	警察			被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室 広報啓発事業)【県民課】	717	717	b	a	継続
④少年の非行防止と保護対策の推進									
364	警察			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	610	610	a	c	継続
⑤交通事故抑止対策の推進									
365	環境			交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	3,600	a	b	継続
366	環境			交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	30,096	30,096	a	b	継続
367	警察			交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業) 【交通企画課】	1,020	1,020	a	c	継続
新	警察			交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
拡充	岩手県自主防災組織活性化検討会議における検討を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化を図るため、新たに自主防災組織のモデル地区を選定し、大学等と連携した取組を実施します。	57,626	30,423	10,832	2,790
拡充	岩手県自主防災組織活性化検討会議における検討を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化を図るため、新たに自主防災組織のモデル地区を選定し、大学等と連携した取組を実施します。	(57,626)	(30,423)	(10,832)	(2,790)
拡充	岩手県自主防災組織活性化検討会議における検討を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化を図るため、新たに自主防災組織のモデル地区を選定し、大学等と連携した取組を実施します。	(57,626)	(30,423)	(10,832)	(2,790)
継続		12,247	12,247	△ 124	△ 124
継続		1,682	1,682	△ 278	△ 278
継続		2,000	2,000	0	0
拡充	特殊詐欺被害抑止のため、高齢者等に対する被害防止啓発を継続するほか、被害が高止まりとなっている電子マネー型被害対策として、コンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施します。	14,101	7,051	△ 1,240	7051
継続		(1,682)	(1,682)	(△278)	(△278)
継続		3,334	1,674	△ 460	△ 230
継続		(2,000)	(2,000)	(0)	(0)
継続		(1,682)	(1,682)	(△278)	(△278)
拡充	事業名を「性犯罪等被害者支援事業費」に変更の上、はまなすサポートセンターにおける相談件数の増加が見込まれる状況に対応するため、いわて被害者支援センターの支援員の配置を強化します。	4,178	2,299	2,633	1,358
継続		717	717	0	0
継続		607	607	△ 3	△ 3
継続		3,600	3,600	0	0
継続		28,592	28,592	△ 1,504	△ 1,504
継続		1,020	1,020	0	0
新規	歩行者教育に加え、運転者教育を推進するため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の交通安全教育事業に取り組みます。	428	428	428	428

【政策Ⅳ】38事業、新規2事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
368	警察			交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業) 【交通指導課】	5,871	0	b	b	継続
369	警察			交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交 通規制課】	760,746	591,925	a	a	継続
370	警察			警察情報管理システム整備事業(交通情報見える化事業) 【交通企画課】	23,497	23,497	a	a	継続
⑥消費者施策の推進									
371	環境			消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	85,004	0	b	b	継続
372	環境			多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	594	594	a	a	継続
⑦治安基盤の強化									
373	警察			警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会 計課】	245,144	244,678	a	b	継続
374	警察			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費) 【地域課】	8,691	8,654	a	a	継続
375	警察			新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	116,566	116,566	a	a	継続
【政策項目19:食の安全・安心の確保】									
①食品に関する信頼の向上と県民理解の増進									
376	環境			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,626	2,262	b	a	継続
377	環境			食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全 課】	724	724	b	a	継続
378	環境	復		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,793	3,741	a	a	継続
新	環境			食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】					
②地域に根ざした食育の推進									
379	環境			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	798	798	a	a	継続
【政策項目20:多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化】									
①住民主体の自律的コミュニティ活動の支援									
380	政策		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	1,052	1,052	a	a	継続
②地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成									
(380)	政策	再	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(1,052)	(1,052)	a	a	継続
③岩手ファンの拡大と交流人口の増加									
381	政策		復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	45,942	24,473	a	a	継続
382	政策		復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	104,314	104,314	b	a	継続
383	政策 (県北)		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営 企画部】	5,001	5,001	b	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		5,729	0
継続		768,505	589,867	7,759	△ 2,058
継続		23,497	23,497	0	0
継続		79,539	0	△ 5,465	0
継続		562	562	△ 32	△ 32
継続		243,534	243,534	△ 1,610	△ 1,144
継続		8,771	8,749	80	95
継続		116,566	116,566	0	0
継続		3,482	2,158	△ 144	△ 104
継続		684	684	△ 40	△ 40
継続		4,690	3,783	△ 103	42
新規	食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を実施します。	1,019	1,019	1,019	1,019
継続		758	758	△ 40	△ 40
継続		1,048	1,048	△ 4	△ 4
継続		(1,048)	(1,048)	(△4)	(△4)
継続		44,501	23,256	△ 1,441	△ 1,217
継続		100,249	100,249	△ 4,065	△ 4,065
継続		6,245	6,245	1,244	1,244

【政策Ⅳ】38事業、新規2事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
④移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進									
(381)	政策	再	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	(45,942)	(24,473)	a	a	継続
(382)	政策	再	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	(104,314)	(104,314)	b	a	継続
(383)	政策 (県北)	再	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営 企画部】	(5,001)	(5,001)	b	c	継続
【政策項目21:多様な市民活動の促進】									
①「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり									
384	環境		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	91,146	24,912	a	c	継続
385	環境		総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,470	0	a	b	継続
②「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実									
(384)	環境	再	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(91,146)	(24,912)	a	c	継続
386	環境			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	21,334	21,334	b	c	継続
【政策項目22:青少年の健全育成と若者の活躍支援】									
①個性・主体性を尊重した「人づくり」									
387	環境			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進 室】	21,041	20,681	a	b	継続
388	環境			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	7,671	7,671	a	a	継続
389	環境			いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進 室】	4,197	4,197	a	a	継続
②健全な青少年を育む「地域づくり」									
(387)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進 室】	(21,041)	(20,681)	a	a	継続
③青少年を事件・事故から守る「環境づくり」									
(387)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進 室】	(21,041)	(20,681)	a	a	継続
(388)	環境	再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(7,671)	(7,671)	a	a	継続
④若者の活躍への支援									
390	環境		復・総	いわて若者活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	11,738	5,869	a	a	継続
【政策項目23:男女共同参画の推進と女性の活躍支援】									
①東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進									
391	環境		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進 室】	21,204	20,996	a	a	継続
②女性の活躍支援									
(391)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進 室】	(21,204)	(20,996)	a	a	継続
392	環境		総	いわて女性活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	16,249	4,440	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(44,501)	(23,256)
継続		(100,249)	(100,249)	(△4,065)	(△4,065)
継続		(6,245)	(6,245)	(1,244)	(1,244)
継続		91,368	24,913	222	1
継続		1,280	0	△ 190	0
継続		(91,368)	(24,913)	(222)	(1)
継続		22,002	22,002	668	668
継続		21,077	20,687	36	6
継続		7,671	7,671	0	0
継続		4,197	4,197	0	0
継続		(21,077)	(20,687)	(36)	(6)
継続		(21,077)	(20,687)	(36)	(6)
継続		(7,671)	(7,671)	(0)	(0)
拡充	事業名を「いわて若者活躍支援強化事業費」に変更の上、若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や、若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動を支援します。	32,531	16,266	20,793	10,397
継続		21,336	21,336	132	340
継続		(21,336)	(21,336)	(132)	(340)
拡充	事業名を「いわて女性活躍支援強化事業費」に変更の上、女性の活躍に関する理解促進に向けて新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を強化します。	19,949	6,302	3,700	1,862

【政策Ⅳ】 38事業、新規2事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備									
(391)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,204)	(20,996)	a	a	継続
④女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援									
393	環境		総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	1,236	1,236	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		(21,336)	(21,336)	(132)	(340)
継続		1,236	1,236	0	0

【政策V】111事業、新規19事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目24:児童生徒の学力向上】									
①国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上									
394	教委			外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業) 【学校教育課】	57,717	57,541	a	a	継続
395	教委			いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	17,123	17,123	a	a	継続
396	教委			外国語教育推進事業費【学校教育課】	125,580	125,580	a	a	継続
397	教委			中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	643	643	a	a	継続
398	教委			中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	2,430	2,430	a	a	継続
399	教委			指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育 課】	6,696	0	a	a	継続
400	教委			指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育 課】	2,864	864	a	a	継続
401	教委			指導運営費(英語教育強化地域拠点事業)【学校教育課】	1,843	0	a	a	継続
402	教委			指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	616	154	a	a	継続
403	教委			指導運営費(遠隔授業推進事業)【学校教育課】	4,100	0	b	a	継続
404	教委			指導運営費(課外学習充実事業)【学校教育課】	1,035	690	a	a	継続
②授業改善の推進と家庭学習の充実									
405	教委			教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育課】	5,410	3,950	a	a	継続
406	教委			基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	1,835	1,835	a	a	継続
407	教委			指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育課】	14,766	14,766	a	a	継続
新	教委			大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】					
408	教委			すこやかサポート推進事業費【教職員課】	183,542	135,760	b	a	継続
新	教委			教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業)【教職員 課】					
409	教委	総		教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	222,738	164,718	a	a	継続
新	教委			教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業) 【教職員課】					
新	教委			教職員人事管理費(学校現場における業務改善加速事業) 【教職員課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	英語教育の充実を図るため、外国語指導助手(ALT)を1名増員し、13名とします。	59,809	59,670	2,092	2,129
拡充	生徒一人ひとりの進路希望を実現するため、大学入学者選抜改革を踏まえたきめ細かい指導体制の充実を図ることとし、本事業を拡充します。	19,802	19,802	2,679	2,679
継続		124,273	124,273	△ 1,307	△ 1,307
継続		635	635	△ 8	△ 8
継続		2,309	2,309	△ 121	△ 121
縮減	目的の1つである実験機器の整備が進んでいることから、エネルギー教育支援実施校を2校から1校に縮小します。	2,327	0	△ 4,369	0
継続		2,743	744	△ 121	△ 120
終了	新学習指導要領改訂を見据えた英語教育のあり方について、拠点校での検証が終了したため、事業を終了します。	0	0	△ 1,843	0
継続		575	144	△ 41	△ 10
廃止・休止 (統合・継続)	他事業(いわて教育情報ネットワーク運営費)に統合し、継続します。	0	0	△ 4,100	0
廃止・休止	本事業については、既存事業の「特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)」を活用することにより、廃止します。	0	0	△ 1,035	△ 690
継続		5,827	4,424	417	474
継続		1,809	1,809	△ 26	△ 26
継続		14,005	14,005	△ 761	△ 761
新規	平成33年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上を図る取組を実施します。	3,013	3,013	3,013	3,013
継続		183,191	135,585	△ 351	△ 175
新規	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制のマネジメント、労働安全衛生体制の整備充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施します。	4,087	4,087	4,087	4,087
継続		221,649	164,015	△ 1,089	△ 703
新規	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、教員の業務支援を行う非常勤職員を配置します。	19,982	13,552	19,982	13,552
新規	教職員の勤務環境の改善と業務改善を加速させるため、業務改善に集中的に取り組む重点モデル地域を指定し、業務改善の実施や専門スタッフの配置などの実践研究を実施します。	8,535	0	8,535	0

【政策V】111事業、新規19事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
新	教委			教職員人事管理費(障がい者雇用校務補助員配置事業) 【教職員課】					
③特色ある教育課程の編成									
410	教委			指導運営費(消費者教育授業実践推進事業)【学校教育課】	788	0	a	a	継続
④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践									
411	教委		総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	1,000	1,000	a	b	継続
412	教委		総	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校調整課】	5,536	5,536	a	b	継続
413	教委		総	いわて未来創造人サポート事業費【学校教育課】	2,901	2,901	a	a	継続
新	教委			いわて地域担い手育成支援事業【学校調整課】					
⑤私立学校の特色ある教育活動の推進									
414	総務			私立学校運営費補助【法務学事課】	4,022,849	3,338,272	—	a	継続
【政策項目25:豊かな心を育む教育の推進】									
①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進									
415	教委			指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	180	0	a	a	継続
416	教委			指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	2,468	0	a	a	継続
417	教委			生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	492	492	a	a	継続
②家庭・地域との協働の充実									
418	教委		総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	2,928	2,928	a	a	継続
③いじめなどに対応した教育相談機能の充実									
419	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校調整課】	21,302	0	a	a	継続
④幼児児童生徒の心のサポートの充実									
420	教委		復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校調整課】	420	420	a	c	継続
421	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校調整課】	321,187	445	b	a	継続
422	教委		復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校調整課】	14,562	0	a	a	継続
423	教委			児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	3,648	2,432	a	a	継続
424	教委			児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校調整課】	1,730	1,320	c	a	継続
425	教委			児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校調整課】	993	0	a	a	継続
⑤情報モラル教育の推進									
426	教委			児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校調整課】	788	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
新規	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令等の改正に伴う障害者雇用率の引き上げに対応するとともに、教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置します。	29,193	29,118	29,193	29,118
継続	既存事業を活用しながら、引き続き、消費者教育の充実を図ります。	0	0	△ 788	0
継続		1,000	1,000	0	0
廃止・休止 (統合・継続)	「いわて未来創造人サポート事業」と統合し、「いわて地域担い手育成支援事業」として継続します。	0	0	△ 5,536	△ 5,536
廃止・休止 (統合・継続)	「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」と統合し、「いわて地域担い手育成支援事業」として継続します。	0	0	△ 2,901	△ 2,901
新規	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りをもち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援します。	7,519	7,519	7,519	7,519
継続		4,036,579	3,348,301	13,730	10,029
継続		180	0	0	0
継続		2,249	0	△ 219	0
継続		492	492	0	0
継続		2,928	2,928	0	0
継続		21,302	0	0	0
継続		420	420	0	0
拡充	幼児児童生徒の心のサポート体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置を2名増員し、71名配置します。	312,725	438	△ 8,462	△ 7
継続		14,562	0	0	0
継続		3,648	2,432	0	0
継続		1,730	1,320	0	0
継続		958	0	△ 35	0
継続	既存事業を活用しながら、引き続き、学校における情報モラル教育の充実を図ります。	0	0	△ 788	0

【政策V】111事業、新規19事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑥私立学校の特色ある教育活動の推進									
(414)	総務	再		私立学校運営費補助【法務学事課】	(4,022,849)	(3,338,272)	—	a	継続
【政策項目26:健やかな体を育む教育の推進】									
①体力向上や運動に親しむ環境づくり									
427	教委			運動部活動活性化推進費(体力向上推進事業)【保健体育課】	6,622	0	a	a	継続
428	教委			児童生徒の体力向上推進事業費(体力向上課題解決プロジェクト事業)【保健体育課】	4,801	0	a	a	継続
429	教委		復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	15,228	0	a	c	継続
430	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【保健体育課】	10,296	0	a	a	継続
431	教委			指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	2,139	0	a	a	継続
432	教委			オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	5,321	0	a	a	継続
新	教委			児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業)【保健体育課】					
②健康教育の充実									
新	教委			指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業)【保健体育課】					
③指導者の資質向上・授業力向上									
新	教委			教職員人事管理費(部活動指導員配置事業)【保健体育課】					
【政策項目27:特別支援教育の充実】									
①就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実									
433	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育課】	49,678	49,516	a	a	継続
434	教委			特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	1,768	1,403	a	a	継続
②特別支援学校における教育の充実									
435	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育課】	1,513	0	a	a	継続
436	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育課】	53,658	35,721	a	a	継続
437	教委		総	特別支援学校自立活動充実事業費【学校教育課】	986	986	a	a	継続
新	教委			施設整備費(釜石祥雲支援学校整備事業)【教育企画室】					
③県民と協働した特別支援教育体制づくり									
(434)	教委	再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	(1,768)	(1,403)	a	a	継続
④特別支援学校における就職支援									
438	教委			教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業)【学校教育課、教職員課】	3,082	3,072	a	a	継続
439	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育課】	12,005	1,341	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(4,036,579)	(3,348,301)
廃止・休止 (統合・新規)	研究期間満了のため、平成29年度で終了しますが、部活動指導員配置事業により教員の負担軽減等の取組を継続します。	0	0	△ 6,622	0
廃止・休止 (統合・新規)	児童の体力向上推進事業費に統合し、事業を継続します。	0	0	△ 4,801	0
継続		13,538	0	△ 1,690	0
継続		6,708	0	△ 3,588	0
継続		2,701	0	562	0
継続		7,027	0	1,706	0
新規	幼児、児童の運動習慣の定着を目標に、こどもの体力向上及び肥満解消のため、学校が家庭、地域と連携した環境づくりを推進します。	2,475	0	2,475	0
新規	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師等を対象に講習会を実施します。	191	0	191	0
新規	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置します。	25,599	19,084	25,599	19,084
継続		49,608	49,487	△ 70	△ 29
継続		867	803	△ 901	△ 600
継続		1,564	0	51	0
継続		53,649	35,731	△ 9	10
終了	事業期間満了のため、平成29年度で終了しますが、平成30年度以降は、各校での校内研修や実践事例集の作成を継続して実施します。	0	0	△ 986	△ 986
新規	狭小な県立釜石祥雲支援学校の教育環境を改善するため、旧釜石商業高等学校跡地への移転整備に係る設計を実施します。	120,459	120,459	120,459	120,459
継続		(867)	(803)	(△ 901)	(△ 600)
廃止・休止 (統合・新規)	教員の業務支援のため、特別支援学校の卒業生に限らず、広く障がい者を校務補助員として配置するため、本事業を廃止し、「教職員人事管理費(障がい者雇用校務補助員配置事業)」に統合します。	0	0	△ 3,082	△ 3,072
継続		12,005	1,341	0	0

【政策V】111事業、新規19事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目28:家庭・地域との協働による学校経営の推進】									
①目標達成型の学校経営の推進									
②学校と家庭・地域との協働の推進									
445	教委	再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(199,365)	(0)	a	a	継続
446	教委	再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(37,741)	(18,871)	a	a	継続
440	教委			いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	652	652	a	a	拡充
441	教委		総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校調整課】	1,098	1,098	a	a	継続
③実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進									
442	教委		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	17,360	0	a	a	継続
443	教委		復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)【学校教育課】	8,385	0	a	a	継続
444	教委		復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	6,300	0	a	a	継続
【政策項目29:生涯を通じた学びの環境づくり】									
①学習活動を支援する環境の充実									
445	教委		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	199,365	0	a	a	継続
446	教委			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	37,741	18,871	a	a	継続
447	教委		復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	211,414	0	—	a	継続
新	教委		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】					
新	総務		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【法務学事課】					
②生涯にわたる学習機会の充実									
【政策項目30:高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進】									
①高等教育機関等との連携による若者定着の促進									
448	政策		総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	18,000	18,000	a	a	継続
②地域課題解決に向けた取組									
449	政策		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	11,500	11,500	a	a	継続
450	政策		総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	13,775	13,775	a	a	継続
新	政策			産学官連携拠点整備費補助【政策推進室】					
③地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組									
451	総務		総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【総務室】	3,725,870	3,725,870	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	増減額		
		予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	(②-①)	うち一般 財源・県債
継続		(218,209)	(304)	(18,844)	(304)
継続		(13,809)	(6,905)	(△23,932)	(△11,966)
拡充	各地区フォーラムの開催及び市町村訪問を拡充します。	690	690	38	38
拡充	新しい県立高等学校再編計画を推進するため、統合に向けた検討を進めるとともに、後期計画の検討を開始します。	2,113	2,113	1,015	1,015
継続		17,360	0	0	0
継続		7,501	0	△ 884	0
拡充	岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての復興教育スクール」の実施や「いわての復興教育」プログラムの改訂、副読本を活用した実践等を実施し、事業を拡充します。	31,601	0	25,301	0
継続		218,209	304	18,844	304
継続		13,809	6,905	△ 23,932	△ 11,966
拡充	東日本大震災津波による遺児・孤児が学業に専念できる標準的な教育環境を整備するため、給付額を増額するとともに、給付対象を大学院生まで拡大します。	310,726	2,275	99,312	2,275
新規	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の県内公立高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を新たに給付します。	114,017	0	114,017	0
新規	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の県内私立高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を新たに給付します。	8,400	0	8,400	0
継続		18,000	18,000	0	0
継続		11,500	11,500	0	0
継続		13,775	13,775	0	0
新規	産学官連携による水産業等の高度化や、高度専門人材の育成を図るため、施設整備に要する経費の補助に新たに取り組みます。	26,460	26,460	26,460	26,460
継続		3,616,547	3,616,547	△ 109,323	△ 109,323

【政策V】111事業、新規19事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目31:文化芸術の振興】									
①日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信									
452	文スポ		総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	3,384	3,384	a	a	継続
新	文スポ		総	岩手の文化魅力発信事業費【文化振興課】					
453	文スポ		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,903	13,903	a	a	拡充
②文化芸術と県民との交流支援体制の整備									
(452)	文スポ	再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	(3,384)	(3,384)	a	a	継続
(453)	文スポ	再	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,903)	(13,903)	a	a	拡充
454	文スポ		総	若者文化振興事業費【文化振興課】	17,018	17,018	a	a	継続
455	文スポ		総	国体・大会レガシー継承発展事業費【文化スポーツ企画室】	24,073	18,776	a	a	継続
③豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援									
456	文スポ		復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	10,000	0	c	c	継続
457	文スポ		総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	2,314	2,314	a	a	継続
458	教委		復	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化財課】	395,147	197,574	a	a	継続
459	教委		復	文化財保護費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】	8,616	2,622	a	a	継続
460	文スポ		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	3,565	3,565	b	b	継続
461	教委		復・総	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【学校教育課】	9,320	9,320	b	a	継続
462	教委		復・総	芸術文化振興事業費(中学校文化活動支援事業)【学校教育課】	1,400	1,400	a	b	継続
463	教委		復	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育課】	4,636	0	b	b	継続
464	文スポ		復	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	8,730	0	a	c	継続
新	文スポ		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】					
465	教委		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	307,775	296,553	a	a	継続
466	教委		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	444,067	385,437	a	b	継続
467	文スポ		総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	10,933	10,933	c	b	継続
468	文スポ		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	9,252	9,252	a	a	継続
469	文スポ		復・総	訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費【文化振興課】	6,084	1,217	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	本県の文化の魅力を国際的に発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を、多言語化を柱として再構築します。	23,000	10,369	19,616	6,985
新規	本県の文化の魅力を国際的に発信するため、日仏友好160周年を記念してパリで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」に出展します。	15,839	10,839	15,839	10,839
拡充	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の仕組みづくりを推進します。	20,168	20,168	6,265	6,265
拡充	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」や、各広域振興圏に配置した「文化芸術コーディネーター」が、地域の文化芸術活動を支援します。	(23,000)	(10,369)	(19,616)	(6,985)
拡充	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の仕組みづくりを推進します。	(20,168)	(20,168)	(6,265)	(6,265)
継続		13,922	13,922	△ 3,096	△ 3,096
廃止・休止 (統合・拡充)	いわて文化芸術王国構築事業費及びソフトパワーいわて戦略推進事業費に統合して実施します。	0	0	△ 24,073	△ 18,776
継続		10,000	0	0	0
継続		2,368	2,368	54	54
継続		348,059	174,030	△ 47,088	△ 23,544
終了	予定していた発掘調査範囲について、調査が終了したことから事業を終了します。	0	0	△ 8,616	△ 2,622
継続		3,426	3,426	△ 139	△ 139
継続		9,320	9,320	0	0
継続		1,400	1,400	0	0
継続		5,071	0	435	0
継続		8,368	0	△ 362	0
新規	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催します。	2,000	2,000	2,000	2,000
継続		315,480	297,180	7,705	627
継続		411,344	362,476	△ 32,723	△ 22,961
拡充	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演「いわて復興の絆コンサート」や交流を実施します。	14,679	3,599	3,746	△ 7,334
継続		9,252	9,252	0	0
継続		6,072	1,215	△ 12	△ 2

【政策V】111事業、新規19事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
470	文スポ		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	9,410	9,410	a	a	継続
471	文スポ		総	障がい者芸術活動支援事業費【文化振興課】	6,064	3,273	a	a	継続
472	文スポ		総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,970	1,219	a	a	継続
④文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成									
(452)	文スポ	再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	(3,384)	(3,384)	a	a	継続
⑤世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組									
473	教委		総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化財課】	1,500	1,500	a	a	継続
474	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	46,749	20,644	a	a	継続
475	教委		総	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化財課】	8,126	8,126	a	a	継続
476	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	1,711	1,711	a	a	継続
477	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業)【文化振興課】	5,722	5,722	a	a	継続
478	文スポ		総	平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費【文化振興課】	38,011	38,011	a	a	継続
【政策項目32:多様な文化の理解と国際交流】									
①コミュニケーション及び生活支援の充実									
(489)	政策	再	総	国際交流センター管理運営費【国際室】	(18,107)	(18,107)	a	b	継続
②海外とのネットワークの形成									
479	政策			語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	15,390	15,348	a	b	拡充
480	政策		総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	9,291	9,291	a	a	継続
481	政策			海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,370	1,370	a	a	継続
482	政策		総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,576	3,576	a	a	継続
483	政策		総	グローバルいわて推進事業費【国際室】	17,329	17,329	b	b	廃止・休止 (統合・新規)
484	教委			グローバルいわて推進事業費(希望郷いわてグローバル人材育成事業)【学校教育課】	8,777	8,777	a	b	終了
485	教委		総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育課】	5,678	0	a	a	継続
486	教委		総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育課】	9,002	0	a	a	継続
483-1	政策		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度	うち一般	増減額	うち一般
		予算額 (千円)②	財源・県債	(②-①)	財源・県債
継続		9,153	9,153	△ 257	△ 257
拡充	新たに「障がい者芸術活動支援センター」を設置して、障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や関係者のネットワーク形成等の支援活動を行います。	8,629	4,315	2,565	1,042
継続		1,961	1,210	△ 9	△ 9
拡充	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」や、各広域振興圏に配置した「文化芸術コーディネーター」が、地域の文化芸術活動を支援します。	(23,000)	(10,369)	(19,616)	(6,985)
継続		1,500	1,500	0	0
継続		45,869	22,944	△ 880	2,300
廃止・休止 (統合・継続)	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)に統合して実施します。	0	0	△ 8,126	△ 8,126
継続	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、一連の業務を文化スポーツ部に集約して取組を推進します。	7,170	7,170	5,459	5,459
継続		5,119	5,119	△ 603	△ 603
継続	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る実施設計等を実施します。	112,569	91,338	74,558	53,327
継続		(18,221)	(18,221)	(114)	(114)
継続	引き続き、国際交流員(CIR)を活用した多文化共生の推進に取り組むとともに、市町村に対して英語指導助手(ALT)の活用について働きかけていきます。	15,108	15,077	△ 282	△ 271
継続		8,675	8,675	△ 616	△ 616
継続		1,550	1,550	180	180
拡充	地域の未来づくりを担うグローバル人材の育成・活用を促進するため、県内企業との交流機会の創出等を図ります。	3,620	3,620	44	44
廃止・休止 (統合・拡充)	事業期間満了のため、平成29年度で廃止しますが、平成30年度は「世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費」及び「雲南省友好交流推進事業費」に統合の上、事業を拡充して実施します。	0	0	△ 17,329	△ 17,329
廃止・休止 (統合・拡充)	事業期間満了のため、平成29年度で廃止しますが、平成30年度は「世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費」及び「いわての地域国際化人材育成事業」に統合の上、事業を拡充して実施します。	0	0	△ 8,777	△ 8,777
継続		3,078	0	△ 2,600	0
継続		7,403	0	△ 1,599	0
拡充	本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、新たに県民向けに情報発信を行い、事業を拡充します。	11,030	11,030	11,030	11,030

【政策V】111事業、新規19事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
438-2	政策			世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】					
484-1	教委			いわての地域国際化人材育成事業【学校教育課】					
③多文化共生理解支援の充実									
487	政策			岩手県国際交流協会運営費補助【国際室】	17,557	17,557	a	a	継続
488	政策		総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	5,000	5,000	a	a	継続
新	政策			多文化共生地域づくり創生支援事業費【国際室】					
④国際交流等の拠点の機能充実									
489	政策		総	国際交流センター管理運営費【国際室】	18,107	18,107	a	a	継続
【政策項目33:豊かなスポーツライフの振興】									
①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進									
490	文スポ		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業)【スポーツ振興課】	2,314	2,314	b	a	継続
491	文スポ		総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	14,152	11,659	a	a	継続
②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進									
492	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	36,073	36,073	c	c	継続
新	文スポ		総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】					
493	文スポ		総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	27,401	27,401	a	a	継続
494	文スポ		総	希望郷いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	180,571	180,571	a	a	継続
495	文スポ		総	希望郷いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	16,580	16,580	a	a	継続
496	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助【保健体育課】	36,954	0	c	c	継続
③スポーツ医・科学サポートの推進									
497	文スポ		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ推進課】	25,155	25,149	a	a	継続
④第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進									
⑤スポーツの振興による地域活性化の促進									
498	文スポ		復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進課】	420,090	416,930	a	a	拡充
新	文スポ		総	復興五輪ムーブメント推進事業費【スポーツ振興課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、地域を支える国際人材を育成するため、高校生を対象とした海外派遣研修のプログラムを拡充します。	14,427	12,800	14,427	12,800
拡充	国際戦略や多文化共生推進の担い手を育成するため、グローバル人材として必要な語学力(英語力)や意識向上を図るイングリッシュキャンプ等を実施することとし、事業を拡充します。	6,702	6,702	6,702	6,702
継続		19,126	19,126	1,569	1,569
拡充	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在住外国人支援体制構築等の取組等に要する経費を補助します。	10,087	10,087	5,087	5,087
新規	持続可能な地域国際化の基盤をつくるため、4広域圏毎に研修やワークショップを開催するとともに、地域国際化推進会議(仮称)を開催し、関係団体との連携の強化に新たに取り組めます。	4,599	4,599	4,599	4,599
継続		18,221	18,221	114	114
継続		2,198	2,198	△ 116	△ 116
継続		16,476	13,979	2,324	2,320
継続		40,335	40,335	4,262	4,262
新規	東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートの国際大会転戦等の活動を支援します。	6,800	6,800	6,800	6,800
継続		26,599	26,599	△ 802	△ 802
継続		167,459	162,822	△ 13,112	△ 17,749
継続		14,640	14,640	△ 1,940	△ 1,940
継続		35,603	0	△ 1,351	0
継続		25,075	25,070	△ 80	△ 79
拡充	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功に向けて、実行委員会負担金を増額し、共同開催の釜石市と連携して開催機運の醸成や受入態勢の整備を進めます。	198,757	198,746	△ 221,333	△ 218,184
新規	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を行います。	15,071	15,071	15,071	15,071

【政策V】111事業、新規19事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
499	文スポ		復・総	スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	65,341	33,749	a	a	拡充
新	文スポ		総	いわてスポーツライミング拠点形成推進事業費【スポーツ振興課】					
⑥障がい者スポーツの振興									
500	文スポ		総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	4,837	4,837	a	a	継続
501	文スポ		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	24,966	20,405	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
縮減	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組は復興五輪ムーブメント推進事業費に、スポーツライミングの拠点化に向けた取組はいわてスポーツライミング拠点形成推進事業費に組み替えて実施します。	38,000	30,400	△ 27,341	△ 3,349
新規	県営スポーツライミング施設を活用した地域活性化を図るため、「スポーツライミング第1回コンバインドジャパンカップ2018」の開催に向けた取組を実施します。	15,890	15,490	15,890	15,490
拡充	障がい者スポーツ選手育成研修会の実施メニューとして、競技別に実技指導を行う研修を追加します。	7,917	4,845	3,080	8
継続		25,200	21,284	234	879

【政策Ⅵ】31事業、新規3事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目34:地球温暖化対策の推進】									
①県民運動の推進									
502	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業)【環境生活企画室】	3,013	2,205	c	c	継続
503	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業)【環境生活企画室】	10,379	2,267	a	b	継続
504	環境			地球温暖化対策事業費(事業者向けLED導入促進事業)【環境生活企画室】	7,648	0	a	a	継続
(587)	政策	再	総	バス運行対策費【地域振興室】	(244,877)	(244,877)	—	b	継続
②再生可能エネルギーの導入促進									
505	環境		復	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	59,160	2,769	c	c	継続
506	環境		総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,690,000	0	b	a	継続
507	環境		復	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	1,083,259	189,565	c	c	継続
508	環境			水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	4,915	1,229	a	a	拡充
(216)	農水	再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	(108,925)	(42,913)	a	a	継続
③地域のバイオマスの総合的な利活用の促進									
(217)	農水	再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(608)	(152)	a	b	継続
(218)	農水	再		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	(984)	(246)	a	a	継続
④地球温暖化に伴う影響への適応									
【政策項目35:循環型地域社会の形成】									
①廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進									
509	環境			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	175,871	137,658	b	b	継続
②公共関与による産業廃棄物処理体制の構築									
510	環境			産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	378	378	a	a	継続
511	環境			廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,513	2,513	a	a	継続
512	環境			産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	468,675	459,908	a	a	継続
③産業廃棄物の適正処理の推進									
513	環境			廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	33,818	4,724	a	a	継続
④青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及									
514	環境			県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	296,983	184,302	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
拡充	運輸部門からの温室効果ガスの排出抑制を図るため、次世代自動車の普及促進に取り組みます。	4,532	2,040	1,519	△ 165
継続		10,486	2,334	107	67
継続		7,648	0	0	0
継続		(234,129)	(234,129)	(△10,748)	(△10,748)
継続		53,446	3,101	△ 5,714	332
継続		1,650,000	0	△ 40,000	0
継続		695,474	0	△ 387,785	△ 189,565
拡充	平成29年度に実施した調査研究を踏まえ、水素活用策の構想を策定するほか、水素ステーションや実証事業の導入を目的とした関係者の体制構築を図ります。	3,139	2,210	△ 1,776	981
継続		(94,952)	(36,476)	(△13,973)	(△6,437)
拡充	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催や木質バイオマスコーディネーターを活用した技術指導等について、事業を拡充して実施します。	(980)	(245)	(372)	(93)
廃止・休止 (統合・拡充)	「木質バイオマス熱電利用促進事業費」に統合し、引き続き事業を実施します。	(0)	(0)	(△984)	(△246)
継続		129,002	96,790	△ 46,869	△ 40,868
継続		318	318	△ 60	△ 60
継続		2,429	2,429	△ 84	△ 84
継続		1,144,654	1,141,330	675,979	681,422
継続		33,878	4,486	60	△ 238
継続		309,432	214,617	12,449	30,315

【政策Ⅵ】31事業、新規3事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目36:多様で豊かな環境の保全】									
①豊かな自然との共生									
515	環境			希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業) 【自然保護課】	723	723	a	a	継続
516	環境		総	希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業) 【自然保護課】	970	970	c	a	継続
517	環境			野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費) 【自然保護課】	3,268	3,263	a	c	継続
518	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策) 【自然保護課】	111,490	37,756	a	a	継続
519	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(新規狩猟者の確保・ 定着促進事業費) 【自然保護課】	1,356	1,356	a	a	継続
520	環境			指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(鳥獣被害防止緊急 対策) 【自然保護課】	4,249	1,257	b	a	継続
(161)	農水	再	総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(183,657)	(597)	a	b	継続
新	環境			野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事 業) 【自然保護課】					
②自然とのふれあいの促進									
521	環境		総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費) 【自然保護課】	3,565	3,565	a	c	継続
522	環境			生物多様性推進事業費【自然保護課】	197	197	a	a	拡充
新	環境			いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費【自然保護 課・環境生活企画室】					
新	環境			自然環境保全区域整備費【自然保護課】					
③良好な大気・水環境の保全									
523	環境		総	環境保全費(大気汚染監視設備整備事業) 【環境保全課】	13,362	13,362	a	a	継続
④水と緑を守る取組の推進									
524	環境		総	環境保全対策費(水生生物調査) 【環境保全課】	1,258	0	a	b	継続
(211)	農水	再		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業 費) 【林業振興課】	(682,559)	(0)	c	b	継続
525	環境			水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,379	0	a	—	継続
(192)	農水	再	総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(2,448,500)	(796,500)	b	a	継続
(193)	農水	再	総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(20,658)	(0)	a	a	継続
(191)	農水	再	総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,641,787)	(547,262)	b	a	継続
(215)	農水	再	総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	(199,712)	(87,616)	c	a	継続
(109)	農水	再	総	森林計画推進事業費【森林整備課】	(46,223)	(30,697)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		685	685	△ 38	△ 38
継続		925	925	△ 45	△ 45
継続		3,137	3,133	△ 131	△ 130
継続	平成30年度から、「指定管理鳥獣捕獲等事業費(鳥獣被害防止緊急対策)」と統合し、「指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)」として、引き続き事業を実施します。	122,280	41,166	10,790	3,410
継続	平成30年度から、事業名を「指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業)」に変更します。	1,098	1,098	△ 258	△ 258
廃止・休止 (統合・継続)	平成30年度から「指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	△ 4,249	△ 1,257
継続		(215,814)	(539)	(32,157)	(△58)
新規	ツキノワグマを適正に管理するため、個体数推定に必要な調査を行います。	14,776	14,776	14,776	14,776
継続		3,184	3,184	△ 381	△ 381
拡充	策定から時間が経過し状況が変化してきている岩手県自然環境保全指針の更新作業を行い、多様で豊かな本県の自然環境を適切に把握し保全して行きます。	6,699	6,699	6,502	6,502
新規	自然公園来訪客の増加に向け、近隣の観光施設や産業・歴史的施設と連携した魅力の発掘を行うとともに「観光」「学び」の視点で整理し、自然公園を核とする観光エリアとしてブランド化を図る取組を行います。	5,775	1,155	5,775	1,155
新規	国定公園の環境変化に伴う区域の見直しを行います。	4,980	4,980	4,980	4,980
継続		16,281	16,281	2,919	2,919
継続		1,258	0	0	0
継続		(699,756)	(0)	(17,197)	(0)
継続		1,753	0	374	0
継続		(2,555,790)	(829,929)	(107,290)	(33,429)
継続		(20,658)	(0)	(0)	(0)
継続		(1,610,903)	(536,968)	(△30,884)	(△10,294)
継続		(185,189)	(82,876)	(△14,523)	(△4,740)
継続		(45,617)	(31,007)	(△606)	(310)

【政策Ⅵ】31事業、新規3事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑤北上川清流化対策									
526	環境			休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	663,517	173,570	a	a	継続
⑥環境負荷低減への自主的取組の促進									
527	環境			水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費) 【環境保全課】	367	0	a	a	継続
⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進									
528	環境		総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	24,079	18,714	a	a	継続
529	環境		総	環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	9,699	0	a	b	継続
⑧放射性物質に対する取組の推進等									
530	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	3,470	3,470	a	a	継続
531	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	29,442	3,387	a	a	継続
532	環境		復	放射性物資汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	11,442	11,442	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般	増減額 (②-①)	うち一般
			財源・県債		財源・県債
継続		698,684	186,569	35,167	12,999
継続		367	0	0	0
継続		24,505	19,213	426	499
拡充	地域で環境保全活動等に取り組む人材等を育成するため、講習会等を開催します。	6,874	0	△ 2,825	0
継続		2,470	2,470	△ 1,000	△ 1,000
継続		15,975	3,387	△ 13,467	0
継続		10,680	10,680	△ 762	△ 762

【政策Ⅶ】61事業、新規3事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目37:産業を支える社会資本の整備】									
①復興道路等の整備推進									
533	県土		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	39,640,407	11,805,834	c	c	継続
534	県土		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	165,700	165,700	c	c	継続
②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進									
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(39,640,407)	(11,805,834)	b	b	継続
③港湾の復旧・整備と利活用の促進									
535	県土		総	港湾利用促進費【港湾課】	2,384	2,384	a	c	継続
536	県土			港湾改修事業費【港湾課】	2,310,000	1,191,800	a	b	継続
537	県土		復	港湾災害復旧事業費【港湾課】	7,738,584	1,198,914	a	a	継続
④いわて花巻空港の利用の促進									
538	県土		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【空港課】	124,168	105,894	a	c	継続
【政策項目38:安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備】									
①多重防災型まちづくりの推進									
539	農水		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	4,517,894	2,259,577	a	c	継続
新	農水			海岸堤防等老朽化対策事業【漁港漁村課】					
540	県土		復	海岸事業費【河川課】	10,370,000	3,265,500	a	b	継続
541	県土		復	三陸高潮対策事業費【河川課】	5,830,000	2,790,000	a	b	継続
(547)	県土	再	復	河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	(29,604,787)	(4,067,331)	a	a	継続
②地震・洪水・土砂災害対策の推進									
542	農水			国土調査事業費【農村計画課】	440,558	147,286	a	a	継続
(203)	農水	再	総	防災ダム事業費【農村建設課】	(63,062)	(28,378)	a	a	継続
(204)	農水	再	復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(823,320)	(267,697)	a	a	継続
(205)	農水	再	復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(0)	(0)	a	a	継続
(207)	農水	再	復	治山事業費【森林保全課】	(1,605,956)	(777,936)	c	a	継続
(573)	県土	再	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	(24,036)	(21,390)	a	c	継続
543	県土			建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	48,787	48,787	a	a	継続
544	県土			水防警報施設整備事業費【河川課】	50,000	50,000	a	a	継続
545	県土			がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	3,956	3,956	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		34,346,178	11,096,333	△ 5,294,229	△ 709,501
継続		315,950	315,950	150,250	150,250
継続		(34,346,178)	(11,096,333)	(△ 5,294,229)	(△ 709,501)
拡充	平成30年6月に開設する宮古・室蘭間のフェリ一定期航路開設に合わせて、利用促進の取組を実施します。	50,824	46,729	48,440	44,345
継続		1,691,000	973,000	△ 619,000	△ 218,800
継続		1,616,155	882,284	△ 6,122,429	△ 316,630
継続	平成30年度から政策地域部に事業を移管します。	213,723	195,963	89,555	90,069
継続		4,792,491	2,397,371	274,597	137,794
新規	海岸保全施設(漁港海岸)の長寿命化を図りつつ、防潮堤等の老朽化対策を計画的に推進します。	30,000	15,000	30,000	15,000
継続		12,953,010	4,806,625	2,583,010	1,541,125
継続		8,036,000	3,993,000	2,206,000	1,203,000
継続		(33,201,578)	(3,274,617)	(3,596,791)	(△ 792,714)
継続		357,185	119,395	△ 83,373	△ 27,891
継続		(53,000)	(23,850)	(△ 10,062)	(△ 4,528)
継続		(760,270)	(237,373)	(△ 63,050)	(△ 30,324)
継続		(75,000)	(37,500)	(75,000)	(37,500)
継続		(1,610,280)	(771,520)	(4,324)	(△ 6,416)
拡充	良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、平成30年度から事業名称を「住宅ストックリノベーション事業費」に変更し、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充します。	(20,559)	(18,282)	(△ 3,477)	(△ 3,108)
継続		46,221	46,221	△ 2,566	△ 2,566
継続		139,895	139,895	89,895	89,895
継続		3,758	3,758	△ 198	△ 198

【政策Ⅶ】61事業、新規3事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
546	県土		復	河川改修事業費【河川課】	11,137,975	6,450,025	a	a	継続
547	県土			河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	29,604,787	4,067,331	a	a	継続
548	県土			ダム事業費【河川課】	4,919,277	2,149,394	a	a	継続
549	県土		復	砂防事業費【砂防災害課】	1,645,847	1,374,597	a	a	継続
550	県土			総合流域防災事業費【砂防災害課】	882,500	565,250	b	c	継続
551	県土			地すべり対策事業費【砂防災害課】	5,750	2,875	—	a	継続
552	県土		復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	428,750	295,125	—	a	継続
553	教委			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	94,915	94,915	a	a	継続
554	教委			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	46,933	46,933	a	a	継続
555	教委		復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	135,169	68,002	c	c	継続
556	教委			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	284,162	278,548	a	a	継続
(259)	保福	再	復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	(319,135)	(0)	c	b	継続
(260)	保福	再		公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	(0)	(0)	a	a	終了
(262)	保福	再	復	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	(4,056,059)	(0)	a	a	終了
③日常生活を支える安全な道づくりの推進									
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(39,640,407)	(11,805,834)	c	b	継続
(534)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(165,700)	(165,700)	c	b	継続
557	県土			道路環境改善事業費【道路環境課】	8,242,463	3,604,533	c	b	継続
558	県土			県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	209,000	209,000	c	b	継続
559	県土		総	県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,201,078	1,201,078	a	c	継続
④信頼性の高い道路ネットワークの確立									
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(39,640,407)	(11,805,834)	a	a	継続
(534)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(165,700)	(165,700)	a	a	継続
(557)	県土	再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,242,463)	(3,604,533)	c	b	継続
560	県土		復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	380,000	380,000	b	b	継続
561	県土		復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	775,254	775,254	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	台風被災を踏まえ見直した年次計画に基づき、河道掘削及び立ち木伐採を重点的に推進する必要があることから、当該事業のうち「治水施設整備事業費」を拡充します。	14,861,561	8,590,607	3,723,586	2,140,582
継続		33,201,578	3,274,617	3,596,791	△ 792,714
継続		5,634,632	2,563,696	715,355	414,302
継続		2,609,600	1,414,950	963,753	40,353
継続		937,000	598,000	54,500	32,750
継続		13,750	6,875	8,000	4,000
継続		369,550	270,190	△ 59,200	△ 24,935
継続		333,790	333,778	238,875	238,863
継続		120,741	120,741	73,808	73,808
継続		545,497	545,497	410,328	477,495
継続		2,299,976	2,299,976	2,015,814	2,021,428
継続		(262,885)	(0)	(△ 56,250)	(0)
終了		(0)	(0)	(0)	(0)
終了		(0)	(0)	(△ 4,056,059)	(0)
継続		(34,346,178)	(11,096,333)	(△ 5,294,229)	(△ 709,501)
継続		(315,950)	(315,950)	(150,250)	(150,250)
継続		10,331,274	4,519,753	2,088,811	915,220
継続		101,359	101,359	△ 107,641	△ 107,641
継続		955,133	955,133	△ 245,945	△ 245,945
継続		(34,346,178)	(11,096,333)	(△ 5,294,229)	(△ 709,501)
継続		(315,950)	(315,950)	(150,250)	(150,250)
継続		(10,331,274)	(4,519,753)	(2,088,811)	(915,220)
継続		165,000	165,000	△ 215,000	△ 215,000
継続		504,000	504,000	△ 271,254	△ 271,254

【政策Ⅶ】61事業、新規3事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目39:豊かで快適な環境を創造する基盤づくり】									
①復興まちづくり・住宅再建の促進									
562	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	5,600	0	b	a	継続
563	県土		復・総	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	8,545,839	1,080,971	c	b	継続
564	県土		復	地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	155,000	40,000	a	c	継続
565	県土		復	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	8,331	0	a	a	終了
566	県土		復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	13,035	0	a	a	継続
567	復興		復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	1,352,094	0	—	c	継続
②快適で魅力あるまちづくりの推進									
568	県土		復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,684	1,684	b	b	継続
(557)	県土	再		道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,242,463)	(3,604,533)	a	b	継続
569	県土			広域公園整備事業費【都市計画課】	1,583,731	391,138	a	a	継続
570	県土		復	土地区画整理事業費【都市計画課】	34,720	34,720	a	a	継続
571	県土		復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	525,000	169,530	a	a	継続
572	県土			水辺環境再生事業費【河川課】	20,000	20,000	a	a	継続
③環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進									
573	県土		復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	24,036	21,390	a	a	継続
574	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,880	2,880	a	b	継続
④衛生的で快適な生活環境の確保									
575	県土			浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	164,712	138,854	b	a	継続
576	県土			浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	19,828	19,828	a	a	継続
577	県土			下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	18,960	18,960	b	a	継続
578	県土			下水道整備促進対策費【下水環境課】	18,588	14,688	b	b	継続
579	県土			小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	500	500	a	b	継続
【政策項目40:社会資本の維持管理と担い手の育成・確保】									
①「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進									
580	県土			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	7,710,178	6,756,544	—	—	継続
(557)	県土	再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,242,463)	(3,604,533)	b	b	継続
581	県土		復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	515,922	515,922	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		5,000	0	△ 600	0
継続		4,863,349	622,531	△ 3,682,490	△ 458,440
継続		100,000	12,500	△ 55,000	△ 27,500
終了	県事業としては終了しますが、今後は、県・市町村・宅建業者、居住支援団体等を構成員とする「岩手県居住支援協議会」を実施主体として事業を推進します。	0	0	△ 8,331	0
継続		7,624	0	△ 5,411	0
継続		961,598	0	△ 390,496	0
継続		1,618	1,618	△ 66	△ 66
継続		(10,331,274)	(4,519,753)	(2,088,811)	(915,220)
継続		1,324,240	276,512	△ 259,491	△ 114,626
継続		10,675	10,675	△ 24,045	△ 24,045
継続		942,903	321,203	417,903	151,673
継続		5,000	5,000	△ 15,000	△ 15,000
拡充	良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、平成30年度から事業名称を「住宅ストックリノベーション事業費」に変更し、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充します。	20,559	18,282	△ 3,477	△ 3,108
継続		2,880	2,880	0	0
継続		195,019	169,113	30,307	30,259
継続		63,931	63,931	44,103	44,103
継続		20,015	20,015	1,055	1,055
継続		54,738	54,738	36,150	40,050
継続	平成30年度は、県内市町村において本事業の活用が見込まれないことから、予算は計上しませんが、今後も農業集落排水の普及に向けて事業は継続します。	0	0	△ 500	△ 500
拡充	台風被災を踏まえ見直した年次計画に基づき、河道掘削及び立ち木伐採を重点的に推進する必要があることから、当該事業のうち「河川海岸等維持修繕事業費」を拡充します。	8,305,911	7,346,350	595,733	589,806
継続		(10,331,274)	(4,519,753)	(2,088,811)	(915,220)
継続		376,179	376,179	△ 139,743	△ 139,743

【政策Ⅶ】61事業、新規3事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
582	県土			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	405,542	229,246	a	a	継続
②住民との協働による維持管理の推進									
(580)	県土	再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(4,911,649)	(4,754,473)	—	a	継続
(580)	県土	再		河川海岸等維持修繕事業費【河川課、砂防災害課】	(925,721)	(925,721)	—	a	継続
③担い手としての建設企業の育成・確保									
583	県土		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	21,509	21,509	a	a	継続
【政策項目41:公共交通の維持・確保と利用促進】									
①JR山田線の早期運行再開支援等									
新	政策		復	三陸鉄道経営移管交付金【地域振興室】					
新	政策		復	三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助【地域振興室】					
②広域的な交通基盤の維持・確保									
584	政策		総	三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	82,879	82,879	a	c	継続
585	政策		総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	44,914	44,914	a	a	継続
586	政策		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	19,419	683	—	c	継続
587	政策		総	バス運行対策費【地域振興室】	244,877	244,877	—	b	継続
588	政策		総	地域バス交通支援事業費補助【地域振興室】	26,430	26,430	—	b	継続
(590)	政策	再	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	(1,984)	(1,984)	—	c	継続
③地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援									
589	政策		総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	18,000	18,000	—	a	廃止・休止 (統合・新規)
590	政策		総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	1,984	1,984	—	c	継続
④公共交通の利用促進・商品力の向上									
591	政策		総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	12,300	10,475	b	b	継続
(589)	政策	再	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	(18,000)	(18,000)	—	a	廃止・休止 (統合・新規)
(586)	政策	再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	(19,419)	(683)	a	b	継続
【政策項目42:情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進】									
①情報通信基盤の整備									
②携帯電話不感地域の解消									
592	政策		総	携帯電話等エリア整備事業費補助【情報政策課】	97,452	0	a	a	継続
③ICT利活用による地域活性化									
593	政策		総	地域情報化推進費【情報政策課】	630	630	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		(5,450,675)	(5,291,447)	(539,026)	(536,974)
継続		(1,012,190)	(1,012,190)	(86,469)	(86,469)
継続		22,631	22,631	1,122	1,122
新規	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道及び沿線市町が行う車両や設備、駅施設の整備等に対する交付金を創設します。	1,998,867	0	1,998,867	0
新規	三陸鉄道の利用促進と利便性の向上を図るため、三陸鉄道の新駅整備に要する経費への補助を実施します。	20,000	20,000	20,000	20,000
継続		86,815	86,815	3,936	3,936
継続		63,720	63,720	18,806	18,806
継続		19,384	648	△ 35	△ 35
継続		234,129	234,129	△ 10,748	△ 10,748
継続		25,359	25,359	△ 1,071	△ 1,071
継続		(1,653)	(1,653)	(△ 331)	(△ 331)
廃止・休止 (統合・拡充)	平成30年度から「地域公共交通再編・活性化推進事業費」に統合し、事業を拡充して実施します。	0	0	△ 18,000	△ 18,000
継続		1,653	1,653	△ 331	△ 331
継続		12,878	11,053	578	578
廃止・休止 (統合・拡充)	平成30年度から「地域公共交通再編・活性化推進事業費」に統合し、事業を拡充して実施します。	(0)	(0)	(△ 18,000)	(△ 18,000)
継続		(19,384)	(648)	(△ 35)	(△ 35)
継続		58,807	0	△ 38,645	0
継続		598	598	△ 32	△ 32

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
1	秘書			県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	39,117	39,117	-	-	継続
2	秘書			県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	57,275	57,275	-	-	継続
3	秘書		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	26,373	26,373	-	-	継続
4	秘書			いわて県民参画広報事業費【広聴広報課】	4,880	4,880	-	-	終了
5	秘書			いわての魅力重点発信事業費【広聴広報課】	6,020	6,020	-	-	終了
新	秘書			いわてファンづくり情報発信事業費【広聴広報課】			-	-	
6	総務			行政改革推進費【人事課・管財課】	2,267	2,267	-	-	継続
7	総務			航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	285,172	284,868	-	-	継続
8	総務			私立高等学校等就学支援金交付金【法務学事課】	1,272,160	0	-	-	継続
9	総務			私立高等学校等授業料等減免補助【法務学事課】	18,685	12,362	-	-	継続
10	総務		復	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【法務学事課】	114,413	413	-	-	継続
11	総務		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【法務学事課】	10,632	0	-	-	継続
12	総務		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【法務学事課】	7,108	0	-	-	継続
13	総務		復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【法務学事課】	33,453	0	-	-	継続
14	総務		復	放射線影響対策費【総務室】	2,455	2,455	-	-	継続
15	総務			私立学校耐震化支援事業費補助【法務学事課】	4,904	2,752	-	-	継続
16	総務			奨学のための給付金支給事業費【法務学事課】	134,688	89,792	-	-	継続
17	総務			学び直しへの支援事業費補助【法務学事課】	3,710	0	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	
継続		39,116	39,116	△ 1	△ 1
継続		61,794	61,794	4,519	4,519
継続		25,676	25,676	△ 697	△ 697
廃止・休止	県民自らが独自の視点で主体的に広報活動を行うことにより、行政とは違う形で県の魅力をPRすることができ、自主的に岩手をPRする団体の活動がこの事業を機に軌道に乗り始めるなど、一定の成果が得られたことから、事業を終了します。	0	0	△ 4,880	△ 4,880
廃止・休止	ケーブルテレビを活用したテレビ放送やプレスツアーの実施などにより、東海地方をターゲットに岩手の人柄、自然、文化、食などの情報発信を重点的に行い、交流人口の拡大に一定の成果が得られたことから、事業を終了します。	0	0	△ 6,020	△ 6,020
新規	県外で行う各種イベント間の連携を強めるなど、県外の人が岩手の魅力に触れる機会を増やすことにより、岩手ファンの拡大につなげます。	4,835	4,835	4,835	4,835
継続		2,262	2,262	△ 5	△ 5
継続		327,584	327,280	42,412	42,412
継続		1,242,126	0	△ 30,034	0
拡充	私立高等学校等の生徒が安心して修学できるよう、新たに、私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料の負担軽減に要する経費の一部に対し、補助を行います。	84,804	76,531	66,119	64,169
継続		106,290	451	△ 8,123	38
継続		10,678	0	46	0
拡充	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の県内私立高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用し、新たに、高等学校等入学一時金を給付します。	13,598	0	6,490	0
継続		28,730	0	△ 4,723	0
継続		2,440	2,440	△ 15	△ 15
継続		12,345	6,673	7,441	3,921
継続		125,530	83,687	△ 9,158	△ 6,105
継続		4,590	0	880	0

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
18	総務			私立専修学校専門課程就学支援実証研究事業費【法務学事課】	4,682	0	-	-	終了
新	総務			いわて職業人材育成事業費補助【法務学事課】	0	0	-	-	
19	総務			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【総務室】	0	0	-	-	
20	総務			職員研修費(組織総合力強化プロジェクト外事業費)【人事課】	7,960	7,960	-	-	廃止・休止 (統合・継続)
21	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	2,287	2,287	-	-	継続
22	政策			戦略的政策形成調査費【政策推進室】	4,639	4,639	-	-	継続
23	政策			政策形成推進費【調査統計課】	7,732	7,732	-	-	継続
24	政策			広域連携推進費【政策推進室】	2,568	2,568	-	-	継続
25	政策			県民協働型評価推進事業費【政策推進室】	2,250	2,250	-	-	継続
26	政策		復	地域経営推進費【地域振興室】	500,000	500,000	-	-	継続
27	政策			県北・沿岸振興費【地域振興室】	30,838	30,838	-	-	継続
28	文スポ			世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	6,507	6,507	-	-	継続
29	文スポ			民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	2,645	2,645	-	-	継続
30	政策		復	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【政策推進室】	29,146	615	-	-	継続
31	政策		復	首都圏との復興支援連携強化事業費【政策推進室】	7,000	7,000	-	-	継続
32	政策		復	三陸ジオパーク活用強化事業費【地域振興室】	30,957	8,482	-	-	継続
33	政策			県北地域重点活性化事業費【地域振興室】	6,849	6,849	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	
継続		3,906	0	△ 776	0
新規	私立専修学校卒業生の県内就職の促進や早期離職の防止を図るため、新たに、同校が県内企業等と連携して実施する取組に要する経費の一部に対し、補助を行います。	5,500	0	5,500	0
継続		675,760	675,760	675,760	675,760
廃止・休止 (統合・継続)	希望郷創造推進費の事業期間は平成29年度末で終了となりますが、引き続き、女性職員の更なる活躍等に向けた取組について、職員研修費に統合して実施します。	0	0	△ 7,960	△ 7,960
継続		2,281	2,281	△ 6	△ 6
継続		2,153	2,153	△ 2,486	△ 2,486
継続		6,486	6,486	△ 1,246	△ 1,246
継続		2,402	2,402	△ 166	△ 166
継続		2,250	2,250	0	0
継続		500,000	500,000	0	0
継続		65,289	65,289	34,451	34,451
継続		6,301	6,301	△ 206	△ 206
継続	民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、大都市においてPRイベントを開催します。	5,500	5,500	2,855	2,855
継続		28,998	615	△ 148	0
継続		7,200	7,200	200	200
拡充	日本ジオパーク再認定審査の結果明らかになった課題に対応するため、地域のジオパーク関係者との連携体制を強化していくとともに、国内外からの来訪者受入態勢の整備を一層推進します。	93,323	20,956	62,366	12,474
継続		2,530	2,530	△ 4,319	△ 4,319

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
34	政策			地域公共交通再編・活性化推進事業費【地域振興室】	1,223	1,223	-	-	継続
新	政策			被災地通学支援事業費補助【地域振興室】			-	-	
35	環境			営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	19,587	9,794	-	-	継続
36	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	1,700	1,700	-	-	継続
37	環境			BSE安全安心対策事業費【県民くらしの安全課】	10,066	0	-	-	縮減
38	環境			水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	2,723,498	3,536	-	-	継続
新	環境			青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】			-	-	
新	環境			動物愛護思想普及啓発事業【県民くらしの安全課】			-	-	
新	環境			いわて水道ビジョン策定推進事業費【県民くらしの安全課】			-	-	
39	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	88,392	0	-	-	継続
40	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	90,512	0	-	-	継続
41	環境			水資源確保対策費【環境保全課】	152	152	-	-	継続
42	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境保全課】	1,800	0	-	-	継続
43	保福			いわて医療情報センター推進事業費【医療政策室】	36,936	36,936	-	-	継続
44	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	11,281	8,422	-	-	継続
45	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	9,245	9,238	-	-	継続
新	保福			データヘルス分析研究推進費【医療政策室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	
拡充	効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、全県的な公共交通のマスタープランを策定するとともに、市町村が行う地域公共交通体系の再編等への支援などを実施します。	24,596	18,953	23,373	17,730
新規	JR山田線の三陸鉄道への移管・開業に伴う遠距離通学の利便性向上、通学費用の増加等に対応するため、新たに通学定期券購入への助成に取り組み、沿岸被災地の子供たちの学びを支援します。	49,990	0	49,990	0
継続		19,587	9,794	0	0
継続		1,600	1,600	△ 100	△ 100
縮減	厚生労働省令の改正により、平成29年4月1日から検査対象が48か月齢超の牛から、24か月齢以上の症状のある牛へと縮小されたため、縮減して実施します。	609	0	△ 9,457	0
継続		2,676,368	3,551	△ 47,130	15
新規	「いわて青少年育成プラン」、「いわて男女共同参画プラン」を推進するため、県民の意識調査を実施します。	3,272	3,272	3,272	3,272
新規	動物を通じて命の大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物の愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施します。	797	797	797	797
新規	岩手県における水道のあるべき将来像及び中長期的な目標と広域的な水道の整備計画の方向を明らかにすることを目的として、平成21年度に策定した「いわて水道ビジョン」の見直しを行う。	7,486	7,486	7,486	7,486
継続		88,293	0	△ 99	0
継続		90,512	0	0	0
継続		151	151	△ 1	△ 1
継続		1,800	0	0	0
継続		36,936	36,936	0	0
継続	社会福祉法人従事者研修について、受講者が効率的・効果的に受講できるようにするため、3回のセット研修を1回の研修に統合し、少人数演習も含めて実施するよう見直しを行います。	10,737	8,297	△ 544	△ 125
継続	医療計画及び医療費適正化計画の見直しは平成29年度で終了します。平成30年度は、地域医療構想の実現に向けて引き続き地域医療構想調整会議による協議を行うほか、医療計画及び医療費適正化計画を推進し進捗評価を行います。	11,614	11,614	2,369	2,376
新規	国が進めるビックデータに基づく改革の推進に対応するため、各種医療データの分析や分析結果に基づく県の保健医療施策への活用方を検討します。	21,302	21,302	21,302	21,302

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
46	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	20,000	20,000	-	-	継続
47	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	1,371	1,371	-	-	継続
48	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,076	1,038	-	-	継続
49	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	32,469	0	-	-	継続
50	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	8,425	8,402	-	-	継続
51	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	15,038	7,520	-	-	継続
52	保福			献血者確保対策事業費【健康国保課】	1,281	1,281	-	-	継続
53	保福			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	21,340	5,335	-	-	継続
54	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	12,326	9,963	-	-	継続
55	保福			介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	29,268	0	-	-	継続
56	保福			介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	22,186	0	-	-	継続
57	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	42,381	21,191	-	-	継続
58	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	1,266	1,266	-	-	継続
59	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	405	405	-	-	継続
60	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	62,385	20,798	-	-	継続
61	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,170	2,170	-	-	継続
62	保福			発達障害者支援センター運営等事業費【障がい保健福祉課】	1,816	908	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	
継続		20,000	20,000	0	0
継続		889	889	△ 482	△ 482
継続		2,073	1,037	△ 3	△ 1
継続		39,800	0	7,331	0
継続		8,602	8,585	177	183
継続		18,977	9,489	3,939	1,969
廃止・休止 (統合・継続)	平成30年度より、献血者確保対策事業費(一般行政経費)に統合します。	0	0	△ 1,281	△ 1,281
継続		21,820	5,455	480	120
継続		8,331	7,077	△ 3,995	△ 2,886
継続		29,383	0	115	0
継続		16,864	0	△ 5,322	0
継続		42,408	21,204	27	13
継続		1,266	1,266	0	0
継続		368	368	△ 37	△ 37
継続		80,606	26,873	18,221	6,075
継続		2,200	2,200	30	30
拡充	発達障がい児・者が地域において自立した生活を営むことができるよう、新たにサポートブックによる家族、支援者支援を実施する等、事業の充実を図ります。また、平成30年度から事業名を「発達障がい児等支援事業費」に変更します。	4,917	2,459	3,101	1,551

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
63	保福			療育センター整備事業費【障がい保健福祉課】	5,033,241	4,761,953	-	-	終了
新	保福			療育センター管理運営費(療育センター小児遠隔医療支援体制整備事業費)【障がい保健福祉課】	0	0			
64	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	28,148	0	-	-	継続
65	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	3,494	0	-	-	継続
66	保福			がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	4,202	2,101	-	-	継続
67	保福			医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	0	0	-	-	継続
68	保福			風しん検査事業費【医療政策室】	2,176	1,089	-	-	継続
69	保福	復		被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	2,830	0	-	-	継続
70	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	29,586	19,100	-	-	継続
71	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【雇用対策・労働室】	9,092	0	-	-	継続
72	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	17,932	17,932	-	-	継続
73	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	50,000	0	-	-	継続
74	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	148,933	148,933	-	-	継続
75	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	767,112	767,112	-	-	継続
76	商工			観光統計共通基準事業費【観光課】	7,755	7,755	-	-	継続
77	商工			観光施設機能強化事業費(家族旅行村、八幡平山頂レストハウス、オートキャンプ場モビリア)【観光課】	12,656	10,933	-	-	継続
78	商工	復		生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	2,252	2,245	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債
終了		0	0	△ 5,033,241	△ 4,761,953
新規	「岩手県立療育センター」と県内の小児医療の中核病院を小児医療遠隔支援システムで結び、小児科専門医の診断助言を受けることのできる体制を整備します。	7,173	0	7,173	0
継続		30,245	0	2,097	0
継続		2,603	0	△ 891	0
継続		3,541	1,771	△ 661	△ 330
継続		0	0	0	0
継続		2,004	1,003	△ 172	△ 86
継続		5,314	0	2,484	0
継続		32,333	19,000	2,747	△ 100
継続		8,979	0	△ 113	0
継続		17,932	17,932	0	0
継続		45,000	0	△ 5,000	0
継続		143,507	143,507	△ 5,426	△ 5,426
継続		773,818	773,818	6,706	6,706
継続		7,755	7,755	0	0
継続		16,110	9,531	3,454	△ 1,402
継続		2,270	2,265	18	20

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
79	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	1,721	1,721	-	-	継続
80	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	420,000	0	-	-	継続
81	農水			森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付金)【団体指導課】	50,000	0	-	-	縮減
82	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	205,000	0	-	-	継続
83	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	-	-	継続
84	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	362,065	0	-	-	継続
85	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	52,274	11,904	-	-	継続
86	農水		復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	25,727	2,684	-	-	継続
87	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,250	1,250	-	-	継続
88	農水			畜産振興総合対策事業費(家畜導入事業資金供給事業費)【畜産課】	2,300	2,300	-	-	継続
89	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	900	900	-	-	継続
90	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	144,425	144,425	-	-	継続
91	農水			木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業振興課】	60,000	0	-	-	継続
92	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	395,760	0	-	-	継続
93	農水			生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	845	845	-	-	継続
94	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	4,300	4,300	-	-	継続
95	農水		復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	51,617	7	-	-	継続
96	県土			都市計画調査費【都市計画課】	6,242	6,234	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	
継続		1,447	1,447	△ 274	△ 274
継続		523,000	0	103,000	0
継続		40,000	0	△ 10,000	0
継続		249,000	0	44,000	0
継続		9,000	0	0	0
継続		393,282	0	31,217	0
継続		48,706	11,894	△ 3,568	△ 10
継続		21,105	3,465	△ 4,622	781
継続		1,250	1,250	0	0
継続		2,070	2,070	△ 230	△ 230
継続		900	900	0	0
継続		150,450	150,450	6,025	6,025
継続		60,000	0	0	0
継続		527,562	0	131,802	0
継続		761	761	△ 84	△ 84
継続		4,300	4,300	0	0
継続		0	0	△ 51,617	△ 7
継続		23,241	23,233	16,999	16,999

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
97	県土			河川整備基本方針策定費【河川課】	211,000	211,000	-	-	継続
98	県土			砂防調査費【砂防災害課】	73,900	73,900	-	-	継続
99	県土			港湾調査費【港湾課】	61,502	61,502	-	-	継続
100	県土			海岸調査費【河川課】	45,000	45,000	-	-	継続
101	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【空港課】	52,613	52,613	-	-	継続
102	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	35,104,226	35,104,226	-	-	継続
103	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	3,268,975	3,268,975	-	-	継続
104	県土		復	直轄港湾災害復旧事業費負担金【港湾課】	329,036	329,036	-	-	継続
105	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	10,000	10,000	-	-	継続
106	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	180,631	180,631	-	-	継続
107	県土		復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	2,127,098	2,086,297	-	-	継続
108	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	136,200	0	-	-	継続
109	復興		復・ 総	復興計画推進費【復興推進課】	11,080	8,539	-	-	継続
110	復興		復	産業再生推進費【産業再生課】	2,985	1,641	-	-	継続
111	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談支援費)【生活再建課】	82,452	0	-	-	継続
112	復興		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	32,979	8,469	-	-	継続
113	復興		復	復興まちづくり支援事業費【まちづくり再生課】	1,645	1,645	-	-	継続
114	復興		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	5,257	0	-	-	継続
115	復興		復	震災津波伝承施設(仮称)整備事業費【まちづくり再生課】	78,454	16,014	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	
継続		306813	306813	95,813	95,813
継続		239,000	239,000	165,100	165,100
継続		78,539	78,539	17,037	17,037
継続		45000	45000	0	0
継続		54,369	54,369	1,756	1,756
継続		33,182,583	#####	△ 1,921,643	△ 1,921,643
継続		3,392,645	3,392,645	123,670	123,670
継続		10,000	10,000	△ 319,036	△ 319,036
継続		10,000	10,000	0	0
継続		105,102	0	△ 75,529	△ 180,631
継続		1,911,496	4,986	△ 215,602	△ 2,081,311
継続		125,028	0	△ 11,172	0
継続	次期総合計画における復興の計画の策定のため、復興委員会等の開催回数の増(2回/年→3回/年)及び地域説明会を開催します。	13,646	11,009	2,566	2,470
継続		2,067	1,290	△ 918	△ 351
拡充	沿岸の被災者相談支援センターにおいて、相談員や専門家が被災者からの相談に総合的に対応するほか、新たに被災者生活設計アドバイザーを委嘱し、訪問による個別相談対応を強化します。	57,701	0	△ 24,751	0
継続		20,665	5,918	△ 12,314	△ 2,551
継続		1,559	1,559	△ 86	△ 86
拡充	アーカイブシステムの活用を促進するため、出前事業の実施とその映像を収録したDVDを作成します。	10,205	0	4,948	0
継続		287,593	136,346	209,139	120,332

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
116	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(いわて内陸避難者支援センター事業)【生活再建課】	70,309	0	-	-	継続
117	復興		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【生活再建課】	21,565	0	-	-	継続
118	復興		復	被災者の参画による心の復興事業費【生活再建課】	54,139	0	-	-	継続
119	教委		復	日本の次世代リーダー養成塾負担金【教育企画室】	1,375	1,000	-	-	継続
120	教委		復	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	20,459	0	-	-	継続
121	教委		復	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	454,071	0	-	-	継続
122	教委		復	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	470	0	-	-	継続
123	教委		復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	7,101	0	-	-	継続
124	教委			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	960	480	-	-	継続
125	教委			特別支援教育推進事業費(高等学校における特別支援教育推進拠点校整備事業)【学校教育課】	992	0	-	-	継続
126	教委			指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業)【学校教育課】	4,446	0	-	-	継続
127	教委			指導運営費(学校保健総合支援事業)【保健体育課】	1,241	0	-	-	継続
128	教委			理科教育設備整備費【教育企画室】	10,847	5,847	-	-	継続
129	教委			産業教育設備整備費【教育企画室】	34,484	34,484	-	-	継続
130	教委			部活動設備整備費【教育企画室】	8,159	8,159	-	-	継続
131	教委			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	134,146	13,146	-	-	継続
132	教委		復	教育実験実習費(海洋水産実習費)【教育企画室】	167	0	-	-	継続
133	教委			高校奨学事業費補助【教育企画室】	65,678	6,446	-	-	継続
134	教委			定時制通信教育運営費【教育企画室】	283	283	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債
拡充	恒久住宅への移行支援の対象範囲を広げ、県外及び内陸に加え、県内沿岸のプレハブ仮設住宅やみなし仮設住宅の入居者に対しても市町の要請に応じ移行支援を応援・協力します。	70,525	0	216	0
拡充	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう、支援対象地域を内陸部にも拡大し市町村の取組を支援します。	29,599	0	8,034	0
継続		38,439	0	△ 15,700	0
継続		1,375	1,000	0	0
継続		15,816	0	△ 4,643	0
継続		427,178	0	△ 26,893	0
継続		549	0	79	0
継続		4,434	0	△ 2,667	0
継続		960	480	0	0
終了	高等学校における特別支援教育の校内教育体制などの研究が終了したため、事業を終了します。	0	0	△ 992	0
継続		3,314	0	△ 1,132	0
継続		1,718	0	477	0
継続		9,274	5,039	△ 1,573	△ 808
継続		30,704	30,704	△ 3,780	△ 3,780
継続		7,377	7,377	△ 782	△ 782
継続		131,998	131,998	△ 2,148	118,852
継続		148	0	△ 19	0
継続		49,732	11,332	△ 15,946	4,886
継続		246	246	△ 37	△ 37

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
135	教委			定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	742	742	-	-	継続
136	教委		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	59,543	0	-	-	継続
137	教委			公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	3,189,789	0	-	-	継続
138	教委			奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	416,560	277,707	-	-	継続
139	教委			学び直しへの支援事業費補助【教育企画室】	650	0	-	-	継続
140	教委		復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	65,678	0	-	-	継続
141	教委			社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	-	-	継続
142	教委			文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	52,243	52,243	-	-	継続
143	教委			文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業)【生涯学習文化財課】	10,789	7,552	-	-	継続
144	教委			文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	14,324	14,324	-	-	継続
145	教委			柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	81,918	51,019	-	-	継続
146	教委			柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	-	-	継続
新	教委			文化財保護費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】					
147	教委			カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	2,659	1,583	-	-	継続
148	文スポ			国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	1,016	1,016	-	-	継続
149	文スポ			岩手芸術祭開催費【文化振興課】	13,148	13,148	-	-	継続
150	教委			夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	59	59	-	-	継続
151	教委		復	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	27,828	27,743	-	-	継続
152	文スポ			生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業)【スポーツ振興課】	12,255	12,255	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	
継続		742	742	0	0
拡充	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の県内公立高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用し、新たに、高等学校等入学一時金を給付します。	131,300	0	71,757	0
継続		3,130,888	0	△ 58,901	0
継続		420,790	280,527	4,230	2,820
継続		781	0	131	0
継続		65,939	0	261	0
継続		1,570	1,570	0	0
継続		49,482	49,482	△ 2,761	△ 2,761
継続		10,340	7,239	△ 449	△ 313
継続		13,607	13,607	△ 717	△ 717
継続		78,922	48,954	△ 2,996	△ 2,065
継続		0	0	0	0
新規	出土遺物を保管施設に移送します。	8,727	8,727	8,727	8,727
継続		6,167	2,750	3,508	1,167
継続		641	641	△ 375	△ 375
継続		15,606	15,606	2,458	2,458
継続		44	44	△ 15	△ 15
継続		25,771	25,713	△ 2,057	△ 2,030
継続		12,047	12,047	△ 208	△ 208

◆ その他主要な事業158事業、新規10事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向
						うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
153	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	1,264	1,264	-	-	継続
154	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	31,232	31,232	-	-	継続
155	教委			岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	43,273	43,273	-	-	継続
156	教委			岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	26,751	26,751	-	-	継続
157	教委		復	体育施設災害復旧事業費(高田松原野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	164,095	119,307	-	-	継続
新	文スポ			三陸地域文化・スポーツ未来へのかけはし推進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】					
158	警察			警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	7,356	7,356	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成30年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	
継続		1,279	1,279	15	15
継続		32,302	32,302	1,070	1,070
継続		55,438	55,438	12,165	12,165
継続		26,718	26,718	△ 33	△ 33
継続		840,251	840,251	676,156	720,944
新規	ラグビーワールドカップ2019™等の機会を見据え、ラグビーふれあいイベントの開催や三陸の情報発信等を展開し、交流人口の拡大などによる地域振興を促進します。	4,185	4,185	4,185	4,185
継続		7,347	7,347	△ 9	△ 9

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村計画課	1	1			2	2		2
	2 経営体育成基盤整備事業	"	6	1			7	7		7
	3 農村地域防災減災事業	"	2	1			3	3		3
	小計		9	3			12	12		12
治山事業	4 復旧治山事業	森林保全課		2			2	2		2
	5 防災林造成事業	"		2			2	2		2
	6 予防治山事業	"		5			5	5		5
	7 県単治山事業	"		5			5	5		5
	8 林地荒廃防止事業	"		3			3	3		3
	9 水源の里保全緊急整備事業	"		1			1	1		1
	10 保安林改良事業	"		1			1	1		1
小計			19			19	19		19	
林道事業	11 林道整備事業	森林保全課		2			2	2		2
小計				2			2	2		2
水産基盤整備事業	12 漁港整備事業	漁港漁村課	2	9	2		13	13		13
小計			2	9	2		13	13		13
合計			11	33	2		46	46		46

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	13 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	道路環境課			3		3	3		3
	14 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		1			1	1		1
	小計			1	3		4	4		4
砂防事業	15 通常砂防事業	砂防災害課		3			3	3		3
小計				3			3	3		3
都市計画事業	16 都市計画道路整備事業	都市計画課		1			1	1		1
小計				1			1	1		1
公営住宅建設事業	17 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		1			1	1		1
小計				1			1	1		1
合計				6	3		9	9		9

事前評価 合計			11	39	5		55	55		55
---------	--	--	----	----	---	--	----	----	--	----

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成〇年度 予算額 (千円)
								評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

1〇〇事業(〇〇課)

〇〇	〇〇	30	32	揚水機更新1式	150,000	a	a	AA	81.25	1.42	事業採択	〇〇
〇〇	〇〇	30	35	用水路3.9km	576,000	a	b	A	75.5	1.03	事業採択	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	平成30年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業(農林水産部農村計画課)

手代森	盛岡市	30	32	揚水機更新1式	150,000	a	a	AA	81.25	1.42	事業採択	19,000
松川大堰	盛岡市・八幡平市	30	35	用水路3.9km	576,000	a	b	A	75.5	1.03	事業採択	4,100

2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

曲田	一関市	30	35	区画整理22.8ha	691,000	a	a	AA	86.75	1.64	事業採択	1,000
後藤川	八幡平市	30	39	区画整理103.1ha	2,312,000	a	a	AA	83.66	1.41	事業採択	1,000
小山中央南	奥州市	30	39	区画整理147.7ha	3,458,000	a	a	AA	83.41	1.46	事業採択	1,000
下大桑	一関市	30	35	区画整理46.4ha	1,289,000	a	a	AA	83.41	1.44	事業採択	1,000
増沢西部	奥州市	30	39	区画整理66.7ha	1,925,000	a	a	AA	83.41	1.35	事業採択	1,000
小山西	奥州市	30	39	区画整理168.0ha	3,733,000	a	a	AA	80.91	1.64	事業採択	1,000
泉沢・中平	野田村	30	35	区画整理20.1ha	528,000	a	b	A	71.5	1.18	事業採択	1,000

3 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

岩崎農場ため池2期	北上市	30	34	ため池改修1式	850,000	a	a	AA	83.25	3.88	事業採択	26,000
北大堰	奥州市	30	35	用水路2.1km	400,000	a	a	AA	82.25	2.03	事業採択	10,000
峠森	奥州市	30	33	ため池改修1式	193,000	a	b	A	78.25	1.41	事業採択	17,000

【治山事業】

4 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

大白沢	矢巾町	30	32	谷止工 5基	110,000	a	b	A	69	2.19	事業採択	30,000
沢田	紫波町	30	32	谷止工 2基	95,000	a	b	A	65	1.81	事業採択	38,000

5 防災林造成事業(農林水産部森林保全課)

吉浜	大船渡市	30	32	森林整備 2.10ha	450,000	a	b	A	65	3.06	事業採択	150,000
佐須	釜石市	30	30	植栽工0.5ha、防風工	6,000	a	b	A	63	3.96	事業採択	6,000

6 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

駒木	釜石市	30	30	谷止工 1基	18,000	a	b	A	77	19.47	事業採択	16,000
遠矢場	葛巻町	30	30	谷止工 1基	26,000	a	b	A	75	5.72	事業採択	26,000
丑沢	奥州市	30	30	谷止工 3基	30,000	a	b	A	75	14.56	事業採択	30,000
沢	花巻市	30	30	谷止工 1基	26,000	a	b	A	68	14.02	事業採択	30,000
三日町	久慈市	30	30	山腹工 0.02ha 土留工	28,000	a	b	A	65	5.82	事業採択	28,000

7 県単治山事業(農林水産部森林保全課)

古館山	野田村	30	30	山腹工 0.01ha	8,000	a	b	A	69	42.95	事業採択	8,000
牛ヶ沢	軽米町	30	30	山腹工 0.1ha	4,000	a	b	A	63	4.56	事業採択	4,000
流失	一関市	30	30	谷止工 1基	8,000	a	b	A	64	3.54	事業採択	8,000
猿山	田野畑村	30	30	山腹工 0.1ha	6,000	a	b	A	63	4.91	事業採択	6,000
高沢	一関市	30	30	山腹工 0.01ha	6,000	a	b	A	60	4.98	事業採択	6,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	平成30年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		
8 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)												
中野	宮古市	30	30	溪間工 2基	50,000	a	b	A	66	3.38	事業採択	34,000
巢喰沢	宮古市	30	30	溪間工 2基	50,000	a	b	A	65	2.34	事業採択	34,000
尼額	岩泉町	30	30	溪間工 1基	41,900	a	b	A	64	2.63	事業採択	32,000
9 水源の里保全緊急整備事業(農林水産部森林保全課)												
増沢	奥州市	30	32	谷止工 3基	80,500	a	b	A	66	3.11	事業採択	20,000
10 保安林改良事業(農林水産部森林保全課)												
赤部	奥州市	30	33	森林整備 17.52ha	27,500	a	b	A	62	3.11	事業採択	3,000
【林道事業】												
11 林道整備事業(農林水産部森林保全課)												
漆山線	花巻市	30	39	林道開設 L=6,670m	980,000	a	b	A	72	1.37	事業採択	40,000
赤沢線	一関市	30	39	林道開設 L=6,300m	700,000	a	b	A	69	1.37	事業採択	30,000
【水産基盤整備事業】												
12 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)												
田老漁港	田老	30	31	防風柵L=70m 用地舗装A=1,000㎡	15,000	a	a	AA	87	1.58	事業採択	6,000
島の越漁港	島の越	30	31	滑り材1式 用地舗装A=200㎡	29,000	a	a	AA	82	1.12	事業採択	1,000
唐丹漁港	唐丹	30	30	便所1棟	25,000	a	b	A	77	2.66	事業採択	25,000
白浜(鶺)漁港	白浜(鶺)	30	30	護岸L=15m	15,000	a	b	A	73	1.99	事業採択	9,000
小白浜漁港	小白浜	30	30	便所1棟	25,000	a	b	A	70	1.86	事業採択	25,000
船越漁港	船越	30	30	用地舗装A=3,800㎡	21,000	a	b	A	68	1.47	事業採択	21,000
両石漁港	両石	30	31	護岸L=30m	50,000	a	b	A	68	1.32	事業採択	15,000
吉里吉里漁港	吉里吉里	30	30	滑り材1式 用地舗装A=5,550㎡ 梯子1式	38,000	a	b	A	66	1.41	事業採択	38,000
白浜(鶺)漁港	白浜(鶺)	30	33	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	340,000	a	b	A	64	1.08	事業採択	15,000
根白漁港	根白	30	30	防風柵L=30m 用地舗装A=5,600㎡	25,000	a	b	A	63	1.43	事業採択	20,000
根白漁港	根白	30	30	避難階段L=38m	9,000	a	b	A	63	1.38	事業採択	9,000
野田漁港	野田	30	30	用地舗装A=1,400㎡	8,000	b	b	B	75	1.84	事業採択	8,000
種市漁港	種市	30	30	中港突堤(車止め)L=110m	5,000	b	b	B	65	1.95	事業採択	5,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	平成30年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

13 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 花輪千徳線	田鎖	30	32	歩道設置L=150m	50,000	b	b	B	71	2.0	事業採択	10,000
主 八戸大野線	向田	30	35	歩道設置L=260m	80,000	b	b	B	70	2.0	事業採択	15,000
一 久田笹長根線	六原	30	35	歩道設置L=868m	285,000	b	b	B	62	2.0	事業採択	25,000

14 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

一般県道 花巻和賀線	後藤	30	37	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	a	b	A	73	3.0	事業採択	50,000
---------------	----	----	----	----------------	---------	---	---	---	----	-----	------	--------

【砂防事業】

15 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

一級河川 馬淵川水系	石切所の沢	30	34	砂防堰堤1基	500,000	a	b	A	77	7.6	事業採択	20,000
一級河川 北上川水系	岩の目の沢	30	34	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	a	b	A	73	1.2	事業採択	17,500
一級河川 北上川水系	外水沢	30	34	砂防堰堤1基	750,000	a	b	A	69	8.8	事業採択	17,500

【都市計画事業】

16 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

下鶉飼御庭田線	鶉飼八人打	30	33	道路改築 L=300m	350,000	a	b	A	73	4.0	事業採択	60,000
---------	-------	----	----	-------------	---------	---	---	---	----	-----	------	--------

【公営住宅建設事業】

17 公営住宅建設事業(県土整備部建築住宅課)

加賀野アパート		30	32	県営住宅個別改善 2棟74戸	182,000	b	a	A	81	2.94	事業採択	1,577
---------	--	----	----	-------------------	---------	---	---	---	----	------	------	-------

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	7			8	8		8
	2 農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)	〃		1			1	1		1
	3 経営体育成基盤整備事業	〃	9	20			29	29		29
	4 畑地帯総合整備事業	〃	2	2			4	4		4
	5 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)	〃	2	3			5	5		5
	6 中山間地域総合整備事業(生活、一般)	〃	1	2			3	3		3
	7 一般農道整備事業	〃		1			1	1		1
	8 基幹農道整備事業	〃		4			4	4		4
	9 地域用水環境整備事業	〃	1				1	1		1
	10 防災ダム事業	〃		1			1	1		1
	11 農村地域防災減災事業	〃	1	15			16	16		16
	12 水質保全対策事業	〃		1			1	1		1
	13 農村災害対策整備事業	〃	2	3			5	5		5
	小計		19	60			79	79		79
治山事業	14 復旧治山事業	森林保全課	1	5			6	6		6
	15 地すべり防止事業	〃		1			1	1		1
	16 防災林造成事業	〃		6			6	5	1	6
	17 水源森林再生対策事業	〃		1			1	1		1
	18 予防治山事業	〃	1	3			4	4		4
	小計		2	16			18	17	1	18
林道事業	19 林道整備事業	森林保全課	7	13			20	18	2	20
	小計		7	13			20	18	2	20
水産基盤整備事業	20 漁港整備事業	漁港漁村課	7	16			23	22	1	23
	小計		7	16			23	22	1	23
	合計		35	105			140	136	4	140

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業 継続	一時休 工等	合計
道路事業	21 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	3	10			13	13		13
	22 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	4	17			21	21		21
	23 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	24 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		2	17		19	19		19
	25 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"		3	5		8	8		8
	26 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"	1				1	1		1
	27 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		3			3	3		3
	28 県単凍雪害対策事業	"			1		1	1		1
	小計		8	36	23		67	67		67
河川事業	29 広域河川改修事業	河川課	2	7			9	6	3	9
	30 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3	2	1	3
	31 治水施設整備事業	"	3	10			13	9	4	13
		小計		6	19			25	17	8
砂防事業	32 通常砂防事業	砂防災課	1	7			8	8		8
	33 総合流域防災事業(砂防)	"		1			1	1		1
	34 火山砂防事業	"		4			4	4		4
	35 県単砂防事業	"		1			1	1		1
	36 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	1		1
	37 急傾斜地崩壊対策事業	"	3	3			6	6		6
	38 県単急傾斜地崩壊対策事業	"	1	10			11	11		11
		小計		5	27			32	32	
都市計画 事業	39 都市計画道路整備事業	都市計画課	3	1			4	4		4
		小計		3	1			4	4	
公営住宅 建設事業	40 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		5			5	5		5
		小計		5				5	5	
港湾事業	41 港湾改修事業	港湾課	2	2			4	4		4
	42 港湾施設整備事業	"	1	1			2	2		2
	43 港湾環境整備事業	"	1				1	1		1
		小計		4	3			7	7	
	合計		26	91	23		140	132	8	140

継続評価 合計	61	196	23	280	268	12	280
----------------	-----------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成〇年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
1〇〇事業(〇〇課)														
〇〇	〇〇	23	31	用水路 3,265m	543,000	381,000	70	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	〇〇
〇〇	〇〇	27	31	用水路 520m	88,000	23,000	26	a	b	A	77.25	1.22	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成30年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業(農林水産部農村建設課)

大曲	花巻市	23	31	用水路 3,265m	543,000	381,000	70	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	12,000
長堤	奥州市	27	31	用水路 520m	88,000	23,000	26	a	b	A	77.25	1.22	事業継続	34,000
十文字	北上市	27	31	用水路 3,100m	154,000	77,000	50	a	b	A	75.00	1.22	事業継続	15,000
国見	北上市	27	31	用水路 1,300m	138,000	41,000	30	a	b	A	75.00	1.09	事業継続	4,110
金田一	二戸市	27	31	用排水路 1,920m	86,000	37,800	44	a	b	A	72.50	1.24	事業継続	28,000
二子町南部	奥州市	27	31	用水路 8,201m	215,000	77,000	36	a	b	A	66.25	1.18	事業継続	23,000
新田	岩手町	29	33	用水路 1,804m	276,100	16,000	6	a	b	A	64.50	1.25	事業継続	28,000
束稲第2	平泉町	27	31	用水路 2,591m	150,000	63,334	42	a	b	A	60.50	1.83	事業継続	12,000

2 農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)(農林水産部農村建設課)

太田堰	盛岡市	23	31	用水路 7,883m	686,500	533,854	78	a	b	A	77.25	2.76	事業継続	150,000
-----	-----	----	----	------------	---------	---------	----	---	---	---	-------	------	------	---------

3 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

六原	北上市、金ヶ崎町	21	31	区画整理 245.1ha 暗渠排水 243.7ha	4,186,000	3,130,850	75	a	a	AA	89.50	1.23	事業継続	70,000
武道	盛岡市(玉山区)	27	32	区画整理 30.3ha 暗渠排水 30.3ha	737,000	112,000	15	a	a	AA	87.00	1.18	事業継続	23,000
天下田	花巻市	24	30	区画整理 30.4ha 暗渠排水 29.5ha	500,000	458,800	92	a	a	AA	84.50	1.36	事業継続	42,000
梁川西部	奥州市(江刺区)	27	33	区画整理 33.3ha 暗渠排水 33.3ha	801,000	135,602	17	a	a	AA	83.00	1.09	事業継続	34,000
外台	花巻市	24	31	区画整理 51.7ha 暗渠排水 10.2ha	937,000	820,400	88	a	a	AA	82.50	1.95	事業継続	34,000
次丸	奥州市(江刺区)	23	31	区画整理 81.0ha 暗渠排水 79.4ha	1,724,000	1,331,386	77	a	a	AA	82.50	1.56	事業継続	8,000
荻ノ窪	奥州市(胆沢区)	25	30	区画整理 215.3ha 暗渠排水 215.0ha	4,372,000	2,219,400	51	a	a	AA	81.66	1.30	事業継続	325,000
日形	一関市(花泉町)	21	32	区画整理 102.7ha 暗渠排水 47.7ha	1,798,764	1,705,209	95	a	a	AA	81.16	1.08	事業継続	6,000
角川原	奥州市(江刺区)	27	34	区画整理 44.7ha 暗渠排水 44.6ha	1,044,000	63,000	6	a	a	AA	80.50	1.08	事業継続	3,000
石山	奥州市(江刺区)	23	31	区画整理 30.9ha 暗渠排水 30.7ha	933,000	840,200	90	a	b	A	79.66	1.95	事業継続	9,000
万丁目	花巻市	25	31	区画整理 45.2ha 暗渠排水 44.3ha	925,000	614,400	66	a	b	A	77.16	1.48	事業継続	85,000
真城南	奥州市(水沢区)	28	33	区画整理 59.3ha 暗渠排水 59.3ha	1,184,000	68,300	6	a	b	A	77.00	1.60	事業継続	6,000
笹谷	一関市	29	34	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	551,000	35,000	6	a	b	A	76.75	1.52	事業継続	23,000
西黒沢	一関市	29	34	区画整理 85.2ha 暗渠排水 74.7ha	2,099,000	70,000	3	a	b	A	76.75	1.34	事業継続	10,000
星山・犬吠森	紫波町	26	31	区画整理 114.3ha 暗渠排水 112.5ha	3,255,000	389,950	12	a	b	A	75.83	1.14	事業継続	121,000
鳥海	一戸町	24	32	区画整理 101.1ha 暗渠排水 94.7ha	2,883,000	1,651,097	57	a	b	A	75.50	1.53	事業継続	362,000
真城北	奥州市(水沢区)	28	33	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,463,000	83,820	6	a	b	A	75.00	1.52	事業継続	31,000
南方	奥州市(胆沢区)	28	33	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,511,000	111,000	4	a	b	A	75.00	1.39	事業継続	9,000
川又	二戸市(浄法寺町)	24	32	区画整理 44.6ha 暗渠排水 44.4ha	1,768,000	1,181,000	67	a	b	A	75.00	1.72	事業継続	67,000
仏坂	一関市	29	34	区画整理 26.4ha 暗渠排水 22.9ha	761,000	30,000	4	a	b	A	74.25	1.37	事業継続	19,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考			
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	平成30年度 予算額 (千円)	

(前のページの続き) 3 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

宇部川	久慈市	25	30	区画整理 暗渠排水 32.2ha	32.2ha	777,000	743,511	96	a	b	A	73.00	1.62	事業継続	33,000
清田	一関市(千厩町)	28	33	区画整理 暗渠排水 58.5ha	65.6ha	1,808,000	228,660	13	a	b	A	73.00	1.93	事業継続	10,000
小猪岡	一関市	28	33	区画整理 暗渠排水 94.7ha	96.6ha	2,547,000	205,180	8	a	b	A	73.00	1.29	事業継続	32,000
湯田北部	西和賀町(湯田町)	25	31	区画整理 暗渠排水 14.3ha	14.3ha	325,500	233,040	72	a	b	A	71.00	1.50	事業継続	19,500
滝沢	一関市	27	32	区画整理 暗渠排水 27.7ha	54.7ha	1,514,000	389,460	26	a	b	A	70.50	1.11	事業継続	179,000
太田・下巾	西和賀町(沢内村)	26	31	区画整理 暗渠排水 63.3ha	63.3ha	1,207,000	568,840	47	a	b	A	70.33	1.34	事業継続	62,000
大沢	花巻市	29	34	区画整理 暗渠排水 23.1ha	23.1ha	691,000	10,000	1	a	b	A	69.75	1.08	事業継続	5,000
荒屋	遠野市	27	32	区画整理 暗渠排水 32.3ha	32.3ha	772,000	472,013	61	a	b	A	65.50	1.33	事業継続	127,000
林郷下	洋野町	29	34	区画整理 暗渠排水 13.3ha	23.5ha	456,000	30,000	7	a	b	A	61.75	1.52	事業継続	21,000

4 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)

東奥中山	一戸町	14	30	用水路 24.017m 農道 3,379m		2,211,000	2,171,317	98	a	a	AA	87.25	3.35	事業継続	10,000
奥中山中央	一戸町	17	31	用水路 16,693m 農道 580m		1,014,000	844,630	83	a	a	AA	87.25	2.08	事業継続	10,000
男神・米沢・湯田	二戸市	21	30	用水路 22,100m 農道 2,940m		1,493,000	1,419,400	95	a	b	A	78.75	1.15	事業継続	10,000
穴牛・村松・谷地	二戸市	28	33	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,300m		1,004,000	212,670	21	a	b	A	69.00	1.85	事業継続	10,000

5 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)(農林水産部農村建設課)

山田北	山田町	25	32	ほ場整備 74.4ha		1,484,000	800,133	54	a	a	AA	83.00	1.32	事業継続	301,639
市野々	一関市	25	32	ほ場整備 92.1ha		3,481,000	1,569,763	45	a	a	AA	81.75	1.48	事業継続	270,992
霞沢	一関市	26	31	ほ場整備 43.9ha		1,194,000	545,000	46	a	b	A	78.00	1.70	事業継続	254,000
上小田代ぶどう沢	奥州市	25	31	ほ場整備 21.3ha		648,000	603,700	93	a	b	A	73.75	1.13	事業継続	34,000
広田	陸前高田市	21	30	ほ場整備 26.5ha		993,000	961,440	97	a	b	A	73.00	1.18	事業継続	31,560

6 中山間地域総合整備事業(生活、一般)(農林水産部農村建設課)

大村	雫石町	25	32	営農飲雑用水施設 1系統		1,409,800	830,467	59	a	a	AA	80.50	1.64	事業継続	54,000
愛宕	奥州市(胆沢町)	26	34	用排水路 433.1ha		3,305,000	1,143,399	35	a	b	A	76.25	1.07	事業継続	300,500
江刈	葛巻町	22	31	用排水路 3,394m		923,500	721,593	78	a	b	A	74.25	2.27	事業継続	69,600

7 一般農道整備事業(農林水産部農村建設課)

上新田ノ沢	一関市(一関市)	27	30	農道 2,983m		340,500	22,274	7	a	b	A	79.66	2.21	事業継続	12,000
-------	----------	----	----	-----------	--	---------	--------	---	---	---	---	-------	------	------	--------

8 基幹農道整備事業(農林水産部農村建設課)

花泉南	一関市(花泉町)	22	30	農道 9,866m		296,000	224,484	76	b	a	A	81.75	2.14	事業継続	0
褰主	軽米町	23	31	農道 4,635m		927,000	259,900	28	a	b	A	79.25	1.22	事業継続	0
巻堀2期	盛岡市(玉山村)	24	33	農道 490m		366,400	73,110	20	a	b	A	70.08	1.11	事業継続	9,500
上野2期	一戸町	25	30	農道 2,672m		1,031,000	166,382	16	a	b	A	67.25	1.04	事業継続	10,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成30年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		
9 地域用水環境整備事業(農林水産部農村建設課)														
みずさわ	洋野町	22	31	ダム周辺施設 1式	581,000	318,840	55	a	a	AA	82.26	2.70	事業継続	12,000
10 防災ダム事業(農林水産部農村建設課)														
御所	雫石町	22	31	ダム改修 1式	980,000	806,236	82	a	b	A	72.75	1.04	事業継続	53,000
11 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)														
長堤	奥州市(江刺市)	26	31	ため池改修 1式	367,300	254,508	69	a	a	AA	85.75	1.92	事業継続	50,000
東和北	花巻市、北上市	27	32	用水路 5,179m	683,400	86,280	13	a	b	A	78.75	1.46	事業継続	26,000
東の目沢	北上市	23	30	排水路 993m	315,000	294,900	94	a	b	A	74.00	2.70	事業継続	15,100
十文字	二戸市	27	30	用水路 120m	35,500	34,000	96	a	b	A	72.25	1.96	事業継続	1,500
北照井堰	一関市、平泉町	27	33	用水路 9,037m	1,027,000	169,454	16	a	b	A	71.75	1.92	事業継続	28,270
南幹線上流	紫波町	27	31	排水路 827m	193,000	144,555	75	a	b	A	69.50	1.77	事業継続	38,000
大堤	奥州市(江刺市)	24	30	ため池改修 1式	201,000	166,502	83	a	b	A	69.08	1.21	事業継続	8,800
猿ヶ石東部幹線	奥州市(江刺市)	27	31	用水路 5,941m	248,600	45,000	18	a	b	A	67.75	1.23	事業継続	20,000
新町	西和賀町(沢内村)	25	32	用水路 1,608m	230,600	122,700	53	a	b	A	64.91	1.23	事業継続	50,000
大川目	久慈市	22	31	用水路 2,797m	650,000	490,400	75	a	b	A	64.41	1.40	事業継続	73,000
南陣場	奥州市(前沢町)	27	31	用水路 621m	65,600	47,500	72	a	b	A	63.50	1.14	事業継続	13,000
鎗	花巻市	24	30	頭首工改修 1式	335,460	161,323	48	a	b	A	63.25	2.28	事業継続	38,100
角屋	一関市(花泉町)	26	31	ため池改修 1式	187,900	65,800	35	a	b	A	63.25	1.04	事業継続	68,000
樋茂井	奥州市(江刺市)	29	33	用水路 4,990m	551,900	10,000	2	a	b	A	62.00	1.35	事業継続	10,000
猿ヶ石北部幹線	奥州市(江刺市)	27	31	用水路 6,709m	328,900	45,500	14	a	b	A	61.50	1.06	事業継続	21,000
丹藤	岩手町	28	30	用水路 130m	87,900	63,400	72	a	b	A	61.16	2.44	事業継続	20,000
12 水質保全対策事業(農林水産部農村建設課)														
雪谷川	軽米町	22	30	放流水・抑制対策 1式	816,000	698,420	86	a	b	A	67.00	1.17	事業継続	5,000
13 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)														
湯本	花巻市	24	30	用水路 1,520m	135,000	101,318	75	a	a	AA	80.83	1.24	事業継続	30,500
徳田南	矢巾町	26	30	排水路 1,360m	237,600	201,048	85	a	a	AA	80.00	2.66	事業継続	36,500
岩手山麓	盛岡市、滝沢市	26	34	用水路 15,138m	4,254,000	130,102	3	a	b	A	68.25	1.91	事業継続	70,000
東和南	花巻市	25	31	用排水路 6,641m	348,800	135,200	39	a	b	A	67.50	1.03	事業継続	70,000
沢内北部	西和賀町(沢内村)	25	31	用水路 1,266m	194,800	65,620	34	a	b	A	61.33	1.44	事業継続	26,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成30年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【治山事業】

14 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

上平	一戸町	26	30	溪間工	182,000	137,390	75	a	a	AA	80	3.68	事業継続	28,000
松木平	紫波町	29	31	谷止工5基	130,000	41,500	32	a	b	A	77	2.18	事業継続	44,000
田郷	釜石市	29	31	山腹工3箇所	120,000	30,500	25	a	b	A	74	2.69	事業継続	22,000
浜坂	軽米町	29	30	溪間工	80,000	52,204	65	a	b	A	74	3.12	事業継続	20,000
土倉	住田町	29	33	谷止工12基	300,000	73,000	24	a	b	A	72	3.38	事業継続	44,000
産女川	一関市	29	33	既設ダム補修4基、山腹工1箇所	510,400	100,700	20	a	b	A	71	1.57	事業継続	130,000

15 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）

田面野木	盛岡市	23	32	アンカー工、土留工、法枠工、集水ポーリング工	630,281	480,281	78	a	b	A	71	2.96	事業継続	40,000
------	-----	----	----	------------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	------	------	--------

16 防災林造成事業（農林水産部森林保全課）

浪板	大槌町	27	31	防潮工	500,000	243,951	49	a	b	A	77	1.59	事業継続	80,000
前浜	野田村	28	32	施工面積12.15ha 盛土工、防風工、植栽工	354,000	178,753	50	a	b	A	72	2.90	事業継続	34,000
明戸	田野畑村	28	30	施工面積3.32ha 盛土工、防風工、植栽工	111,845	91,845	82	a	b	A	66	3.96	事業継続	20,000
高田松原	陸前高田市	26	31	盛土工、植栽工、防風工	700,000	444,049	63	a	b	A	65	1.55	事業継続	150,000
浦の浜	山田町	26	32	植栽工、防風工	59,592	37,274	63	a	b	A	61	1.50	一時休工(事業計画検討のため)	0
遠谷巾	金ヶ崎町	26	30	保安林改良1箇所	32,000	23,321	73	a	b	A	61	5.48	事業継続	8,000

17 水源森林再生対策事業（農林水産部森林保全課）

織詰	二戸市	23	31	溪間工14基、山腹工0.1ha、森林整備110ha	703,000	610,068	87	a	b	A	74	3.44	事業継続	38,000
----	-----	----	----	---------------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	------	------	--------

18 予防治山事業（農林水産部森林保全課）

唄貝	釜石市	29	30	谷止工2基	49,200	27,200	55	a	a	AA	87	10.54	事業継続	22,000
市野々原	一関市	28	30	谷止工3基 山腹工0.10ha 土留工、伏工	59,608	36,040	60	a	b	A	76	4.17	事業継続	24,000
要害	平泉町	28	30	山腹工0.20ha 土留工、法枠工、伏工	73,992	42,447	57	a	b	A	74	4.22	事業継続	26,000
机	田野畑村	26	30	谷止工2基 床固工1基 山腹工1箇所	95,183	75,184	79	a	b	A	63	1.79	事業継続	20,000

【林道事業】

19 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

平波沢	田野畑村	22	31	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	379,777	47	a	a	AA	85	1.44	事業継続	91,000
安庭害鷹森	宮古市	25	31	林道改良(橋梁) 幅員W=3.6m 延長L=95m	68,900	25,001	36	a	a	AA	83	3.67	一時休工(事業計画検討のため)	0
三田貝	岩泉町	21	35	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	213,760	27	a	a	AA	82	1.46	事業継続	83,000
平根	大船渡市	22	34	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	900,000	496,793	55	a	a	AA	82	1.78	事業継続	52,500
大松沢	陸前高田市	21	32	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	450,819	64	a	a	AA	80	1.53	一時休工(事業計画検討のため)	0

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成30年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 19 林道整備事業 (農林水産部森林保全課)

中の又	金ヶ崎町	25	30	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,331m	270,000	199,174	74	a	a	AA	80	1.34	事業継続	55,000
甫嶺	大船渡市	25	34	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	135,053	15	a	a	AA	80	1.36	事業継続	52,500
平根山	陸前高田市	18	32	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	1,850,000	1,436,748	78	a	b	A	78	1.42	事業継続	80,000
八戸川内	岩泉町	23	32	林道改良(法面) 幅員W=7.0m 延長L=1,678m	1,321,000	1,095,418	83	a	b	A	78	3.53	事業継続	51,000
朴館	一戸町	28	35	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	62,999	23	a	b	A	78	1.56	事業継続	67,000
翁沢	西和賀町	19	33	林道開設 幅員W=3.0m 延長L=8,105m	1,048,000	759,128	72	a	b	A	77	1.32	事業継続	67,000
畑福	葛巻町	18	33	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	796,116	41	a	b	A	77	1.32	事業継続	60,000
花見舟打	二戸市	26	31	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,400m	260,000	151,695	58	a	b	A	77	1.48	事業継続	60,000
不動沢	釜石市	28	32	林道改良 幅員W=3.0m 延長L=700m	97,000	38,868	40	a	b	A	73	1.67	事業継続	35,000
平野原	遠野市	18	32	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=9,435m	1,394,000	896,559	64	a	b	A	72	1.33	事業継続	85,000
砂子	岩泉町	18	30	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,898m	1,100,000	922,998	84	a	b	A	71	1.24	事業継続	98,000
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	22	34	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,500m	3,540,000	451,711	13	a	b	A	70	1.22	事業継続	88,000
鎌峯沢	陸前高田市	22	33	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	900,000	576,699	64	a	b	A	68	1.48	事業継続	60,000
雪沢・松の倉沢	陸前高田市	18	32	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,117m	2,000,000	1,769,301	88	a	b	A	66	1.31	事業継続	80,000
牛伏高德	宮古市	22	34	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=7,200m	730,000	44,769	6	a	b	A	66	1.30	事業継続	5,670

【水産基盤整備事業】

20 漁港整備事業 (農林水産部漁港漁村課)

音部漁港	音部	25	32	導流堤293m -2m物揚場322m 臨港道路525m 他	2,272,000	2,113,934	93	a	a	AA	94	1.56	事業継続	350,000
太田名部漁港	太田名部	25	32	防波堤322m 護岸55m 臨港道路570m 他	4,136,000	2,228,818	54	a	a	AA	85	1.29	事業継続	461,000
重茂漁港	重茂	29	33	護岸70m、-3m岸壁 70m、臨港道路310m、 船揚場116m 他	734,000	60,000	8	a	a	AA	85	1.28	事業継続	127,250
島の越漁港	島の越	28	32	東防波堤632.5m -4m岸壁30m	2,824,000	716,902	25	a	a	AA	83	1.35	事業継続	50,000
田老漁港	田老	27	32	東防波堤306.5m -4m岸壁30m	723,000	487,735	67	a	a	AA	82	1.21	事業継続	500,000
綾里漁港	綾里	28	30	西防波堤99.8m 東防波堤130m -4m岸壁30m	574,000	356,049	62	a	a	AA	82	1.70	事業継続	55,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成30年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		
(前のページの続き) 20 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)														
広田漁港	広田	28	31	南第2防波堤333.2m -5m岸壁30m	384,000	221,049	58	a	a	AA	81	1.21	事業継続	120,000
重茂漁港	重茂	28	32	東第1防波堤135m -4m岸壁30m	400,000	329,697	82	a	b	A	79	1.44	事業継続	150,000
小白浜漁港	小白浜	29	31	西防波堤231.8m 東防波堤151.3m -4m岸壁30m	650,000	342,000	53	a	b	A	76	1.50	事業継続	50,000
六ヶ浦漁港	六ヶ浦	26	30	西防波堤100m 船揚場(改良)266.4m 臨港道路228m 他	1,230,000	1,025,794	83	a	b	A	76	1.13	H29完了	0
堀内漁港	堀内	27	32	北防波堤150m 西防波堤127m -2m物揚場30m 他	743,000	540,806	73	a	b	A	74	1.38	事業継続	169,000
根白漁港	根白	28	31	東防波堤L=300.2m -3m岸壁L=30.0m	670,000	130,000	19	a	b	A	73	1.20	事業継続	50,000
唐丹漁港	唐丹	28	30	東防波堤210m -3.5m岸壁30m	400,000	334,993	84	a	b	A	72	1.20	事業継続	30,000
箱崎漁港	箱崎	28	31	護岸131m 用地4510m ² 浮桟橋1基	520,000	220,000	42	a	b	A	72	1.24	事業継続	100,000
船越漁港	船越	28	32	東第一防波堤75.4m 東第二防波堤150.6m -4m岸壁30m	571,000	205,156	36	a	b	A	71	1.55	事業継続	100,000
箱崎漁港	箱崎	29	31	西第1防波堤L=185.0m 北防波堤L=151.0m -3m岸壁L=30.0m	520,000	280,000	54	a	b	A	71	1.41	事業継続	50,000
野田漁港	野田	29	31	南防波堤195.2m -3.0m岸壁30.0m	440,000	59,695	14	a	b	A	70	1.76	事業継続	100,000
越喜来漁港	越喜来	28	31	東防波堤255.5m -3m岸壁30m	350,000	150,152	43	a	b	A	69	1.20	事業継続	60,000
長部漁港	長部	28	31	南防波堤170m 岸壁30m	390,000	154,213	40	a	b	A	69	1.90	事業継続	120,000
山田漁港	山田	29	30	東防波堤101.0m 護岸333.0m -5.0m岸壁30.0m	789,000	191,000	24	a	b	A	67	1.21	事業継続	300,000
大槌漁港	大槌	28	30	-6m岸壁30m	52,000	48,000	92	a	b	A	65	1.24	事業継続	50,000
両石漁港	両石	28	30	東防波堤150m -3m岸壁30m	454,000	159,829	35	a	b	A	65	1.21	事業継続	50,000
久喜漁港	久喜	27	31	南防波堤171m -3m岸壁30m	420,000	303,565	72	a	b	A	64	1.22	事業継続	240,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成30年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

21 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	住田町 葉山～恵蘇	27	33	道路改築 L=1,450m	1,600,000	437,480	27	a	a	AA	88	1.6 (2.6)	事業継続	329,000
国 342号	一関市 白崖	24	32	道路改築 L=2,440m	2,400,000	956,885	40	a	a	AA	85	1.5 (2.3)	事業継続	310,000
国 284号	一関市 石法華	25	32	道路改築 L=1,300m	1,000,000	120,431	12	a	a	AA	82	5.3 (8.0)	事業継続	250,000
国 397号	住田町 高屋敷	10	30	道路改築 L=3,000m	4,060,000	4,047,500	99	a	b	A	78	0.6 (1.0)	事業継続	12,500
国 343号	一関市 洪民	27	32	道路改築 L=5,500m	3,300,000	323,188	10	a	b	A	77	8.9 (13.3)	事業継続	568,000
国 281号	岩手町 大坊の2	25	32	道路改築 L=1,820m	1,200,000	638,185	53	a	b	A	75	1.2 (1.6)	事業継続	440,000
国 281号	久慈市 下川井	28	32	道路改築 L=1,520m	3,000,000	201,951	7	a	b	A	74	0.8 (1.3)	事業継続	1,245,000
国 340号	住田町 山谷	24	30	道路改築 L=2,700m	3,960,000	2,643,000	67	a	b	A	73	1.5 (2.4)	事業継続	1,317,000
国 282号	八幡平市 佐比内	24	32	道路改築 L=760m	1,358,000	120,796	9	a	b	A	73	1.4 (1.9)	事業継続	40,000
国 340号	九戸村 長興寺	26	32	道路改築 L=330m	500,000	333,729	67	a	b	A	71	1.2 (2.0)	事業継続	144,000
国 396号	遠野市 上宮守	27	31	道路改築 L=1,250m	660,000	404,717	61	a	b	A	71	1.5 (2.2)	事業継続	150,000
国 396号	内柵木	29	33	道路改築 L=973m	400,000	30,000	8	a	b	A	71	5.0 (7.4)	事業継続	25,000
国 107号	奥州市～北 上市 梁川～ 口内	25	32	道路改築 L=2,690m	4,550,000	3,082,080	68	a	b	A	60	0.9 (1.4)	事業継続	1,100,000

22 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 一戸浄法寺線	一戸町 中里	25	31	道路改築 L=1,240m	850,000	377,995	44	a	a	AA	87	1.6 (2.6)	事業継続	154,000
主 一関北上線	奥州市 荒谷	19	32	道路改築 L=1,640m	1,800,000	1,595,419	89	a	a	AA	86	2.5 (3.8)	事業継続	30,000
一 宮古山田線	山田町 豊間根	25	30	道路改築 L=1,300m	2,700,000	2,324,762	86	a	a	AA	82	1.5 (2.4)	事業継続	40,000
主 花巻北上線	北上市 黒岩	21	32	道路改築 L=670m	550,000	342,261	62	a	a	AA	81	1.6 (2.4)	事業継続	5,000
主 釜石遠野線	遠野市～釜 石市 笛吹峠	29	36	道路改築 L=7,200m	800,000	80,000	10	a	b	A	77	1.2 (1.9)	事業継続	27,000
主 北上東和線	北上市 平成橋	12	31	道路改築 L=2,160m	4,921,000	4,463,560	91	a	b	A	76	1.9 (2.9)	事業継続	67,500
主 花巻北上線	花巻市 島	22	31	道路改築 L=3,350m	1,410,000	898,636	64	a	b	A	74	2.8 (4.1)	事業継続	200,000
主 盛岡環状線	滝沢市 中鶴飼	25	32	道路改築 L=1,120m	1,300,000	925,045	71	a	b	A	71	1.5 (2.0)	事業継続	158,728

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成30年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 22 地域連携道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

一 二戸軽米線	二戸市長嶺	25	32	道路改築 L=460m	656,000	515,029	79	a	b	A	71	2.2 (3.6)	事業継続	139,812
一 盛岡滝沢線	滝沢市下鞆	25	32	道路改築 L=750m	900,000	642,388	71	a	b	A	70	1.4 (1.9)	事業継続	100,000
一 野田長内線	久慈市小袖~大尻	22	32	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=3,000m	840,000	561,045	67	a	b	A	68	1.3 (2.1)	事業継続	120,000
一 明戸八木線	洋野町小田の沢	27	32	道路改築 L=500m	382,000	83,128	22	a	b	A	67	0.6 (1.0)	事業継続	229,000
主 一関北上線	奥州市谷地	28	33	道路改築 L=520m	400,000	57,594	14	a	b	A	67	1.3 (1.9)	事業継続	105,000
一 大川松草線	岩泉町本町~大広	22	32	道路改築 L=1,300m	900,000	450,319	50	a	b	A	67	0.7 (1.1)	事業継続	200,000
一 不動盛岡線	矢巾町矢巾SIC	25	31	道路改築 L=390m	980,000	414,824	42	a	b	A	67	1.5 (2.0)	事業継続	96,000
一 藪川川口線	岩手町雨滝	24	32	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,260m	360,000	257,603	72	a	b	A	65	0.7 (1.0)	事業継続	52,000
一 田野畑岩泉線	田野畑村一の渡	26	30	道路改築 L=1,060m	832,000	592,000	71	a	b	A	65	0.7 (1.1)	事業継続	240,000
一 北上和賀線	北上市小田中	25	34	道路改築 L=1,860m	900,000	183,578	20	a	b	A	65	1.7 (2.5)	事業継続	56,000
主 紫波江繁線	紫波町星山	28	33	道路改築 L=1,520m	700,000	58,620	8	a	b	A	64	1.2 (1.6)	事業継続	67,000
一 ゆだ錦秋湖停車場線	西和賀町岩滑橋	25	34	道路改築 L=600m	520,000	115,378	22	a	b	A	61	0.7 (1.1)	事業継続	25,000
一 普代小屋瀬線	岩泉町松林~坂本	25	34	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	250,000	75,681	30	a	b	A	60	0.7 (1.1)	事業継続	1,500

23 地域道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

主 大槌小国線	大槌町土坂の3	19	31	道路改築 L=500m	500,000	414,407	83	a	b	A	65	0.8 (1.3)	事業継続	62,000
---------	---------	----	----	-------------	---------	---------	----	---	---	---	----	--------------	------	--------

24 道路環境改善事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

主 宮古岩泉線	宮古市千徳	23	30	交差点改良 L=350m	1,190,000	1,159,526	74	b	a	A	83	7.1	事業継続	170,000
一 清水野村崎野線	北上市飯豊	21	30	歩道整備 L=1200m	550,000	534,780	86	b	a	A	82	1.6	事業継続	0
国 281号	久慈市大川目	26	32	歩道設置 L=840m	350,000	215,997	41	b	b	B	78	1.8	事業継続	107,556
国 283号外	花巻市前郷	25	30	歩道設置 L=860m	220,000	137,493	62	b	b	B	75	2.8	事業継続	35,000
主 花巻大曲線	花巻市志戸平	24	31	歩道設置 L=507m	300,000	195,707	52	b	b	B	70	1.3	事業継続	50,000
一 衣川水沢線	奥州市恩俗	23	30	歩道設置 L=1,320m	440,000	357,497	79	b	b	B	71	2.2	事業継続	10,000
一 藤沢大籠線	一関市藤沢町保呂羽	23	30	歩道設置 L=1,500m	320,000	235,190	59	b	b	B	68	3.2	事業継続	0

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成30年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 24 道路環境改善事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

国 395号	二戸市仁左平	27	30	歩道設置 L=500m	220,000	197,000	42	b	b	B	67	1.7	事業継続	0
一 北上和賀線	北上市鬼柳	25	31	歩道設置 L=300m	200,000	164,138	73	b	b	B	67	1.6	事業継続	45,500
一 岩明岩谷堂線	奥州市藤里	24	33	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	282,221	19	b	b	B	66	2.7	事業継続	53,500
主 二戸田子線	二戸市小平	26	32	歩道設置 L=1,500m	300,000	119,082	28	b	b	B	65	3.3	事業継続	50,000
主 岩泉平井賀普代線	田野畑村切牛	26	31	歩道設置 L=1,000m	220,000	126,000	55	b	b	B	65	3.0	事業継続	0
国 342号	一関市瑞山	24	33	歩道設置 L=1,000m	220,000	107,568	42	b	b	B	65	3.9	事業継続	45,000
一 雫石東八幡平線	雫石町長山	27	31	歩道設置 L=300m	150,000	86,500	50	b	b	B	65	1.5	事業継続	33,000
国 456号	花巻市井戸向	26	30	交差点改良 L=222m	40,000	38,027	43	b	b	B	65	3.7	事業継続	40,000
一 洪民田頭線	八幡平市大更	24	30	歩道設置 L=1,700m	500,000	407,013	41	b	b	B	63	2.5	事業継続	89,000
国 396号	遠野市達曾部	26	31	登坂車線 L=1,200m	345,000	111,404	24	b	b	B	63	8.7	事業継続	50,000
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町永沢	24	33	歩道設置 L=2,100m	300,000	96,790	31	b	b	B	63	4.7	事業継続	27,000
一 洪民田頭線	盛岡市好摩	23	31	歩道設置 L=450m	300,000	290,815	89	b	b	B	60	1.1	事業継続	35,000

25 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

一 日詰停車場線	柴波町日詰	28	32	歩道設置 L=300m	90,000	32,500	11	b	a	A	88	2.4	事業継続	15,000
一 南笹間黒沢尻線	北上市町分	28	30	交差点改良 L=100m	60,000	22,000	5	b	a	A	81	2.4	事業継続	10,000
主 花巻大曲線	花巻市中根子	28	31	交差点改良 L=300m	100,000	12,500	8	b	a	A	80	2.2	事業継続	50,000
一 新城馬口沢線	奥州市古城	27	30	歩道設置 L=1,230m	200,000	119,900	44	b	b	B	75	3.8	事業継続	13,600
国 281号	久慈市長内	23	30	歩道設置 L=100m	50,000	35,200	6	b	b	B	75	1.2	事業継続	34,000
一 若柳花泉線	一関市油島	27	30	歩道設置 L=273m	120,000	46,800	10	b	b	B	63	1.7	事業継続	85,000
一 若柳花泉線	一関市二ツ壇	27	30	歩道設置 L=150m	70,000	53,500	16	b	b	B	63	1.6	事業継続	0
主 盛岡和賀線	北上市藤根	26	31	歩道設置 L=60m	12,000	3,700	8	b	b	B	60	3.3	事業継続	2,000

26 道路環境改善事業(無電柱化推進) (県土整備部道路環境課)

一 平泉停車場中尊寺線	平泉町志羅山	23	32	無電柱化 L=2,800m	2,996,631	2,139,631	71	a	a	AA	85	1.5	事業継続	200,000
-------------	--------	----	----	---------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成30年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

27 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

国 395号	二戸市 仁左平	25	31	堆雪帯設置 L=1,200m	325,000	277,077	85	b	a	A	95	7.8 (12.7)	事業継続	123,000
主 盛岡横手線	西和賀町 大野	22	31	堆雪帯設置 L=1,700m	332,000	232,907	70	b	a	A	85	1.3 (2.0)	事業継続	50,000
主 盛岡横手線	西和賀町 若畑	23	32	堆雪帯設置 L=1,500m	358,000	288,647	81	b	a	A	80	1.9 (2.9)	事業継続	50,000

28 県単凍雪害対策事業(県土整備部道路環境課)

一 沖田田原線他	一関市 鳥海他	25	30	防雪柵設置 L=400m	80,000	24,000	30	b	b	B	73	4.7	事業継続	0
----------	------------	----	----	--------------	--------	--------	----	---	---	---	----	-----	------	---

【河川事業】

29 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

千厩川(中流)	一関市	S43	34	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	3,500,000	3,156,799	90	a	a	AA	95	30.5	事業継続	127,000
瀬月内川	九戸村	9	35	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	86	11.3	一時休工(他地区 重点化のため)	0
馬淵川	二戸市、一戸町、八幡平市	25	57	築堤、掘削、護岸 L=14,590m 橋梁11基	4,206,600	160,000	4	a	b	A	78	1.4	事業継続	12,000
北上川	岩手町	23	41	築堤、掘削、護岸 L=4,600m	4,500,000	3,749,751	83	a	b	A	78	1.7	事業継続	350,000
夏川	一関市	20	40	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	1,930,000	574,184	30	a	b	A	77	2.5	事業継続	130,000
甲子川	釜石市	S56	35	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700,000	3,677,200	78	a	b	A	76	2.6	一時休工(他地区 重点化のため)	0
気仙川	陸前高田市 ~住田町	27	42	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	3,000,000	480,000	16	a	b	A	76	1.5	事業継続	790,000
北上川(下流)	盛岡市川崎	27	55	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	114,591	5	a	b	A	74	1.4	事業継続	50,000
千厩川(上流)	一関市	8	38	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,289,400	68	a	b	A	60	1.6	一時休工(他地区 重点化のため)	0

30 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	11	38	放水路、本川改修 L=2,460m	3,504,000	1,695,986	48	a	a	AA	94	24.4	事業継続	135,000
広瀬川	奥州市	3	40	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,021,016	24	a	b	A	65	1.1	一時休工(他地区 重点化のため)	0
金流川	一関市	29	33	築堤L=2,020m	1,250,000	30,000	2	a	b	A	63	1.0	事業継続	15,000

31 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

岩堰川	奥州市前沢区	26	31	築堤 L=570m	452,000	378,702	84	a	a	AA	91	9.9	事業継続	50,268
砂鉄川	一関市松川 ~長坂	18	30	落差工、河道掘削 L=1,500m	230,000	218,687	95	a	a	AA	88	4.2	一時休工(他地区 重点化のため)	0
大槌川	大槌町源水	20	33	築堤護岸 L=1,350m	449,000	89,109	20	a	a	AA	81	3.2	一時休工(他地区 重点化のため)	0
安比川	八幡平市浅沢	13	33	築堤護岸 L=3,800m	990,000	509,852	52	b	a	A	77	2.4	事業継続	16,000
和賀川	西和賀町	26	45	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	262,756	24	a	b	A	75	1.2	事業継続	48,073
砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	28	36	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	209,997	25	a	b	A	73	1.3	事業継続	60,000
大股川	住田町	27	31	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	230,000	214,000	93	a	b	A	71	1.5	事業継続	37,817

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成30年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 31 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

人首川	奥州市江刺区次丸	22	36	築堤 L=2,800m	580,000	193,438	33	a	b	A	70	1.6	事業継続	45,500
尻志田川	八幡平市大更	23	30	築堤掘削 L=370m	90,000	85,417	95	a	b	A	69	2.2	一時休工(他地区重点化のため)	0
刈屋川	宮古市刈屋	25	30	築堤護岸 L=170m	110,000	76,842	70	a	b	A	65	1.8	一時休工(他地区重点化のため)	0
大白沢川	矢巾町北伝法寺	23	32	護岸 L=1,000m	240,000	224,628	94	a	b	A	64	2.3	事業継続	15,000
遠別川	久慈市霜畑	27	31	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	6,000	9	a	b	A	63	1.3	事業継続	5,000
本郷川	北上市鷹鳥羽	21	30	築堤 L=400m	135,000	95,952	71	a	b	A	62	2.1	事業継続	10,000

【砂防事業】

32 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

気仙川水系	住田町成沢	28	32	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	350,000	22,000	6	a	a	AA	85	1.9	事業継続	1,000
小本川水系	岩泉町上町の沢	27	31	砂防堰堤1基	200,000	23,000	12	a	b	A	79	28.8	事業継続	10,000
馬淵川水系	葛巻町市部内の沢	21	30	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	760,000	607,767	80	a	b	A	77	2.1	事業継続	180,000
その他水系	釜石市花露辺の沢	26	30	砂防堰堤1式	590,000	379,292	64	a	b	A	77	4.6	事業継続	140,000
小本川水系	岩泉町上町の沢(2)	25	30	砂防堰堤1基	215,000	53,794	25	a	b	A	74	45.9	事業継続	160,000
小本川水系	岩泉町国境の沢(4)	26	31	溪流保全工1式	105,000	50,170	48	a	b	A	72	3.7	事業継続	1,000
馬淵川水系	葛巻町又ナヤ沢	24	31	砂防堰堤1基	163,000	57,299	35	a	b	A	65	1.6	事業継続	1,000
普代川水系	普代村普代の沢	26	31	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	101,000	25,000	25	a	b	A	65	14.5	事業継続	1,000

33 総合流域防災事業(砂防)(県土整備部砂防災害課)

津谷川水系	本宿の沢	22	31	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	700,000	473,837	68	a	b	A	64	1.9	事業継続	80,000
-------	------	----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

34 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

馬淵川水系	一戸町平糠沢	17	31	砂防堰堤4基 谷止工4基 堆積工3基	900,000	727,066	81	a	b	A	75	4.3	事業継続	47,000
北上川水系	八幡平市平笠東沢	27	31	砂防堰堤1基	369,000	20,000	5	a	b	A	72	7.0	事業継続	1,000
北上川水系	八幡平市平の沢	21	30	砂防堰堤1基	490,000	271,489	55	a	b	A	70	5.8	事業継続	224,000
北上川水系	八幡平市スキ一場南沢	29	34	砂防堰堤1基	500,000	20,000	4	a	b	A	67	7.8	事業継続	1,000

35 単砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町沢川目の沢	26	31	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	101,976	48	a	b	A	67	2.2	事業継続	110,000
-------	----------	----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成30年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		
36 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)														
八幡平市	八幡平	22	30	集水井6基 抑止杭工2箇所	500,000	291,673	58	a	b	A	70	2.1	事業継続	13,750
37 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)														
陸前高田市	館	27	31	擁壁工L=210m	150,000	72,000	48	a	a	AA	86	12.2	事業継続	48,000
盛岡市	山岸一丁目(6)	28	33	法面工L=211m 落石防止工 40m	275,000	14,910	5	a	a	AA	85	5.2	事業継続	1,000
釜石市	上中島一丁目	29	34	擁壁工L=100m	260,000	15,000	6	a	a	AA	82	5.7	事業継続	1,000
二戸市	道の上	26	31	待受擁壁工L=180m	100,000	80,191	80	a	b	A	79	11.9	事業継続	17,000
住田町	大崎	27	31	擁壁工L=160m	100,000	40,000	40	a	b	A	79	6.9	事業継続	1,000
二戸市	八幡館	26	32	法枠工L=113m	430,000	42,180	10	a	b	A	74	2.1	事業継続	10,000
38 県単急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)														
一関市	八幡前(2)	29	30	法枠工L=80m	92,000	25,000	27	a	a	AA	83	4.2	事業継続	67,000
一戸町	北館	28	31	法面工L=65m	56,000	26,574	47	a	b	A	79	7.7	事業継続	500
一関市	館山-1	26	30	法面工L=100m	48,000	17,763	37	a	b	A	78	6.1	事業継続	30,000
釜石市	駒木町(2)	29	32	法面工L=200m	150,000	12,750	9	a	b	A	78	2.3	事業継続	30,800
大船渡市	石浜	29	31	擁壁工L=50m	60,000	8,000	13	a	b	A	78	3.1	事業継続	17,750
盛岡市	繫	27	31	法面工1式	60,000	45,000	75	a	b	A	77	9.7	事業継続	11,000
宮古市	鎌ヶ崎	27	31	法面工1式	60,000	3,500	6	a	b	A	72	6.9	事業継続	500
宮古市	愛宕	27	30	法面工1式	35,000	6,500	19	a	b	A	70	6.6	事業継続	6,000
一関市	中島	24	30	法枠工L=90m	100,000	38,000	38	a	b	A	66	2.3	事業継続	25,000
一関市	槻本	24	31	法枠工L=90m	135,000	79,393	59	a	b	A	61	1.7	事業継続	68,000
山田町	織笠	22	30	補強土工L=100m	84,000	48,345	58	a	b	A	60	2.5	事業継続	35,000
【都市計画事業】														
39 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)														
山目駅前釣山線(一関市)	一関市 中央町2丁目	20	30	道路改築 L=350m	1,520,000	1,494,027	98	a	a	AA	86	6.7	事業継続	25,000
盛岡駅本宮線(盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	23	32	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	583,035	16	a	a	AA	85	6.0	事業継続	77,887
荒瀬上田面線(二戸市)	二戸市 岩谷橋	22	33	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	2,300,000	1,284,525	56	a	a	AA	85	1.1	事業継続	351,500
上野西法寺線(一戸町)	一戸町 高善寺	29	37	道路改築 L=580m	2,800,000	50,000	2	a	b	A	73	1.7	事業継続	428,516

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成30年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【公営住宅建設事業】

40 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

盛岡市	境田アパート	29	30	県営住宅個別改善 3棟62戸	146,632	2,018	1	b	a	A	81	3.50	事業継続	141,590
花巻市	天下田アパート	26	31	県営住宅個別改善 5棟112戸	659,003	367,313	56	b	a	A	81	1.08	事業継続	122,667
奥州市	内匠田アパート	31	35	県営住宅個別改善 3棟64戸	507,854	0	0	b	a	A	81	1.12	事業継続	0
盛岡市	備後第1アパート(Ⅱ)	26	30	県営住宅建替え 1棟8戸	135,739	129,020	95	b	a	A	80	2.85	事業継続	168,328
盛岡市	岩脇緑ヶ丘アパート	29	38	県営住宅建替え 4棟96戸	264,995	23,826	9	b	a	A	80	0.72	事業継続	24,150

【港湾事業】

41 港湾改修事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市出崎地区	S63	30	物揚場(-4m)L=160m 防波堤 L=80m 護岸(防波)L=100m ふ頭用地A=14,000m ²	3,759,433	3,376,327	90	a	a	AA	85	1.3	事業継続	30,000
大船渡港	大船渡市永浜・山口地区 (物揚場-4m他)	7	31	物揚場(-4m)L=185m 防波堤 L=265m 船揚場 L=50m	1,420,290	1,352,290	95	a	a	AA	80	1.1	事業継続	100,000
大船渡港	大船渡市永浜・山口地区 (岸壁-7.5m他)	6	30	岸壁(-7.5m)L=130m 臨港道路L=2,320m	4,997,233	4,877,233	98	a	b	A	75	1.3	事業継続	100,000
八木港	洋野町南港・北港地区	27	36	北港第一波除堤L=15m 南港防波堤L=80m	840,000	492,500	59	a	b	A	70	1.2	事業継続	60,000

42 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市永浜・山口地区 (物揚場-4m背後ふ頭用地)	7	30	ふ頭用地 A=14,000m ²	410,000	378,000	92	a	a	AA	80	1.1	事業継続	129,000
大船渡港	大船渡市永浜・山口地区 (岸壁-7.5m背後ふ頭用地)	6	30	ふ頭用地 A=16,000m ²	3,907,435	3,875,435	99	a	b	A	75	1.3	事業継続	129,000

43 港湾環境整備事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市出崎地区(緑地)	13	31	緑地 A=19,000m ² 緑地護岸 L=210m	1,822,824	407,069	22	a	a	AA	85	1.3	事業継続	900,000
-----	-------------	----	----	--	-----------	---------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果		
			事業継続	要 検 討			中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止					
林道事業	1 林道整備事業	森林保全課	4	1				5	5		5
	小計		4	1				5	5		5
	合計		4	1				5	5		5

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果		
			事業継続	要 検 討			中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止					
道路事業	2 交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備)	道路環境課	1					1	1		1
	小計		1					1	1		1
砂防事業	3 急傾斜地崩壊対策事業	砂防災害課				1		1		1	1
	小計					1		1		1	1
	合計		1			1		2	1	1	2

再評価 合計			5	1		1		7	6	1	7
---------------	--	--	----------	----------	--	----------	--	----------	----------	----------	----------

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成〇年度までの進捗見込み		再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		平成〇年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				
〇〇	〇〇	20	34	道路工 L=9,538m	1,190	628	52.8	b	c	B	a	a	a	AA	要検討 (事業継続)	80	1.80	事業継続	〇〇

1〇〇事業(〇〇課)

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b	b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c	c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b	b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの
		c	c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b	b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	c	c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b	b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの
		c	c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b	b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
		c	c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考		平成30年度 予算額 (千円)		
								進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C			

【林道事業】

1 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

八木玉川線	洋野町	20	34	道路工 L=9,538m	1,190	628	52.8	b	c	B	a	a	a	AA	要検討 (事業継続)	80	1.80	事業継続	50,000
安孫・平糠線	葛巻町 一戸町	20	35	道路工 L=5,654m	2,355	1,289	54.7	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	74	1.25	事業継続	106,000
岩倉沢線	一関市	20	31	道路工 L=7,496m	1,220	1,010	82.8	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	69	1.21	事業継続	30,000
鈴峠2号線	葛巻町	20	33	道路工 L=10,790m	855	238	27.9	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	68	1.33	事業継続	23,000
洪梨一ノ渡線	大槌町	20	34	道路工 L=8,015m	1,230	578	47.0	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	65	1.11	事業継続	62,000

【道路事業】

2 交通安全施設整備事業＜交通安全施設整備＞（県土整備部道路環境課）

一般国道395号	久慈市板橋	23	32	歩道設置L=560m	130	3	2.5	b	a	A	a	b	b	A	事業継続	63	2.8	事業継続	10,000
----------	-------	----	----	------------	-----	---	-----	---	---	---	---	---	---	---	------	----	-----	------	--------

【砂防事業】

3 急傾斜地崩壊対策事業（県土整備部砂防災害課）

盛岡市	下米内2丁目	20	34	簡易吹付法枠工 L=243m	220	4	1.9	c	b	C	a	a	b	A	要検討 (休止)	85	5.0	事業休止(地 元と協議中の ため)	0
-----	--------	----	----	-------------------	-----	---	-----	---	---	---	---	---	---	---	-------------	----	-----	-------------------------	---

I 事前評価

大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

【環境生活部】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	1 公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業	廃棄物特別対策室	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

【保健福祉部】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	2 みたけ学園・みたけの園整備事業	障がい保健福祉課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

【教育委員会】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	3 岩手県立福岡工業高等学校改築等事業	教育企画室	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

事前評価 合計			3			3	3		3
----------------	--	--	----------	--	--	----------	----------	--	----------

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価	政策等への反映状況		
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)		(参考) B/C	平成30年度予算額(千円)	
<施設整備事業 基本設計作成後> 1 公共関係型産業廃棄物最終処分場整備事業(環境生活部廃棄物特別対策室)									
公共関係型産業廃棄物最終処分場	八幡平市	31	34	埋立容量約183万m ³ 、埋立面積約13.4ha	27,072,000	事業実施	-	事業採択	1,144,654
2 みたけ学園・みたけの園整備事業(保健福祉部障がい保健福祉課)									
みたけ学園・みたけの園(仮称)	盛岡市、滝沢市	30	34	みたけ学園・みたけの園A(手代森) 3,988.66m ² みたけの園B(穴口) 2,079.0m ²	3,160,000	事業実施	-	事業採択	358,445
3 岩手県立福岡工業高等学校改築等事業(教育委員会事務局教育企画室)									
岩手県立福岡工業高等学校	二戸市	30	32	校舎4,195 m ² (改築)	2,659,000	事業実施	-	事業採択	185,177

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 ほ場整備事業	農村建設課	1				1	1		1
	2 土地改良総合整備事業(担い手育成型)	"	1				1	1		1
	小計		2				2	2		2
	合計		2				2	2		2

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	4			5	5		5
	4 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		3			3	3		3
	小計		1	7			8	8		8
河川事業	5 広域河川改修事業	河川課	2				2	2		2
	6 総合流域防災事業(河川)	"		1			1	1		1
	7 河川総合開発事業(多目的)	"		1			1	1		1
	小計		2	2			4	4		4
都市計画事業	8 広域公園整備事業	都市計画課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
下水道事業	9 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4	4		4
	小計		2	2			4	4		4
	合計		6	11			17	17		17

継続評価 合計			8	11			19	19		19
----------------	--	--	----------	-----------	--	--	-----------	-----------	--	-----------

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成〇年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
1〇〇(〇〇課)														
〇〇	〇〇	27	35	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	5,972,000	1,147,128	19	a	a	AA	84	1.14	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み	継続評価結果						政策等への反映状況
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容		総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	

【農業農村整備事業】

1 ほ場整備事業(農林水産部農村建設課)

若柳中部	奥州市(胆沢区)	27	35	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	5,972,000	1,147,128	19	a	a	AA	84	1.14	事業継続	340,000
------	----------	----	----	------------------------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	------	---------

2 土地改良総合整備事業(担い手育成型)(農林水産部農村建設課)

和賀中部岩崎	北上市	23	31	用排水路 143km 農道 2.5km 暗渠排水 14.2ha 区画整理 14.7ha	5,449,700	4,160,796	76	a	a	AA	88	1.39	事業継続	408,000
--------	-----	----	----	--	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	------	---------

【道路事業】(国:国道、一:一般県道)

3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 284号	一関市 室根バイパス	21	30	道路改築 L=4,880m	7,580,000	7,467,000	99	a	a	AA	87	2.2 (3.3)	事業継続	113,000
国 397号	奥州市 小谷木橋	24	36	道路改築L=1,420m	8,460,000	5,217,332	62	a	b	A	76	2.4 (3.6)	事業継続	1,000,000
国 282号	滝沢市 一本木	6	32	道路改築L=3,940m	7,000,000	6,667,654	95	a	b	A	71	2.9 (3.9)	事業継続	17,000
国 340号	宮古市～岩泉町 押角峠	26	32	道路改築L=3,700m	9,500,000	7,415,056	78	a	b	A	68	0.4 (0.6)	事業継続	1,754,100
国 340号	宮古市～遠野市 立丸峠	24	30	道路改築L=5,210m	9,690,000	9,005,200	93	a	b	A	62	0.6 (0.9)	事業継続	684,800

4 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	一関市 柵の瀬橋	25	32	道路改築L=1,300m	5,586,000	3,431,759	61	a	b	A	79	1.2 (1.9)	事業継続	1,198,864
一 大ヶ生徳田線	盛岡市～矢巾町 徳田橋	23	35	道路改築L=1,200m	6,500,000	2,109,679	32	a	b	A	74	2.8 (3.8)	事業継続	620,079
主 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	14	36	道路改築L=2,380m	6,370,000	2,515,675	39	a	b	A	61	0.5 (0.7)	事業継続	53,000

【河川事業】

5 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	39	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	4,965,106	36	a	a	AA	93	12.5	事業継続	25,000
猿ヶ石川	遠野市	S53	34	L= 12,200 m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	10,418,652	91	a	a	AA	87	4.0	事業継続	70,000

6 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

川原川	陸前高田市	1	30	L=2,540 m 築堤、掘削、護岸	4,811,100	4,167,126	87	a	b	A	60	1.0	事業継続	330,000
-----	-------	---	----	-----------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

7 河川総合開発事業(多目的)(県土整備部河川課)

築川	盛岡市 築川ダム	4	32	堤体工 V= 212,900m ³ 付替国道 L= 6,700m 付替県道 L= 4,900m	53,000,000	40,214,396	76	a	b	A	78	1.5	事業継続	5,251,992
----	-------------	---	----	--	------------	------------	----	---	---	---	----	-----	------	-----------

【都市計画事業】

8 広域公園整備事業(県土整備部都市計画課)

高田松原津波復興祈念公園	陸前高田市	29	32	公園面積 約130ha (広場、園路、植栽、駐車場、管理施設、トイレ等)	5,000,000	1,374,469	27	a	a	AA	88	2.0	事業継続	507,000
--------------	-------	----	----	---	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

【下水道事業】

9 流域下水道事業(県土整備部下水環境課)

北上川上流流域都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	32	処理能力 195,600m ³ 管渠延長 83.3km	129,500,000	115,533,255	89	a	a	AA	82	2.0	事業継続	985,010
北上川上流流域花北処理区	花巻市、北上市	S54	32	処理能力 61,910m ³ 管渠延長 42.7km	66,700,000	48,992,296	73	a	a	AA	82	1.4	事業継続	488,010
北上川上流流域胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	32	処理能力 34,800m ³ 管渠延長 20.7km	34,400,000	30,846,913	90	a	b	A	78	1.6	事業継続	98,010
磐井川流域一関処理区	一関市、平泉町	S57	32	処理能力 17,300m ³ 管渠延長 9.0km	22,500,000	20,204,112	90	a	b	A	78	1.1	事業継続	94,010

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果			
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	事業休止等	合計
				事業 継続	見直 継続	休止					
道路事業	1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1					1	1		1
	小計		1					1	1		1
河川事業	2 広域河川改修事業	河川課	1					1	1		1
	3 総合流域防災事業(河川)	"	2					2	2		2
	小計		3					3	3		3
	合計		4					4	4		4
再評価 合計			4					4	4		4

再評価結果の反映状況の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					平成〇年度までの 進捗見込み	再評価結果										政策等への反映状況	
		着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (百万円)	事業費 ② (百万円)		進捗率 ②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		平成〇年度 予算額 (千円)		
									進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境		評価 点数 (100)	B/C			
〇〇	〇〇	15	30	道路改築L=3,400m	21,700	14,499	67	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.6	事業継続	〇〇

100(〇〇課)

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの (2) 事業計画の変更の有無及び内容 a : 事業計画の変更がないもの b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの (2) 事業に関する評価指標の推移 a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満 (住宅建設は0.5未満) となっているもの等があるもの (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b : " 保全方向に沿った対応をしているもの c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択 (国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		平成30年度 予算額 (千円)
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C	

【道路事業】

1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 106号	宮古市 宮古西道路	15	30	道路改築L=3,400m	21,700	14,499	67	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.6	事業継続	7,200,800
--------	--------------	----	----	--------------	--------	--------	----	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----	------	-----------

【河川事業】

2 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	矢巾町、紫波町	4	38	延長 築堤 掘削 護岸 L=11,940m L=23,880m V=268,490m3 A=176,210m2	20,414	14,588	72	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	97	21.4	事業継続	1,045,000
-----	---------	---	----	--	--------	--------	----	---	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------	-----------

3 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閉伊川	宮古市	S39	37	延長 築堤 掘削 護岸 L=6,475m L=1,800m V=223,800m3 A=41,200m2	5,730	3,754	66	a	a	AA	a	a	b	A	事業継続	92	52.5	事業継続	35,000
滝名川	紫波町	S44	33	延長 築堤 掘削 護岸 L=11,000 m L=19,500m V=952,100m3 A=134,500m2	5,549	5,299	96	a	b	A	a	a	b	A	事業継続	84	3.3	事業継続	5,000